

【表紙】

- 【提出書類】 有価証券届出書
- 【提出先】 関東財務局長
- 【提出日】 平成24年12月28日
- 【発行者名】 パトナム・ヨーロッパ・エクイティ・ファンド
(PUTNAM EUROPE EQUITY FUND)
- 【代表者の役職氏名】 上席副社長、主席経営責任者
およびコンプライアンス連絡担当者
ジョナサン・エス・ホーウィッツ
(Jonathan S. Horwitz)
- 【本店の所在の場所】 アメリカ合衆国 02109 マサチューセッツ州 ボストン市 ポスト・オ
フィス・スクウェア1番
(One Post Office Square, Boston, Massachusetts, 02109, U.S.A.)
- 【代理人の氏名又は名称】 弁護士 中野 春芽
弁護士 三浦 健
- 【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング
森・濱田松本法律事務所
- 【事務連絡者氏名】 弁護士 中野 春芽
弁護士 三浦 健
- 【連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング
森・濱田松本法律事務所
- 【電話番号】 03 (6212) 8316
- 【届出の対象とした募集（売出）外国投資信託受益証券に係るファンドの名称】
パトナム・ヨーロッパ・エクイティ・ファンド
(PUTNAM EUROPE EQUITY FUND)
- 【届出の対象とした募集（売出）外国投資信託受益証券の金額】
9億6,500万米ドル（約769億円）を上限とする。
(注) アメリカ合衆国ドル（以下「米ドル」または「ドル」という。）の円貨換算
は、便宜上、平成24年10月31日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電
信売買相場の仲値（1米ドル=79.66円）による。
- 【縦覧に供する場所】 該当事項なし

第一部【証券情報】

(1) 【ファンドの名称】

パトナム・ヨーロッパ・エクイティ・ファンド
(PUTNAM EUROPE EQUITY FUND) (以下「ファンド」という。)

(2) 【外国投資信託受益証券の形態等】

記名式無額面受益証券で、クラスA受益証券、クラスB受益証券、クラスC受益証券、クラスM受益証券、クラスR受益証券およびクラスY受益証券の6種類とする。日本国内においては、クラスM受益証券（以下「受益証券」または「ファンド証券」という。）のみを募集する。ファンド証券について、発行者の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はない。ファンド証券は、追加型である。

(3) 【発行（売出）価額の総額】

9億6,500万ドル（約769億円）を上限とする。

(注1) 米ドルの円貨換算は、便宜上、平成24年10月31日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル=79.66円）による。以下、米ドルの金額表示はすべてこれによる。

(注2) 本書の中で金額および比率を表示する場合、四捨五入してある。従って、合計の数字が一致しない場合がある。また、円貨への換算は、本書の中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合四捨五入してある。従って、本書中の同一の情報につき異なった円貨表示がなされている場合もある。

(4) 【発行（売出）価格】

各申込後、ファンド営業日に計算される受益証券一口当り純資産価格。発行価格は(8)記載の申込取扱場所に照会することができる。

(注) 「ファンド営業日」とは、ニューヨーク証券取引所の取引日をいう。

(5) 【申込手数料】

日本国内における申込手数料は、クラスM受益証券の純資産価格の3.675%（税抜3.5%）である。（なお、純資産価格を（1 - 0.035）で除し、小数点以下第4位にて四捨五入した額の0.5%は、ファンドの元引受会社であるパトナム・リテール・マネジメント・リミテッド・パートナーシップに留保される。）

(6) 【申込単位】

100口以上10口単位とする。

(7) 【申込期間】

平成24年12月29日（土曜日）から平成25年12月27日（金曜日）まで

ただし、ファンド営業日で、かつ、日本における販売会社の営業日に限り、申込みの取扱いが行われる。

(8) 【申込取扱場所】

SMBCFREND証券株式会社 東京都中央区日本橋兜町7番12号（以下「SMBCFREND証券」または「販売会社」という。）

(注) 上記販売会社の日本における本支店において、申込みの取扱いを行う。

(9) 【払込期日】

投資者は、申込み注文の成立をSMBCFREND証券が確認した日（以下「約定日」という。）から起算して日本での4営業日目までに申込金額および申込手数料をSMBCFREND証券に支払うものとする。各申込日の発行価額の総額は、SMBCFREND証券によって申込日から起算して4ファンド営業日以内の日（以下「払込期日」という。）にファンドの元引受会社の口座に払込まれる。

(10) 【払込取扱場所】

SMBCFREND証券

(11) 【振替機関に関する事項】

該当なし

(12)【その他】

申込証拠金

なし

申込の方法

ファンド証券の申込みを行う投資者は、販売会社または販売取扱会社と外国証券の取引に関する契約を締結する。このため、販売会社または販売取扱会社は、「外国証券取引口座約款」その他所定の約款(以下「口座約款」という。)を投資者に交付し、投資者は当該口座約款に基づく取引口座の設定を申し込む旨の申込書を提出する。申込金額は原則として円貨で支払うものとし、ドルと円貨との換算は、各申込みについての約定日における東京外国為替市場の外国為替相場に準拠したものであって、販売会社または販売取扱会社が決定するレートによるものとする。また、販売会社または販売取扱会社が応じ得る範囲でドル貨で支払うこともできる。

(注)販売取扱会社とは、販売会社とファンド証券の取次ぎ業務にかかる契約を締結し、投資者からのファンド証券の申込または買戻しを販売会社に取り次ぎ、投資者からの申込金額の受入れまたは投資者に対する買戻代金の支払等にかかる事務等を取り扱う取次金融商品取引業者および(または)取次登録金融機関をいう。

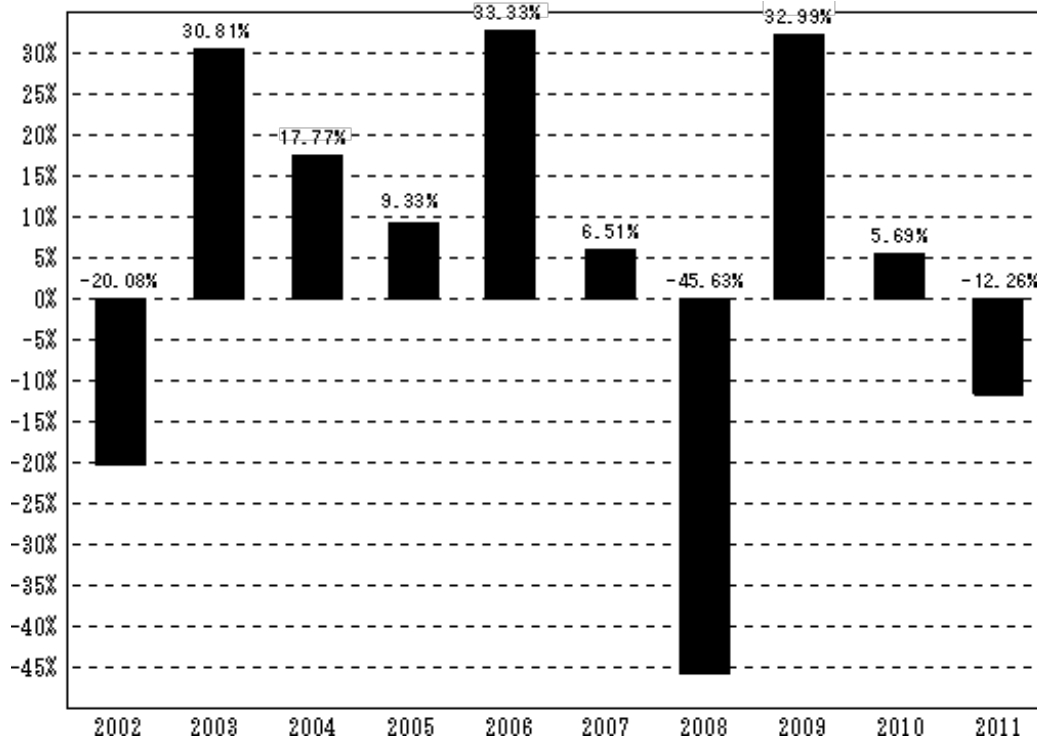
申込金額は、販売会社により各払込期日にファンドの元引受会社の口座にドル貨で払い込まれる。

過去の運用実績

以下の運用実績情報は、年毎およびある期間のファンドの運用実績を示すことにより、ファンドの投資に伴うリスクの一部を示すものである。棒グラフは、クラスM受益証券の暦年の収益率および過去10年間の平均年間総収益率を表示している。

棒グラフには販売手数料は反映されていない。反映された場合、運用実績はより低くなる場合がある。過去の運用実績は必ずしも将来の結果を示唆するものではないことを認識すべきである。ファンドの毎月の運用実績はwww.putnam.comにおいて入手することができる。

クラスM受益証券の年間総収益率（販売手数料控除前）（純資産価格ベース）



- ・2012年9月30日までの年間収益率は15.28%だった。
- ・ファンドの最高収益をあげた四半期（暦年）（2009年第2四半期）24.67%増加
- ・ファンドの最低収益となった四半期（暦年）（2011年第3四半期）24.41%減少

平均年間総収益率（販売手数料控除後）（2011年12月31日終了の期間）

	過去1年間	過去5年間	過去10年間
クラスM受益証券（税引前）	- 15.32%	- 7.18%	2.15%
M S C I 欧州株インデックス（純配当）（報酬、費用または再投資された配当に対する源泉課税以外の税金の控除がない。）	- 11.06%	- 5.20%	4.35%

この表はファンドの運用実績と広範囲の市場インデックスとの比較を示す。棒グラフとは異なり、かかる運用実績は販売手数料を反映している（詳細は報酬および費用を参照のこと）。クラスM受益証券の運用実績は、現行の当初販売手数料の最大額3.50%を反映している。当該期間のファンドの運用実績はファンドの費用を限定するという管理運用会社の合意により恩恵を受けている。ファンドの運用実績は、西欧主要各国株式の指標である、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル（MSCI）欧州株インデックス（純配当）と比較されている。

報酬および費用

以下の表は、投資者がファンドに投資を行い、ファンド証券を所有し続けた場合に投資者が支払う場合がある報酬および費用を記載するものである。投資者およびその家族がパトナムのファンドに少なくとも50,000米ドルを投資する場合または将来投資することに合意する場合、販売手数料の減額が適用される場合がある。

受益者費用(投資者の投資から直接支払われる費用)

クラスM受益証券

買付時に課される最大販売手数料 (募集価格に対する比率)	3.50%
後払最大販売手数料 (原買付価格または買戻代金のいずれか低い方の金額に対する比率)	0.65%*
買戻手数料(総買戻代金に対する比率)	1.00%**

* 当初販売手数料なしで販売された受益証券の買戻に対してのみ適用される。

** 2013年1月2日より前に販売された受益証券に適用される。

年間ファンド運営費用(投資額に対する百分率としての投資者が毎年支払う費用)

	管理運用報酬	販売および サービス(12 b-1)報酬	その他の費用	年間ファンド費 用総額
クラスM受益証券	0.75%*	0.75%	0.45%**	1.95%

* 管理運用報酬は運用実績により調整される。

** 直近の費用を反映するため記載した。

例

以下の想定例はファンドに投資するための費用とその他のファンドに投資するための費用とを比較するためのものである。下記に示された期間10,000米ドルを投資し、表示されている場合を除き、これらの期間終了後に受益証券をすべて買い戻すことを想定している。毎年5%の収益があり、ファンドの運営費用は変わらないとする。実際の費用はこれらを上回るまたは下回る場合がある。

	1年	3年	5年	10年
クラスM受益証券	541ドル	941ドル	1,365ドル	2,545ドル

ポートフォリオ回転率

ファンドは有価証券を売買する(すなわち、ポートフォリオを入れかえる)際、手数料等の取引関連費用を支払う。回転率が高ければそれだけ多くの取引費用および税金(ファンド証券が課税口座に所有されている場合)を支払う可能性がある。この費用は、年間ファンド運営費用または上記の例には反映されていないが、ファンドの運用実績に影響を及ぼす。直近会計年度のファンドの回転率は62%であった。

日本以外の地域における募集

本募集に並行して、アメリカ合衆国においてファンド証券の販売が行われる。

引受等の概要

- SMB Cフレンド証券は、元引受会社との間の、日本におけるファンド証券の販売に関する平成10年6月22日付契約に基づきファンド証券の募集を行う。
- SMB Cフレンド証券は、直接または他の販売取扱会社を通じて間接的に受けたファンド証券の買戻請求のファンドへの取次ぎを行う。
- ファンドは、SMB Cフレンド証券をファンドに関して日本におけるファンドの代行協会員に指定している。

(注) 代行協会員とは、外国投資信託受益証券の発行者または現地の引受会社と契約を締結し、一口当りの純資産価格の公表を行い、また決算報告書その他の書類を日本証券業協会および販売取扱会社に提出または送付する等の業務を行う協会員をいう。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

目的

ファンドは投資元本の増大を追求する。

投資対象およびリスク

投資対象

管理運用会社は、主として有望な投資潜在力を持つと思われる欧州諸国の中規模企業および大企業の普通株式（成長株、割安株またはその両方）に投資する。例えば、管理運用会社が評価するよりも低い株価を持つ会社の株式を購入することがある。管理運用会社はまた株価の値上がりを生じさせるとされる他の要因を考慮する。管理運用会社は、主として先進諸国に投資するが、東欧等の新興市場に投資する場合もある。売買を決める際には、特に他の要因とともに、会社の評価、財務の健全性、将来性、業界における順位、将来の見積収益、キャッシュ・フローおよび配当を考慮する場合がある。管理運用会社は先物、オプション、外国為替取引、ワラントおよびスワップ契約等のデリバティブをヘッジ目的またはヘッジ目的以外で用いる場合がある。

リスク

投資者はファンドに投資することによって損失を被り得るということを理解すべきである。金融市場の状況および特定の企業または産業に関連する要因を含む様々な理由から長期の間には、ファンドのポートフォリオを構成する株価は下がるまたは上がらない場合がある。成長株は収益が期待はずれとなる場合もあり、割安株は反騰しない場合もある。これらのリスクは一般的に中小企業がより大きい。外国通貨で取引される国際投資は為替の変動によりマイナスの影響を受ける場合がある。国際投資、特に新興市場投資には、外国政府による差押えリスク、通貨もしくはその他の制限または高いレベルのインフレもしくはデフレ等潜在的に不安定な経済または政府によるリスクを伴う場合があり、また現金化できない可能性がある。単一地域への投資は共通の経済要因およびその他の要因により影響を受ける場合がある。さらに、その地域内の一ヶ国における出来事が他の国々またはその地域全体に影響を及ぼす場合がある。管理運用会社のデリバティブ使用は、投資比率を増大することによって、または多くの店頭取引商品の場合はデリバティブのポジションの解消または売りが潜在的にできないことおよびその金融商品の相手方の潜在的な債務不履行によって、これらのリスクを増大させる可能性がある。

ファンドはその目標を達成できない場合があり、完全な投資プログラムとして意図されているものではない。ファンドへの投資は連邦預金保険公社または他の政府機関によって保険を付されておらず、保証もされていない。

信託金の限度額

なし

(2)【ファンドの沿革】

1988年11月10日 マサチューセッツ・ビジネス・トラストとして設立、契約及び信託宣言締結

1990年7月13日 改正済再録契約及び信託宣言締結

2003年4月30日 改正済再録契約及び信託宣言締結

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの関係法人

ファンドの関係法人の名称およびファンドの運営上の役割は次のとおりである。

a) パトナム・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(「管理運用会社」)

(Putnam Investment Management, LLC.)

ファンドの管理運用業務を行う。ファンドの投資判断および他の業務管理に責任を持つ。

b) パトナム・インベストメンツ・リミテッド(「副管理運用会社」)

(Putnam Investments Limited)

管理運用会社が適宜決定するファンドの資産の区分された一部分を運用する。管理運用会社の監督に従い、副管理運用会社が運用するファンドの資産の一部分に係る運用上の決定に関して責任を負う。

c) ザ・パトナム・アドバイザリー・カンパニー・エルエルシー(「副投資顧問会社」)

(The Putnam Advisory Company, LLC)

管理運用会社または副管理運用会社が適宜決定するファンドの資産の区分された一部分を運用する。管理運用会社または副管理運用会社の監督に従い、副投資顧問会社が運用するファンドの資産の一部分に係る運用上の決定に関して責任を負う。

d) パトナム・インベスター・サービスズ・インク(「投資者サービス代行会社」)

(Putnam Investor Services, Inc.)

投資者サービス代行業務を行う。

e) パトナム・リテール・マネジメント・リミテッド・パートナーシップ(「元引受会社」)

(Putnam Retail Management Limited Partnership)

ファンド証券の元引受業務を行う。

f) S M B C フレンド証券株式会社(「日本における販売会社」および「代行協会員」)

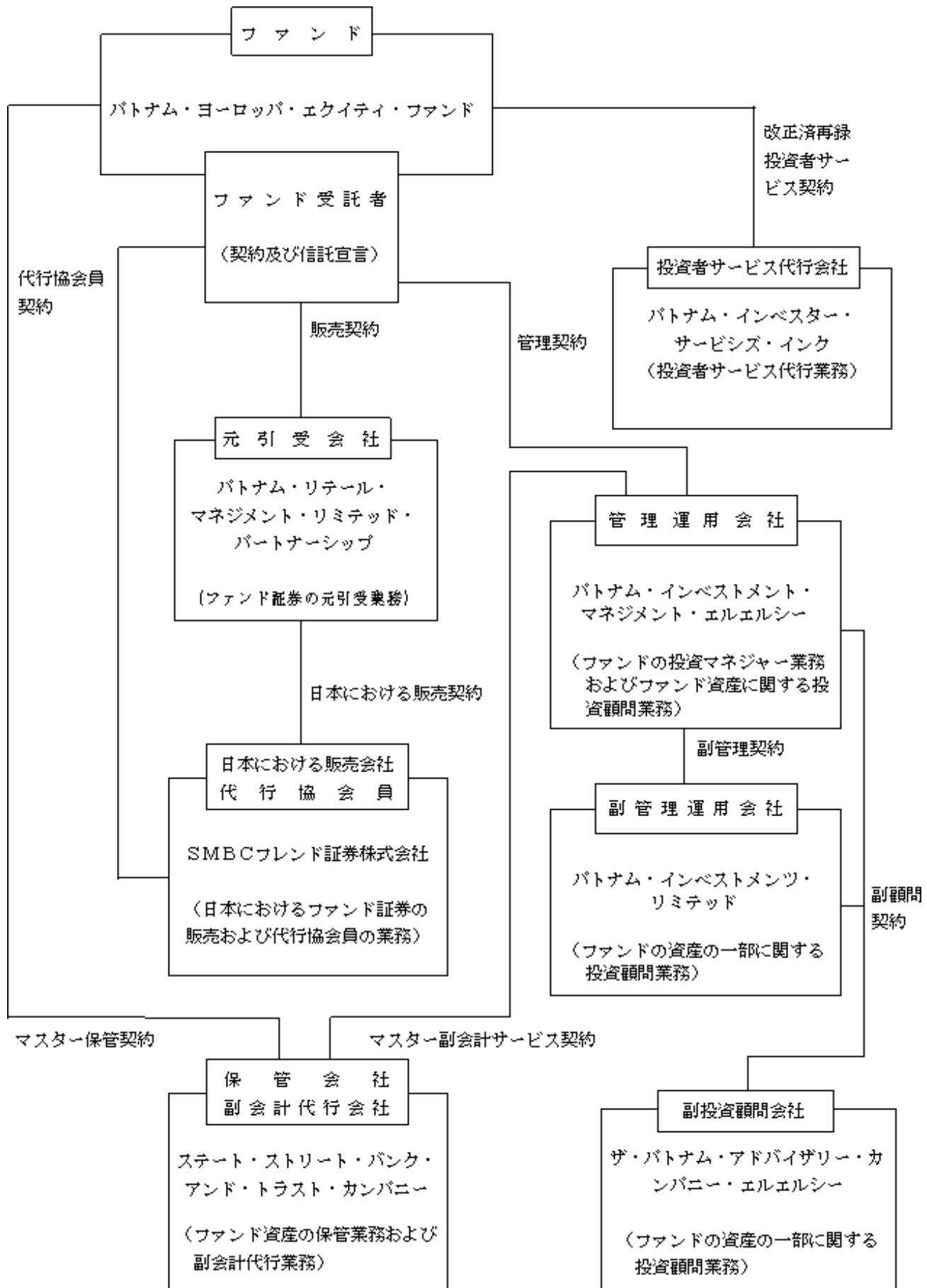
ファンド証券の日本における販売業務および代行協会員の業務を行う。

g) ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー(「保管会社」および「副会計代行会社」)

(State Street Bank and Trust Company)

ファンド資産の保管および副会計代行業務を行う。

ファンドの関係法人



ファンドと関係法人との契約関係

ファンド運営上の役割	会社名	契約書名	契約概要
管理運用会社	パトナム・インベストメント・マネジメント・エルエルシー (Putnam Investment Management, LLC.)	管理契約 ^(注1)	2010年1月1日付で締結、ファンドの管理運用業務およびファンド資産の投資顧問業務を行うことに合意する契約
副管理運用会社	パトナム・インベストメント・リミテッド (Putnam Investments Limited)	副管理契約 ^(注2)	2008年5月15日に締結された、副管理運用会社がファンドの資産の一部に関して副管理運用者を務めることに合意する契約
副投資顧問会社	ザ・パトナム・アドバイザー・カンパニー・エルエルシー (The Putnam Advisory Company, LLC)	副顧問契約 ^(注3)	2008年5月15日に締結された、副投資顧問会社がファンドの資産の一部に関して副投資顧問会社を務めることに合意する契約
投資者サービス代行会社	パトナム・インベスター・サービスズ・インク (Putnam Investor Services, Inc.)	改正済再録投資者サービス契約 (注4)	2009年1月1日付で締結、ファンドの投資者サービス代行業務に関する契約
保管会社および副会計代行会社	ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー (State Street Bank and Trust Company)	マスター保管契約 (注5) マスター副会計サービス契約 ^(注6)	2007年1月1日付で締結、ファンドの資産の保管業務に関する契約 2007年1月1日付で締結、管理、価格、帳簿サービスに関する契約
元引受会社	パトナム・リテール・マネジメント・リミテッド・パートナーシップ (Putnam Retail Management Limited Partnership)	販売契約	1994年11月28日付で締結、クラスM受益証券に関する販売計画に関する契約
日本における販売会社	S M B C フレンド証券株式会社	日本における販売契約 ^(注7)	1998年6月22日付で締結、日本におけるファンド証券の販売に合意する契約
代行協会員	S M B C フレンド証券株式会社	代行協会員契約 (注8)	1998年6月5日付で締結、日本における代行協会員の業務を行うことに合意する契約

(注1) 管理契約とは、管理運用会社がファンドに対して管理運用業務およびファンド資産の投資顧問業務を提供することを約する契約である。

(注2) 副管理契約とは、管理運用会社が適宜決定するファンドの資産の区分された一部分に関して副管理運用会社が投資顧問業務を提供することに同意する旨の契約である。

(注3) 副顧問契約とは、管理運用会社または副管理運用会社が適宜決定するファンドの資産の区分された一部分に関して副投資顧問会社が一任された投資顧問業務を提供することに同意する旨の契約である。

(注4) 改正済再録投資者サービス契約とは、投資者サービス代行会社がファンドに対し投資者サービス代行業務を提供することを約する契約である。

(注5) マスター保管契約とは、保管会社がファンドに対しファンド資産の保管業務を提供することを約する契約である。

- (注6) マスター副会計サービス契約とは、一定の管理、価格、帳簿サービスをファンドに対し提供するよう副会計代行会社に委ねる契約である。
- (注7) 日本における販売契約とは、ファンド証券の日本における募集の目的で元引受会社から交付を受けたファンド証券を販売会社が日本の法令・規則および目論見書に準拠して販売することを約する契約である。
- (注8) 代行協会員契約とは、ファンドによって任命された日本における代行協会員がファンド証券に関する目論見書の配布、ファンド証券一口当たりの純資産価格の公表ならびに日本の法令および日本証券業協会規則により作成を要する運用報告書等の文書の配布等を行うことを約する契約である。

ファンドの概況

1. ファンド

a) 設立準拠法

ファンドは、アメリカ合衆国マサチューセッツ州において1988年11月10日に設立されたマサチューセッツ・ビジネス・トラストである。

マサチューセッツ州一般法第182章は、かかる第182章に基づき自発的団体を構成する一定のビジネス・トラストの運営に関する基本的事項を規定している。

ファンドは、1940年投資会社法に基づくオープン・エンド型分散投資会社である。

b) ファンドの目的

ファンドの目的は主に証券、債券ならびにその他の金融性証券および権利に関する投資管理を、投資者に提供することにある。

c) ファンドの沿革

1988年11月10日 当初契約及び信託宣言締結。

1990年7月13日 改正済再録契約及び信託宣言締結。

2003年4月30日 改正済再録契約及び信託宣言締結。

d) 資本金の額

該当なし。

e) 大株主の状況

該当なし。

2. パトナム・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(管理運用会社)

a) 設立準拠法

管理運用会社は2000年11月29日にデラウェア州法に基づき設立された有限責任会社である。同社の投資顧問業務は1940年投資顧問法(Investment Advisers Act of 1940)により規制されている。

1940年投資顧問法において投資顧問とは一部の例外を除き、対価をえて直接にまたは出版物もしくは文書により証券の価値および証券に対する投資もしくは売買に関する助言をなすことを業とするもの、または対価をえて経常的業務の一部として証券に関する分析および報告を行うもしくは公表するものをいう。同法上の投資顧問は、通例、米国証券取引委員会(SEC)に登録を行わなければその業務を行うことができない。

b) 会社の目的

管理運用会社の主たるの業務は、世界中に存在する投資信託のために、あらゆる種類の証券を購入、売却、転換および取引することを含む投資運用業務である。

c) 会社の沿革

管理運用会社はアメリカにおける最も歴史がありかつ最大の資産運用会社の1つである。管理運用会社の従業員である経験あるポートフォリオ・マネジャーおよび調査アナリストは証券を選択し、かつファンドの組入証券を常に管理している。投資者の資金を他の投資者の資金と共に保管することにより、個人の場合に比べてより多い種類の証券の購入が可能となり、分散投資の結果は投資リスクの低減に役立つ。管理運用会社は、投資信託を1937年以来運用してきている。管

理運用会社は2012年10月末日現在約621億9,573万ドルの合計純資産総額と約500万の受益者口座を有するパトナム・ファミリーに属するファンドの投資運用会社として行為している。関連会社のひとつである副管理運用会社は、機関投資家およびリテール顧客に対して全範囲の国際投資顧問サービスを提供している。他の関連会社である副投資顧問会社は、分別管理された口座およびプール型投資媒体により機関投資家および個人投資家に対して金融サービスを提供している。他の関連会社である投資者サービス代行会社は、その銀行および信託業としての責務に基づき機関投資家に投資助言を行っている。

パトナム・グループの運用資産総額は、投資信託および他の顧客の為に管理される資産を含め、2012年10月末日現在約1,270億ドルである。

管理運用会社、元引受会社、副管理運用会社、副投資顧問会社および投資者サービス代行会社は、02109 マサチューセッツ州 ボストン市 ポスト・オフィス・スクウェア1番を所在地とし、カナダ、アメリカ合衆国およびヨーロッパに活動拠点をもち金融サービスの持株会社であり、パワー・ファイナンシャル・コーポレーション・グループの一員であるグレート・ウエスト・ライフコの間接子会社であるパトナム・インベストメンツ・エルエルシーの間接子会社である。パワー・ファイナンシャル・コーポレーションは、金融サービス業のグローバル企業であり、金融、工業および通信分野の持株会社であるパワー・コーポレーション・オブ・カナダの子会社である。ポール・デスマレー・シニア氏が支配権を有する私的持株会社を通じてパワー・コーポレーション・オブ・カナダの議決権をポール・デスマレー・シニア氏が有している。

d) 資本金の額

(1) 出資金の額(2012年10月末日現在)

123,297,433ドル* (約98億2,187万円)

(2) 最近5年間における出資の額の増減

(単位:ドル)

	2007年末	2008年末	2009年末	2010年末	2011年末
出資の額	116,796,876	58,526,939	69,079,977	82,851,104	135,510,826

* 未監査

e) 大株主の状況

2012年10月末日現在、管理運用会社の全ての発行済持ち分は間接的にパトナム・インベストメンツ・エルエルシーによって所有されている。

（４）【ファンドに係る法制度の概要】

ファンドの形態

パトナム・ヨーロッパ・エクイティ・ファンドは、1988年11月10日に設立されたマサチューセッツ・ビジネス・トラストである。マサチューセッツ州一般法に基づく契約及び信託宣言の写しはマサチューセッツ州務長官に提出されている。

ファンドは、オープン・エンド型の投資信託であり、その受益権を表章する授権された受益証券を無制限に発行することができる。ファンドの受託者会は、受益者の承認なくして、異なる投資証券を表章する2つ以上のシリーズの受益証券を創設することができる。これらの受益証券のシリーズは、受益者の承認なくして、受託者会の決定する優先権ならびに特別および関連する権利ならびに特典のある2つ以上のクラスの受益証券に分割することができる。ファンドの受益証券は、現在のところシリーズに分割されていない。ファンドのクラスM受益証券のみが日本において販売される。米国の販売手数料は異なる場合がある。日本の投資家は、本書にのみ依拠するべきであり、米国の投資家向けに提供されたいずれの販売資料の情報にも依拠するべきではない。ファンドはまた、アメリカ合衆国内において販売手数料および費用が異なるその他のクラスの受益証券を販売することができる。これら異なる販売手数料および費用のため各クラスの（ならびに日本およびアメリカ合衆国において募集されるクラスM受益証券の）投資実績は異なることになる。

一受益証券は一議決権を有し、端数の受益証券はその割合に比例する議決権を有する。法律により規定されている場合または受託者により決定される場合を除き、すべてのクラスの受益証券は単一のクラスとして議決される。受益証券は、譲渡自由であり、受託者会の宣言する場合には配当を受領し、また、もしファンドが清算される場合には、ファンドの純資産を受領する権利を有する。ファンドはいつでも受益証券の販売を停止することができ、また、受益証券の購入申込みを拒絶できる。ファンドには、年次受益者集会を開催する義務はないが、議決権のある発行済受益証券を少なくとも10%保有する受益者は、受託者の選任もしくは解任、またはトラストの契約及び信託宣言に規定される他の行動を行うために受益者集会を招集する権利がある。ファンドは、受益者集会を少なくとも5年毎に自発的に開催することを約束する。直近の受益者集会は2009年に開催された。

ファンドは1940年投資会社法に基づく“分散された”投資会社である。即ち、特に総資産75%に関しては、ファンドは1つの発行体の有価証券に総資産の5%を超えて投資することはできない（米国政府証券および他の投資会社が発行する有価証券を除く）。残りの25%については、この制限を受けない。ファンドがあるひとつの特定発行体の有価証券にその資産の相当の部分を投資するかぎり、かかる発行体の有価証券の時価が下落するならば損失リスクは増大する。

受益者が、受託者会の定める最低数（現在20口）より少ない受益証券しか保有していない場合、ファンドは、当該最低数を得るため受益者に最低60日前の通知をしたのち、受益者の許諾なしにその受益証券を買い戻し、受益者に対し正味手取金を支払うことができる。適用法により認められる限りにおいて、受益者が受託者会の定める最大数より多い受益証券を保有している場合、ファンドはかかる受益証券を買い戻すことができる。現在、かかる最大数は定められていないが、受託者会は現在および将来の受益者に適用される最大数を定めることができる。

準拠法

ファンドは、マサチューセッツ州一般法に基づいて設立され、かつ同法の規制を受ける。ファンドの受益証券の販売に関しては、ファンドは、1933年証券法（改正済）および特定の州の州証券法の規制を受ける。ファンドは、また1986年アメリカ合衆国内国歳入法（改正済、以下「内国歳入法」という。）に基づき、毎年適格を得るよう試み、規制を受ける投資会社としての課税を選択する。

アメリカ合衆国において、ファンドの運営を規制する主な法律の概要は以下のとおりである。

a) マサチューセッツ州一般法第182章（自主的団体および一定のトラスト）

第182章は次のように定める。

信託宣言の写しは、マサチューセッツ州務長官およびボストン市書記官に届け出なければならない。信託宣言のあらゆる修正も、当該修正の採択から30日以内にかかる州務長官および書記官に届け出なければならない。

トラストは、毎年6月1日以前に、トラストの名称、住所、発行済受益証券の口数ならびにトラスト

の受託者の氏名および住所を記載した報告書を州務長官に提出しなければならない。

同第182章の遵守を怠った場合には、トラストに対して刑罰を課することができる。

b) 1940年投資会社法

1940年投資会社法(改正済)(「1940年法」)により、一般に、投資会社は、投資会社としてアメリカ合衆国証券取引委員会(「SEC」)への登録を要求され、またその運営については一定の明文規定の遵守を要求される。1940年法は中でも、投資会社に対し受益者への定期的な報告の提供を要求している。

c) 1933年証券法

1933年証券法(改正済)(「1933年法」)は、証券の大量販売について規制している。同法は、中でも、証券の売主に対し様々な登録要件を課し、また同法の規定またはその他特定事項に関わる遵守違反に対する様々な責務について規定している。

d) 1934年証券取引法

1934年証券取引法(改正済)(「1934年法」)は、特に、証券の流通取引、証券の発行体による定期的報告ならびに名義書換代理人およびブローカー・ディーラーの一定の活動に関わる様々の事項について規制している。

e) 内国歳入法

ファンドは、アメリカ合衆国連邦所得税の目的上同法に基づく「規制を受ける投資会社」の資格を有しかつその他のあらゆる必要要件を充足する場合には、受益者に分配する利益および収益に対する連邦税を同法に基づき免除されることがある。

f) その他の法律

ファンドは、ファンド受益証券の売却に関する様々な州法等、ファンドまたはその運営に適用されるその他の法令および規制の規定に服する。

(5) 【開示制度の概要】

アメリカ合衆国における開示

a) 受益者に対する開示：1940年投資会社法の規定により、投資信託は、受益者に対して財務情報を含む運営に関する年次有価証券報告書および半期報告書を送付する。

b) SECに対する開示：1940年投資会社法の規定に基づき、投資信託は、SECに対して、定期的に届出書(N-1Aのフォームによる)により投資信託の最新情報を提出する。ファンドは、N-Q、N-PX、N-CSRおよびN-SARの各フォームにより証券取引委員会(SEC)に対して定期的に追加情報を提出する。

日本における開示

a) 監督官庁に対する開示

() 金融商品取引法上の開示

ファンドは日本における一億円以上のファンド証券の募集をする場合、有価証券届出書を財務省関東財務局長に提出しなければならない。投資者およびその他希望する者は、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム(以下「EDINET」という。)等において、これを閲覧することができる。

ファンド証券の日本における販売会社または販売取扱会社は、交付目論見書(金融商品取引法の規定により、あらかじめまたは同時に交付しなければならない目論見書をいう。)を投資者に交付する。また、投資者から請求があった場合は、請求目論見書(金融商品取引法の規定により、投資者から請求された場合に交付しなければならない目論見書をいう。)を交付する。受託者は、ファンドの財務状況等を開示するために、各事業年度終了後6か月以内に有価証券報告書を、また各半期終了後3か月以内に半期報告書を、さらに、ファンドに関する重要な事項について変更があった場合にはそのつど臨時報告書を、それぞれ財務省関東財務局長に提出する。投資者およびその他希望する者は、これらの書類をEDINET等において閲覧することができる。

() 投資信託及び投資法人に関する法律上の届出等

ファンドは、ファンド証券の募集の取扱い等を行う場合、あらかじめ、投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号、改正済)(以下「投信法」という。)に従い、ファンドに係る一定の事項を金融庁長官に届け出なければならない。また、ファンドは、ファンドの契約及び信託宣言を変更しようとするとき等においては、あらかじめ、変更の内容および理由等を金融庁長官に届け出なければならない。さらに、ファンドは、ファンドの資産について、ファンドの各計算期間終了後遅滞なく、投信法に従って、一定の事項につき運用報告書を作成し、金融庁長官に提出しなければならない。

b) 日本の受益者に対する開示

ファンドは、契約および信託宣言を変更しようとする場合であって、その内容が重大なものである場合等においては、あらかじめ、日本の知れている受益者に対し、変更の内容および理由等を書面をもって通知しなければならない。

受託者からの通知等で受益者の地位に重大な影響を及ぼす変更は販売会社または販売取扱会社を通じて日本の受益者に通知される。

上記のファンドの運用報告書は、日本の知れている受益者に送付される。

(6) 【監督官庁の概要】

ファンドまたはその一定の業務に対し管轄権を有する監督官庁の中にはSECおよび州の監督機関もしくは監督当局がある。

SECは、中でも、1940年法、1933年法および1934年法を含む連邦証券法のファンドに対する適用および執行を監視する広範な権限を有する。1940年法によりSECは投資会社の記録を調査し、投資会社または一定の実務に対し同法の規定の適用を免除し、また同法の規定を別途執行する広範な権限を付与されている。

州当局は、一般に、その居住者に対するまたはその管轄地内での証券の募集および販売に関する活動に直接、間接的に従事するブローカー・ディーラーまたはその他の者の活動を規制する広範な権限を有する。

2【投資方針】

(1)【投資方針】

ファンドの主な投資戦略およびファンドの受益者としての投資家が直面するかもしれないであろう関連リスクに関する詳細が以下に記述される。リスクとリターンは表裏一体であることに留意することが必要である。潜在的なリターンが高ければ、それだけリスクも高いということである。管理運用会社は、主に、欧州諸国の企業の発行した普通株式に投資することによりファンドの目的を追求する。通常の市場の条件の下では、管理運用会社はファンドの純資産の少なくとも85%を欧州企業に、かつファンドの純資産の少なくとも80%を株式に投資する。この方針は受益者に対する60日前の通知の後、変更することができる。管理運用会社は、当該企業の証券が欧州で取引されている場合、当該企業の本社所在地が欧州にあるもしくは当該企業が欧州で設立されている場合、または当該企業が主たる売上もしくは収益を欧州から得ている場合、欧州企業であると考えられる。

(2)【投資対象】

管理運用会社は主として有望な投資潜在力を持つと思われる欧州諸国の中規模企業および大企業の普通株式(成長株、割安株またはその両方)に投資する。例えば、管理運用会社が評価するよりも低い株価を持つ会社の株式を購入することがある。管理運用会社はまた株価の値上がりを生じさせられる他の要因を考慮する。管理運用会社は、主として先進諸国に投資するが、東欧等の新興市場に投資する場合もある。売買を決める際には、特に他の要因として、会社の評価、財務の健全性、将来性、業界における順位、将来の見積収益、キャッシュ・フローおよび配当を考慮する場合がある。管理運用会社は先物、オプション、外国為替取引、ワラントおよびスワップ契約等のデリバティブをヘッジ目的またはヘッジ目的以外で用いる場合がある。

(3)【運用体制】

管理運用会社の経営は経営陣に委ねられている。

副管理運用会社の経営は受益者集会で選任された取締役会に委ねられている。

副投資顧問会社の経営は経営陣に委ねられている。

ファンドの投資実績および組入証券は、過半数が管理運用会社と関係を有しない受託者で構成される受託者会によって監査されている。受託者会は定期的に各ファンドのマネジャーと共に各ファンドの運用実績を検討する。受託者会が管理契約、副管理契約および副顧問契約を承認する理由は、ファンドの2012年6月30日付受益者向け年次報告書に記述され、米国証券取引委員会(SEC)に提出されている。

管理運用会社は、その関連会社である副管理運用会社を管理運用会社が適宜指定するファンドの資産の投資判断のために確保している。管理運用会社(ファンドではない)は、副管理運用会社に対し、副管理運用会社のサービスの対価として、四半期毎の副管理運用報酬を、副管理運用会社により運用されるファンド資産の平均純資産総額の年率0.35%の料率で支払う。機関投資家に対して全範囲の国際投資顧問サービスを提供している副管理運用会社の所在地は、イングランドSW1A 1LD、ロンドン、セント・ジェームズ・ストリート57-59、カッシーニ・ハウスである。

管理運用会社および副管理運用会社は、その関連会社である副投資顧問会社を、管理運用会社または副管理運用会社どちらか適切な一社が適宜指定するファンド資産の投資判断のために確保している。管理運用会社または副管理運用会社どちらか適切な一社(ファンドではない)は、副投資顧問会社に対し、副投資顧問会社のサービスの対価として、四半期毎の副投資顧問報酬を、副投資顧問会社により運用されるファンド資産の平均純資産総額の年率0.35%の料率で支払う。分別管理された口座およびプール型投資媒体により機関投資家および個人投資家に対して金融サービスを提供している。副投資顧問会社の所在地は02109マサチューセッツ州 ボストン市 ポスト・オフィス・スクウェア1番であり、さらにシンガポールにも投資運用部門が存在する。

上記により海外に駐在する管理運用会社の専門家は、現地の法規制に従い、ファンドのポートフォリオ・マネジャーとして任務を果たすまたは他の投資業務を行うことができる。

管理運用会社はファンドの受益証券の販売または他のパトナムのファンドの受益証券の販売、ファンドの投資先証券の取引を実施するブローカー・ディーラー選択のための一要素と考えることを認められていない。

下記の管理運用会社の責任者は、主にファンドのポートフォリオの日々の運用に責任を負う。

ポートフォリオ・マネジャー	ファンドへの参加	雇用者	過去5年間の役職
サイモン・デイビス	2006年	パトナム・インベストメンツ・リミテッド2000年～現在	インターナショナル・コア・チーム、インターナショナル・ラージ・キャップ・エクイティーズの責任者および最高投資責任者を経て、インターナショナル・エクイティーズの共同責任者

運用専門家の報酬

管理運用会社はその商品に関して投資家のために設けている目標は、商品にもよるが、直近3年間においてピアグループ（比較対象グループ）に対して堅調な運用成績を達成することまたは適用されるベンチマークを上回る運用実績を達成することである。ポートフォリオ・マネジャーは、一部には、彼らが運用する商品全体にわたりこの目標と比較した運用成績に基づき評価され報酬が支払われる。個人の運用成績に加え、評価にはグループの運用成績および主観的な要因が考慮される。

各ポートフォリオ・マネジャーに関して上記の目標および評価基準と合致する業界内優位成功報酬の目標額が規定される。実際の成功報酬は、個人、グループおよび主観的な運用成績に基づき、目標額を上回るまたは下回る場合があり、企業としての管理運用会社の運用成績をも反映する場合がある。一般的には、運用成績は3年間または各ポートフォリオ・マネジャーが商品を運用した期間のうちどちらか短い期間で計算される。

成功報酬には現金賞与とともに後払現金、株式またはオプションの付与が含まれる。ポートフォリオ・マネジャーは、成功報酬に加え、一般には職務および専門技能のレベルに基づく固定年間給与を受け取る。

ファンドに関しては、管理運用会社は運用成績をリッパー社の欧州地域ファンド（European Region Funds）のカテゴリー（税引き前の運用成績に基づき、関連性の少ないファンドを除外するため管理運用会社により調整される）における順位に基づき評価する。

有価証券の所有

ファンドの直近会計年度末においてポートフォリオ・マネジャーが所有していたファンドの受益証券の金額（彼らの近親者による投資分ならびに退職給付制度および繰延報酬制度を通じて投資された金額を含む。）は10,001ドルから50,000ドルの範囲であった。

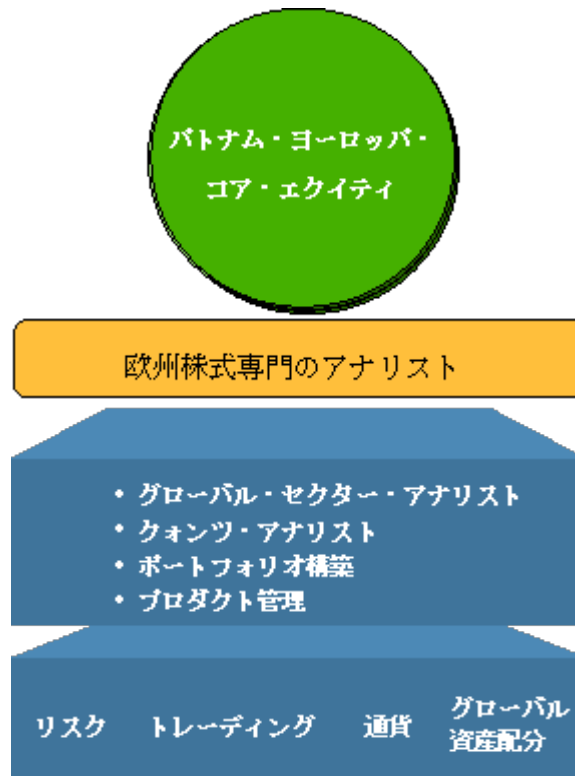
ファンドの運用体制

上述のように、ファンドは、主に欧州企業が発行した株式に投資する。管理運用会社は、ファンドの規定された投資目的を忠実に遂行しなければならない。1940年投資会社法に従い、ファンドは、ファンドの一定の投資行動を規制する「基本的」投資制限（後記）を課されている。

(a) 投資チーム

サイモン・デイビスはインターナショナル・エクイティーズの共同責任者であり、ヨーロッパ・コア・エクイティ・ポートフォリオのポートフォリオ・マネジャーを兼任している。デイビスを支援するのは管理運用会社の大型株リサーチ・チームである。地域と分野の組合せによって範囲が決定するハイブリッド・リサーチを管理運用会社は採用している。世界的な産業傾向により敏感な企業（原材料、技術、エネルギーおよびヘルスケア）がある一方、現地での分析をより必要とする企業（消費者必需品、消費者嗜好品、金融、工業、通信サービスおよび公益事業）もある。デイビスおよび管理運用会社のヨーロッパ・エクイティ・リサーチ・アナリストの専門チームはロンドンに駐在する。またデ

イビスは管理運用会社のクオンツ・チーム、エマージング・マーケット専門チーム、ヨーロッパ・ハイ・イールド・チーム、国際エコノミスト、インターナショナル・グロース・アンド・バリュー・チーム、グローバル・エクイティ・チーム、グローバル・アセット・アロケーション・チームおよびカレンシー・マネジメント・チームを活用することができる。彼はこれらのチームによって有益なマクロ経済の見識を得ることができる。ポートフォリオ・マネジャーの責任者として、ヨーロッパ・コア・エクイティ・ポートフォリオに対してデビスには最終的な決定権がある。



(b) 投資プロセス

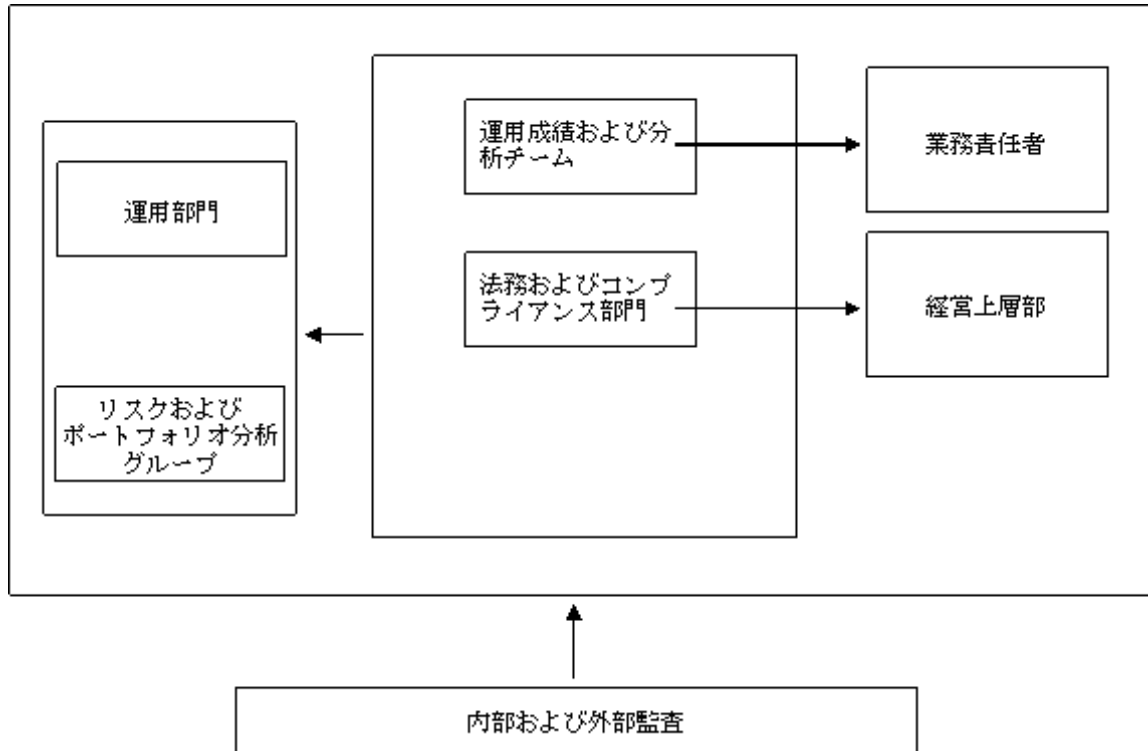
ポートフォリオ・マネジャーは、欧州企業株のアクティブ運用ポートフォリオを通じて魅力的な絶対収益率を達成することを目指す。投資の主たる対象となるのは欧州地域の先進国に本拠地を有する会社であるが、新興市場への投資も限定的に行われうる。ポートフォリオ・マネジャー/管理運用会社はボトムアップ型の銘柄選択中心の方法を用い、独自の評価ツールを用いて大幅にミスマリスされた会社を見出すことを目指し、ダウンサイドリスクの把握を重視する。ポートフォリオ・マネジャー/管理運用会社は定性および定量分析技術を統合し、クライアントのリスク許容範囲内で最大限のリターンを得ることを目指す。

上記のように、管理運用会社は著しく割安/割高な株価を付けられた企業を見つけ出す評価方法を用いるボトムアップ・プロセスにより銘柄を選択する。価格の乖離はある企業の潜在的な価値(長年にわたり徐々に変化する傾向がある)とその企業の株価(短期間で頻繁に変動する傾向がある)との間でおこるとポートフォリオ・マネジャー/管理運用会社は考えている。企業の種類(成長、循環、低成長)にかかわらず、その実際のまたは相対的価値より低い価格で売却されている銘柄を見つけ出すことにポートフォリオ・マネジャー/管理運用会社は専門性を有している。このことにより直近の市況にかかわらずより多くのリターンを生み出す可能性がある。管理運用会社の「評価」方法は、管理運用会社のコア・アプローチの代表的なものであり、それによって管理運用会社は各銘柄に対して目標価格を設定することができ、割安価格(存在するなら)で購入することができ、売却過程を強化する。

管理運用会社はポートフォリオ構築の際、リスクコントロールされた方法を利用する。ポートフォリオ構築の全体的な目的は、株価が上昇傾向にある50から80銘柄から成るポートフォリオを構築すると同時に業種および国別での魅力を反映することである。ポートフォリオ・マネジャーは継続してポートフォリオの各銘柄の資産割合およびリスクのポジションを検討し、それが保持理由と一致している

か継続して確認する。新規評価または検討銘柄に対しては、潜在的な取引がポートフォリオのリターンを上げるかどうかを評価するため、「想定」分析もまた用いられる。この方法において、ポートフォリオ・マネジャーは、ポートフォリオが管理運用会社の最良ヨーロッパ株銘柄を保持していることを確実にするため、新規に保持する可能性の高い銘柄と既存の保持銘柄とを比較する。ポートフォリオ・マネジャー/管理運用会社は最大の優位な見識を得た分野で最大のリスクを取る。これは一般的には銘柄選択レベルにおいてである。業種および国別の資産割合はこのひとつの結果である。

(c) ファンド事業の管理



運用成績および分析チーム

運用部門から独立した運用成績および分析チームが、ファンドの運用成績の測定を行い、業務責任者に報告する。

法務およびコンプライアンス部門

運用部門から独立した法務およびコンプライアンス部門が、ポートフォリオの保有銘柄、トレーディングに関するコンプライアンスおよびファンドの投資制限に関するコンプライアンスを監視する。これらの事柄の監視と解決は、管理運用会社のコンプライアンスに関する全般的な方針および手続きならびに該当する法律上の義務に則して行われる。法務およびコンプライアンス部門は、運用部門またはその他の業務部門ではなく、経営上層部に直属する。

リスクおよびポートフォリオ分析グループ

管理運用会社は、リスクおよびポートフォリオ分析グループ（以下「R P A G」という。）を設置している。R P A Gは運用部門の一部で、リスク要因を特定、監視および評価し、パトナム全体の運用活動のリスク管理を行う。R P A GおよびR P A Gの責任者は、顧客のポートフォリオ管理について、直接責任を負わない。こうした体制によって、公正なリスク管理を行うことができる。

内部および外部監査

管理運用会社の業務の様々な部分（ファンドの運用を含む。）が管理運用会社の内部監査機能により実施される内部監査の対象となっており、リスク・ベース・アプローチを用いて開発された広範な監査が実施される。この内部監査機能を通じて勧告事項への是正対応の追跡確認および検証ならびに経営上層部への報告が行われる。さらに、管理運用会社およびその関係会社の内部統制体制の様々な要素が、第三者である監査法人により定期的に審査される。

上記の通り、管理運用会社の業務（投資上のコンプライアンスにとどまらず、販売、オペレーション等その他の重要な分野を含む。）は、管理運用会社の法務およびコンプライアンス部門（各事業分野を担当する様々なサブグループで構成される。）による継続的な監視を受ける。管理運用会社は、さらに米国証券取引委員会の規制および検査の対象となっている。

管理運用会社のすべての従業員は、個人の投資に関する一定の制限および開示義務等を定める管理運用会社の倫理綱領により拘束される。この倫理綱領に基づく追加的な要件が管理運用会社の運用プロフェッショナルに適用される。倫理綱領の遵守状況は法務およびコンプライアンス部門により継続的に監視される。

第三者の監督

「1 ファンドの性格、(3) ファンドの仕組み」に記載されたファンドへのサービス提供会社（投資者サービス代行会社、保管会社および副会計代行会社、元引受会社を含む）は、第三者である各サービス提供会社との各契約を通じて管理運用会社により監視されている。これらの契約は一定の状況において解除されることがある。（元引受会社および投資者サービス代行会社は管理運用会社の関連会社であるため、管理運用会社と同じコンプライアンス環境下に置かれ、第三者であるサービス提供会社ではない。）

管理運用会社は、まず、管理運用会社の業務プロフェッショナルと当該サービス提供会社との間の継続的な連絡を通じて、第三者の提供会社によりファンドに提供されるサービスのレベルの監視に努める。

(4) 【分配方針】

ファンドは、通常、純投資収益および純実現売買益を少なくとも毎年1回分配する。純投資収益からの配当（もしあれば）は少額であると予想される。純売買益からの配当は、可能な売却損の繰延べを行った後分配される。日本の投資者については、S M B Cフレンド証券より、原則として、毎年12月の基準日現在の投資者に対して配当金が支払われる。

(注) 上記は、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものでない。

(5) 【投資制限】

別段の記載がある場合を除いて、本書に記載された投資制限は、基本的なものではない。受託者会は、基本的投資制限以外の投資制限について、受益者の承認なくして変更することができる。

議決権を有する発行済受益証券の過半数の賛成なくしては変更することができない基本的投資制限として、ファンドは以下の行為を行うことができない。

ファンドは、借入時のファンドの資産総額(借入金額を含まない。)の価値の33 1/3%を超えて借入れをすることができない。

ファンドは、他の発行体の発行する有価証券を引き受けることができない。ただし、ファンドが、組入証券の売却に関して、特定のアメリカ合衆国連邦政府証券法上引受人とみなされる場合を除く。

ファンドは、不動産を購入または売却することができない。ただし、ファンドは、不動産上の権利により担保されている証券または不動産上の権利を表章する証券を購入することができ、かつ不動産または不動産上の権利により担保される債務証券の保有者としての権利行使により取得した不動産または不動産上の権利を取得または処分することができる。

ファンドは、商品または商品契約を購入または売却することができない。ただし、ファンドは金融先物契約およびオプションを購入および売却することができ、外国為替契約および現物の商品を伴わないその他の金融取引を行うことができる。

ファンドは、貸付けをすることができない。ただし、ファンドは、ファンドが投資方針に従って投資することのできる債務証券を購入することによる場合(他のパトナムのファンドが発行する債務証券を制限なく含む)、買戻契約を締結することによる場合または投資証券の貸付けによる場合はこの限りではない。

ファンドは、純資産総額の75%に関して、同一発行体の証券への投資総額がその投資の直後においてファンドの純資産総額(現在価値)の5%を超える場合には、かかる発行体の証券に投資することができない。ただし、本制限は、アメリカ合衆国政府、その機関もしくは下部機構が発行し、もしくは利息もしくは元本について保証する有価証券または他の投資会社が発行する有価証券には適用されない。

ファンドは、純資産総額の75%に関して、同一の発行体の発行済議決権付証券を10%を超えて取得しない。

ファンドは、購入の結果、純資産総額の25%を超えて一銘柄に投資することとなるような証券(アメリカ合衆国の証券を除く。)を購入しない。

認可された借入れの場合を除き、ファンドの実質的権利を表章する受益証券の優位に立つ、いかなるクラスの受益証券も発行することができない。

1940年投資会社法は、ファンドの「議決権を有する発行済受益証券の過半数の投票」とは(1)ファンドの発行済受益証券の50%超または(2)発行済受益証券の50%超が本人または代理人により受益者集会において代表されている場合、集会で代表された67%超の受益証券のいずれか少ない数の賛成投票を意味することを規定している。

業界集中(上記)に関するファンドの基本的な投資方針のため、管理運用会社は、関係する第三者分類システムを含め、多様な情報を考慮し、適切な業界分類を決定し、発行体を割り当てる。業界分類および発行体割当ては、業界セクターおよび発行体が変化するため、随時変更される可能性がある。受益者報告書およびその他の書類に記載されるポートフォリオ配分は、より幅広い投資セクターまたはより狭い副次的な業界分類を使用する可能性がある。

以下に掲げる基本的ではない投資方針は、受益者の承認なくして受託者会により変更される。

(1) ファンドは、(イ)十分な市場性のない証券、(ロ)転売について制限のある証券(ただし、ファンドの受託者(またはファンドの受託者が判断を行わしめるために指名した者)が十分な市場性があると判断した証券についてはこの限りではない。)および(ハ)7日間を超える満期の買戻条件付売買契約に投資し、その結果、ファンドの純資産総額(現在価値)の15%を超えて(イ)、(ロ)および(ハ)に掲げる証券に投資することはできない。

(2) さらに、ファンドの受益証券が日本において募集されている限り、ファンドは以下の日本証券業協会の選別基準に従った投資制限を遵守する。

ファンドは、公認の証券取引所またはその他の規制された市場で取引されていない証券に、純資産額の15%を超えて投資しない。かかる市場にはナスダック(National Association of Securities Dealers Automated Quotation System)も含まれるが、これに限定されるものではない。(本制限は、管理運用会社により流動性があると判断され、かつ市場価格(ディーラーによる相場を含む。)が一般に取得または決定可能な債券には適用されないものとする。)

ファンドは、ファンドの総資産額の10%を超えて金銭の借入れを行わない。

ファンドは、ファンドの純資産額を超えて証券の空売りを行わない。

ファンドは、管理運用会社が運用する他の投資信託と併せて、同一の発行体の発行済議決権付証券の50%を超えて取得することができない。

上記の投資制限の違反が生じた場合には、ファンドは発見した後、直ちに、違反を解消するために必要な手段を講じるものとする。かかる行為がファンドの唯一の義務であり、かつ違反に対する唯一の救済となる。

かかる投資制限は、ファンドの受益証券が日本において募集または販売について適格性を有する限りにおいて効力を維持し、かかる適格性の要件として日本証券業協会が要求しているものである。

すべての投資(上記(1)の基本的でない投資制限に含まれる投資以外の投資)についての制限比率は、投資を行う時点において適用されるものであり、当該投資の直後およびその結果として超過または欠陥が発生した場合を除き、違反があったとはみなされない。

3【投資リスク】

(1) 投資リスク

この項目では、ファンドの主な投資戦略および投資者がファンドの受益者として直面すると思われる関連リスクについてより詳しく説明する。リスクとリターンは一般に連動し、潜在的なリターンが高ければ高いほどリスクも大きいことに留意することが必要である。管理運用会社はヨーロッパ企業が発行する普通株式に主として投資することによりファンドの目的を追求する。通常の市場の条件の下では、管理運用会社はファンドの純資産の少なくとも85%を欧州企業に、かつファンドの純資産の少なくとも80%を株式に投資する。この方針は受益者に対する60日前の通知の後、変更することができる。管理運用会社は、当該企業の証券が欧州で取引されている場合、当該企業の本社所在地が欧州にあるもしくは当該企業が欧州で設立されている場合、または当該企業が主たる売上もしくは収益を欧州から得ている場合、欧州企業であると考えられる。

普通株式 普通株式は、会社における所有持分権を表章する。会社の株価は、会社の経営陣の行った決定または会社の製品もしくはサービスに対する需要の減少等の、当該会社に直接関係する要因によって値下りすることがある。また、株価は当該会社だけではなく、同種のまたは多くの異なる業種の他の会社に影響する要因（製造コストの値上がり等）によっても値下りすることがある。ファンドは、随時、ファンドの資産の相当な割合を一または複数の関連し合う業種またはセクターの会社に投資する場合があります。このような場合、ファンドは、そのような業種またはセクターに不利な影響を及ぼす状況からより大きな打撃を受けることが予想される。また、会社の株価は、金利または為替レートの変動等の当該会社またはその業界とは比較的關係のない金融市場の変動によっても影響を受けることがある。その上、会社の株式では、一般に、会社が自らの事業に投資し、社債およびその他の債務の保有者に対する必要な支払を行った上でのみ分配金が支払われる。このため、会社の株価は、通常、会社の財政状態または見通しの実際の変更または認識される変更に対し、社債およびその他の債務に比べ、より激しく反応する。中小企業の株式は比較的大きな企業の株式よりも大きな打撃を不利な展開から受けやすい。

成長株 管理運用会社が急成長していると考えられる会社の株式は、他の株式よりも高いP E R（株価収益率）で取引される可能性がある。当該株の株価は、他の株式の株価に比べ、当期収益または予想される収益の変動により敏感に反応することがある。会社の収益成長の見通しが誤っていると管理運用会社が評価した場合、または他の投資者が会社の収益の成長をどのように評価するかという点についての管理運用会社の判断が誤っている場合、会社の株価は値下りするか、または管理運用会社が設定した株価に近接しないことがある。

割安株 市場で株式が過小評価されていると考えられる会社は、不利な事業展開を行ってきたか、または、その株式の人気を下げることとなる特別なリスクを負っていることがある。会社の見通しについて管理運用会社の評価が誤りであるか、または他の投資者が同様に会社の価値を認識しない場合、会社の株価は値下りするか、または管理運用会社が設定した株価に近接しないことがある。

海外投資 アメリカ合衆国外の投資対象は、以下を含む一定の特別なリスクを伴う。

- ・ 為替レートの変動：アメリカ合衆国外の投資対象は、通常、米ドル以外の外国通貨で発行されかつ取引されている。結果として、これらの価値は、外国通貨と米ドルの間の為替レートの変動により影響を受けることがある。
- ・ 政治的・経済的展開：アメリカ合衆国外の投資対象は、外国政府による差押のリスク、ソブリン発行体の債務不履行による直接・間接的影響を受けるリスク、外国為替または外国通貨の輸出に関する制限が課せられるリスクおよび、増税が行われるリスクを負っている。
- ・ 信ぴょう性がないか、または時機を逸した情報：大部分の上場アメリカ合衆国企業に関するものに比べ、海外企業に関し公的に入手可能な情報がより少ないことがあり、海外企業は、通常、アメリカ合衆国におけるものと同様に厳格な会計、監査および財務報告基準ならびに慣行に従っていない。
- ・ 法律上の遡求権の限定：資金等の投資者に対する合法的救済が、アメリカ合衆国において提供されるものより限定されることがある。
- ・ 市場の限定：一定のアメリカ合衆国外の投資対象は、国内の投資対象よりも（売買がより困難であり）流動性が少なく、またより不安定なことがある。このことは、ファンドが、場合により、希望価格

でかかるアメリカ合衆国外の投資対象を売却することができないということを意味する。同様の理由から、ファンドは、場合により、そのアメリカ合衆国外の投資対象の評価が困難になることがある。

- ・ 取引慣行：仲介手数料およびその他の報酬は、一般に、海外の投資対象について国内の投資対象のものより高くなる。また、海外取引ならびに管理を統制する手続きおよび規則は資金または投資証券の支払、引渡しまたは回収の遅れを伴うことがある。

アメリカ合衆国外の投資対象のリスクは、一般に、新興市場とも呼ばれる発展途上国において増大する。新興市場国は、成熟した市場ほど市場および法制度が発達していない場合があり、政情不安および経済的不安定性に左右されやすい可能性がある。これらの国は高度のインフレ、デフレまたは通貨の切り下げに直面しやすく、新興市場諸国への投資はアメリカ合衆国での投資に比べて変動しやすく流動性が低い可能性がある。こうした理由およびその他の理由から、新興市場への投資はしばしば投機的であるとみなされる。

また、上記のリスクの一定部分はある程度まで、アメリカ合衆国で取引される外国通貨建ての投資証券、海外市場で取引されるアメリカ合衆国の会社の投資証券、または、重要な海外業務を行っているアメリカ合衆国の会社の投資証券にも適用される。アメリカ合衆国の税金についての特別考察が、ファンドの海外投資証券に適用されることがある。

地理的な重点 ヨーロッパ経済の発展は、通常、地理的により大規模なファンドよりも、ファンドに対しより大きな影響を及ぼし、その結果としてより大きな損失および不安定性を生じることになる。かかるリスクは、経済および金融政策の方針を継続して統一するための欧州連合加盟国の努力により増大することがある。これにより、ヨーロッパ市場の変動が類似する可能性が増大し、地域内での分散投資の利点が減少することがある。さらに、ヨーロッパは2008年から2009年の金融危機によりとりわけ影響を受けた。ヨーロッパ金融市場は、公的債務、歳入不足および欧州の複数の国における失業率の上昇に対する懸念から不安定な状況が続いている。これらは全ヨーロッパに相当な影響を及ぼし続ける可能性がある。ヨーロッパへの投資に関するリスク ヨーロッパへの投資は、通常アメリカ合衆国への投資にはないリスクを伴う。

大部分の西ヨーロッパ諸国および多数の東ヨーロッパ諸国は、加盟国間の経済上および政治上の協調および協力を発展させることを目的とする政府間連合である欧州連合の加盟国である。欧州連合の経済通貨同盟（EMU）の加盟国である欧州の国々（ユーロを採用した欧州連合加盟国）には、インフレ率、金利、財政赤字および政府債務の水準に関する規制が適用される。また、ユーロを採用する条件として、欧州連合加盟国は、自国の金融政策の管理権を欧州中央銀行に移譲し、かつ、EMUが課す一定の金融および財政の管理に服さなければならない。加盟国各国の経済状況は大きく異なることがあるため、当該管理は、随時、すべてのEMU加盟国の必要性に適合しないことがある。当該管理は、地域的な経済状況に対応するための金融政策措置を実施する際EMU加盟国の柔軟性を排除し、これにより当該加盟国の経済的な強みが損なわれることがある。

ユーロ建て証券への投資は、異なるヨーロッパ諸国経済の強みと弱みを十分に反映しない通貨についてのリスクを伴う。多くの欧州連合諸国経済は輸出関連事業に大きく依存しているため、ユーロ対米ドルまたはその他の通貨間の為替レートは、企業収益および欧州連合投資対象のパフォーマンスにプラスまたはマイナスの影響を及ぼすことがある。多くの西ヨーロッパ諸国が発展した市場を有するとみなされる一方で、多くの東ヨーロッパ諸国は発展途上である。東ヨーロッパ諸国への投資はユーロ建てであっても新興市場への投資による特別なリスクを伴うことがある。より発展した市場に比べ、新興市場経済の証券市場は効率が悪く、取引量が少なく、流動性が低く、ボラティリティが高いことがある。多くの東ヨーロッパ諸国経済は、その地域内の社会、政治および経済の状況に対して依然として特に影響を受けやすく、とりわけロシアにおける出来事（ロシアの経済または通貨に生じる変化を含む。）により悪影響を受けることがある。また、多くの東ヨーロッパ諸国は西ヨーロッパへの輸出に大きく依存しており、これらの東ヨーロッパ諸国は西ヨーロッパにおける需要により特に影響を受けやすくなっている。多くの東ヨーロッパ諸国はいまだに中央計画経済から市場経済へ移行している段階であり、強制収用または国有化の高いリスクを伴う可能性がある。多くの東ヨーロッパ諸国は西ヨーロッパからの信用に相当依存しており、これらの諸国は世界的な経済危機の後、大きな問題に直面している。

2008年から2009年の世界規模の経済危機の影響は、ヨーロッパにおいて著しいものであり、ヨーロッパまたは世界のその他の地域で再発した不況は、その地域の信用、輸出水準および消費需要の獲得に多大な影響を及ぼし得る。ヨーロッパは近年わずかな回復の兆しを見せているにもかかわらず、回復（持続している場合）は緩やかである可能性がある。先進ヨーロッパ諸国での緩やかな回復をよそに、発展途上のヨーロッパ諸国は概ね不安定なため、世界規模の経済危機によるより大きな影響を受けていた可能性があり、回復速度はより遅い可能性がある。数か国の経済は、巨額の財政赤字および増加する政府債務を抱え、その公的債務の格付けが下げられたまたは将来的に下げられる可能性のある国もある。この状況がヨーロッパの銀行システムの安定性にマイナスの影響を及ぼし、ヨーロッパに対する投資家の信頼を低下させており、これによりヨーロッパ金融市場はさらに不安定になり、ファンドのヨーロッパへの投資の運用実績にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。経済危機を受け、数か国は、他のヨーロッパ諸国政府または民間機関からの財政援助を求めており、また今後も引き続き求める可能性があるが、かかる援助は国に、一定の目的を達成するよう条件付けることがある。適切な財政支援を得るための能力が欠如している、またはかかる援助につき条件付けられている目的を達成することができない国は自国の経済回復を損ない、これがファンドが保有するヨーロッパの投資対象の価値に著しく影響を及ぼし得る可能性がある。

さらにいくつかのヨーロッパ諸国は、厳しい緊縮政策ならびに包括的な金融および労働市場の改革を課した。近い将来に追加的な規制が見込まれており、当該規制の正確な性質、存続期間および効果は未知であるものの、相当なものになる可能性がある。かかる規制がヨーロッパ諸国経済およびファンドが保有するヨーロッパの投資対象のパフォーマンスにマイナスの影響を及ぼす可能性がある。公的債務危機に対する解決策に関してヨーロッパの政策立案者が合意できるかどうかにかかわらず投資家が疑念を抱いていることもファンドのヨーロッパへの投資にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。

いくつかのヨーロッパ諸国は、高い失業率、緊縮政策およびその他の世界規模の経済危機の継続する影響に起因する政治不安または社会不安を抱え、また引き続き抱えることがある。当該地域において継続する政治不安または社会不安は、観光業を衰退させ、消費者信頼感を低下させ、その他にヨーロッパにおける財政回復を妨げる可能性があり、これがファンドが保有する当該地域の投資対象に影響を及ぼすことがある。一または複数の国がユーロ圏から離脱し旧自国通貨使用に戻る可能性がある。ユーロ圏離脱は他の加盟国にとってはユーロの安定性を脅かし、ヨーロッパおよびその他の地域の国々の金融市場にマイナスの影響を及ぼしうる。

デリバティブ ファンドは、先物、外国通貨取引、オプション、ワラントおよびスワップ契約等のデリバティブを含む様々な取引を行うことができる。デリバティブは、その価値が、一もしくは複数の裏付けとなる投資証券、投資の共同管理、指数または通貨等の他のものの価値に依存し、またはかかる価値によりもたらされる金融商品である。ファンドはデリバティブのショートポジションをとる場合がある。デリバティブのショートポジションの価値は、原資産である投資対象、投資対象のプール、指数または通貨の値動きと逆方向に変動する。ファンドは、ヘッジ目的またはヘッジ目的以外でデリバティブを使用することができる。たとえば、ファンドは、特定の通貨または通貨グループに対するファンドのエクスポージャーの拡大または縮小のために外貨取引を使用することができる。また、ファンドは一もしくは複数の発行者の有価証券への直接投資の代替手段としても、デリバティブを利用することができる。しかし、市場の状況の評価もしくは適当なデリバティブの不在により、デリバティブを利用しないこともある。デリバティブへの投資は、そのデリバティブが必要な種類の投資と類似の経済的特性を持つ場合には、当該投資への必要性を満たす方向で用いることができる。

デリバティブは固有のリスクを伴い、損失をもたらす可能性がある。デリバティブの利用の成否は、このような高度な商品を運用するファンドの能力にかかっている。デリバティブの中には「レバレッジ」を伴うものがあり、当該デリバティブへのファンドの投資額よりも大きな投資エクスポージャーをファンドにもたらす。このような理由により、デリバティブはファンドの投資損失を増幅しまたは別途に増加させる可能性がある。ショート・デリバティブのポジションからの損失リスクは理論的には無制限である。デリバティブの価格は、特に異常な市場の状況において、レバレッジもしくは他の要因の使用のため、予期しない動きをすることがあり、増大するボラティリティを生じる。

デリバティブ・ポジションの終了または売却が不可能となることから、その他のリスクが発生する。流動的な流通市場が、必ずしもファンドのデリバティブ・ポジションのために存在するとは限らない。実

際、多くの店頭市場証券(取引所で取引されていない投資)は流動性を欠いている。また、店頭証券はデリバティブ取引に対する相手方が義務を履行しないというリスクを伴う。

中小企業 中小企業(なかには時価総額が10億米ドル未満の企業の場合もある)は、大企業と比べて生産ライン、市場、資金源が限定され、小規模の経験の浅い経営陣に依存する可能性が高い。中小企業の株式は、大企業の株式を比べて、取引頻度は少なく、取引高は限定され、価格変動が大きい可能性がある。それゆえ、中小企業の株式は、大企業の株式と比べて、不利な経済状況の影響を受けやすい。海外の小規模企業はアメリカ合衆国の小規模企業と比べて規模がより小さい可能性がある。

その他の投資対象 上記の主要な投資戦略の他、ファンドは、アメリカ合衆国の企業、優先株式、転換可能証券および債務証券への投資等の他のタイプの投資を行うことができる。さらにファンドは、収益を得るために投資有価証券を貸すことができる。これらにはまた別のリスクを伴う場合がある。

代替的戦略 ファンドは、時に、市況によりファンドの投資戦略の追求がファンドの受益者の最善の利益と一致しなくなると判断することがある。この場合、ファンドは、アメリカ合衆国のみへの投資等ディフェンシブ・ポジションを含め、主に損失を減らすため、代替的戦略を用いてファンド資産の一部またはすべてを暫定的に投資することができる。しかしながら、様々な理由から、極めて変動的な市況にあっても当該戦略を利用しないことをファンドは選択することができる。こうした戦略により、ファンドが投資機会を失うことがあり、またファンドに対しその目的の達成を妨げることもある。

方針の変更 ファンドの受託者は、他に規定がある場合を除き、受益者の承認を得ることなく、本書に規定される、ファンドの目的、投資戦略およびその他の方針を変更することができる。

ポートフォリオ回転率

ファンドのポートフォリオの回転率は、ファンドが投資対象を売買する頻度を示す。たとえば、100%の回転率は、ファンドが、1年の期間内にファンドの資産の100%の評価額を有する証券を売却し、入れ替えたことを意味する。ファンドは頻繁に取引を繰り返す場合がある。回転率の高いファンドは、課税対象所得として受益者に分配されなければならないキャピタルゲインを実現する可能性がより高い。高い回転率は、ファンドがより多くの委託売買手数料その他の取引費用を支払う原因となり、パフォーマンスを低下させる可能性もある。ファンドのポートフォリオの回転率およびファンドが支払う委託売買手数料の金額は、市況に応じて時間の経過と共に変化する。

(2) 投資リスク管理体制

管理運用会社ならびに適宜、副管理運用会社および副投資顧問会社は、上記のファンドのリスクをモニターする。

リスクおよびポートフォリオ分析グループ

管理運用会社は、リスクおよびポートフォリオ分析グループ(以下「R P A G」という。)を設置している。R P A Gは運用部門の一部で、リスク要因を特定、監視および評価し、パトナム全体の運用活動のリスク管理を行う。R P A GおよびR P A Gの責任者は、顧客のポートフォリオ管理について、直接責任を負わない。こうした体制によって、公正なリスク管理を行うことができる。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

日本国内における申込手数料は、クラスM受益証券純資産価格の3.675%（税抜3.5%）である。（なお、純資産価格を $(1 - 0.035)$ で除し、小数点以下第4位にて四捨五入した額の0.5%は、ファンドの元引受会社であるパトナム・リテール・マネジメント・リミテッド・パートナーシップに留保される。）

(2)【買戻し手数料】

日本における買戻しは、クラスM受益証券については解約手数料等の手数料なしで各ファンド営業日でかつ日本における販売会社の営業日に販売会社または販売取扱会社を通じて投資者サービス代行会社に対して行うことができる。

(3)【管理報酬等】

管理運用報酬

2010年1月1日付で発効した管理契約に基づき、ファンドは管理運用会社に月次基本報酬を支払う。報酬は、月次のファンドの平均純資産に対して適用される料率で計算される。料率は、管理運用会社が管理するすべてのオープン・エンド型ファンドの純資産総額（他のパトナム・ファンドに投資されるファンド資産を除き、当該月の各営業日の終了時に決定される。）の月額平均（「オープン・エンド型ミューチュアル・ファンド平均純資産総額」）に基づく。

さらに2011年1月より、月次管理運用報酬は、月次基本報酬および当該月の運用実績調整より構成される（運用実績調整は上乘せまたは控除される。）。運用実績調整は、36か月間またはより短い場合は、2010年1月1日から報酬調整が算出される月の終わりまでの期間の運用実績に基づき決められる。各月において、運用実績調整は、運用実績調整率にファンドの運用期間中の平均純資産が乗じられ、12で除されて算出される。その算出額がその月の基本報酬に加えられるまたは基本報酬から差し引かれる。運用実績調整率は、運用期間中の、ファンドの年率換算された運用実績（ファンドのクラスA受益証券により算定される。）と下記のベンチマークの年率換算された運用実績との差に0.03を乗じたものである。最大の年率換算された運用実績調整率もまた以下に記載される。

運用実績調整は、ファンドの絶対的な運用実績ではなく、ベンチマークと比較したファンドの運用実績に基づくため、運用期間中に受益証券の価格が下がってもファンドがベンチマークの運用実績を上回れば、運用実績調整は管理運用会社の報酬を増加させ、運用期間中に受益証券の価格が上がってもファンドがベンチマークの運用実績を下回れば、運用実績調整は管理運用会社の報酬を減少させる。

月次基本報酬は当該月のファンドの平均純資産に基づいて決定されるが、運用実績調整は、最大36か月の運用期間中のファンドの平均純資産に基づいて決定される。これは、もしファンドの運用実績が運用期間中著しくベンチマークを下回った場合、およびファンドの資産が当該期間中著しく減少した場合、基本報酬から運用実績調整額を差し引いてマイナスになる場合があるということである。この場合、管理運用会社はファンドに対して支払を行う。

費用制限の適用（それがあつた場合）は、ファンドの運用実績にプラスの影響を及ぼし、運用実績調整を増加させる可能性がある。最終的に管理運用会社に対して支払われる累積追加報酬額は、場合によっては、管理運用会社が放棄した累積管理運用報酬額を上回る可能性がある。

基本報酬

オープン・エンド型ミューチュアル・ファンド平均純資産総額

	50億ドル以下の部分について	0.850%
50億ドル超	100億ドル以下の部分について	0.800%
100億ドル超	200億ドル以下の部分について	0.750%
200億ドル超	300億ドル以下の部分について	0.700%
300億ドル超	800億ドル以下の部分について	0.650%
800億ドル超	1,300億ドル以下の部分について	0.630%
1,300億ドル超	2,300億ドル以下の部分について	0.620%
2,300億ドル超	の部分について	0.615%

運用実績ベンチマーク	最大運用実績調整率
M S C I 欧州株インデックス（純配当）	0.15%

* M S C I は二つの異なる方法を用いて、配当の再投資を反映する本インデックスを二種類（総配当および純配当）公表している。両者とも再投資配当を反映しているが、配当支払にかかる税金の取扱い方法が異なる。純配当インデックスを算出する際、二重課税条約から恩恵を受けない海外非居住機関投資家に適用される源泉課税を適用してM S C I は再投資配当を反映している。管理運用会社は、仮に米国の投資家が直接このインデックスを構成する有価証券に直接投資した場合、米国の投資家が期待するであろう運用実績を純配当インデックスがよりよく反映すると考えている。

2007年8月3日付の旧管理契約に従い、ファンドは管理運用会社に対し、四半期毎に当該四半期中の各営業日の終了時のファンドの平均純資産総額に基づき以下の報酬を支払った。

	5億ドル以下の部分について	純資産総額の年率	0.80%
5億ドル超	10億ドル以下の部分について	純資産総額の年率	0.70%
10億ドル超	15億ドル以下の部分について	純資産総額の年率	0.65%
15億ドル超	65億ドル以下の部分について	純資産総額の年率	0.60%
65億ドル超	115億ドル以下の部分について	純資産総額の年率	0.575%
115億ドル超	165億ドル以下の部分について	純資産総額の年率	0.555%
165億ドル超	215億ドル以下の部分について	純資産総額の年率	0.54%
215億ドル超	の部分について	純資産総額の年率	0.53%

過去3会計年度に関して、適用される管理契約に基づき、ファンドは以下の報酬を負担した。

会計年度	管理運用報酬 (米ドル)	管理運用報酬放棄分 (米ドル)	管理運用報酬 (放棄分を除いた場合、米ドル)
2012	1,179,028	0	1,179,028
2011	1,430,776	0	1,430,776
2010	1,570,396	40,424	1,610,820

パトナム・マネー・マーケット・リクイディティー・ファンドへの投資

ファンドは、管理運用会社が管理運用するオープンエンド型の投資運用会社であるパトナム・マネー・マーケット・リクイディティー・ファンドに投資した。パトナム・マネー・マーケット・リクイディティー・ファンドへの投資は、各営業日の最終純資産価額で評価される。ファンドが稼得した受取分配金は、運用計算書に受取利息として計上され、報告期間においては合計1,553ドルであった。報告期間中の、パトナム・マネー・マーケット・リクイディティー・ファンドへの投資の取得原価および売却手取額の総額は、それぞれ48,085,678ドルおよび45,715,352ドルであった。パトナム・マネー・マーケット・リクイディティー・ファンドに請求された管理運用報酬は、管理運用会社により放棄された。

管理運用会社に支払われる報酬に加えてファンドは、ファンドおよび管理運用会社が管理する他のファンド(そのそれぞれが前述の費用分担をする)に対して一定の管理業務を提供する一定のファンドの役員およびそのスタッフの報酬および関連費用を管理運用会社に払い戻す。当該支払および払い戻しの総額は毎年受託者によって決定される。

副管理運用会社報酬

管理運用会社(ファンドではない)は、副管理運用会社に対し、副管理運用会社のサービスの対価として、四半期毎の副管理運用報酬を、副管理運用会社により運用されるファンドの資産の平均純資産総額の0.35%の料率で支払う。

副投資顧問会社報酬

管理運用会社または副管理運用会社(ファンドではない)は、副投資顧問会社に対し、副投資顧問会社のサービスの対価として、四半期毎の副投資顧問報酬を、副投資顧問会社により運用されるファンドの資産の平均純資産総額の0.35%の料率で支払う。

投資者サービス代行報酬

ファンドは、投資者サービス代行会社に対して、すべての受益者の費用として月額報酬を支払う。投資者サービス代行会社に支払われるこの報酬は、一定の上限があるが、ファンドの販売資産レベル、ファンドにおける受益者の口座数およびファンドにおける定められた貢献計画資産のレベルに基づく。少なくとも2013年6月30日まで、ファンドの投資者サービス代行報酬はファンドの平均資産の年率0.32%を超えない。2012年3月1日より前、投資者サービス代行報酬はファンドの平均資産の年率0.375%を超えなかった。

2012会計年度中、投資者サービス代行会社による投資者サービスに関する報酬528,334ドルをファンドは負担した。

販売計画報酬

クラスM受益証券販売計画では、ファンドはパトナム・リテール・マネジメント・リミテッド・パートナーシップに対し、クラスM受益証券に帰属する平均純資産総額の年率1.00%を上限として支払う。受託者は現在、クラスM受益証券販売計画に基づく支払に関し、平均純資産総額の最高年率を0.75%に制限している。かかる支払いは、随時ファンドの資産より支払われるため、投資費用の増加となる。

上記販売計画に基づく支払は、下記の販売会社に対する報酬を含むファンド受益証券の元引受会社としてのパトナム・リテール・マネジメント・リミテッド・パートナーシップの提供したサービスおよび発生した経費を補償するものである。販売会社への支払は、クラスM受益証券の販売計画の継続およびSMB Cフレンド証券とパトナム・リテール・マネジメント・リミテッド・パートナーシップとの間の合意事項に従う。

ディーラーへの報酬は、販売会社として指定されたSMB Cフレンド証券およびその他のディーラーの受益者の有するクラスM受益証券の平均純資産額に基づく。パトナム・リテール・マネジメント・リミテッド・パートナーシップは、販売会社(SMB Cフレンド証券を含む)に対しクラスM受益証券の平均純資産額の年率0.25%(上限)の料率で報酬を四半期毎に支払う。

さらに、パトナム・リテール・マネジメント・リミテッド・パートナーシップは、SMB Cフレンド証券およびその他の販売会社に対し、クラスM受益証券の販売に関し、クラスM受益証券の平均純資産額の年率0.65%の報酬を支払う。

2012年6月30日に終了した会計年度にファンドが支払った販売計画報酬は、クラスM受益証券について21,799ドルであった。

(4)【その他の手数料等】

ファンドは受託者報酬、監査、法律、保管、投資家サービスおよび受益者報告費用、ならびに販売計画に従った支払(順に関連するクラスのファンド証券に割り当てられる。)を含む管理運用会社が負担しないすべての費用を支払う。ファンドはさらに管理運用会社に対して2012年会計年度中の管理業務に関し、ファンドの役員の報酬および役員のための、パトナム・インベストメンツ退職制度に対する分担金を含む費用を支払った。支払総額は毎年受託者会により決定され、2012年度は4,902ドルであっ

た。

受託者会は、通常、ファンドの運営を監査する責任を負う。受託者会が決定するかかる政策により、管理運用会社は、ファンドに対する継続的投資計画を提供し、ファンドのために投資判断をする。受託者会の支配の下、管理運用会社はまた、ファンドの他の業務を行う。

以下の表は2011年12月31日現在の、ファンドおよび全パトナムのファンド受託者の所有する受益証券評価額を示す。

受託者名	パトナム・ヨーロッパ・エクイティ・ファンド受益証券の評価額範囲 (単位：ドル)	受託者により管理される全パトナムのファンド受益証券の総評価額 (単位：ドル)
* リアクアット・アハメッド	該当なし	該当なし
ラヴィ・アーコリー	1 - 10,000	100,000超
バーバラ・エム・バウマン	1 - 10,000	100,000超
ジェイムソン・エイ・バクスター	10,001 - 50,000	100,000超
チャールズ・ビー・カーティス	1 - 10,000	100,000超
ロバート・ジェイ・ダーレッタ	1 - 10,000	100,000超
* カティンカ・ドモトフィー	該当なし	該当なし
ジョン・エイ・ヒル	10,001 - 50,000	100,000超
ポール・エル・ジョスカウ	10,001 - 50,000	100,000超
** エリザベス・ティ・ケナン	1 - 10,000	100,000超
ケネス・アール・ライブラー	1 - 10,000	100,000超
ロバート・イー・パターソン	10,001 - 50,000	100,000超
ジョージ・パトナム三世	10,001 - 50,000	100,000超
ダブリュー・トーマス・スティーブンス	1 - 10,000	100,000超
*** ロバート・エル・レイノルズ	1 - 10,000	100,000超

* アハメッド氏およびドモトフィー氏は2012年9月13日付でパトナムのファンドの受託者会に任命された。

** ケナン氏は2012年1月1日付でパトナムのファンドの受託者会に再任された。

*** ファンド、管理運用会社および元引受会社の「利害関係者」（1940年投資会社法で定義される）である受託者。レイノルズ氏はファンド、管理運用会社および/または元引受会社の役員に就任しているため「利害関係者」と見なされる。レイノルズ氏は管理運用会社の社長兼最高経営責任者であり、ファンドおよび他のパトナムのファンドの社長である。受託者会の他のメンバーは「利害関係者」ではない。

ファンドの独立した受託者は、年間契約報酬ならびに出席した受託者集會に係る別途の報酬を受領する。独立した受託者は、受託者としての業務に関連して負担した費用についても弁済を受ける。ファンドの受託者はすべてパトナムのファンドのすべての受託者であり、彼らの業務に対して報酬を受領する。受託者は、他の契約型ファンドの受託者に対して支払われた報酬と自己の責任に鑑み自己の報酬が適切なものであり続けるようにかかる報酬を定期的に査定する。役員方針および任命委員会は、ファンドの独立した受託者のみで構成され、委員会と受託者の会合時間は、適切な準備も含めて、各受託者会議につき少なくとも4営業日を要すると予測している。受託者役員常設委員会およびファンドの終了した直近会計年度中に開催された各委員会の回数を以下の表に示す。

監査およびコンプライアンス委員会	9
役員方針および任命委員会	8

仲介委員会	4
契約委員会	9
分配委員会	8
執行委員会	2
投資管理委員会	-
投資管理委員会 A	8
投資管理委員会 B	8
価格決定委員会	8

下記の表は、各受託者がパトナムのファンドの受託者に選任された最初の年、2012会計年度にファンドによって各受託者に支払われた報酬および2011暦年中にすべてのパトナムのファンドによって各受託者に支払われた報酬を示している。

報酬額一覧

受託者 / 年	ファンドからの報酬総額	ファンド費用の一部として発生した退職年金	退職後の全パトナムのファンドからの年間給付金見積額(1)	全パトナムのファンドからの報酬額合計(2)
	ドル			
リアクアット アハメッド / 2012 (3)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
ラヴィ アーコリー / 2009	757	該当なし	該当なし	303,000
バーバラ M. バウマン / 2010 (4)	757	該当なし	該当なし	297,000
ジェイムソン A. バクスター / 1994 (4) (7)	1,077	756	110,500	365,500
チャールズ B. カーティス / 2001	743	498	113,900	113,900
ロバート J. ダーレッタ / 2007 (4)	757	該当なし	該当なし	303,000
カティンカ ドモトフィー / 2012 (3)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
マイラ R. ドラッカー / 2004 (4) (5)	該当なし	該当なし	該当なし	84,750
ジョン A. ヒル / 1985 (4) (7)	794	1,306	161,700	341,031
ポール L. ジョスコウ / 1997 (4)	743	511	113,400	291,000
エリザベス T. ケナン / 1992 (6)	291	971	108,000	該当なし
ケネス R. ライブラー / 2006	787	該当なし	該当なし	303,000
ロバート E. パターソン / 1984	787	759	106,500	303,000
ジョージ・パトナム三世 / 1984	757	738	130,300	303,000
W. トーマス スティーブンス / 1997 (8)	757	547	107,100	303,000
ロバート L. レイノルズ / 2008 (9)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

(1) 各受託者の給付金見積額は2003、2004および2005暦年の受託者報酬率に基づいている。

(2) 2011年12月31日現在、パトナムには108のファンドが存在していた。

(3) アハメッド氏およびドモトフィー氏は2012年9月13日付でパトナムのファンドの受託者会に任命された。

(4) 一定の受託者に対しては、受託者報酬繰延計画に基づく繰延報酬を支払う義務がある。2012年6月30日現在バウマン氏、バクスター氏、ダーレッタ氏、ドラッカー氏、ヒル氏およびジョスコウ氏にファンドが支払うべき繰延報酬の合計額は、それらに生じた収益も含み、それぞれ1,825ドル、13,584ドル、3,710ドル、2,505ドル、38,698ドルおよび10,385ドルであった。

(5) ドラッカー氏は2011年1月30日付で、パトナムのファンドの受託者会を退任した。

- (6) 2010年6月30日付でパトナムのファンドの受託者会より退任したケナン氏は2012年1月1日付で受託者会に再任された。退任によりケナン氏には2011年1月15日よりパトナムのファンドからの年間退職年金受給資格がある。受託者会への再任に関して、受託者を務める期間中、退職年金の残額支払を停止することにケナン氏は合意した。
- (7) ヒル氏およびバクスター氏へのパトナムのファンドの受託者会会長としての業務に対する追加報酬を含んでいる。2011年7月1日付でパトナムのファンドの受託者会会長としてバクスター氏がヒル氏の後任となった。
- (8) 2008年3月31日付で受託者会を退任したスティーブンス氏は2009年5月14日付で受託者会に再任された。退任によりスティーブンス氏には2009年1月15日よりパトナムのファンドからの年間退職年金受給資格がある。受託者会への再任に関連して、受託者を務める期間中、退職年金の残額支払を停止することにスティーブンス氏は合意した。
- (9) レイノルズ氏はファンド、管理運用会社および元引受会社の「利害関係者」である。

パトナム・ファンドの受託者退職プラン(「退職プラン」)に基づいて、ファンドの受託者の地位に少なくとも5年間あった者は、2003、2004および2005暦年にかかる受託者に支払われた参加および依頼料額の半額に等しい退職年金を受ける権利を有する。退職年金は、退職の翌年から2006年12月31日までの在任期間、受託者が生存している期間中支払われる。退職プランに基づき死亡年金も支払われ、これにより受託者またはその年金受領者は、合計10年間またはかかる受託者の全在任期間のいずれか短い期間についての年金を受領する。

退職年金管理者(現在は、役員方針および任命委員会)は、いつでも退職プランの終了および変更を行うことができる。ただし、()かかる終了または変更時に受託者に支払われている退職年金額または()かかる終了または変更直前に受託者が退職した場合、当該現職受託者が受領しえた範囲の退職年金額の減額につながる終了または変更は認められない。2003年以降初めて役員に選任された受託者については、受託者会は退職プランを終了した。

管理運用会社はファンドの組入証券の売買のすべての注文を行う。管理運用会社は、ファンドの受益証券(または他のパトナムのファンドの受益証券)の販売をファンドの投資先証券の取引を実施するブローカー・ディーラーの選定における一要素として考慮することを認められていない。

仲介手数料

下記の表は会計年度および支払われた仲介手数料を示す。

会計年度	仲介手数料(ドル)
2012	241,838
2011	316,242
2010	634,880

ファンドの2011年および2012年会計年度の仲介手数料は、主として回転率の低下のため2010年会計年度の仲介手数料より低かった。

ファンドの2012年会計年度に関するポートフォリオ回転率は2011年会計年度のそれよりも低かった。これはファンドのポートフォリオのポジションが市況に関して相対的に良かったためであるとファンドの管理運用会社は考えている。過去数年の会計年度に関するファンドのポートフォリオ回転率に関する更なる情報については、ファンドの直近受益者報告書の財務ハイライトまたはプロスペクタスを参照のこと。

2012年会計年度末において、ファンドは通常用いるブローカー・ディーラー(またはそのブローカー・ディーラーの関連会社)の以下の有価証券を保有していた。

ブローカー・ディーラーまたは関連会社	保有有価証券の評価額(ドル)
ドイツ銀行エイ・ジー	1,895,884

ファンドは、投資者サービス代行会社と取決めをし、それにより、ファンドの諸費用の一部分を減額するために未投資現金残高である預金を使用されることになっている。ファンドはまた仲介業務手続

により、諸費用を減額した。

2012年6月30日に終了した会計年度に関して、上述の費用減額前のファンドのすべてのその他の費用（販売計画に基づく支払を含むが、管理運用報酬、投資者サービス代行費および保管費用は除かれる。）は、157,765ドルであった。

（5）【課税上の取扱い】

本書の日付現在、日本の受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなっている。

- (1) 受益証券は、特定口座を取り扱う金融商品取引業者の特定口座において取り扱うことができる。
- (2) ファンドの分配金は、公募国内株式投資信託の普通分配金と同じ取扱いとなる。
- (3) 日本の個人受益者についてのファンドの分配金は、上場株式等（租税特別措置法に定める上場株式等をいう。以下同じ。）に係る配当課税の対象とされ、10%（所得税7%、住民税3%）の税率による源泉徴収が行われる（平成25年1月1日以後は10.147%（所得税7.147%、住民税3%）、平成26年1月1日以後は20.315%（所得税15.315%、住民税5%）、平成50年1月1日以後は20%（所得税15%、住民税5%）の税率となる。）。

日本の個人受益者は、総合課税または申告分離課税のいずれかを選択して確定申告をすることができるが（申告分離課税を選択した場合の税率は、源泉徴収税率と同一である。）、確定申告不要を選択した場合は源泉徴収された税額のみで課税関係は終了する。

申告分離課税を選択した場合または源泉徴収選択口座へ受け入れたファンドの分配金について、上場株式等の譲渡損失（繰越損失を含む。）との損益通算が可能である。

- (4) 日本の法人受益者については、ファンドの分配金（表示通貨ベースの償還金額と元本相当額との差益を含む。）に対して、所得税のみ7%の税率による源泉徴収が行われる（平成25年1月1日以後は7.147%、平成26年1月1日以後は15.315%、平成50年1月1日以後は15%の税率となる。）。なお、益金不算入の適用は認められない。

- (5) 一般に、ファンドからの分配は、日米租税条約に基づき軽減された税率10%でアメリカ合衆国の連邦所得税の源泉徴収の対象となる。米国連邦所得税として源泉徴収された金額については、日本において外国税額控除の適用を求めることができる。上記記載にかかわらず、適切に報告された「キャピタルゲイン配当」（内国歳入法に定義された語）は、一般に、アメリカ合衆国連邦所得税の源泉徴収の対象とならない。2012年1月1日より前に開始するファンドの課税年度に係る配当につき、一定の適切に報告された「金利関連配当」および「短期キャピタルゲイン配当」（それぞれ、内国歳入法に定義された語）は、一般に、アメリカ合衆国連邦所得税の源泉徴収の対象とならない。2012年1月1日以降に開始する課税年度の配当に関しては、これらの免除を議会が遡及して延長するかどうかおよび延長する場合の条件について現在のところ明確ではない。さらに、ファンドによる、一定の「米国不動産持分」に起因する収益の分配については、特別の租税規則が適用される場合がある。受益者は本ファンドへの投資による課税上の帰結に関する更なる情報につき各自の税務顧問に助言を求めるべきである。

- (6) 日本の個人受益者が、受益証券を買戻し請求等により譲渡した場合は、上場株式等に係る譲渡益課税の対象とされ、受益証券の譲渡損益（譲渡価額から取得価額等を控除した金額（邦貨換算額）をいう。以下同じ。）に対して、源泉徴収選択口座において、10%（所得税7%、住民税3%）の税率による源泉徴収が行われる（平成25年1月1日以後は10.147%（所得税7.147%、住民税3%）、平成26年1月1日以後は20.315%（所得税15.315%、住民税5%）、平成50年1月1日以後は20%（所得税15%、住民税5%）の税率となる。）。受益証券の譲渡損益につき確定申告を行った場合、申告分離課税の対象となり、その場合の税率は源泉徴収税率と同一であるが、確定申告不要を選択した場合は源泉徴収された税額のみで課税関係は終了する。

譲渡損益は、他の株式等の譲渡損益（上場株式等以外との損益通算については、受益証券の譲渡損益につき確定申告を行った場合に限る。）および上場株式等の配当所得（受益証券の譲渡損益につき確定申告を行った場合または源泉徴収選択口座に受け入れたファンドの分配金に限る。）との損益通算が可能である。申告分離課税を選択した場合、損失の翌年以降3年間の繰越も可能である。

- (7) ファンドの償還についても譲渡があったものとみなされ、(6)と同様の取扱いとなる。

(8) 日本の個人受益者についての分配金ならびに譲渡および買戻しの対価については、一定の場合、支払調書が税務署長に提出される。

本ファンドは、税法上、公募外国株式投資信託として取扱われる。ただし、将来における税務当局の判断によりこれと異なる取扱いがなされる可能性もある。

なお、上記の課税上の取扱いについては、その他の法律または実務の変更に従って、変更される可能性がある。

アメリカ合衆国の内国歳入庁が課す要件の遵守を確保するため、本書に記載されるアメリカ合衆国の税金に関する助言は、()本ファンドによる、本書で取り扱われている取引または事項の勧誘または販売に関連して記載されており、かつ、()納税者によりアメリカ合衆国の課税上の罰課金を回避する目的で利用されるようには意図されたものまたは記載されたものではなく、納税者はこのような目的でこれを利用してはならないことを通知する。各納税者は、各納税者に固有の状況に基づき、独立の税務顧問の助言を求めるべきである。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

(2012年10月末日現在)

資産の種類	国名 (発行地)	時価合計 (米ドル)	投資比率 (%)
普通株式	イギリス	57,656,095	37.33
	ドイツ	29,021,829	18.79
	フランス	23,299,154	15.09
	スイス	12,683,604	8.21
	イタリア	8,530,514	5.52
	オランダ	7,113,191	4.61
	スペイン	3,819,841	2.47
	アメリカ合衆国	3,733,650	2.42
	アイルランド	2,577,732	1.67
	ロシア	2,449,623	1.59
	スウェーデン	1,548,751	1.00
	ベルギー	1,178,807	0.76
		小計	153,612,791
短期投資	アメリカ合衆国	665,608	0.43
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		160,940	0.10
合計 (純資産総額)		154,439,339 (12,303百万円)	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいう。以下同じ。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(2012年10月末日現在)

順位	種類	銘柄	国名 (発行地)	業種	株数	米ドル				投資 比率 (%)
						取得金額		時価		
						単価	合計	単価	合計	
1.	普通株式	Royal Dutch Shell PLC Class A	オランダ	石油およびガス	220,010	31.99	7,038,160	34.29	7,544,839	4.89
2.	普通株式	Nestle SA	スイス	食品	100,475	50.63	5,087,478	63.50	6,379,982	4.13
3.	普通株式	Sanofi	フランス	医薬品	62,481	77.86	4,864,516	88.09	5,503,675	3.56
4.	普通株式	Vodafone Group PLC	イギリス	通信	1,891,208	2.58	4,878,939	2.72	5,137,668	3.33
5.	普通株式	Rio Tinto PLC	イギリス	金属	84,233	56.60	4,767,319	49.86	4,199,969	2.72
6.	普通株式	BASF SE	ドイツ	化学品	48,094	73.85	3,551,809	82.86	3,985,101	2.58
7.	普通株式	Prudential PLC	イギリス	保険	278,484	9.81	2,730,680	13.74	3,826,712	2.48
8.	普通株式	ENI SpA	イタリア	石油およびガス	159,175	20.40	3,247,316	22.92	3,648,610	2.36
9.	普通株式	Siemens AG	ドイツ	コングロマリット	34,366	95.09	3,267,880	100.54	3,455,051	2.24
10.	普通株式	ING Groep NV GDR	オランダ	保険	364,910	9.40	3,430,847	8.90	3,247,970	2.10
11.	普通株式	Centrica PLC	イギリス	天然ガス設備	593,777	4.59	2,725,804	5.24	3,108,866	2.01
12.	普通株式	Deutsche Post AG	ドイツ	運輸	153,245	16.22	2,486,103	19.84	3,039,811	1.97
13.	普通株式	Bayer AG	ドイツ	医薬品	33,884	72.38	2,452,600	87.09	2,950,843	1.91
14.	普通株式	BG Group PLC	イギリス	石油およびガス	158,168	18.91	2,991,246	18.55	2,934,595	1.90
15.	普通株式	Barclays PLC	イギリス	銀行	786,779	4.30	3,381,778	3.69	2,906,214	1.88
16.	普通株式	Kabel Deutschland Holding AG	ドイツ	ケーブルテレビ	39,570	36.36	1,438,596	72.13	2,854,191	1.85
17.	普通株式	Christian Dior SA	フランス	消費財	19,858	83.00	1,648,260	143.55	2,850,687	1.85
18.	普通株式	Novartis AG	スイス	医薬品	45,340	62.60	2,838,393	60.28	2,733,279	1.77
19.	普通株式	Vivendi	フランス	コングロマリット	132,966	17.04	2,266,151	20.47	2,721,712	1.76
20.	普通株式	Persimmon PLC	イギリス	不動産	210,276	9.80	2,061,170	12.87	2,707,059	1.75
21.	普通株式	Societe Generale SA	フランス	銀行	82,841	27.46	2,274,715	32.03	2,653,239	1.72
22.	普通株式	SSE PLC	イギリス	電力	112,462	22.20	2,497,037	23.37	2,627,954	1.70
23.	普通株式	Kingfisher PLC	イギリス	小売り	557,010	3.86	2,151,305	4.68	2,607,048	1.69
24.	普通株式	Kerry Group PLC Class A	アイルランド	食品	49,263	32.54	1,603,159	52.33	2,577,732	1.67
25.	普通株式	Telecity Group PLC	イギリス	通信	167,895	7.10	1,192,691	14.55	2,443,124	1.58
26.	普通株式	Valeo SA	フランス	自動車	55,310	47.73	2,639,687	43.94	2,430,399	1.57
27.	普通株式	Deutsche Lufthansa AG	ドイツ	航空	158,666	12.97	2,058,633	15.28	2,424,636	1.57
28.	普通株式	WPP PLC	アイルランド	宣伝およびマーケティング	182,240	8.69	1,584,087	12.94	2,358,373	1.53
29.	普通株式	Pernod-Ricard SA	フランス	飲料	21,486	110.55	2,375,307	107.85	2,317,353	1.50
30.	普通株式	Standard Chartered PLC	イギリス	銀行	97,169	22.76	2,212,051	23.72	2,305,023	1.49

【投資不動産物件】

該当なし

【その他投資資産の主要なもの】

該当なし

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

2012年10月末日および同日前1年以内におけるクラスM受益証券の各月末ならびに下記会計年度末の純資産の推移は次のとおりである。

(クラスM受益証券)

	純資産総額		一口当りの純資産価格	
	千ドル	百万円	ドル	円
第9会計年度末 (2003年6月30日)	34,460	2,745	14.68	1,169
第10会計年度末 (2004年6月30日)	24,410	1,945	17.84	1,421
第11会計年度末 (2005年6月30日)	15,227	1,213	20.61	1,642
第12会計年度末 (2006年6月30日)	14,097	1,123	25.38	2,022
第13会計年度末 (2007年6月30日)	14,075	1,121	33.23	2,647
第14会計年度末 (2008年6月30日)	7,551	602	23.07	1,838
第15会計年度末 (2009年6月30日)	3,683	293	14.96	1,192
第16会計年度末 (2010年6月30日)	3,250	259	15.65	1,247
第17会計年度末 (2011年6月30日)	3,751	299	21.26	1,694
第18会計年度末 (2012年6月30日)	2,565	204	17.27	1,376
2011年11月末日	2,899	231	17.53	1,396
12月末日	2,769	221	16.43	1,309
2012年1月末日	2,907	232	17.56	1,399
2月末日	3,055	243	18.64	1,485
3月末日	2,878	229	18.79	1,497
4月末日	2,791	222	18.39	1,465
5月末日	2,436	194	16.30	1,298
6月末日	2,565	204	17.27	1,376
7月末日	2,561	204	17.42	1,388
8月末日	2,678	213	18.28	1,456
9月末日	2,732	218	18.94	1,509
10月末日	2,777	221	19.30	1,537

【分配の推移】

(クラスM受益証券)

期間	利益配当	キャピタル・ゲイン配当	資本の返還
第9会計年度 (2002年7月1日 - 2003年6月30日)	0.1270ドル (10.12円)	0.0000ドル (0.00円)	0.0000ドル (0.00円)
第10会計年度 (2003年7月1日 - 2004年6月30日)	0.2040ドル (16.25円)	0.0000ドル (0.00円)	0.0000ドル (0.00円)
第11会計年度 (2004年7月1日 - 2005年6月30日)	0.0920ドル (7.33円)	0.0000ドル (0.00円)	0.0000ドル (0.00円)
第12会計年度 (2005年7月1日 - 2006年6月30日)	0.1520ドル (12.11円)	0.0000ドル (0.00円)	0.0000ドル (0.00円)
第13会計年度 (2006年7月1日 - 2007年6月30日)	0.3810ドル (30.35円)	0.0920ドル (7.33円)	0.0000ドル (0.00円)
第14会計年度 (2007年7月1日 - 2008年6月30日)	0.3242ドル (25.83円)	5.0717ドル (404.01円)	0.0000ドル (0.00円)
第15会計年度 (2008年7月1日 - 2009年6月30日)	0.0000ドル (0.00円)	0.0000ドル (0.00円)	0.0000ドル (0.00円)
第16会計年度 (2009年7月1日 - 2010年6月30日)	0.0050ドル (0.40円)	0.0000ドル (0.00円)	0.0000ドル (0.00円)
第17会計年度 (2010年7月1日 - 2011年6月30日)	0.2680ドル (21.35円)	0.0000ドル (0.00円)	0.0000ドル (0.00円)
第18会計年度 (2011年7月1日 - 2012年6月30日)	0.7417ドル (59.08円)	0.0000ドル (0.00円)	0.0283ドル (2.25円)

日本円については、小数点第3位を四捨五入して小数点第2位までを記載している。

なお、2002年12月から2011年12月までの配当および一口当り純資産価格の推移は以下のとおりである。

配当落日	配当	一口当り純資産価格
2002年12月20日	0.1270ドル (10.12円)	13.61ドル
2003年12月18日	0.2040ドル (16.25円)	17.20ドル
2004年12月21日	0.0920ドル (7.33円)	20.31ドル
2005年12月20日	0.1520ドル (12.11円)	22.65ドル
2006年12月19日	0.4730ドル (37.68円)	29.70ドル
2007年12月20日	5.3959ドル (429.84円)	25.43ドル
2008年12月19日	0.0000ドル [*] (0.00円)	13.64ドル
2009年12月18日	0.0050ドル (0.00円)	18.50ドル
2010年12月17日	0.2680ドル (21.35円)	19.41ドル
2011年12月19日	0.7700ドル (61.34円)	15.76ドル

^{*} キャピタル・ゲインがなかったため、2008年には年末の配当はなかった。

日本円については、小数点第3位を四捨五入して小数点第2位までを記載している。

【収益率の推移】（クラスM受益証券）

下記計算期間における収益率は次の通りである。

計算期間	収益率（％）
第9会計年度 （2002年7月1日 - 2003年6月30日）	- 9.98
第10会計年度 （2003年7月1日 - 2004年6月30日）	22.97
第11会計年度 （2004年7月1日 - 2005年6月30日）	16.05
第12会計年度 （2005年7月1日 - 2006年6月30日）	23.97
第13会計年度 （2006年7月1日 - 2007年6月30日）	33.02
第14会計年度 （2007年7月1日 - 2008年6月30日）	- 15.84
第15会計年度 （2008年7月1日 - 2009年6月30日）	- 35.15
第16会計年度 （2009年7月1日 - 2010年6月30日）	4.64
第17会計年度 （2010年7月1日 - 2011年6月30日）	37.72
第18会計年度 （2011年7月1日 - 2012年6月30日）	- 14.80

$$\text{(注) 収益率 (\%)} = 100 \times \left(\frac{\text{期末NAV} \times A}{\text{期首NAV}} - 1 \right)$$

A = 計算期間中の各月についての「（1口当り分配額 / 分配落NAV） + 1」を計算して掛け合わせた数値。

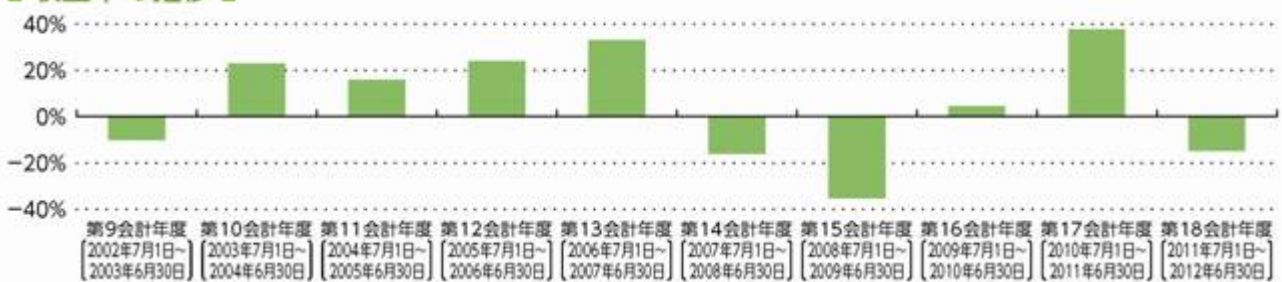
ただし、期首NAVとは、当該会計年度の直前の会計年度末の1口当り純資産価格をいい、期末NAVとは当該会計年度末の1口当り純資産価格をいう。

（参考情報）

■ 純資産総額および一口当りの純資産価格の推移 ■



■ 収益率の推移 ■



（４）【販売及び買戻しの実績】

下記会計年度中のクラスM受益証券の販売および買戻しの実績ならびに下記会計年度末現在の発行済口数は次のとおりである。

（クラスM受益証券）

	販売口数		買戻し口数		発行済口数	
		本邦内における販売口数		本邦内における買戻し口数		本邦内における発行済口数
第9会計年度 (7/1/02 - 6/30/03)	1,349,870	1,292,000	1,087,895	718,590	2,346,944	1,603,350
第10会計年度 (7/1/03 - 6/30/04)	1,465,099	1,433,760	2,443,954	2,129,810	1,368,089	907,300
第11会計年度 (7/1/04 - 6/30/05)	107,507	14,110	736,852	588,210	738,744	333,200
第12会計年度 (7/1/05 - 6/30/06)	114,407	90,800	297,760	197,310	555,391	226,690
第13会計年度 (7/1/06 - 6/30/07)	95,210	60,410	227,023	169,660	423,578	117,440
第14会計年度 (7/1/07 - 6/30/08)	85,420	29,380	181,655	66,910	327,343	79,910
第15会計年度 (7/1/08 - 6/30/09)	3,099	0	84,208	15,680	246,234	64,230
第16会計年度 (7/1/09 - 6/30/10)	68,370	66,030	106,955	64,800	207,649	65,460
第17会計年度 (7/1/10 - 6/30/11)	8,350	5,080	39,573	16,670	176,426	53,870
第18会計年度 (7/1/11 - 6/30/12)	6,905	0	34,869	7,600	148,462	46,270

（注）販売口数には配当の再投資に関連して発行された受益証券が含まれる。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

a) アメリカ合衆国における販売

アメリカ合衆国に居住する投資家は、最低500ドルでファンド口座を開設することができる。この最低投資額の要件は、毎週、半月毎または毎月、銀行の当座預金または普通預金からの自動引き落としを通じて定期的に投資を行う場合は免除される。現在、管理運用会社は最低投資額の要件を免除しているが、最低投資額未達の当初投資をその裁量で拒否する権利を保持している。ファンドは、募集価格（純資産価格に適用ある販売手数料を加算した額）でその受益証券を販売する。投資者の財務顧問または投資者サービス代行会社は、通常、投資者が購入予定の受益証券を当該日の募集価格で買い取るため、ニューヨーク証券取引所の通常の営業終了時まで、投資者の記入済の買付注文用紙を受領していなければならない。

ファンドへの投資機会を提供する退職年金制度に加入している場合は、その制度を通じてファンドの受益証券を購入する方法（適用される制約や制限を含む。）について雇用主に相談されたい。

ミューチュアル・ファンドは新規口座を開設する投資者を特定する情報を入手し、確認しなければならない。ファンドがかかる必要な情報を入手することができない場合、投資者サービス代行会社は口座を開設することができない場合がある。投資者は、姓名、自宅住所または勤務先、アメリカ合衆国社会保険または納税証明番号および生年月日を知らせる必要がある。信託、土地建物、法人およびパートナーシップなどの事業体もまた他の、自己を証明する情報を知らせる必要がある。投資者サービス代行会社は確認の目的で、識別のための情報を第三者に知らせることができる。投資者の口座開設後、投資者サービス代行会社が識別情報を確認することができない場合、ファンドは投資者の口座を閉じる権利がある。

また、ファンドは、ファンドおよびファンドの受益者にとって最善の利益となると考えられる場合は、定期的に受益証券の新規購入の受付を停止し、または受益証券の購入注文を拒否することができる。

受益証券の追加購入

米国に居住する投資者は、既存の口座を有している場合、いずれの時点においても次の方法で任意の金額の追加投資を行うことができる。

- 財務代理人を通じて

投資者の財務代理人は、必要なすべての書類を投資者サービス代行会社に提出することに責任を負い、その業務に関して料金を課すことができる。

- パトナムの自動投資プログラムを通じて

投資者は、投資者の銀行の当座預金口座または貯蓄預金口座からの自動引落としにより、毎週、半月毎または毎月、定期的に投資することができる。

- インターネットまたは電話による方法

既にパトナムのファンドの口座を保有し、記入済の電子投資承認書（Electronic Investment Authorization Form）を返送している場合は、オンライン上（putnam.comにて）または投資者サービス代行会社（1 - 800 - 225 - 1581）への電話で受益証券を追加購入することができる。

- 郵便による方法

投資家は、投資申込券綴りを請求することもできる。この場合は、投資申込券に記入し、ファンドを受取人とした投資希望金額分の小切手を作成されたい。そして、小切手と投資申込券を投資者サービス代行会社に返送されたい。

- 電信送金による方法

投資家は、当日資金の銀行電信送金によりファンドの受益証券を購入することができる。電信送金指示に関しては投資者サービス代行会社（1 - 800 - 225 - 1581）に電話されたい。いずれの商業銀行も当日資金を電信送金することができる。通常、電信送金された投資資金がニューヨーク証券取引所の通常取引の終了時間よりも前にファンドの指定銀行により受領された場合、ファンドは当該投資資金を受領日付で受け付ける。投資家が利用する銀行は当日資金の電信送金に関して手数料を課す可能性

がある。現在、ファンドの指定銀行は、当日資金の入金に関して投資家に手数料を課していないが、入金処理に関して手数料を課す権利を保持している。税制適格退職年金制度での受益証券購入は電信送金ではできない。

ファンドの受益証券の各クラスは同一の投資有価証券のポートフォリオに投資するが、各クラスにはそれぞれの販売手数料および費用の体系がある。クラスM受益証券のみ日本においても販売される。以下はクラスM受益証券の概要である。

- 当初販売手数料(日本における)はファンドのクラスM受益証券の純資産価格の3.675%(消費税抜3.50%)を上限とする。
- 50,000ドル超の多額の投資については、販売手数料を減額する。
- 後払販売手数料は課されない(ただし、当初販売手数料無しで販売された一定の受益証券の買戻しに対して0.65%の後払販売手数料が課される場合がある)。
- 12b-1報酬がクラスB受益証券(日本では募集されていない)もしくはクラスC受益証券(日本では募集されていない)より少額であるため、クラスB受益証券およびクラスC受益証券に比して年間費用は下回りおよび分配金は上回る。
- 12b-1報酬がクラスA受益証券(日本では募集されていない)より多額であるため、クラスA受益証券に比して年間費用は上回りおよび分配金は下回る。
- クラスA受益証券への転換は禁止されており、このため将来的に12b-1報酬は減少しない。
- 一つあるいは複数のパトナムのファンドのクラスM受益証券の注文は、適格な従業員福利厚生制度に販売されるクラスM受益証券を除き、購入額および勘定残高(クラスM受益証券購入用の収益積立権のある)の総額が1,000,000ドル以上の場合には拒否される。1,000,000ドル以上の累積投資を考えている投資家はクラスA受益証券(日本では募集されていない)の方が有利であるかどうかを考慮すべきであり、財務代理人に相談すべきである。

クラスM受益証券の当初販売手数料^{*}

募集価格での買付額(ドル)		クラスM受益証券の販売手数料率	
		投資金額に対する料率	募集価格 ^{**} に対する料率
	50,000以下	3.63%	3.50%
50,000超	100,000以下	2.56%	2.50%
100,000超	250,000以下	1.52%	1.50%
250,000超	500,000以下	1.01%	1.00%
500,000超	1,000,000以下	1.01%	1.00%
1,000,000超		なし	なし

^{*} 日本で購入される受益証券に関しては異なる販売手数料が課される場合がある。

^{**} 募集価格は販売手数料を含む。

クラスM受益証券の販売手数料の減額

ファンドは、クラスM受益証券の当初販売手数料の割引(多くの場合、「ブレイクポイント割引」と呼ばれる。)を受ける資格を得るための2つの主要な方法を投資家に提供している。

合算権: 投資家は、ファンドおよびパトナムのその他のファンドのクラスM受益証券の各時点の購入金額を、当該投資家のファンドおよびパトナムのその他のファンドの既存口座の価額に加えることができる。各個人は、その配偶者および未成年の子供による購入、およびその配偶者および未成年の子供により保有される口座(異なる財務代理人を通じて開設された口座を含む。)もかかる合算に含めることができる。投資家は、投資家の各時点の購入に関して、合算対象にされた口座および購入額の合計価額に適用される当初販売手数料を支払う。

この販売手数料は、別途の場合に投資家の各時点の各購入に適用される販売手数料より低くなりうる。パトナムのマナー・マーケット・ファンドの受益証券(他のパトナムのファンドからの転換によって取得されたマナー・マーケット・ファンド受益証券を除く。)は、この合算権に関しては、合算対象にならない。

各投資家の既存口座および合算対象の口座の合計価額を計算する際、ファンドは、(1) 当該時点におけるこのような受益証券の最大公募価格または(2) 投資家が2007年12月31日より後に受益証券を購入した場合には、当初総購入価格もしくは、投資家が2007年12月31日時点で受益証券を所有していた場合には、当該日の最大公募価格での受益証券の時価のいずれが高い方（いずれの場合も適用される買戻し日における投資家が買戻した受益証券の時価を差し引く）を使用する。

同意書：同意書とは、投資家が13ヶ月以内にクラスM受益証券を一定金額分購入することに同意する文書である。同意書に基づき投資家が行う各購入に関しては、投資家は、自らが同意している合計購入金額に適用される当初販売手数料を払う。同意書の同意は、投資家を拘束する義務ではないが、投資家が13ヶ月以内に全額分の受益証券を購入しない場合、ファンドは、投資家の口座から、同意書がない場合に投資家が支払っていたであろうより高い当初販売手数料と投資家が実際に支払った当初販売手数料との差額に相当する金額分の受益証券を受け戻す。

上記の方法を用いてブレイクポイント割引を獲得するために合算対象とすることができる口座種別には、以下に掲げる口座種別が含まれる。

- ・ 個人口座
- ・ 共同口座
- ・ 退職給付制度およびIRA（個人退職勘定）口座の一環として設けられた口座（一定の制限が適用される。）
- ・ 投資家のディーラーその他の金融仲介者の名義の口座を通じて所有されるパトナムのファンドの受益証券（受益証券の受益的所有権を明らかにする文書証拠と共に）
- ・ 管理運用会社により運用されるセクション529カレッジ・セービングス・プランの一環として保有される口座

ブレイクポイント割引を獲得するためには、投資家は、当初販売手数料の計算上、合算対象とすることができる他の口座または購入の存在を受益証券の購入時に投資家の財務代理人に通知するべきである。ファンドまたは投資家の財務代理人は、投資家に対して、投資家の口座および合算対象とされた口座（他の財務代理人を通じて開設された口座を含む。）に保有されている他の受益証券に関する記録その他の情報を求める場合がある。一定の口座および取引には制限が適用される場合がある。ブレイクポイント割引についてのより詳しい情報は、パトナム・インベストメントのウェブサイト（www.putnam.com/individual）で「Investment Choices」「Mutual Funds」「Pricing Policies」を選択することにより参照することができる。

販売手数料の追加減額および放棄：上記のブレイクポイント割引の方法に加えて、ある条件では特定の投資家に対しては販売手数料が減額または放棄される場合がある。投資家はこれに関する支援のため財務代理人に相談することができる。

販売およびサービス（12b - 1）計画：パトナムのファンドは主としてディーラー（ブローカー、ディーラー、銀行、銀行の信託部門、登録投資顧問、ファイナンシャル・プランナー、退職計画管理者および元引受会社またはその関連会社と販売、サービスまたはそれらに類する契約をしている他の機関を含む）を通して販売される。ファンドの受益証券のマーケティングおよび受益者へのサービスに関する支払のため、ファンドは販売およびサービス（12 - b）計画を採用している。このため一定の受益証券クラスでは毎年投資家が支払う年間運営費用が増える。元引受会社およびその関連会社はまたファンドの費用を増やさないディーラーへの追加支払をする。ファンドの12b - 1計画では、クラスM受益証券について上限1.00%の年率（平均純資産額に基づく）の支払を規定している。受託者は、現在、クラスM受益証券についての支払を平均純資産額の0.75%に制限している。かかる費用は継続的にファンドの資産から支払われるため、投資者の投資のコストが増大する。

ディーラーへの支払：投資家がディーラーを通じて受益証券を購入する場合、そのディーラーは、通常、「有価証券届出書第一部、(12) その他、報酬および費用」の見出しの下の表に示される販売手数料および販売およびサービス（12b - 1）報酬の一部または全額に対応する支払を元引受会社より受領する。

元引受会社およびその関係会社は、さらに、選択されたディーラーに対しては、かかるディーラーによる販売支援またはプログラム・サービシング（これらは、それぞれ、以下により詳しく記述される。）に

関して追加の報酬を支払う。このような支払は、ディーラー会社またはその担当者に対して、ファンドまたはパトナムのその他の投資信託の受益証券を自己の顧客に推奨し、またはその募集を行う誘因を与える。このような追加の支払は元引受会社およびその関係会社により行われ、「有価証券届出書第一部、(12) その他、報酬および費用」の見出しの下の記載に従い投資家またはファンドが支払う金額を増加させることはない。

元引受会社およびその関係会社によりディーラーに支払われる追加の支払額は、一般に、当該ディーラーに起因する各投資信託の平均純資産、当該ディーラーに起因する各投資信託の販売高もしくは正味販売高、またはチケット・チャージ(ディーラー会社が投資信託の受益証券の取引実行に関してその担当者に課す料金)の返却額のうちの一または複数の要因を基準とし、または交渉により決定される提供サービスに対する一括支払額による。

通常、販売支援関連の支払は、パトナムのファンドの受益証券につき、その相当額の販売に従事する大半のディーラーに対して行われる。この支払は、ディーラーにより提供された販売支援サービス(営業計画立案の補佐、パトナムのファンドおよび顧客のファイナンシャル・プランニング上のニーズに関するディーラーの人員の教育、ディーラーの優先/推奨ファンド会社リストへの掲載、ディーラーの販売ミーティングへの参加の許可およびディーラーの販売員および経営者との接触機会の提供を含む。)ならびに元引受会社とのディーラーの関係の程度を考慮して、個別に各ディーラーと交渉される。ある年度のディーラーに対する販売支援関連の支払総額は平均では変動するが、その総支払額は年間ベースで当該ディーラーに起因するパトナムのリテール・ミューチュアル・ファンドの平均純資産額の0.085%を超えないと予想される。

一定のケースにおいて退職給付制度およびその他の投資プログラムによるファンドへの投資に関連してディーラーに支払われるプログラム・サービシング関連の支払額は、一定の例外はあるものの、年間ベースで当該プログラムの資産合計の0.20%を超えないと予想される。この支払は、ディーラーにより提供されたプログラム・サービス(制度加入者の記録管理、報告または取引の処理、ならびに投資先ファンド/投資対象の選択および監視、従業員の加入および教育ならびに制度資産残高の繰り越し(ロールオーバー)に関して提供された業務、ならびにその他の類似業務を含む。)に対して行われる。他の支払:

元引受会社およびその関係会社は、SEC(証券取引委員会)規則およびNASD(全米証券業協会、金融業界規制当局(FINRA))により引継がれている。)規則ならびにその他の適用法規により認められている範囲でディーラーに対してその他の支払(教育セミナーまたは会議に関連する支払を含む)を行い、またはその他の販売促進のインセンティブを提供することができる。一部のディーラーに対して、退職給付制度を通じてファンドまたはパトナムのその他のファンドに投資する受益者または制度参加者に対して当該ディーラーが提供するサブアカウンティング・サービスその他のサービスに関してもファンドの名義書換機関は追加の支払を行う。この支払は、関係法人または非関係法人に関する一定の例外を除き、年間でファンドまたはパトナムの他のファンドに係る当該受益者または制度加入者の総資産の0.13%を超えないと予想される。

投資者はクラスM受益証券を割引販売手数料で購入することができる。2012年度において、元引受会社は、クラスM受益証券の販売手数料として、193ドルのうち、34ドルを受領した。2012年会計年度に関して、ファンドの偶発後払販売手数料はクラスM受益証券につきなかった。

b) 日本における販売

ファンド証券は、販売会社により日本において非米国人に対してのみ販売され、以下に定義される「米国人」に対しては販売されないことが、合意および承解されている。また、受益者が受益証券の購入後に「米国人」となった場合、受益証券を口座約款(以下に定義する。)に基づき継続して保有することはできるが、販売会社から受益証券を追加的に購入することはできない。

「米国人」とは、次に掲げるものを意味する。(1) 米国連邦所得税法上の米国市民または住民、(2) 米国またはその下部組織の法律に基づいて設立された法人、パートナーシップ、または、法主体、(3) 所得の源泉にかかわらず、米国連邦所得税の対象となる資産またはトラストをいう。本定義上、「米国」とは、アメリカ合衆国、その州、領域、属領、またはコロンビア特別区を意味する。

日本においては、有価証券届出書、第一部 証券情報、(7) 申込期間に記載される募集期間中のファンド営業日でかつ日本における販売会社の営業日に同第一部 証券情報の定めるところに従ってファンド証券の募集が行われる。その場合、販売会社または販売取扱会社は、「外国証券取引口座約款」その他所定の約款(以下「口座約款」という。)を投資者に交付し、当該投資者から当該口座約款に基づく取引口座の設定を申し込む旨の申込書の提出を受ける。販売の単位は、100口以上10口単位である。

ファンド証券一口当りの発行価格は、原則として、ファンドが当該申込みを受領した日の一口当りの純資産価格である。日本における約定日は販売会社または販売取扱会社が当該注文の成立を確認した日(通常発注日の日本における翌営業日)であり、約定日から起算して4ファンド営業日目に受渡しを行う。

日本国内におけるクラスM受益証券の販売手数料は、純資産価格の3.675%(税抜3.5%)である。(なお、純資産価格を(1 - 0.035)で除し、小数点以下第4位にて四捨五入した額の0.5%は、ファンドの元引受会社に留保される。)

販売会社または販売取扱会社は、ファンド証券の保管を販売会社または販売取扱会社に委託した投資者に対し、受益証券に関する取引残高報告書を交付する。買付代金の支払は、原則として円貨によるものとし、ドルと円貨との換算は、各申込みについての約定日における東京外国為替市場の外国為替相場に準拠したものであって、販売会社または販売取扱会社が決定するレートによるものである。また、販売会社または販売取扱会社が応じ得る範囲でドル貨で支払うこともできる。

なお、日本証券業協会の協会員である日本の販売会社または販売取扱会社は、ファンドの純資産が1億円未満となる等協会の定める「外国証券の取引に関する規則」中の「外国投資信託受益証券の選別基準」にファンド証券が適合しなくなったときは、ファンド証券の日本における販売を行うことができない。

2【買戻し手続等】

a) アメリカ合衆国における買戻しまたは転換

アメリカ合衆国に居住する投資者は、ニューヨーク証券取引所の営業日であればいつでも、その財務代理人を介しまたは直接ファンドに対し受益証券を売却することができあるいは受益証券を他のパトナムのファンドの受益証券に転換できる(後記の購入から90日以内の売却あるいは転換に関する過度の短期取引に関する方針を参照のこと)。投資者が購入後すぐに受益証券を買戻す場合、買戻しのための払込みは、ファンドが受益証券の購入金額を回収するまで(購入日から最高10暦日かかることがある。)、遅延することがある。

転換に関しては、パトナムのファンドの中には、米国に居住する新規投資家に対して一部のクラスの受益証券を提供しないものまたは米国に居住する新規投資家による取得の申込みを受け付けないものがある。転換以外の処分の場合は後払販売手数料が課される受益証券を投資家が転換した場合でも当該転換取引に際して後払販売手数料は課されない。ただし、転換によって取得した受益証券の買戻しを投資家が請求した場合、当該投資家が当該受益証券をいつどのファンドから最初に購入したかに応じて、当該買戻しには後払販売手数料が課される場合がある。後払販売手数料は、投資家の受益証券クラスに対して適用される最大後払販売手数料を投資家が支払うことになる。受益証券の転換先/転換元のファンドのスケジュールを使用して、計算される。後払販売手数料の計算上、投資家の受益証券保有期間は最初の購入日を起点として算出され(ただし、投資家が最初に受益証券を、直接後払販売手数料がかからない他のパトナムのファンドから購入した場合、受益証券保有期間は後払販売手数料がかかる他のパトナムのファンドの受益証券に転換する日から算定される。)以後のファンド間の転換によっては影響されない。

投資者の財務代理人を通じて受益証券を売却または転換する場合：投資者の財務代理人は、投資者が適用ある後払販売手数料および短期取引手数料の控除後の当該日の純資産価格を受け取れるよう、ニューヨーク証券取引所の通常の営業終了時まで適切な様式による投資者の請求を受領していなければならない。投資者の財務代理人は、適時に投資者サービス代行会社に対しすべての必要書類を提供する責任を負っており、かかる代理人業務について投資者に費用を請求することができる。

ファンドへの直接の売却または転換

投資者サービス代行会社は、適用ある後払販売手数料および短期取引手数料の控除後の当該日の純資産価格を受け取るため、ニューヨーク証券取引所の通常の営業終了時まで適切な様式により投資者の請求を受領していなければならない。

郵送による売却または転換：投資者はすべての登録所有者もしくは投資者の法定代理人による署名入りの指示書を投資者サービス代行会社に送付することができる。投資者が売却または転換を希望する受益証券の券面を所有する場合、投資者は、指示書とともにかかる券面を裏書きしない状態で送付しなければならない。

電話による売却または転換：別の条件が該当する場合、投資者が15日前までに住所の変更について投資者サービス代行会社に通知していない場合、投資者は、100,000ドル未満の受益証券の買戻しのためパトナムの電話買戻特典を利用することができる。投資者が口座申込書により別段の指示を行わない限り、投資者サービス代行会社は、電話により受領した買戻しの指示を受諾する権限を付与されている。電話転換特典は現在500,000ドルまで利用できる。

受益証券の券面が発行されている場合、受益証券の電話による売却または転換は認められていない。電話買戻転換特典は、予告なしに変更されまたは終了されることがある。

インターネットによる転換

投資者はまたputnam.com/individualにおいてインターネットにより受益証券を転換することができる。

退職年金制度を通じて保有される受益証券

勤務先の退職年金制度を通じて購入したファンドの受益証券の売却または転換方法（当該制度上の制約や手数料を含む。）に関しては雇用主に相談されたい。

追加条件

一定の状況において、例えば、投資者が100,000ドル以上の受益証券を売却する場合、すべての登録所有者または投資者の法定代理人の署名は、銀行、ブローカー・ディーラーまたは一定のその他の金融機関により保証されなければならない。保有証券譲渡委任状は、投資者の財務顧問の投資者サービス代行会社および多くの商業銀行から入手することができる。

さらに投資者サービス代行会社は、通常、法人、パートナーシップ、代理人もしくは受託機関または存続する共同所有者による受益証券の売却について、追加書類を要求する。パトナムの署名保証ならびに書類の条件に関する詳細については、投資者サービス代行会社に問い合わせることを要する。

ファンドは、また、転換に関する特典を終了し、転換の金額もしくは数量を制限し、または転換を拒否する権利を有する。投資者の転換希望先のファンドも投資者の転換を拒否する場合がある。このような措置は、すべての受益者に適用される場合と、受益者のうち当該受益者による転換がファンドおよびパトナムの他のファンドに悪影響を及ぼすと管理運用会社が判断するものにのみ適用される場合がある。投資者は転換を請求する前に投資者サービス代行会社に相談するべきである。投資者は、自己の財務代理人または投資者サービス代行会社にパトナムの他のファンドの目論見書を要求すべきである。パトナムのファンドの中にはアメリカ合衆国のすべての州で購入可能ではないものがある。

ある特定のクラスM受益証券に対する後払販売手数料

一定の移管IRA口座のために販売手数料なしで販売されたクラスM受益証券に対しては、1年以内に買戻される場合、0.65%の後払販売手数料が課される場合がある。

後払販売手数料は受益証券関連費用と直近の純資産価格のいずれか低い額に基づく。手数料のかからなかった受益証券が最初に買戻され、最も長期間にわたり保有されている受益証券がそれに続く。配当の再投資により取得した受益証券は手数料なしでいつでも売却することができる。

支払情報

ファンドは、通常、投資者からの請求を受領した翌営業日に、投資者の受益証券に対する支払額を投資者に送金する。通常の場合において、ファンドは、米国連邦証券法の認可するところにより、7日を超えて買戻しを停止し、または支払を延期することができる。投資者は配当を現金化されない買戻小切手で受領しない。

ファンドによる買戻し

投資者が受託者の定める最低口数(現在20口)を下回る受益証券を所有する場合、ファンドは、当該最低数を得るため受益者に最低60日前の通知をしたのち、投資者の許可を得ずに投資者の受益証券を買い戻し、代金を投資者に送金することができる。投資者が受託者の定める最大金額を上回る受益証券を所有する場合、適用法により認められる限りにおいてファンドはまたこれを買戻すことができる。現在、最大金額は定められていないが、受託者は、現在および将来の受益者に適用される最大金額を定めることができる。

過度の短期取引に関する方針

過度の短期取引に関するリスク

過度の短期取引は、ポートフォリオ運用の障害となり、ファンドの費用を増加させ、ファンドの純資産価値を減少させることにより、ファンドの運用成績を低下させ、ファンドのすべての受益者が不利益を被る可能性がある。ファンドの受益証券に係る過度の短期取引の規模と頻度に応じてファンドの現金の出入りが激しくなる可能性があり、これにより、ファンドは、不必要に大きな現金ポジションを維持することや、このような短期取引がなければ購入または売却の対象とならなかった証券を購入しまたは売却することを余儀なくされる可能性がある。このような資金の流入入によって必要になる追加的なポートフォリオ取引により、ファンドの委託売買手数料および管理コストが増加する可能性もあり、課税口座の場合はファンドから受領される課税分配が増加する可能性がある。

ファンドは外国証券に投資するため、時差裁定取引により、ファンドの運用成績が悪影響を受け、より長期的な受益者の利益が減少するおそれがある。時差裁定取引は、外国市場の取引終了時よりも後に発生し、その後のニューヨーク証券取引所の取引終了時(ファンドはこの時点現在でその純資産価値を決定する。)よりも前に起こった出来事により生じるファンドの投資対象の価値変動を利用する短期取引である。時差裁定取引が成功する場合、このような取引を行う者は、公正価値(フェアバリュー)を完全に反映しない価格で受益証券を取引することにより、他の受益者の利益を減少させる可能性がある。

ファンドが、小規模な会社の証券等、取引頻度が低くまたは相対的に評価が難しい証券に投資する際、ファンドの投資対象の非効率的価格形成を利用しようとする短期取引者による取引の影響を受けうる。また、小規模な会社の証券の相場は、時に発行体のファンダメンタルズとは無関係な理由により上昇または下落が1~2日間続くという「マーケット・モーメンタム」(相場の慣性)を示すことがある。短期取引者は、ファンドの受益証券の頻繁な取引により、このようなモーメンタムの捕捉を試みる可能性があるが、このような行為はファンドの運用成績を低下させるものであり、他の受益者の利益を減少させる可能性がある。小規模な会社の証券はより大規模な会社の証券に比べて流動性が低い場合があり、このような証券を売買する必要が生じたとき(たとえば、受益証券の短期取引により生じた急な現金の出入りに対応する場合など)にファンドがこれを望ましい価格で売買することができない可能性もある。同様のリスクはファンドが他の種類の流動性の低い証券(投資適格格付未満の債券を含む。)を保有している場合にも生じうる。

ファンドの方針

ファンドの長期受益者の利益を守るため、管理運用会社およびファンドの受託者は、過度の短期取引の抑制を意図した方針および手続きを採用している。ファンドは、短期取引手数料の課徴および一定状況下にある投資対象の評価への公正価値(フェアバリュー)評価手続の採用を通じて過度の短期取引の抑制を図る。さらに、管理運用会社は、過度の短期取引パターンを発見するために必要な情報を管理運用会社が有している受益者口座における取引を監視し、過度の短期取引を行う投資家を牽制する措置をとる。

短期取引手数料

ファンドは、投資者が保有期間90日以下の受益証券(投資者が当該受益証券を転換により購入した場合を含む。)を売却しまたは転換する場合、(市場価格で計算された)総買戻金額の1.00%の短期取引手数料を課す。短期取引手数料はファンドに直接支払われ、委託売買手数料、マーケット・インパクトおよび短期取引に伴うその他の費用を相殺するように設定されている。短期取引手数料は、一定の場合(受益者の死亡または購入後の障害の場合の買戻し、一定のオムニバス口座からの請求による買戻し、自動引出しプランの一環として行われる買戻し、または一定のラップ口座からの買戻しもしくは元引受会社とディーラーが合意した自動リバランシング取決めからの買戻し等)においては適用されない。短

期取引手数料は、セクション529大学学費貯蓄プランまたはパトナムのファンド・オブ・ファンズにより売却されまたは転換された受益証券には適用されず、税制適格退職年金制度に基づく給付を支払うための買戻しにも適用されない。さらに、管理運用会社により管理される確定拠出制度への投資者の場合、短期取引手数料は、転換により購入された受益証券の転換にのみ適用され、当該制度から分配金または借入金を支払うための買戻し、制度加入者またはスポンサーによる拠出により直接購入された受益証券の買戻しおよび借入金の返済に関連する購入された受益証券の買戻しには適用されない。これらの例外規定は、ファンドの短期取引手数料を課す第三者により管理された確定拠出制度にも適用されうる。短期取引手数料が適用されるかどうかを判定する上で、受益証券は、最も長期間保有されているものから買い戻す（先入れ先出し法）。ファンドにオムニバス口座を有する一部の金融仲介者、退職年金スポンサーまたは記録管理者は、現在、ファンドの短期取引手数料を課す能力または意思を有していない。一部のこのような企業は、異なるシステムまたは基準を用いて、ファンドの短期取引手数料よりも高い手数料または（場合によっては）ファンドの短期取引手数料に付加される手数料を課す。

口座監視

管理運用会社のコンプライアンス部門は現在複数の報告手段を使用して投資者サービス代行会社が記録を残しているリテール顧客の口座を監視している。この調査は、過度の短期取引を見つけ出すためのファンドの内部パラメーターに基づき、一定の時間内における一定の額を超える循環取引数を検討する。このパラメーターは随時変更されうる。

監視される口座において、管理運用会社またはファンドが過度もしくは不適切であると考えられる短期取引がなされている場合、管理運用会社は投資家およびその金融仲介者（存在する場合には）に対して書面にて警告する。警告を受けた投資家または金融仲介者による過度の短期取引が続く場合には転換優先権が取り消される場合がある。ファンドにはまた警告することなしに転換優先権を取り消す権利がある。さらに、人物が特定される場合には、管理運用会社は過度の短期取引を投資家の金融仲介者のコンプライアンス関係者に通報する。

口座制限

この転換パラメーターの施行の他に、管理運用会社およびファンドには理由を問わず購入または転換を拒否または制限する権利がある。管理運用会社またはファンドは、ファンド、他のパトナムのファンドまたは他の金融商品における投資家または金融仲介者の取引履歴を含む様々な要因に基づき、投資家の取引が過度または潜在的に有害であると決定することができ、共通の所有または管理の複数の口座の取引をまとめることができる。ファンドがある投資家または金融仲介者を潜在的な過度の短期取引を行うものであると特定した場合は、ファンドはとくにそれ以降の取引については電話またはインターネットではなく郵便により注文を出すよう要求することができ、将来の購入もしくは転換の金額、数量もしくは頻度につき制限を設け、または一時的にもしくは恒久的に投資家もしくは金融仲介者がファンドもしくはパトナムのファンドに投資することを禁止することができる。投資家の取引がファンドの直近の監視パラメーターにより見つけ出されなくとも、ファンドはこれらの手段をその裁量で取ることができる。

ファンドの方針に関する限界

ファンドがすべての口座において過度の短期取引を見つけ出すことができる保証はない。例えば、管理運用会社は現在各投資家の取引履歴を特定するための十分な情報を得ておらず、場合によっては、ファンドの方針の施行能力に、操作上または技術上の制約がある。さらには、たとえ管理運用会社が十分な情報を持っている場合でも、その方法によってすべての過度の短期取引を見つけ出すことはできない可能性がある。

とくに、ファンドに総合口座を保有する金融仲介者からは、大量の購入、買戻しおよび転換注文を受領する。受益証券が多数の受益者を代理して金融仲介者の名義で保有される総合口座は、退職プランならびにブローカー、アドバイザーおよび第三者管理者のような金融仲介者の間では、一般的な受益証券保有の形態である。一般的に、ファンドは総合口座内に特定の受益者による取引を特定することはできないため、特定の受益者が過度の短期取引を行っているかどうかをファンドが判断することは困難または不可能である。管理運用会社は、総合口座のキャッシュフローの総額を継続的に監視する。多額のキャッシュフローまたはその他の情報により過度の短期取引が行われていることが示される場合、管理運用会

社は、受益者の口座を管理する金融仲介者、プラン・スポンサーまたは記録管理者に連絡を取り、短期取引を行うものを特定し、過度の短期取引の是正を図る。しかしながら、総合口座で過度の短期取引を行うものを監視し、それを阻止するファンドの能力は最終的にはこの第三者の金融会社の能力と協力に依存することになる。金融仲介者またはプラン・スポンサーが短期取引に対する異なるまたは追加の制限を課す場合がある。

b) 日本における買戻し

日本における受益者は、いつでも買戻しを請求することができる。日本における買戻しは、クラスM受益証券については解約手数料等の手数料なしで、各ファンド営業日でかつ日本における販売会社の営業日に販売会社または販売取扱会社を通じて投資者サービス代行会社に対して行うことができる。買戻しは、10口単位とする。

日本における受益者はファンドが通常ニューヨーク証券取引所の営業終了時前までにS M B Cフレンド証券から買戻請求を受領した後に計算される一口当り純資産価格によって計算された買戻価格を使用する。買戻代金は口座約款の定めるところに従って、販売会社もしくは販売取扱会社を通じて円貨で、または販売会社もしくは販売取扱会社が応じる場合はドル貨で支払われるものとする。日本における買戻金の支払は、約定日から起算して日本における販売会社の4営業日目に行われる。

（口座約款に基づき、S M B Cフレンド証券を通じて受益証券を購入した受益者にはファンドの短期取引手数料を含む買戻手数料は課せられない。）

c) 買戻しの停止

ニューヨーク証券取引所が通常の週末または祝日以外に閉鎖された場合、または、ニューヨーク証券取引所における取引が制限された期間、何らかの緊急事態によりファンドが組入証券を処理することが不可能もしくは公平にファンドの純資産を決定することができない期間、または投資者保護のためS E Cが認めた期間中でS E Cの規則により認められる場合以外には、ファンドは、受益者の買戻権の行使を停止しまたは支払を7日以上延期することができない。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

ファンドの受益証券の価格は純資産額に基づく。各クラスの一口当り純資産価格は、総資産額から負債を差し引き発行済受益証券口数で除したものである。受益証券はニューヨーク証券取引所営業日の通常の取引終了時にのみ評価される。

ファンドは、市場の取引値が容易に時価で入手できる投資を評価する。ファンドは、満期までの期間が60日未満の短期投資を、時価に近似する償却原価で評価する。ファンドはその他のすべての投資および資産を、直近の時価とは異なる可能性のある公正な価格で評価する。例えば、関係する証券取引所が早く終了した場合または株式の取引が停止した場合、ファンドは株式をその公正な価格で評価することができる。株式の直近の取引が非常に制限される場合、またはニューヨーク証券取引所が終了する前に終了する市場で取引される証券の場合は、発行体に関する重要な情報が当該市場の終了後に入手される場合、ファンドはまた株式を公正な価格で評価することができる。

合衆国通貨以外の通貨でなされた投資に関しては、ファンドは、通常ニューヨーク証券取引所が取引を行っている東部時間午後4時に決定される直近の換算レートで米ドルに換算する。その結果、米ドルに対する合衆国通貨以外の通貨の価値の変動はファンドの純資産額に影響を及ぼす場合がある。米国外の市場の取引時間はニューヨーク証券取引所と異なるため、ファンドの受益証券の価値は、投資家がファンドの受益証券を売買することができない日に変動しうる。米国外の多くの証券市場および証券取引所はニューヨーク証券取引所の取引終了時間よりも早く取引を終了するため、このような市場または取引所における証券の終値は、当該市場または取引所の取引終了時間からニューヨーク証券取引所の取引終了時間までの間に生じた事象を十分に織り込んでいない場合がある。その結果、ファンドは公正な価格決定方法を採用した。これにより、合衆国市場内である特定の基準を超えるような動きがある場合には、特に、ファンドは海外株式を公正に評価する必要がある。この基準は適宜修正され、公正な価格が使用される日数は市場の動きによって変化するが、公正な価格がファンドにより広範囲に使用されることは可能である。ファンドの公正な価格決定方法を用いる投資価格は直近の投資

市場価格とは異なる場合がある。

純資産価格の計算において価格決定の誤りを管理運用会社が認めた場合、管理運用会社の価格決定手続きに基づき訂正が行われることがある。価格決定の誤りのファンドの純資産価格に及ぼす影響が一口当たり1米セント未満である場合、その誤りは重要とは考えられず、必要な措置は取られない。価格決定の誤りのファンドの純資産価格に及ぼす影響が一口当たり1米セント以上である場合、事実関係全般および価格決定の誤りに関する状況を調査の上で、(1) その純資産価格計算の誤りが一口当たり純資産の0.5%未満である場合または(2) 受益者の口座に対する予想調整金額が25米ドル未満の場合、ファンドは受益者口座の調整を行わない。他方、価格決定の誤りのファンドの純資産価格に及ぼす影響が一口当たり1米セント以上である場合、事実関係全般および価格決定の誤りに関する状況を調査の上で、(1) その純資産価格計算の誤りが一口当たり純資産の0.5%以上である場合または(2) 受益者の口座に対する予想調整金額が25米ドル以上の場合、ファンドは受益者口座の調整を行う。

(2) 【保管】

ファンド証券は受益者の責任において保管される。

日本の投資者に販売されるファンド証券の券面(発行されている場合)は、受益者より別段の指示のない限り、S M B Cフレンド証券の保管者名義で保管され、日本の受益者に対しては、販売会社または販売取扱会社からファンド証券の取引残高報告書が交付される。

(3) 【信託期間】

ファンドの存続期間は無期限である。

(4) 【計算期間】

ファンドの決算期は毎年6月30日である。

(5) 【その他】

a) 解散

ファンドは議決権を有する受益証券の3分の2以上を保有する受益者の決議、または受益者に対する書面による通知によりファンドの受託者により、いつでも解散することができる。

b) 発行限度額

ファンド証券の発行限度額についての定めはなく、随時発行することができる。

c) ワラント・新受益証券引受権等の発行

ワラント、新受益証券引受権、オプション等を発行することにより受益者または投資者に対して、ファンド証券を買付ける権利を付与することをファンドは、禁止されている。

d) 運用状況の開示

ファンドの広告には随時運用情報を掲載するものとする。

2012年6月30日を最終日とする1年間、5年間および10年間のクラスM受益証券の平均年間総収益は、それぞれ-14.80%、-7.69%および3.56%(販売手数料控除前)であった。これらの期間に関しては、ファンドには費用制限があったが、そうしなければ収益は下がっていたであろう。

e) 契約及び信託宣言の変更、関係法人との契約の更改等に関する手続

1) 契約及び信託宣言

契約及び信託宣言(改正済)の原本または写しは、ファンドの事務所に保管され受益権者の閲覧に供される。契約及び信託宣言(改正済)の原本または写しは、アメリカ合衆国において、マサチューセッツ州務長官およびボストン市書記官に届け出られる。

契約及び信託宣言は、議決権付受益証券の過半数を所有する受益者の議決によりその旨が授けられた場合、当該時の受託者の過半数が署名した証書により、いつでも変更することができる。ただし、一もしくは複数のシリーズまたはクラスの受益証券の所持人に影響を及ぼすものの、発行済みの全シリーズおよびクラスの受益者には影響しない変更の場合には、影響を受ける各シリーズおよびクラスの議決権付受益証券の過半数を所有する受益者の決議により授けられ、影響を受けないシ

リーズまたはクラスの受益者の決議は必要としない。ファンドの名称の変更または省略部分の補充、曖昧性の矯正または契約及び信託宣言に記載された不完全もしくは不一致条項の是正、修正もしくは補充を行うための変更は、受益者の議決による授權を必要としない。

日本においては、ファンドは、契約および信託宣言を変更しようとする場合であって、その内容が重大なものである場合等においては、あらかじめ、日本の知れている受益者に対し、変更の内容および理由等を書面をもって通知しなければならない。

2) 付属定款

本付属定款は、受託者会において当該時の在任受託者の過半数によるか、またはかかる過半数の署名した一もしくは複数の書面により、その全部または一部を変更または廃止することができる。

3) 管理契約

ファンドの発行済受益証券の過半数の賛成票を得て、さらに承認決議のために招集された会議で、ファンドまたは管理運用会社の利害関係者ではないファンドの受託者の過半数の本人による賛成票により、当該変更が承認されない限り、管理契約は変更されない。

4) マスター保管契約

マスター保管契約は、その締結の時点で発効し、その日付から当初の4年間にわたり効力を有し続け、一方の当事者が180日前に非更新の意思の事前書面通知を他方当事者に対して行わない限り、次の連続する3年間に於いて自動的に更新されるものとする。この契約が終了された場合(そのような終了の日付を「終了日」という。)、保管会社は、ファンドの合理的な要求に応じて、かつ、保管会社の同意を条件として(このような同意を不当に留保しまたは遅延させてはならない。)、終了日から90日を超えない期間(「延長期間」という。)にわたりこの契約に基づく業務を提供し続けるものとし、このような延長期間中の保管会社の業務および費用に関して保管会社に支払われる報酬は、ファンドと保管会社の間で最後に合意され、かつ、終了日の直前に有効であった報酬の105パーセント(年率)を超えてはならない。

5) 改正済再録投資者サービス契約

改正済再録投資者サービス契約は、投資者サービス代行会社に対するファンドによる90日間以上前の書面による通知、またはファンドに対する投資者サービス代行会社による6ヶ月以上前の書面による通知により解約されるまで有効である。

かかる解約に関して、改正済再録投資者サービス契約に基づく投資者サービス代行会社の義務、責任の承継者が、ファンドによる、投資者サービス代行会社に対する書面による通知により任命される場合、投資者サービス代行会社は、かかる承継者による帳簿、記録および他のデータを整備する際、投資者サービス代行会社の人員による援助を含め、かかる義務、責任の移譲に十分に協力する。ファンドはかかる移譲に関し、投資者サービス代行会社が負担するすべての費用を投資者サービス代行会社に弁償する。

6) マスター副会計サービス契約

マスター副会計サービス契約は、その署名された時点で発効し、7年間効力を有し、さらに3年間自動的に効力が継続する。同契約は当事者の相互の合意によりいつでも変更することができる。同契約は当事者が相手方当事者に対して180日前までの書面による通知をなすことにより、終了させることができる。

7) 副顧問契約

副顧問契約はファンドの受託者または受益者の議決により違約金なしに、または管理運用会社、副管理運用会社もしくは副投資顧問会社により、30日間の書面通知で解除されうる。副顧問契約はまた違約金なしに、その譲渡の場合、管理運用会社のファンドとの管理契約終了の場合または副管理運用会社が副投資顧問会社と契約した割当部分につき、副管理運用会社のファンドとの副管理契約終了の場合、終了する。副顧問契約は、その存続が少なくとも毎年、受託者の賛成議決または受益者の賛成議決および(どちらの議決の場合も)管理運用会社またはファンドの「利害関係者」でない受託者の過半数により承認される限りにおいて副顧問契約が存続する旨、規定している。適用法を条件として、副顧問契約は、管理運用会社またはファンドの「利害関係者」でない受託者の過半数により修正されうる。上記の各場合において、受益者の賛成議決とは、1940年投資会社法に定義さ

れる「外部発行済議決権証券の過半数」の賛成議決である。

8) 副管理契約

副管理契約はファンドの受託者または受益者の議決により違約金なしに、または管理運用会社もしくは副管理運用会社により、30日間の書面通知で解除されうる。副管理契約はまた違約金なしに、その譲渡の場合または管理運用会社のファンドとの管理契約終了の場合、終了する。副管理契約は、その存続が少なくとも毎年、受託者の賛成議決または受益者の賛成議決および(どちらの議決の場合も)管理運用会社またはファンドの「利害関係者」でない受託者の過半数により承認される限りにおいて副管理契約が存続する旨、規定している。適用法を条件として、副管理契約は、管理運用会社またはファンドの「利害関係者」でない受託者の過半数により修正されうる。上記の各場合において、受益者の賛成議決とは、1940年投資会社法に定義される「外部発行済議決権証券の過半数」の賛成議決である。

9) 日本における販売契約

日本における販売契約の両当事者は、30日前までに書面による通知をなせば、本契約を理由なく終了させることができる。両当事者はまた、他方当事者が本契約で定めるいかなる条項に違反した場合であっても、それを理由として本契約を解除することができる。後者の場合、解除の効力は、解除通知が他方当事者に到達した日から生じる。

10) 代行協会員契約

代行協会員契約は、本契約のいずれかの当事者が30日前に他の当事者に対し本契約に記載される住所宛、書面により通知することにより終了する。ただし、日本において代行協会員の指定が要求されている限り、ファンドの日本における後任の代行協会員が指定されることを条件とする。

4【受益者の権利等】

(1)【受益者の権利等】

受益者は、その受益権を直接行使するためには、ファンドの受益証券名義人として、そのファンド証券を登録しなければならない。従って、販売会社または販売取扱会社にファンド証券の保管を委託している日本の受益者はファンド証券を保管会社の名義で登録しているため、ファンドに対し直接受益権を行使することはできない。これら日本の受益者は販売会社または販売取扱会社との間の口座約款に基づき販売会社または販売取扱会社をして受益権を自己のために行使させることができる。

ファンド証券の保管を販売会社または販売取扱会社に委託しない日本の受益者は、本人の責任において権利行使を行う。

受益者の有する主な権利は次のとおりである。

a) 議決権

各受益証券は1票を有し、端数の受益証券はその割合に応じて投票権を有する。法律により規定されている場合または受託者により決定される場合を除き、すべてのクラスの受益証券は単一のクラスとして議決される。受益証券は、譲渡自由であり、受託者会の宣言する場合には配当を受領し、また、もしファンドが清算される場合には、ファンドの純資産を受領する権利を有する。ファンドはいつでも受益証券の販売を停止することができ、また、受益証券の購入申込みを拒絶できる。ファンドの年次受益者集会の開催は要求されていないが、議決権を有する発行済受益証券の少なくとも10%を保有する受益者は、受託者の選任もしくは解任または契約及び信託宣言に定められた他の行為をなすために集会を招集する権利を有する。ファンドは、ファンドの受託者会を選任する受益者集会を少なくとも5年毎に開催することを自発的に約束している。直近の受益者集会は2009年に開催された。

b) 買戻請求権

受益者はいつでも、受益証券を純資産価格で買戻すことを請求する権利を有する。

c) 配当金請求権

受益者は、通常純投資収益および純実現売買益による分配を少なくとも毎年1回、受領する。純投資収益からの配当(もしあれば)は少額であると予想される。売買益からの配当は、可能な売却損

の繰延べを行った後分配される。

受益者は分配、売買益もしくはその両方をファンドもしくは他のパトナムのファンドの受益証券に再投資することも、またはそれらを小切手もしくは銀行口座へ電信振込の方法で現金で受領することもできる。日本の投資者はすべての分配を現金で受領するものとする。

d) 残余財産分配請求権

受益者は、別段の要求がある場合を除き、償還により、その保有する受益証券の口数に応じて残余財産の分配を受ける権利を有する。

e) 会計帳簿等閲覧請求権

受益者は、マサチューセッツ州州務長官事務所における契約及び信託宣言閲覧権、裁判所の自由裁量に従い会計帳簿閲覧権、および受益者集会の議事録閲覧権を有する。

f) 受益証券を譲渡する権利

受益証券は、法律による制限を除いて、譲渡制限はなく、自由に譲渡することができる。

g) アメリカ合衆国登録届出書に関する権利

1933年証券法により、アメリカ合衆国登録届出書に重要な事項に関する虚偽、誤解を生ずる記載、または記載すべきもしくは誤解を生ぜしめないための重要な記載の脱漏がある場合、証券の取得者は、一般に、当該登録届出書に署名した者、その提出時の発行体の受託者（または同様の地位にあった者）、その作成に関与した者、当該証券の引取人に対し訴訟提起をする権利を有する。

(2) 【為替管理上の取扱い】

日本の受益者に対するファンド証券の分配金または買戻代金の送金に関して、アメリカ合衆国における外国為替管理上の制限はない。

(3) 【本邦における代理人】

森・濱田松本法律事務所 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング
上記代理人は、ファンドから日本国内において、

a) ファンドに対する法律上の問題および日本証券業協会の規則上の問題について一切の通信、請求、訴状、その他の訴訟関係書類を受領する権限、

b) 日本におけるファンド証券の募集販売および買戻しの取引に関する一切の紛争、見解の相違に関する一切の裁判上、裁判外の行為を行う権限、を委任されている。なお、財務省関東財務局長に対するファンド証券の募集、継続開示等に関する代理人および金融庁長官に対する届出代理人は、

弁護士 中野 春 芽

同 三 浦 健

東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング

森・濱田松本法律事務所

である。

(4) 【裁判管轄等】

日本の投資者が取得したファンド証券の取引に関連する訴訟の裁判管轄権は下記の裁判所が有することをファンドは承認している。

東京地方裁判所 東京都千代田区霞が関一丁目1番4号

確定した判決の執行手続は、関連する法域の適用法律に従って行われる。

第3【ファンドの経理状況】

- a . ファンドの直近2会計年度の日本語の財務書類は、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第129条第5項ただし書の規定を適用して、ファンドによって作成された監査済財務書類の原文を翻訳したものである(ただし、円換算部分を除く。)
- b . ファンドの原文の財務書類は、外国監査法人等(公認会計士法(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。)であるプライスウォーターハウスクーパース エルエルピーから監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの(訳文を含む。)が当該財務書類に添付されている。
- c . ファンドの原文の財務書類は米ドルで表示されている。日本語の財務書類には、平成24年10月31日現在における株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=79.66円)を使用して換算した円換算額が併記されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。従って、合計の数字が一致しない場合がある。

1【財務諸表】

(1)【当年度の財務書類】

【貸借対照表】

パトナム・ヨーロッパ・エクイティ・ファンド
資産および負債計算書
2012年6月30日現在

	米ドル	千円
資産		
投資有価証券時価評価額、3,744,645ドルの貸付有価証券を含む (注1)：		
非関連発行体(個別法による原価：140,340,213ドル)	143,159,620	11,404,095
関連発行体(個別法による原価：7,396,080ドル)(注1、6)	7,396,080	589,172
未収配当金、未収利息およびその他の未収金	486,647	38,766
還付外国税	140,993	11,232
ファンド受益証券販売未収金	134,462	10,711
投資有価証券売却未収金	2,837,497	226,035
為替予約に係る未実現評価益(注1)	168,106	13,391
資産合計	154,323,405	12,293,402
負債		
投資有価証券購入未払金	4,540,436	361,691
ファンド受益証券買戻未払金	111,884	8,913
未払管理報酬(注2)	88,828	7,076
未払投資者サービス報酬(注2)	75,411	6,007
未払保管報酬(注2)	8,247	657
未払受託者報酬および費用(注2)	156,236	12,446
未払管理事務報酬(注2)	272	22
未払販売報酬(注2)	87,555	6,975
為替予約に係る未実現評価損(注1)	171,028	13,624
貸付有価証券担保、時価評価額(注1)	3,693,025	294,186
その他の未払費用	119,010	9,480
負債合計	9,051,932	721,077
純資産	145,271,473	11,572,326
資本構成		
払込資本金(授権受益証券口数は無制限)(注1、4および8)	243,928,049	19,431,308
投資純利益超過分配金(注1)	(6,934)	(552)
投資有価証券および外貨取引に係る累積実現純損失(注1)	(101,465,710)	(8,082,758)
投資有価証券ならびに外貨建資産および負債に係る未実現純評価益	2,816,068	224,328
合計 - 発行済資本に対応する純資産	145,271,473	11,572,326

	米ドル	円
純資産価格および販売価格の計算		
クラスA 受益証券一口当たりの純資産価格および買戻価格 (130,427,909ドル÷7,472,386口)	17.45	1,390
クラスA 受益証券一口当たり販売価格 (17.45ドルの94.25分の100) [*]	18.51	1,475
クラスB 受益証券一口当たりの純資産価格および販売価格 (3,125,572ドル÷186,973口) ^{**}	16.72	1,332
クラスC 受益証券一口当たりの純資産価格および販売価格 (1,501,792ドル÷87,754口) ^{**}	17.11	1,363
クラスM 受益証券一口当たりの純資産価格および買戻価格 (2,564,539ドル÷148,462口)	17.27	1,376
クラスM 受益証券一口当たり販売価格 (17.27ドルの96.50分の100) [*]	17.90	1,426
クラスR 受益証券一口当たりの純資産価格、販売価格および 買戻価格(167,681ドル÷9,729口) [†]	17.23	1,373
クラスY 受益証券一口当たりの純資産価格、販売価格および 買戻価格(7,483,980ドル÷426,968口)	17.53	1,396

* 5万ドル未満の単発小売り。5万ドル以上の販売については販売価格が割り引かれる。

** 一口当たりの買戻価格は、純資産価格から適用される解約手数料を控除した額に等しい。

† 純資産価格は、単位未満の端数を切り捨てて計算される。

添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

【損益計算書】

パトナム・ヨーロッパ・エクイティ・ファンド
運用計算書

2012年6月30日に終了した年度

	米ドル	千円
投資収益		
受取配当金(外国における源泉税437,889ドル控除後)	4,903,190	390,588
受取利息(関連発行体への投資からの1,553ドルの受取利息を含む)(注6)	36,844	2,935
有価証券貸付(注1)	171,341	13,649
投資収益合計	5,111,375	407,172
費用		
管理報酬(注2)	1,179,028	93,921
投資者サービス報酬(注2)	528,334	42,087
保管報酬(注2)	29,019	2,312
受託者報酬および費用(注2)	20,442	1,628
管理事務報酬(注2)	4,902	390
販売報酬 - クラスA証券(注2)	353,248	28,140
販売報酬 - クラスB証券(注2)	39,150	3,119
販売報酬 - クラスC証券(注2)	16,835	1,341
販売報酬 - クラスM証券(注2)	21,799	1,737
販売報酬 - クラスR証券(注2)	955	76
その他	157,765	12,568
費用合計	2,351,477	187,319
費用控除額(注2)	(2,603)	(207)
費用純額	2,348,874	187,111
投資純利益	2,762,501	220,061
投資有価証券に係る実現純損失(注1、3)	(7,198,757)	(573,453)
外貨取引に係る実現純損失(注1)	(85,189)	(6,786)
売建オプションに係る実現純利益(注1、3)	34,917	2,781
外貨建資産および負債に係る当期中の未実現純評価益	2,171	173
投資有価証券に係る当期中の未実現純評価損	(28,578,362)	(2,276,552)
投資有価証券に係る純損失	(35,825,220)	(2,853,837)
運用による純資産の純減少	(33,062,719)	(2,633,776)

添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

パトナム・ヨーロッパ・エクイティ・ファンド
純資産変動計算書

6月30日に終了した年度

	2012年		2011年	
	米ドル	千円	米ドル	千円
純資産の増(減)				
運用:				
投資純(損)益	2,762,501	220,061	2,994,738	238,561
投資有価証券および外貨取引に係る実現純(損)益	(7,249,029)	(577,458)	25,357,898	2,020,010
投資有価証券ならびに外貨建資産および負債に係る未実現純評価(損)益	(28,576,191)	(2,276,379)	34,153,909	2,720,700
運用による純資産の純増(減)	(33,062,719)	(2,633,776)	62,506,545	4,979,271
受益者への分配金(注1):				
經常利益より				
投資純利益				
クラスA証券	(6,452,868)	(514,035)	(3,264,473)	(260,048)
クラスB証券	(148,090)	(11,797)	(67,158)	(5,350)
クラスC証券	(63,645)	(5,070)	(23,605)	(1,880)
クラスM証券	(122,510)	(9,759)	(51,043)	(4,066)
クラスR証券	(8,664)	(690)	(2,834)	(226)
クラスY証券	(383,605)	(30,558)	(193,883)	(15,445)
資本の戻入れより				
クラスA証券	(246,521)	(19,638)	-	-
クラスB証券	(5,657)	(451)	-	-
クラスC証券	(2,431)	(194)	-	-
クラスM証券	(4,680)	(373)	-	-
クラスR証券	(331)	(26)	-	-
クラスY証券	(14,655)	(1,167)	-	-
和解金支払による資本の増加(注8)	3,829,609	305,067	92,249	7,349
買戻手数料(注1)	65,863	5,247	3,398	271
資本取引による減少(注4)	(17,190,001)	(1,369,355)	(31,514,930)	(2,510,479)
純資産の増(減)合計額	(53,810,905)	(4,286,577)	27,484,266	2,189,397
純資産				
期首現在	199,082,378	15,858,902	171,598,112	13,669,506
期末現在(それぞれ6,934ドルの投資純利益超過分配金および380,290ドルの未分配投資純利益を含む。)	145,271,473	11,572,326	199,082,378	15,858,902

添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

財務ハイライト

期中発行済証券一口当たり（単位：米ドル）

投資運用：

分配金控除：

終了期間	期首現在 純資産価格	投資純 (損)益 ^a	実現/未実現 投資有価証券 純(損)益	投資運用 損益合計	投資純利益 より	実現投資 純利益より	資本の 戻入れより	分配金合計
クラスA								
2012年6月30日	21.50	0.32	(3.94)	(3.62)	(0.84)	-	(0.03)	(0.87)
2011年6月30日	15.83	0.31	5.72	6.03	(0.37)	-	-	(0.37)
2010年6月30日	15.12	0.23	0.49	0.72	(0.09)	-	-	(0.09)
2009年6月30日	23.20	0.42	(8.56)	(8.14)	-	-	-	-
2008年6月30日	33.47	0.48	(5.14)	(4.66)	(0.54)	(5.07)	-	(5.61)
クラスB								
2012年6月30日	20.55	0.16	(3.72)	(3.56)	(0.66)	-	(0.03)	(0.69)
2011年6月30日	15.12	0.12	5.49	5.61	(0.19)	-	-	(0.19)
2010年6月30日	14.48	0.06	0.50	0.56	-	-	-	-
2009年6月30日	22.39	0.27	(8.24)	(7.97)	-	-	-	-
2008年6月30日	32.34	0.16	(4.85)	(4.69)	(0.19)	(5.07)	-	(5.26)
クラスC								
2012年6月30日	21.05	0.18	(3.84)	(3.66)	(0.68)	-	(0.03)	(0.71)
2011年6月30日	15.50	0.15	5.60	5.75	(0.21)	-	-	(0.21)
2010年6月30日	14.84	0.09	0.49	0.58	-	-	-	-
2009年6月30日	22.94	0.30	(8.46)	(8.16)	-	-	-	-
2008年6月30日	33.11	0.25	(5.06)	(4.81)	(0.29)	(5.07)	-	(5.36)
クラスM								
2012年6月30日	21.26	0.22	(3.87)	(3.65)	(0.74)	-	(0.03)	(0.77)
2011年6月30日	15.65	0.21	5.66	5.87	(0.27)	-	-	(0.27)
2010年6月30日	14.96	0.13	0.49	0.62	(0.01)	-	-	(0.01)
2009年6月30日	23.07	0.34	(8.51)	(8.17)	-	-	-	-
2008年6月30日	33.23	0.27	(5.03)	(4.76)	(0.33)	(5.07)	-	(5.40)
クラスR								
2012年6月30日	21.25	0.27	(3.89)	(3.62)	(0.81)	-	(0.03)	(0.84)
2011年6月30日	15.66	0.29	5.62	5.91	(0.33)	-	-	(0.33)
2010年6月30日	14.97	0.21	0.46	0.67	(0.06)	-	-	(0.06)
2009年6月30日	23.02	0.42	(8.53)	(8.11)	-	-	-	-
2008年6月30日	33.30	0.44	(5.13)	(4.69)	(0.52)	(5.07)	-	(5.59)
クラスY								
2012年6月30日	21.60	0.37	(3.95)	(3.58)	(0.90)	-	(0.03)	(0.93)
2011年6月30日	15.90	0.37	5.74	6.11	(0.42)	-	-	(0.42)
2010年6月30日	15.19	0.27	0.49	0.76	(0.13)	-	-	(0.13)
2009年6月30日	23.24	0.52	(8.63)	(8.11)	-	-	-	-
2008年6月30日	33.53	0.57	(5.16)	(4.59)	(0.63)	(5.07)	-	(5.70)

この表の末尾にある財務ハイライトに対する注記を参照のこと。

添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

財務ハイライト（つづき）

期中発行済証券一口当たり（単位：米ドル）

終了期間	買戻し 手数料	経常外の 払戻し	期末現在 純資産価格	純資産額に 対する総投 資収益比率 (%) ^b	比率および補足データ：			
					期末現在 純資産額 (千ドル)	平均純資産 額に対する 費用比率 (%) ^c	平均純資産額 に対する投資 純（損）益率 (%)	ポートフォ リオ回転率 (%)
クラス A								
2012年 6月30日	0.01	0.43 ^{d,e,f}	17.45	(14.38) ^{d,f}	130,428	1.47	1.78	62
2011年 6月30日	- ^g	0.01 ^{h,i}	21.50	38.36	177,369	1.43	1.54	70
2010年 6月30日	- ^g	0.08 ^j	15.83	5.20	151,329	1.52 ^k	1.25 ^k	113
2009年 6月30日	- ^g	0.06 ^{l,m}	15.12	(34.83)	169,467	1.47 ^k	2.65 ^k	79
2008年 6月30日	- ^g	-	23.20	(15.43)	346,192	1.41 ^k	1.70 ^k	77
クラス B								
2012年 6月30日	0.01	0.41 ^{d,e,f}	16.72	(14.98) ^{d,f}	3,126	2.22	0.92	62
2011年 6月30日	- ^g	0.01 ^{h,i}	20.55	37.29	5,580	2.18	0.65	70
2010年 6月30日	- ^g	0.08 ^j	15.12	4.42	6,671	2.27 ^k	0.37 ^k	113
2009年 6月30日	- ^g	0.06 ^{l,m}	14.48	(35.33)	10,391	2.22 ^k	1.74 ^k	79
2008年 6月30日	- ^g	-	22.39	(16.04)	32,360	2.16 ^k	0.58 ^k	77
クラス C								
2012年 6月30日	0.01	0.42 ^{d,e,f}	17.11	(15.01) ^{d,f}	1,502	2.22	1.01	62
2011年 6月30日	- ^g	0.01 ^{h,i}	21.05	37.32	2,217	2.18	0.80	70
2010年 6月30日	- ^g	0.08 ^j	15.50	4.45	1,859	2.27 ^k	0.48 ^k	113
2009年 6月30日	- ^g	0.06 ^{l,m}	14.84	(35.31)	2,325	2.22 ^k	1.90 ^k	79
2008年 6月30日	- ^g	-	22.94	(16.04)	4,912	2.16 ^k	0.89 ^k	77
クラス M								
2012年 6月30日	0.01	0.42 ^{d,e,f}	17.27	(14.80) ^{d,f}	2,565	1.97	1.24	62
2011年 6月30日	- ^g	0.01 ^{h,i}	21.26	37.72	3,751	1.93	1.06	70
2010年 6月30日	- ^g	0.08 ^j	15.65	4.64	3,250	2.02 ^k	0.75 ^k	113
2009年 6月30日	- ^g	0.06 ^{l,m}	14.96	(35.15)	3,683	1.97 ^k	2.19 ^k	79
2008年 6月30日	- ^g	-	23.07	(15.85)	7,551	1.91 ^k	0.96 ^k	77
クラス R								
2012年 6月30日	0.01	0.43 ^{d,e,f}	17.23	(14.60) ^{d,f}	168	1.72	1.51	62
2011年 6月30日	- ^g	0.01 ^{h,i}	21.25	38.00	219	1.68	1.49	70
2010年 6月30日	- ^g	0.08 ^j	15.66	4.97	133	1.77 ^k	1.20 ^k	113
2009年 6月30日	- ^g	0.06 ^{l,m}	14.97	(34.97)	97	1.72 ^k	2.80 ^k	79
2008年 6月30日	- ^g	-	23.02	(15.63)	107	1.66 ^k	1.60 ^k	77
クラス Y								
2012年 6月30日	0.01	0.43 ^{d,e,f}	17.53	(14.13) ^{d,f}	7,484	1.22	2.04	62
2011年 6月30日	- ^g	0.01 ^{h,i}	21.60	38.73	9,947	1.18	1.84	70
2010年 6月30日	- ^g	0.08 ^j	15.90	5.41	8,356	1.27 ^k	1.52 ^k	113
2009年 6月30日	- ^g	0.06 ^{l,m}	15.19	(34.64)	8,987	1.22 ^k	3.50 ^k	79
2008年 6月30日	- ^g	-	23.24	(15.22)	9,154	1.16 ^k	2.05 ^k	77

この表の末尾にある財務ハイライトに対する注記を参照のこと。

添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

財務ハイライト(つづき)

- a 一口当たりの投資純(損)益は、期中の発行済証券の加重平均数に基づいて決定されている。
- b 総投資収益比率は、分配金を再投資したものとみなし、販売手数料の影響を反映していない。
- c 費用相殺および/または仲介事務協定により支払った金額を含む(注2)。
- d 証券取引委員会(以下「SEC」という。)とバンク・オブ・アメリカとの間の和解による経常外の払戻しを反映しており、2011年12月15日現在発行済受益証券一口当たりの額は以下の通りであった。

	一口当たり
クラスA	0.15ドル
クラスB	0.14ドル
クラスC	0.15ドル
クラスM	0.15ドル
クラスR	0.15ドル
クラスY	0.15ドル

2012年6月30日に終了した期間において、この支払により0.73%の総収益率の増加となった。

- e SECとカナディアン・インペリアル・ホールディングス・インクおよびCIBCワールド・マーケッツ・コープとの間の和解による経常外の払戻しを反映しており、2011年11月29日現在発行済受益証券一口当たりの額は以下の通りであった。

	一口当たり
クラスA	0.08ドル
クラスB	0.07ドル
クラスC	0.08ドル
クラスM	0.08ドル
クラスR	0.08ドル
クラスY	0.08ドル

- f SECにより承認された配分計画関連の返還金に関する経常外の払戻しを反映しており、2011年7月21日現在受益証券一口当たりの額は以下の通りであった(注8)。

	一口当たり
クラスA	0.20ドル
クラスB	0.19ドル
クラスC	0.20ドル
クラスM	0.20ドル
クラスR	0.20ドル
クラスY	0.20ドル

2012年6月30日に終了した期間において、この支払により0.98%の総収益率の増加となった。

- g 金額は、一口当たり0.01ドル未満を表す。
- h 短期売買関連訴訟に関する経常外の払戻しを反映しており、その額は2011年5月11日現在発行済受益証券一口当たり0.01ドルであった(注8)。
SECとチューリッヒ・キャピタル・マーケッツ・インクとの間の和解による経常外の払戻しを反映しており、その額は2010年12月21日現在発行済受益証券一口当たり0.01ドル未満であった。
- j SECとプルデンシャル・セキュリティーズ・インクとの間の和解による経常外の払戻しを反映しており、その額は2010年3月30日現在発行済受益証券一口当たり0.08ドルであった。
- k 期中に行われた非自発的な契約上の支出限度を反映している。2010年6月30日より前の期間において、一定のファンドの費用は、パトナム・プライム・マネー・マーケット・ファンドへのファンドの投資に関連して放棄された。かかる限度および/または放棄により、各クラスの費用は、以下の額の削減を反映している。

平均純資産額に対する比率

2010年6月30日	0.02%
2009年6月30日	0.14%
2008年6月30日	<0.01%

- l SECとミレニアム・パートナーズ・エルピー、ミレニアム・マネジメント・エルエルシーおよびミレニアム・インターナショナル・マネジメント・エルエルシーとの間の和解による経常外の払戻しを反映しており、その額は2009年6月23日現在発行済受益証券一口当たり0.03ドルであった。
- m SECとベアー・スターズ・アンド・カンパニー・インクおよびベアー・スターズ・セキュリティーズ・コーポレーションとの間の和解による経常外の払戻しを反映しており、その額は2009年5月21日現在発行済受益証券一口当たり0.03ドルであった。

添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

財務書類に対する注記

2012年6月30日現在

以下の財務書類に対する注記の中で、「ステート・ストリート」とはステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーを、「SEC」とは証券取引委員会を、「パトナム・マネジメント」とは、ファンドの管理運用会社であり、パトナム・インベストメンツ・エルエルシーの間接的全額出資子会社であるパトナム・インベストメント・マネジメント・エルエルシーを意味する。特段の記載のない限り、「報告期間」は2011年7月1日から2012年6月30日までの期間を表す。

パトナム・ヨーロッパ・エクイティ・ファンド（以下「ファンド」という。）は、1940年投資会社法（改正済）の下で、オープン・エンド型分散投資運用会社として登録されているマサチューセッツ・ビジネス・トラストである。ファンドの投資目的は、主として有望な投資潜在力を持つとパトナム・マネジメントが思料する欧州諸国の大企業および中規模企業の普通株式（成長株、割安株またはその両方）に投資することにより、元本の成長を追求することである。ファンドは、主として先進諸国に投資するが、東欧等の新興市場に投資する場合もある。

ファンドは、クラスA受益証券、クラスB受益証券、クラスC受益証券、クラスM受益証券、クラスR受益証券およびクラスY受益証券を販売する。クラスA受益証券およびクラスM受益証券は、それぞれ最高5.75%および3.50%の購入時販売手数料で販売され、通常、解約手数料の支払はない。クラスB受益証券は、約8年後にクラスA受益証券に転換するもので、購入時販売手数料は支払わないが、購入から6年以内に買戻された場合は解約手数料を支払うことがある。クラスC受益証券は、1年間1.00%の解約手数料が課せられ、クラスA受益証券には転換されない。すべての投資者に対しては販売されないクラスR受益証券は、純資産価格で販売される。クラスA、クラスB、クラスC、クラスMおよびクラスR受益証券に対する費用は、各クラスの販売報酬に基づいて異なることがあり、それは注2に明記されている。クラスY受益証券は、純資産価格で販売され、通常、クラスA、クラスB、クラスC、クラスMおよびクラスR受益証券と同じ費用を負担するが、販売報酬は負担しない。クラスY受益証券は、すべての投資者に対しては販売されない。

通常の業務過程で、ファンドは状況により他の当事者に対して補償する旨の合意を含む契約を締結する。かかる合意に基づいてファンドが負担する最大のエクスポージャーは、現在までのところ請求は行なわれていないものの、ファンドに対して行われる可能性のあるクレームに関わるために予見できない。しかし、ファンドの運用チームは、重大な損失が生じる危険は低いと予想する。

注1 重要な会計方針

以下は、ファンドが財務書類作成にあたって継続適用している重要な会計方針の要約である。財務書類の作成は、米国において一般に認められた会計原則に準拠しており、財務書類中の資産や負債の報告額および運用による純資産の増減の報告額に影響を与える見積りと仮定を経営陣が行うことを要求している。実際の結果はこれらの見積りとは異なることもある。当財務書類が公表された日までの資産および負債計算書日後の後発事象は、当財務書類の作成過程で評価された。

購入から90日以内に（売却または別のファンドへの転換により）買戻される受益証券には1.00%の買戻手数料が課されることがある。買戻手数料は、払込資本金の増加として会計処理される。

投資収益、実現/未実現損益およびファンドの費用は、当該クラス固有の費用（各クラスに適用される販売報酬を含む。）を除いて、ファンド純資産総額に対する各クラスの相対的な純資産額に基づいて按分負担される。各クラスの受益証券がクラス別に議決権を行使するのは、各クラス独自の販売計画に関する事項または法律によりクラス別に議決権行使が要求されているか受託者会により決定されているその他の事項に関してのみである。ファンドが清算された場合には、各クラスの受益証券は、ファンドの純資産についての比例した持分を受領する。さらに、受託者会は、各クラスの受益証券に対して別個の配当を行う。

有価証券の評価

市場価格が容易に入手可能な投資有価証券は、主要な取引所において直近に公表された売却価格または特定の市場における公認の終値で評価され、レベル1の有価証券に分類されている。店頭取引の有価証券のように取引が公表されない場合には、直近に公表された買気配値で評価され、通常、レベル2の有価証券として分類される。

レベル1の有価証券に分類されるその他のオープン・エンド型投資会社（上場投信（ETF）を除く。）への投資は、純資産価格に基づいている。投資会社の純資産価格は、その資産から負債を控除した総額を発行済受益証券口数で除して算出される。受益証券は、ニューヨーク証券取引所の営業日における同取引所の普通取引の終了時現在でのみ評価される。

米国外の多くの証券市場および証券取引所は、ニューヨーク証券取引所の終了より前に終了する。それゆえ、かかる市場またはかかる取引所における有価証券の終値は、当該市場の終了後でニューヨーク証券取引所の終了前に発生した事象を十分に反映していないことがある。従って、特定の日については、ファンドは、米国証券市場の動向、通貨の評価ならびに米国預託証券、上場投資信託および先物契約の評価との比較を含む複合的な要因を考慮して外国持分証券の公正価値を評価する。通常、レベル1の有価証券に分類されるこれらの有価証券は、公正価値で評価される場合には、公正価値ヒエラルキーのレベル2に移行されることとなる。公正価値が使用される日数は市場活動によるが、ファンドにより公正価値がかなりの程度使用されることもあり得る。報告期間末現在、公正価値による評価は、ポートフォリオの特定の外国証券に使用された。外貨建の有価証券については、もしあれば、期末の為替レートで米ドルに換算される。

値付機関またはディーラーが有価証券を評価できないかまたはパトナム・マネジメントが当該有価証券の公正価値を正確に反映していないと考える場合には、当該有価証券はパトナム・マネジメントにより公正価値で評価される。特定の制限付証券および非流動証券ならびにデリバティブを含む特定の投資有価証券も、受託者会が承認した手順に従って公正価値で評価される。かかる評価においては、金利または信用の質の変化、他の有価証券との多様な関係、割引率、米国財務省証券、米国スワップおよびクレジット・イールド、インデックス水準、コンベクシティ・エクスポージャーならびに回収率などの要因が、重要な市場状況または個別の証券の事象とみなされる。当該有価証券は、重要なインプットの優先順位によりレベル2またはレベル3に分類される。

かかる評価および手続は、受託者会により定期的に見直される。有価証券の公正価値は通常、合理的な期間に、かかる証券を秩序的な処分により実現できるとファンドが合理的に予測できる金額として決定される。その性質上、公正価値による価格は現在販売されている有価証券の誠実に見積もられた価値であり、実勢市場価格を反映しておらず、かなりの差異があることがある。

証券取引および関連する投資収益

証券取引は、約定日（買注文あるいは売注文が執行された日）に計上されている。有価証券売却損益は、個別法で決定されている。

受取利息は発生基準で計上される。適用される源泉税を控除した受取配当金は、一定の外国証券からの配当金が、もしあれば、配当落ち日の通知を受け次第認識される場合を除いて、配当落ち日に認識される。現物配当は、もしあれば、受領有価証券の公正な時価で記帳される。資本またはキャピタル・ゲインの払戻しを表す配当金は、もしあれば、取得原価の減少および／または実現利益として反映される。

外貨換算

ファンドの会計記録は米ドルで記帳されている。外国有価証券、保有通貨、その他の資産および負債の市場価額は、取引日の為替レートで米ドルに換算後、ファンドの帳簿に記帳される。各有価証券の取得原価は、取得時の為替レートを使って決定される。所得税および源泉徴収税は、稼得時または発生時に実勢為替レートで換算される。ファンドは、投資有価証券に係る外国為替レートの変動による実現または未実現の損益を、証券の市場価格の変動から生じる値幅の変動と区別しない。かかる損益は、投資有価証券に係る実現および未実現の純損益に含まれている。外貨取引に係る実現純損益は、クローズド為替予約に係る実現為替純損益、外貨の売却、証券取引にかかる約定日と決済日間の実現為替差損益、ならびにファンドの帳簿に記載された投資収益および外国源泉徴収税の総額と実際に受領されまたは支払われた米ドル相当額との差額を表している。外貨建資産および負債に係る未実現純評価損益は、期末時におけるオープン先物通貨契約および投資有価証券以外の資産および負債の為替レートの変動による価額変動から生じている。

オプション契約

ファンドは、保有する、保有していたまたは保有する可能性のある有価証券の価額の変動をヘッジするためにオプション契約を利用する。ファンドにとっての潜在的なリスクは、オプション契約の価格変動がヘッジ対象商品の価格変動に対応しないかもしれないということである。さらに、契約の流通市場が非流動的であったり、金利または為替レートが予想外に変動したり、または契約の相手方が履行不能に陥る場合には裏付となる金融商品の価格変動により、損失が生じる場合がある。買建オプションに係る実現損益は投資有価証券に係る実現損益に含まれている。売建コール・オプションが行使された場合は、当初受領したプレミアムは売却手取額の増加として計上される。売建プット・オプションが行使された場合には、当初受領したプレミアムは投資有価証券の取得原価の減少として計上される。

取引所で取引されているオプションは最終売却価格で、もし売却が報告されなかった場合には、買建オプションは最終買気配値で、また売建オプションは最終売気配値で評価される。店頭で取引されているオプションはディーラーにより提供された価格で評価される。

期末現在未決済の売建オプション契約は、もしあれば、投資有価証券明細表の後に記載されている。報告期間における売建オプション契約の取引量については、注3を参照のこと。報告期間における買建オプション契約の取引量はわずかであった。

為替予約

ファンドは、将来の一定の期日における設定価格で通貨を売買する二当事者間の契約である。為替予約を締結する。かかる契約は、為替リスクをヘッジするために使用される。

為替予約の米ドル価額は、値付サービス機関により提供される現行為替予約レートを用いて決定される。契約の市場価額は、為替レートの動きに伴って変動する。契約は毎日値洗いされ、市場価額の変動は、未実現損益として計上される。契約の満了の際または通貨の受け渡しにより、ファンドは、契約開始時の価額と契約終了時の価額との間の差額に相当する実現損益を計上する。ファンドは、通貨価額が望ましくない方向へ変動したり、契約の相手方が契約条項を遵守することができなかつたり、ファンドが持高を手仕舞いすることができないかもしれない、というリスクを負っている。リスクは、資産および負債計算書に認識された金額を超えることがある。

期末現在未決済の為替予約は、もしあれば、投資有価証券明細表の後に記載されている。ファンドは、報告期間において為替予約契約に係る約4,900,000ドルの平均契約額を有していた。

マスター契約

ファンドは、特定の取引相手方と共に、随時締結される店頭デリバティブおよび外国為替契約を規定するISDA（国際スワップ・デリバティブ協会）マスター契約（以下「マスター契約」という。）の当事者である。本マスター契約は、特に当事者の一般的義務、表明、合意、担保要件、債務不履行事由および期限前終了に関する条項を含んでいる。特定の取引相手方に関して、マスター契約の条件に従ってファンドに提供された担保は、ファンドの保管会社により分別勘定に保有され、売却または再担保することができる金額に関しては、ファンドのポートフォリオ中に表示される。

ファンドが提供した担保はファンドの保管会社により分別保管され、ファンドの組入投資有価証券に分類される。担保は、現金、米国政府または関連機関発行の債務証券、またはファンドと当該取引相手方が同意するその他の有価証券の形をとる。担保要件は、ファンドにおける各取引相手方のネットポジションに基づいて決定される。

ファンドに適用される終了事由は、一定期間に渡りファンドの純資産が規定の基準以下に減少する場合に発生しうる。取引相手方に適用される終了事由は、取引相手方の長期および短期の信用格付が規定のレベル以下に下がる場合に発生しうる。いずれの場合も、発生次第、他方当事者は期限前終了を選択し、かかる期限前終了により発生し、終了選択当事者により合理的に決定される損失および費用の支払を含む、未決済のデリバティブ契約および外国為替契約のすべての決済を行うことができる。一またはそれ以上のファンドの取引相手方が期限前終了を決定した場合、その決定は、ファンドの将来のデリバティブ活動に影響を与えうる。

報告期間末現在、ファンドはマスター契約に基づくデリバティブ契約に係る2,922ドルの純負債ポジションを有していた。ファンドに提供された担保はなかった。

有価証券貸付

ファンドは、追加的収益を得るために、その代理人を通じて資格のある借り手に有価証券を貸し付けることができる。貸付は、貸付有価証券の時価と少なくとも同額の現金で担保されている。貸付有価証券の時価は毎日決定され、必要な追加担保は翌営業日にファンドに割り当てられる。借り手による債務不履行のリスクは、ファンドの代理人により負担され、ファンドは現金担保の投資に関する損失リスクを負う。有価証券貸付からの収益は、運用計算書の投資収益に含まれている。現金担保は、パトナム・マネジメントの関係会社により管理される有限責任会社であるパトナム・キャッシュ・コラテラル・プール・エルエルシーにおいて運用される。パトナム・キャッシュ・コラテラル・プール・エルエルシーにおける運用は、各営業日の最終純資産価額で評価される。パトナム・キャッシュ・コラテラル・プール・エルエルシーに課される管理報酬はない。報告期間末現在、貸付有価証券の価額は3,744,645ドルであり、ファンドは3,693,025ドルの現金担保を受領した。

ファンド間貸付

ファンドは、SECが公表した免除命令に従って、他のパトナム・ファンドと共にファンド間貸付プログラムに参加することができる。当該プログラムは、ファンドが他のパトナム・ファンドから借り入れること、または他のパトナム・ファンドに対して貸し付けることを認めるものである。ファンド間貸付取引は、各ファンドの投資方針ならびに借入および貸付限度に従って行われる。ファンド間貸付取引に係る受取利息または支払利息は、現行の市場レートの平均に基づく。報告期間において、ファンドは当プログラムを利用しなかった。

信用限度枠

ファンドは他のパトナム・ファンドと共に、ステート・ストリートにより提供される315百万ドルの無担保約定信用限度枠および185百万ドルの無担保非約定信用限度枠に参加している。借入は、受益者の買戻請求および取引決済のための資金調達を含む、一時的または緊急の目的で行われることがある。ファンドの借入額に応じて、約定信用限度枠分についてはフェデラルファンドの利率+1.25%、非約定信用限度枠分についてはフェデラルファンドの利率+1.30%に相当する利率で、ファンドに対して利息が課せられる。約定信用限度枠の0.02%に相当するクロージング手数料および非約定信用限度枠に対して50,000ドルが参加ファンドにより支払われた。さらに、約定信用限度枠の未使用部分に関する年率0.11%の融資枠維持手数料が、参加ファンドの純資産額に基づき参加ファンドに割り当てられ、四半期毎に支払われた。報告期間において、ファンドにはかかる契約に対する借入はなかった。

連邦税

指定期間内のすべての課税所得を分配し、その他については規制された投資会社に適用される1986年内国歳入法(改正済)(以下「内国歳入法」という。)の各条項に従うことがファンドの方針である。また、内国歳入法4982条に基づく消費税の課税を回避し得る金額を分配することも、ファンドの意向である。

ファンドは、会計基準成文化ASC第740号「法人所得税」(以下「ASC第740号」という。)の規定に従う。ASC第740号は、税務申告において採用される、または採用されると見込まれる税務上のポジションの優遇についての財務書類上の認識に関する最低基準を規定している。ファンドは、添付の財務書類上に認識されない税務上の優遇として計上すべき負債を有していなかった。収益、キャピタル・ゲイン、所有有価証券の未実現評価益に係る連邦税についても、収益やキャピタル・ゲインに係る消費税についても、引当金は設定されていない。ファンドの過去3年間の連邦税申告は、内国歳入庁の審査を条件とする。

ファンドはまた、投資を行っている国々の政府により課税の対象となることがある。かかる税金は、一般に、稼得もしくは本国に送金された収益またはキャピタル・ゲインに基づく。ファンドは、収益および/またはキャピタル・ゲインを稼得する場合には、投資純利益、実現純利益および未実現純利益に対してかかる税金を未払計上および適用する。場合により、ファンドはかかる税金のすべてまたは一部の還付を請求する権利を有する可能性があり、かかる還付額は、もしあれば、ファンドの帳簿に資産として反映される。しかし多くの場合、投資を行う国によっては、ファンドが長期間かかる還付額を受領できない可能性がある。

2012年6月30日現在、ファンドは、内国歳入法で許容される範囲内で、将来の純キャピタル・ゲインがある場合にはそれと相殺することができる、96,345,126ドルの繰越キャピタル・ロス(繰越損失)を有していた。繰越金額および失効日は以下のとおりである。

繰越損失

短期	長期	合計	失効日
3,647,473ドル	-	3,647,473ドル	*
34,323,985ドル	-	34,323,985ドル	2017年6月30日
58,373,668ドル	-	58,373,668ドル	2018年6月30日

* 2010年規制投資会社近代化法に基づき、ファンドは2010年12月22日より後に開始する課税年度に発生したキャピタル・ロスを無期限に繰越すことが許容される。しかし、今後発生する損失については、制定前の課税年度に発生した損失に先立って使用することが求められる。当該規則により、制定前のキャピタル・ロスの繰越は、未使用で失効する可能性が高い。さらに、制定後の繰越キャピタル・ロスは、以前の法律ではすべて短期とみなされていたが、短期または長期のキャピタル・ロスとしての性質を保持することとなる。

規制投資会社に適用される連邦所得税規則に準拠して、ファンドは、2011年11月1日から2012年6月30日までの期間中に認識された5,013,127ドルのキャピタル・ロスを、2013年6月30日終了年度まで繰り延べることを決定した。

受益者への分配

投資純利益からの受益者への分配は、ファンドによって、配当落ち日に記帳される。キャピタル・ゲインからの配当は(もしあれば)、配当落ち日に計上され、少なくとも年1回支払われる。分配される収益の金額や性質は、一般に認められている会計原則とは異なることのある所得税規則に従って決定される。当該差異は、入替取引に係る損失、為替差損益、過年度の損失繰越、返還金支払、超過分配金および消費税規則に基づき要求される額を超過する分配に帰因する資本の払戻しにおける一時差異および/または永久差異を含んでいる。ファンドの資本勘定は、所得税規則に基づく分配可能な収益およびキャピタル・ゲイン(もしくは繰越可能キャピタル・ロス)を反映するように組替えられている。終了した報告期間において、ファンドは、投資純利益を超過する分配金を減少させる4,029,657ドルおよび払込資本金を減少させる4,129,511ドルの組替を行い、累積実現純損失を99,854ドル減少させた。

報告期間末現在の税務基準による分配可能利益の内容および連邦税務上の取得原価は、以下のとおりであった。

未実現評価益	14,636,924 ドル
未実現評価損	(11,924,974)ドル
未実現純評価益	2,711,950 ドル
繰越キャピタル・ロス	(96,345,126)ドル
10月後のキャピタル・ロス繰延	5,013,127 ドル
連邦所得税上の取得原価	147,843,750 ドル

注2 管理報酬、管理事務業務およびその他の取引

ファンドは、ファンドの管理契約に規定され、パトナム・マネジメントが出資するほとんどのオープン・エンド型ファンドの純資産総額の平均に基づき変動する可能性のある年率の管理報酬(ファンドの平均純資産に基づき毎月計算され支払われる。)(以下「基本報酬」という。)をパトナム・マネジメントに支払う。かかる年率は、以下の通り変動する。

	50億ドル以下の部分について	平均純資産額の0.850%
50億ドル超	100億ドル以下の部分について	0.800%
100億ドル超	200億ドル以下の部分について	0.750%
200億ドル超	300億ドル以下の部分について	0.700%
300億ドル超	800億ドル以下の部分について	0.650%
800億ドル超	1,300億ドル以下の部分について	0.630%
1,300億ドル超	2,300億ドル以下の部分について	0.620%
	2,300億ドル超の部分について	0.615%

さらに、2011年1月から、月次の管理報酬は、当該月における運用実績調整額を加えるかまたは差し引いた月次の基本報酬からなる。運用実績調整額は、当該時点で終了した36か月間にわたる運用実績に基づき決定されるか、それより短い場合には、2010年1月1日から報酬調整額が計算される月末までの期間の運用実績に基づき決定される。各月において、運用実績調整額は、運用期間にわたるファンドの平均純資産に運用実績調整率を乗じて計算され、その計算結果は12で除される。結果として生じた額(米ドル)が当該月の基本報酬に加えられるかまたは基本報酬から差し引かれる。運用実績調整率は、それぞれの運用期間にわたり測定される。ファンドの年率換算された運用実績(ファンドのクラスA受益証券により測定される。)とMSCI欧州株インデックス(純配当)の年率換算された運用実績との差異に0.03を乗じた額に等しい。年率換算された最大の運用実績調整率は+/-0.15%である。月次の基本報酬は当該月のファンドの平均純資産額に基づき決定されるが、運用実績調整額は最大36か月の運用期間にわたるファンドの平均純資産額に基づき決定される。これは、ファンドの運用実績が運用期間にわたって著しくベンチマークを下回った場合、およびファンドの資産が当該期間にわたって著しく減少した場合には、マイナスの実績調整額が基本報酬を上回る可能性があることを意味する。この場合には、パトナム・マネジメンがファンドに対して支払を行うこととなる。

運用実績調整額は、絶対的な実績ではなく適用されるベンチマーク・インデックスと比較したファンドの実績に基づくため、運用実績調整額は、ファンドの受益証券が運用期間中に価値を下げたとしても、ファンドの実績がベンチマーク・インデックスを上回っていればパトナム・マネジメンの報酬を増加させうる。また、ファンドの受益証券が運用期間中に価値を上げたとしても、ファンドの実績がベンチマーク・インデックスを下回っていればパトナム・マネジメンの報酬を減少させうる。

報告期間において、基本報酬は、運用実績に基づく65,836ドル(ファンド平均純資産額の0.042%)を加える前は、ファンドの平均純資産額の0.706%の実効料率(実際の費用放棄による影響を除く)であった。

パトナム・マネジメンは、2013年6月30日まで、ファンドの累積費用(仲介料、金利、税金、投資関連費用、特別費用、ならびにファンドの投資者サービス契約、投資運用契約および販売計画に基づく支払を除く。)を、1会計年度の初めから今日までを基準として、かかる会計年度の初めから今日までの期間にわたりファンドの平均純資産額の年率0.20%までに制限するために必要な範囲で報酬を放棄するかまたはファンドの費用を払い戻すことに契約上合意した。報告期間中に、ファンドの費用は、かかる制限により減少しなかった。

パトナム・マネジメンの関係会社であるパトナム・インベストメンツ・リミテッド(以下「PIL」という。)は、パトナム・マネジメンが随時決定するファンド資産の一部を管理運用することを受託者により授權されている。パトナム・マネジメンは、その役務に対し、PILが管理運用するファンドの一部の平均純資産の年率0.35%で四半期毎の副管理報酬をPILに支払う。

パトナム・マネジメンの関係会社であるパトナム・アドバイザー・カンパニー・エルエルシー(以下「PAC」という。)は、パトナム・マネジメンまたはPILにより随時指定されるファンド資産の一部を管理運用することを受託者会により授權されている。パトナム・マネジメンまたはPILは、その役務に対し、PACが副投資顧問会社として携わるファンド資産の当該部分の平均純資産の年率0.35%で四半期毎に副顧問報酬をPACに支払う。

ファンドは、パトナム・マネジメンに、ファンドの役員およびファンドに対して管理事務業務を提供した従業員に関する報酬および関連する費用として割当てられた額を補填する。かかるすべての補填金の総額は、毎年受託者によって決定される。

ファンド資産の保管業務は、ステート・ストリートにより提供される。保管報酬は、ファンドの資産レベル、証券保有数および取引量に基づく。

パトナム・マネジメンの関係会社であるパトナム・インベスター・サービスズ・インクは、ファンドに対して投資者サービス代行業務を提供する。パトナム・インベスター・サービスズ・インクは、ファンドのリテール資産レベル、ファンドの受益者口座数およびファンドの確定拠出プランの資産レベルに基づく投資者サービス報酬を受領した。投資者サービス報酬は、ファンドの平均純資産の年率0.32%を超えないものとする。2012年3月1日より前までは、投資者サービス報酬は、ファンドの平均純資産の年率0.375%を超えないものとされた。報告期間中に投資者サービス代行業務に対して発生した金額は、運用計算書の投資者サービス報酬に含まれている。

ファンドは、現金残高から許容される利益によりパトナム・インベスター・サービシズ・インクおよびステート・ストリートの報酬が減額される費用相殺の取決めを、パトナム・インベスター・サービシズ・インクおよびステート・ストリートとの間で締結した。ファンドはまた、仲介事務協定によっても費用を減額させた。報告期間において、ファンドの費用は、費用相殺の取決めにより391ドル減少および仲介事務協定により2,212ドル減少した。

ファンドの独立の各受託者は、四半期毎の報酬として125ドルがファンドに割当てられている年間受託者報酬および各受託者会出席についての追加報酬を受領する。受託者はまた、受託者としての役務に関連して負担する費用の払い戻しを受ける。

ファンドは、受託者に1995年7月1日以降支払われる受託者報酬の全部または一部について、その受領の繰延を認める受託者報酬繰延プラン(以下「繰延プラン」という。)を採用している。支払が繰延べられた報酬は、繰延プランに従って分配が行われるまで特定のパトナム・ファンドに投資される。

ファンドは、最低5年以上、受託者として役務を提供し、2004年より前に初めて選出されたファンドの受託者を対象とした非払戻無拠出型確定給付年金プラン(以下「年金プラン」という。)を採用している。年金プランにおける給付金は、2005年12月31日に終了した3年間の受託者の年次出席報酬および顧問報酬の平均合計額の50%相当額である。退職給付金は、2006年12月31日までの役務提供年数に応じて、退職後の年度から終身、受託者に給付される。ファンドの年金費用は、運用計算書において受託者報酬および費用に含まれている。未払年金債務は、資産および負債計算書において、未払受託者報酬および費用に含まれている。受託者会は、2003年より後に初めて選出された受託者に関しては年金プランを終了させた。

ファンドは、1940年投資会社法のルール12b-1に従って、クラスA受益証券、クラスB受益証券、クラスC受益証券、クラスM受益証券およびクラスR受益証券に関して販売計画(以下「計画」という。)を採用している。これらの計画の目的は、パトナム・インベストメンツ・エルエルシーの間接的全額出資子会社であるパトナム・リテール・マネジメント・リミテッド・パートナーシップに対し、ファンドの受益証券の販売に際して提供された役務および発生した費用を補償することにある。当該計画により、クラスA受益証券、クラスB受益証券、クラスC受益証券、クラスM受益証券およびクラスR受益証券に帰属するファンドの平均純資産額のそれぞれ0.35%、1.00%、1.00%、1.00%および1.00%までの年率で、ファンドはパトナム・リテール・マネジメント・リミテッド・パートナーシップに対して支払を行なう。受託者は、ファンドが、クラスA受益証券、クラスB受益証券、クラスC受益証券、クラスM受益証券およびクラスR受益証券それぞれに帰属する平均純資産額の年率0.25%、1.00%、1.00%、0.75%および0.50%で支払をなすことを承認している。

報告期間において、引受人を務めるパトナム・リテール・マネジメント・リミテッド・パートナーシップは、クラスAおよびクラスM受益証券の販売手数料14,169ドルおよび34ドルをそれぞれ受領し、クラスB受益証券およびクラスC受益証券の買戻しによる解約手数料3,127ドルおよび465ドルをそれぞれ受領した。

クラスAおよびクラスM受益証券の一定の買戻しには、それぞれ1.00%および0.65%までの解約手数料が賦課される。報告期間において、引受人を務めるパトナム・リテール・マネジメント・リミテッド・パートナーシップは、クラスAおよびクラスM受益証券の買戻しに関して解約手数料を受領しなかった。

注3 投資有価証券の売買

報告期間中における、短期投資以外の投資有価証券の取得原価および売却手取金の総額は、それぞれ97,119,446ドルおよび115,617,032ドルであった。米国政府長期債務証券の購入または売却手取金はなかった。

報告期間中の売建オプション取引の概要は、以下のとおりである。

	売建株式オプション 契約量	売建株式オプション プレミアム受領額 (ドル)
報告期間期首現在売建オプション	-	-
オプションの開始	56,258	34,917
オプションの行使	-	-
オプションの期限切	(56,258)	(34,917)

オプションの終了	-	-
報告期間末現在売建オプション	-	-

注4 資本金

報告期間末現在、授権受益証券の発行口数に制限は無かった。資本取引は以下のとおりであった。

クラスA	2012年6月30日に終了した年度		2011年6月30日に終了した年度	
	受益証券(口)	金額(ドル)	受益証券(口)	金額(ドル)
販売受益証券	739,742	13,711,894	347,405	6,588,035
分配金再投資に伴う 発行受益証券	383,555	6,094,693	149,865	2,934,354
	1,123,297	19,806,587	497,270	9,522,389
買戻受益証券	(1,901,285)	(34,011,138)	(1,806,302)	(35,755,891)
純減少	(777,988)	(14,204,551)	(1,309,032)	(26,233,502)

クラスB	2012年6月30日に終了した年度		2011年6月30日に終了した年度	
	受益証券(口)	金額(ドル)	受益証券(口)	金額(ドル)
販売受益証券	12,722	216,818	15,661	297,369
分配金再投資に伴う 発行受益証券	9,719	148,406	3,406	63,996
	22,441	365,224	19,067	361,365
買戻受益証券	(107,058)	(1,840,197)	(188,793)	(3,574,614)
純減少	(84,617)	(1,474,973)	(169,726)	(3,213,249)

クラスC	2012年6月30日に終了した年度		2011年6月30日に終了した年度	
	受益証券(口)	金額(ドル)	受益証券(口)	金額(ドル)
販売受益証券	3,837	65,794	8,137	165,042
分配金再投資に伴う 発行受益証券	3,562	55,706	1,022	19,682
	7,399	121,500	9,159	184,724
買戻受益証券	(24,954)	(439,458)	(23,795)	(462,168)
純減少	(17,555)	(317,958)	(14,636)	(277,444)

クラスM	2012年6月30日に終了した年度		2011年6月30日に終了した年度	
	受益証券(口)	金額(ドル)	受益証券(口)	金額(ドル)
販売受益証券	1,423	26,401	6,571	125,988
分配金再投資に伴う 発行受益証券	5,482	86,389	1,779	34,536
	6,905	112,790	8,350	160,524
買戻受益証券	(34,869)	(632,816)	(39,573)	(758,458)
純減少	(27,964)	(520,026)	(31,223)	(597,934)

クラスR	2012年6月30日に終了した年度		2011年6月30日に終了した年度	
	受益証券(口)	金額(ドル)	受益証券(口)	金額(ドル)
販売受益証券	3,317	59,511	3,655	72,943
分配金再投資に伴う 発行受益証券	573	8,995	146	2,834
	3,890	68,506	3,801	75,777
買戻受益証券	(4,477)	(81,078)	(1,992)	(40,147)
純増加(減少)	(587)	(12,572)	1,809	35,630

クラスY	2012年6月30日に終了した年度		2011年6月30日に終了した年度	
	受益証券(口)	金額(ドル)	受益証券(口)	金額(ドル)
販売受益証券	39,189	715,000	48,660	978,110
分配金再投資に伴う 発行受益証券	24,141	384,559	9,405	184,813
	63,330	1,099,559	58,065	1,162,923
買戻し受益証券	(96,843)	(1,759,480)	(122,963)	(2,391,354)
純減少	(33,513)	(659,921)	(64,898)	(1,228,431)

注5 デリバティブ活動の概要

以下は、報告期間末現在のデリバティブ商品の時価の概要である。

報告期間末現在のデリバティブ商品の時価

	資産デリバティブ		負債デリバティブ	
	資産および負債 計算書科目	時価 (ドル)	資産および負債 計算書科目	時価 (ドル)
A S C 第815号に基づきヘッジ商品として会計処理されないデリバティブ				
外国為替契約	未収金	168,106	未払金	171,028
合計		168,106		171,028

以下は、報告期間における運用計算書上のデリバティブ商品の実現損益および未実現損益の変動の概要である(注1参照)。

投資有価証券に係る純(損)益において認識されたデリバティブに係る実現(損)益の額

A S C 第815号に基づきヘッジ商品として会計処理されない デリバティブ	オプション (ドル)	合計 (ドル)
株式契約	(62,357)	(62,357)
合計	(62,357)	(62,357)

投資有価証券に係る純(損)益において認識されたデリバティブに係る未実現評価(損)益の変動

A S C 第815号に基づきヘッジ商品として会計処理されない デリバティブ	為替予約 (ドル)	合計 (ドル)
外国為替契約	(2,922)	(2,922)
合計	(2,922)	(2,922)

注6 パトナム・マネー・マーケット・リクイディティー・ファンドへの投資

ファンドは、パトナム・マネジメントが管理運用するオープン・エンド型の投資運用会社であるパトナム・マネー・マーケット・リクイディティー・ファンドに投資した。パトナム・マネー・マーケット・リクイディティー・ファンドへの投資は、各営業日の最終純資産価額で評価される。ファンドが稼得した受取分配金は、運用計算書に受取利息として計上され、報告期間においては合計1,553ドルであった。報告期間中の、パ

トナム・マネー・マーケット・リクイディティ・ファンドへの投資の取得原価および売却手取額の総額は、それぞれ48,085,678ドルおよび45,715,352ドルであった。パトナム・マネー・マーケット・リクイディティ・ファンドに請求された管理報酬は、パトナム・マネジメントにより放棄された。

注7 市場リスク、信用リスクおよびその他のリスク

通常の業務過程で、ファンドは金融商品を売買し、市場の変動(市場リスク)または取引を履行する契約相手方の債務不履行(信用リスク)による潜在的な損失リスクを伴う金融取引を行う。ファンドは、ファンドが未決済取引またはオープン取引を有する機関または他の企業が債務を履行出来ない追加の信用リスクにさらされる可能性がある。外国有価証券への投資は、景気変動、政情不安および通貨価値の変動を含む一部のリスクを内包している。

注8 規制に関する事柄および訴訟

2003年下期および2004年に、パトナム・マネジメントは、パトナム・ファンドにおける過度の短期売買に関連する請求について、SECおよびマサチューセッツ州証券局と和解した。2011年7月、ファンドは、SECにより承認された配分計画に関連して返還金に関する1,855,247ドルの未収金を計上した。2011年12月にファンドが受領したこの額は、和解金支払による資本の増加の一部として純資産変動計算書に計上されている。かかる主張および関連する事項は、一部の訴訟(パトナム・マネジメントおよび限られた場合にはパトナムの一部の投資信託に対する集団訴訟を意図する複数の訴訟を含む。)の一般的な根拠になっている。2011年5月、ファンドは、かかる訴訟の和解に関する58,803ドルの支払を受領した。この額は、和解金支払による資本の増加の一部として純資産変動計算書に計上されている。パトナム・マネジメントは、かかる懸案事項の結果としてパトナム・ファンドが被るあらゆる費用を負担することに同意している。

注9 新たな会計基準

2011年5月に、米国財務会計基準審議会(以下「FASB」という。)は、会計基準書アップデート(以下「ASU」という。)第2011-04号「公正価値の測定および開示(Topic 820) - 米国会計基準とIFRSにおける公正価値測定および開示に関する規定を共通化するための改訂」を公表した。ASU第2011-04号は、FASB Topic 820「公正価値の測定」を改訂し、米国会計基準に従った公正価値測定および公正価値測定に関する情報の開示についての共通の規定を作成するよう要求している。ASU第2011-04号は、2011年12月15日以降開始する会計年度および中間期間より適用となる。ASU第2011-04号の適用はファンドの財務諸表に重大な影響を与えることはない。

2011年12月に、FASBはASU第2011-11号「資産と負債の相殺に係る開示」を公表した。この改訂は、事業体に、資産および負債計算書で相殺されるかまたは強制力のあるマスター・ネットティング契約もしくは類似契約に従うデリバティブ商品およびその他の金融商品についての総額と純額の両情報を開示するよう要求する新たな開示規定を設けている。当開示規定は、2013年1月1日以降開始する年次報告期間および中間期間より適用となる。パトナム・マネジメントは、ASU第2011-11号の適用およびファンドの財務諸表に与える影響について現在評価中である。

【投資有価証券明細表等】

投資有価証券明細表

2012年6月30日現在

普通株式(98.2%) [*]	株数	時価(米ドル)
ベルギー(2.4%)		
Anheuser-Busch InBev NV	44,669	\$ 3,472,690
		3,472,690
フィンランド(0.8%)		
Metso Corp. OYJ	34,025	1,178,028
		1,178,028
フランス(14.3%)		
Christian Dior SA	19,858	2,734,853
Danone	47,645	2,957,913
Sanofi	66,888	5,072,187
Schneider Electric SA	39,694	2,211,698
Societe Generale SA	56,437	1,330,621
Technip SA	17,240	1,799,080
Valeo SA ^s	48,586	2,013,145
Vivendi	140,756	2,616,742
		20,736,239
ドイツ(16.9%)		
BASF SE	54,360	3,777,401
Biotest AG-Vorzugsaktien (Preference)	24,094	1,145,650
Continental AG	12,811	1,067,915
Deutsche Bank AG	52,166	1,895,884
Deutsche Lufthansa AG	121,880	1,410,788
Deutsche Post AG	160,755	2,847,150
Henkel AG & Co. KGaA (Preference)	25,319	1,681,478
Kabel Deutschland Holding AG [†]	44,135	2,746,642
Lanxess AG	23,424	1,477,558
MTU Aero Engines Holding AG	24,461	1,796,035
Porsche Automobil Holding SE (Preference) ^s	35,487	1,767,095
Siemens AG	34,366	2,888,726
		24,502,322
アイルランド(4.4%)		
Covidien PLC	29,100	1,556,850
Kerry Group PLC Class A	61,069	2,673,476
WPP PLC	182,240	2,215,002
		6,445,328
イスラエル(0.8%)		
Teva Pharmaceutical Industries, Ltd. ADR	30,500	1,202,920
		1,202,920

普通株式(98.2%)* (つづき)	株数	時価(米ドル)
イタリア(4.9%)		
ENI SpA	138,557	\$ 2,956,994
Fiat Industrial SpA	111,695	1,100,688
Fiat SpA †	289,365	1,464,210
UniCredit SpA	426,735	1,617,009
		7,138,901
オランダ(3.0%)		
Gemalto NV	15,351	1,103,986
ING Groep NV GDR †	320,704	2,163,734
Ziggo NV †	34,428	1,100,709
		4,368,429
ポーランド(0.7%)		
Warsaw Stock Exchange	88,922	1,019,817
		1,019,817
ロシア(1.0%)		
Sberbank of Russia ADR	140,226	1,525,300
		1,525,300
スペイン(2.3%)		
Amadeus IT Holding SA Class A	78,540	1,663,249
Banco Bilbao Vizcaya Argentaria SA (BBVA)	224,326	1,616,796
		3,280,045
スウェーデン(0.7%)		
Volvo AB Class B	92,312	1,057,495
		1,057,495
スイス(7.2%)		
Nestle SA	60,814	3,627,641
Novartis AG	69,965	3,902,644
Syngenta AG	4,101	1,400,013
Zurich Insurance Group AG	6,553	1,478,486
		10,408,784
イギリス(37.2%)		
Aggreko PLC	25,026	814,080
Associated British Foods PLC	123,289	2,480,651
Barclays PLC	786,779	2,013,991
BG Group PLC	158,168	3,237,356
BP PLC	133,580	895,008
Centrica PLC	564,120	2,812,240
Compass Group PLC	188,487	1,977,084
HSBC Holdings PLC	149,483	1,318,058
Kingfisher PLC	625,556	2,828,461
Lloyds Banking Group PLC †	2,454,041	1,207,069
Persimmon PLC	195,779	1,873,417

普通株式(98.2%)* (つづき)	株数	時価(米ドル)
Prudential PLC	278,484	\$ 3,226,623
Rio Tinto PLC	60,560	2,892,304
Royal Dutch Shell PLC Class A	211,445	7,122,793
Serco Group PLC	134,448	1,130,469
SSE PLC	119,651	2,608,600
Standard Chartered PLC	104,236	2,272,433
Telecity Group PLC †	189,709	2,388,472
TUI Travel PLC	451,474	1,204,760
Tullow Oil PLC	67,256	1,552,555
Virgin Media, Inc. †	40,933	998,356
Vodafone Group PLC	1,891,208	5,313,606
WM Morrison Supermarkets PLC	465,452	1,942,567
		54,110,953
アメリカ合衆国(1.6%)		
CF Industries Holdings, Inc.	6,200	1,201,188
KKR & Co. LP	82,700	1,066,003
		2,267,191
普通株式合計(取得原価 \$ 139,930,275)		\$ 142,714,442

転換社債(0.3%)*	額面	時価(米ドル)
TUI Travel PLC cv. sr. unsec. bonds 6s, 2014 (United Kingdom)	G B P 300,000	\$ 445,178
転換社債合計(取得原価 \$ 409,938)		\$ 445,178

短期投資(5.1%)*	株数	時価(米ドル)
パトナム・キャッシュ・コラテラル・プール・エルエルシー 0.22% †	3,693,025	\$ 3,693,025
パトナム・マネー・マーケット・リクイディティ・ファンド 0.12% †	3,703,055	3,703,055
短期投資合計(取得原価 \$ 7,396,080)		\$ 7,396,080

投資有価証券合計		
投資有価証券合計(取得原価 \$ 147,736,293)		\$ 150,555,700

使われている通貨略称

G B P 英ポンド

投資有価証券の略称

A D R 米国預託証券: 保管銀行に預託している外国有価証券の所有権を表す。

G D R 国際預託証券: 保管銀行に預託している外国有価証券の所有権を表す。

投資有価証券明細表に対する注記

特段の記載のない限り、投資有価証券明細表に対する注記は、2011年7月1日から2012年6月30日まで(以下「報告期間」という。)のファンドの報告期間終了時までについてである。以下の投資有価証券明細表に対する注記において、「ASC第820号」とは会計基準成文化ASC第820号「公正価値測定および開示」を意味する。

- * 表示された比率は、145,271,473ドルの純資産に基づいている。
- † 配当を出さない有価証券。
- ^d 貸付有価証券に関しては、財務書類に対する注記1を参照のこと。証券の銘柄名に記載された利率は、報告期間末現在のファンドの年率換算で7日間の利回りである。
- ^e パトナム・マネー・マーケット・リクイディティ・ファンドへの投資に関しては、財務書類に対する注記6を参照のこと。証券の銘柄名に記載された利率は、報告期間末現在のファンドの年率換算で7日間の利回りである。
- ^S 報告期間末現在、一部またはすべてが貸し付けられている有価証券。
報告期間末現在、ファンドは、8,677ドルの流動資産を特定のデリバティブ契約をカバーするために保有していた。
債務証券は、特段の記載のない限り担保されているとみなされる。
債務証券に表示された日付は、当初満期日である。
報告期間末現在、ファンドは、以下の通り10%を超える業種集中を有していた(純資産額に対する割合)。
石油・ガスおよび消費燃料 10.9%

2012年6月30日現在の為替予約(額面総額 \$20,848,318)

取引相手方	通貨	契約種類	引渡日	時価 (米ドル)	額面総額 (米ドル)	未実現評価 (損)益 (米ドル)
Credit Suisse AG						
	ユーロ	買い	7 / 18 / 12	\$ 3,530,655	\$ 3,470,262	\$ 60,393
	ユーロ	売り	7 / 18 / 12	3,530,655	3,486,805	(43,850)
	ユーロ	売り	8 / 16 / 12	3,531,589	3,471,127	(60,462)
	スイスフラン	買い	7 / 18 / 12	3,530,680	3,489,184	41,496
	スイスフラン	売り	7 / 18 / 12	3,530,680	3,463,964	(66,716)
	スイスフラン	買い	8 / 16 / 12	3,533,193	3,466,976	66,217
合計						\$ (2,922)

ASC第820号は、公正価値の測定の開示について3段階のヒエラルキーを設定している。評価ヒエラルキーは、ファンドの投資有価証券の評価に対するインプットの透明性に基づいたものである。3つのレベルの定義は以下の通りである。

レベル1 - 活発な市場における同一の有価証券の市場価格に基づく評価。

レベル2 - 活発でない市場における市場価格またはすべての重要なインプットが、直接的または間接的に観察可能な場合の市場価格に基づく評価。

レベル3 - 公正価値の測定に関して観察不能な重要なインプットに基づく評価。

以下は、報告期間末現在のファンドの純資産額の評価に用いられたインプットの概要である。

評価インプット

投資有価証券：	レベル1	レベル2	レベル3
普通株式：			
ベルギー	\$ -	\$ 3,472,690	\$ -
フィンランド	-	1,178,028	-
フランス	-	20,736,239	-
ドイツ	-	24,502,322	-
アイルランド	1,556,850	4,888,478	-
イスラエル	1,202,920	-	-
イタリア	-	7,138,901	-
オランダ	-	4,368,429	-
ポーランド	-	1,019,817	-
ロシア	-	1,525,300	-
スペイン	-	3,280,045	-
スウェーデン	-	1,057,495	-
スイス	-	10,408,784	-
イギリス	998,356	53,112,597	-
アメリカ合衆国	2,267,191	-	-
普通株式合計	6,025,317	136,689,125	-
転換社債	-	445,178	-
短期投資	3,703,055	3,693,025	-
レベル別合計	\$ 9,728,372	\$ 140,827,328	\$ -

評価インプット

その他の金融商品：	レベル1	レベル2	レベル3
為替予約	\$ -	\$ (2,922)	\$ -
レベル別合計	\$ -	\$ (2,922)	\$ -

添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

[次へ](#)

Statement of assets and liabilities 6/30/12

ASSETS	
Investment in securities, at value, including \$3,744,645 of securities on loan (Note 1):	
Unaffiliated issuers (identified cost \$140,340,213)	\$143,159,620
Affiliated issuers (identified cost \$7,396,080) (Notes 1 and 6)	7,396,080
Dividends, interest and other receivables	486,647
Foreign tax reclaim	140,993
Receivable for shares of the fund sold	134,462
Receivable for investments sold	2,837,497
Unrealized appreciation on forward currency contracts (Note 1)	168,106
Total assets	154,323,405
LIABILITIES	
Payable for investments purchased	4,540,436
Payable for shares of the fund repurchased	111,884
Payable for compensation of Manager (Note 2)	88,828
Payable for investor servicing fees (Note 2)	75,411
Payable for custodian fees (Note 2)	8,247
Payable for Trustee compensation and expenses (Note 2)	156,236
Payable for administrative services (Note 2)	272
Payable for distribution fees (Note 2)	87,555
Unrealized depreciation on forward currency contracts (Note 1)	171,028
Collateral on securities loaned, at value (Note 1)	3,693,025
Other accrued expenses	119,010
Total liabilities	9,051,932
Net assets	\$145,271,473
REPRESENTED BY	
Paid-in capital (Unlimited shares authorized) (Notes 1, 4 and 8)	\$243,928,049
Distributions in excess of net investment income (Note 1)	(6,934)
Accumulated net realized loss on investments and foreign currency transactions (Note 1)	(101,465,710)
Net unrealized appreciation of investments and assets and liabilities in foreign currencies	2,816,068
Total - Representing net assets applicable to capital shares outstanding	\$145,271,473
COMPUTATION OF NET ASSET VALUE AND OFFERING PRICE	
Net asset value and redemption price per class A share (\$130,427,909 divided by 7,472,386 shares)	\$17.45
Offering price per class A share (100/94.25 of \$17.45) [*]	\$18.51
Net asset value and offering price per class B share (\$3,125,572 divided by 186,973 shares) ^{**}	\$16.72
Net asset value and offering price per class C share (\$1,501,792 divided by 87,754 shares) ^{**}	\$17.11
Net asset value and redemption price per class M share (\$2,564,539 divided by 148,462 shares)	\$17.27
Offering price per class M share (100/96.50 of \$17.27) [*]	\$17.90
Net asset value, offering price and redemption price per class R share (\$167,681 divided by 9,729 shares) [†]	\$17.23
Net asset value, offering price and redemption price per class Y share (\$7,483,980 divided by 426,968 shares)	\$17.53

* On single retail sales of less than \$50,000. On sales of \$50,000 or more the offering price is reduced.

** Redemption price per share is equal to net asset value less any applicable contingent deferred sales charge.

† Net asset value may not recalculate due to rounding of fractional shares.

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

Statement of operations Year ended 6/30/12

INVESTMENT INCOME	
Dividends (net of foreign tax of \$437,889)	\$4,903,190
Interest (including interest income of \$1,553 from investments in affiliated issuers) (Note 6)	36,844
Securities lending (Note 1)	171,341
Total investment income	5,111,375
EXPENSES	
Compensation of Manager (Note 2)	1,179,028
Investor servicing fees (Note 2)	528,334
Custodian fees (Note 2)	29,019
Trustee compensation and expenses (Note 2)	20,442
Administrative services (Note 2)	4,902
Distribution fees - Class A (Note 2)	353,248
Distribution fees - Class B (Note 2)	39,150
Distribution fees - Class C (Note 2)	16,835
Distribution fees - Class M (Note 2)	21,799
Distribution fees - Class R (Note 2)	955
Other	157,765
Total expenses	2,351,477
Expense reduction (Note 2)	(2,603)
Net expenses	2,348,874
Net investment income	2,762,501
Net realized loss on investments (Notes 1 and 3)	(7,198,757)
Net realized loss on foreign currency transactions (Note 1)	(85,189)
Net realized gain on written options (Notes 1 and 3)	34,917
Net unrealized appreciation of assets and liabilities in foreign currencies during the year	2,171
Net unrealized depreciation of investments during the year	(28,578,362)
Net loss on investments	(35,825,220)
Net decrease in net assets resulting from operations	\$(33,062,719)

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

Statement of changes in net assets

INCREASE (DECREASE) IN NET ASSETS	Year ended 6/30/12	Year ended 6/30/11
Operations:		
Net investment income (loss)	\$2,762,501	\$2,994,738
Net realized gain (loss) on investments and foreign currency transactions	(7,249,029)	25,357,898
Net unrealized appreciation (depreciation) of investments and assets and liabilities in foreign currencies	(28,576,191)	34,153,909
Net increase (decrease) in net assets resulting from operations	(33,062,719)	62,506,545
Distributions to shareholders (Note 1):		
From ordinary income		
Net investment income		
Class A	(6,452,868)	(3,264,473)
Class B	(148,090)	(67,158)
Class C	(63,645)	(23,605)
Class M	(122,510)	(51,043)
Class R	(8,664)	(2,834)
Class Y	(383,605)	(193,883)
From return of capital		
Class A	(246,521)	-
Class B	(5,657)	-
Class C	(2,431)	-
Class M	(4,680)	-
Class R	(331)	-
Class Y	(14,655)	-
Increase in capital from settlement payments (Note 8)	3,829,609	92,249
Redemption fees (Note 1)	65,863	3,398
Decrease from capital share transactions (Note 4)	(17,190,001)	(31,514,930)
Total increase (decrease) in net assets	(53,810,905)	27,484,266
NET ASSETS		
Beginning of year	199,082,378	171,598,112
End of year (including distributions in excess of net investment income of \$6,934 and undistributed net investment income of \$380,290, respectively)	\$145,271,473	\$199,082,378

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

Financial highlights (For a common share outstanding throughout the period)

INVESTMENT OPERATIONS:					LESS DISTRIBUTIONS:			
Period ended	Net asset value, beginning of period	Net investment income (loss) ^a	Net realized and unrealized gain (loss) on investments	Total from investment operations	From net investment income	From net realized gain on investments	From return of capital	Total distributions
Class A								
June 30, 2012	\$21.50	.32	(3.94)	(3.62)	(.84)	-	(.03)	(.87)
June 30, 2011	15.83	.31	5.72	6.03	(.37)	-	-	(.37)
June 30, 2010	15.12	.23	.49	.72	(.09)	-	-	(.09)
June 30, 2009	23.20	.42	(8.56)	(8.14)	-	-	-	-
June 30, 2008	33.47	.48	(5.14)	(4.66)	(.54)	(5.07)	-	(5.61)
Class B								
June 30, 2012	\$20.55	.16	(3.72)	(3.56)	(.66)	-	(.03)	(.69)
June 30, 2011	15.12	.12	5.49	5.61	(.19)	-	-	(.19)
June 30, 2010	14.48	.06	.50	.56	-	-	-	-
June 30, 2009	22.39	.27	(8.24)	(7.97)	-	-	-	-
June 30, 2008	32.34	.16	(4.85)	(4.69)	(.19)	(5.07)	-	(5.26)
Class C								
June 30, 2012	\$21.05	.18	(3.84)	(3.66)	(.68)	-	(.03)	(.71)
June 30, 2011	15.50	.15	5.60	5.75	(.21)	-	-	(.21)
June 30, 2010	14.84	.09	.49	.58	-	-	-	-
June 30, 2009	22.94	.30	(8.46)	(8.16)	-	-	-	-
June 30, 2008	33.11	.25	(5.06)	(4.81)	(.29)	(5.07)	-	(5.36)
Class M								
June 30, 2012	\$21.26	.22	(3.87)	(3.65)	(.74)	-	(.03)	(.77)
June 30, 2011	15.65	.21	5.66	5.87	(.27)	-	-	(.27)
June 30, 2010	14.96	.13	.49	.62	(.01)	-	-	(.01)
June 30, 2009	23.07	.34	(8.51)	(8.17)	-	-	-	-
June 30, 2008	33.23	.27	(5.03)	(4.76)	(.33)	(5.07)	-	(5.40)
Class R								
June 30, 2012	\$21.25	.27	(3.89)	(3.62)	(.81)	-	(.03)	(.84)
June 30, 2011	15.66	.29	5.62	5.91	(.33)	-	-	(.33)
June 30, 2010	14.97	.21	.46	.67	(.06)	-	-	(.06)
June 30, 2009	23.02	.42	(8.53)	(8.11)	-	-	-	-
June 30, 2008	33.30	.44	(5.13)	(4.69)	(.52)	(5.07)	-	(5.59)
Class Y								
June 30, 2012	\$21.60	.37	(3.95)	(3.58)	(.90)	-	(.03)	(.93)
June 30, 2011	15.90	.37	5.74	6.11	(.42)	-	-	(.42)
June 30, 2010	15.19	.27	.49	.76	(.13)	-	-	(.13)
June 30, 2009	23.24	.52	(8.63)	(8.11)	-	-	-	-
June 30, 2008	33.53	.57	(5.16)	(4.59)	(.63)	(5.07)	-	(5.70)

See notes to financial highlights at the end of this section.

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

				RATIOS AND SUPPLEMENTAL DATA:			
Redemption fees	Non-recurring reimbursements	Net asset value, end of period	Total return at net asset value (%) ^b	Net assets, end of period (in thousands)	Ratio of expenses to average net assets (%) ^c	Ratio of net investment income (loss) to average net assets (%)	Portfolio turnover (%)
.01	.43 ^{d,e,f}	\$17.45	(14.38) ^{d,f}	\$130,428	1.47	1.78	62
_9	.01 ^{h,i}	21.50	38.36	177,369	1.43	1.54	70
_9	.08 ^j	15.83	5.20	151,329	1.52 ^k	1.25 ^k	113
_9	.06 ^{l,m}	15.12	(34.83)	169,467	1.47 ^k	2.65 ^k	79
_9	-	23.20	(15.43)	346,192	1.41 ^k	1.70 ^k	77
.01	.41 ^{d,e,f}	\$16.72	(14.98) ^{d,f}	\$3,126	2.22	.92	62
_9	.01 ^{h,i}	20.55	37.29	5,580	2.18	.65	70
_9	.08 ^j	15.12	4.42	6,671	2.27 ^k	.37 ^k	113
_9	.06 ^{l,m}	14.48	(35.33)	10,391	2.22 ^k	1.74 ^k	79
_9	-	22.39	(16.04)	32,360	2.16 ^k	.58 ^k	77
.01	.42 ^{d,e,f}	\$17.11	(15.01) ^{d,f}	\$1,502	2.22	1.01	62
_9	.01 ^{h,i}	21.05	37.32	2,217	2.18	.80	70
_9	.08 ^j	15.50	4.45	1,859	2.27 ^k	.48 ^k	113
_9	.06 ^{l,m}	14.84	(35.31)	2,325	2.22 ^k	1.90 ^k	79
_9	-	22.94	(16.04)	4,912	2.16 ^k	.89 ^k	77
.01	.42 ^{d,e,f}	\$17.27	(14.80) ^{d,f}	\$2,565	1.97	1.24	62
_9	.01 ^{h,i}	21.26	37.72	3,751	1.93	1.06	70
_9	.08 ^j	15.65	4.64	3,250	2.02 ^k	.75 ^k	113
_9	.06 ^{l,m}	14.96	(35.15)	3,683	1.97 ^k	2.19 ^k	79
_9	-	23.07	(15.85)	7,551	1.91 ^k	.96 ^k	77
.01	.43 ^{d,e,f}	\$17.23	(14.60) ^{d,f}	\$168	1.72	1.51	62
_9	.01 ^{h,i}	21.25	38.00	219	1.68	1.49	70
_9	.08 ^j	15.66	4.97	133	1.77 ^k	1.20 ^k	113
_9	.06 ^{l,m}	14.97	(34.97)	97	1.72 ^k	2.80 ^k	79
_9	-	23.02	(15.63)	107	1.66 ^k	1.60 ^k	77
.01	.43 ^{d,e,f}	\$17.53	(14.13) ^{d,f}	\$7,484	1.22	2.04	62
_9	.01 ^{h,i}	21.60	38.73	9,947	1.18	1.84	70
_9	.08 ^j	15.90	5.41	8,356	1.27 ^k	1.52 ^k	113
_9	.06 ^{l,m}	15.19	(34.64)	8,987	1.22 ^k	3.50 ^k	79
_9	-	23.24	(15.22)	9,154	1.16 ^k	2.05 ^k	77

Financial highlights (Continued)

- ^a Per share net investment income (loss) has been determined on the basis of the weighted average number of shares outstanding during the period.
- ^b Total return assumes dividend reinvestment and does not reflect the effect of sales charges.
- ^c Includes amounts paid through expense offset and/or brokerage/service arrangements (Note 2).
- ^d Reflects a non-recurring reimbursement pursuant to a settlement between the Securities and Exchange Commission (the SEC) and Bank of America which amounted to the following amounts per share outstanding on December 15, 2011:

	Per share
Class A	\$0.15
Class B	0.14
Class C	0.15
Class M	0.15
Class R	0.15
Class Y	0.15

This payment resulted in an increase to total returns of 0.73% for the period ended June 30, 2012.

- ^e Reflects a non-recurring reimbursement pursuant to a settlement between the SEC and Canadian Imperial Holdings, Inc. and CIBC World Markets Corp. which amounted to the following amounts per share outstanding on November 29, 2011:

	Per share
Class A	\$0.08
Class B	0.07
Class C	0.08
Class M	0.08
Class R	0.08
Class Y	0.08

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

Financial highlights (Continued)

^f Reflects a non-recurring reimbursement related to restitution amounts in connection with a distribution plan approved by the SEC, which amounted to the following amounts per share outstanding on July 21, 2011 (Note 8):

	Per share
Class A	\$0.20
Class B	0.19
Class C	0.20
Class M	0.20
Class R	0.20
Class Y	0.20

This payment resulted in an increase to total returns of 0.98% for the period ended June 30, 2012.

^g Amount represents less than \$0.01 per share.

^h Reflects a non-recurring reimbursement related to short-term trading related lawsuits, which amounted to \$0.01 per share outstanding on May 11, 2011 (Note 8).

ⁱ Reflects a non-recurring reimbursement pursuant to a settlement between the SEC and Zurich Capital Markets, Inc., which amounted to less than \$0.01 per share outstanding on December 21, 2010.

^j Reflects a non-recurring reimbursement pursuant to a settlement between the SEC and Prudential Securities, Inc., which amounted to \$0.08 per share outstanding as of March 30, 2010.

^k Reflects an involuntary contractual expense limitation in effect during the period. For periods prior to June 30, 2010 certain fund expenses were waived in connection with the fund's investment in Putnam Prime Money Market Fund. As a result of such limitation and/or waivers, the expenses of each class reflect a reduction of the following amounts:

	Percentage of average net assets
June 30, 2010	0.02%
June 30, 2009	0.14
June 30, 2008	<0.01

^l Reflects a non-recurring reimbursement pursuant to a settlement between the SEC and Millennium Partners, L.P., Millennium Management, L.L.C., and Millennium International Management, L.L.C., which amounted to \$0.03 per share outstanding as of June 23, 2009.

^m Reflects a non-recurring reimbursement pursuant to a settlement between the SEC and Bear, Stearns & Co., Inc. and Bear, Stearns Securities Corp., which amounted to \$0.03 per share outstanding as of May 21, 2009.

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

Notes to financial statements 6/30/12

Within the following Notes to financial statements, references to “State Street” represent State Street Bank and Trust Company, references to “the SEC” represent the Securities and Exchange Commission and references to “Putnam Management” represent Putnam Investment Management, LLC, the fund's manager, an indirect wholly-owned subsidiary of Putnam Investments, LLC. Unless otherwise noted, the “reporting period” represents the period from July 1, 2011 through June 30, 2012.

Putnam Europe Equity Fund (the fund) is a Massachusetts business trust, which is registered under the Investment Company Act of 1940, as amended, as a diversified open-end management investment company. The investment objective of the fund is to seek capital appreciation by investing mainly in common stocks (growth or value stocks or both) of large and midsize European companies that Putnam Management believes have favorable investment potential. The fund invests mainly in developed countries, but may invest in emerging markets, such as those in Eastern Europe.

The fund offers class A, class B, class C, class M, class R and class Y shares. Class A and class M shares are sold with a maximum front-end sales charge of 5.75% and 3.50%, respectively, and generally do not pay a contingent deferred sales charge. Class B shares, which convert to class A shares after approximately eight years, do not pay a front-end sales charge and are subject to a contingent deferred sales charge if those shares are redeemed within six years of purchase. Class C shares have a one-year 1.00% contingent deferred sales charge and do not convert to class A shares. Class R shares, which are not available to all investors, are sold at net asset value. The expenses for class A, class B, class C, class M and class R shares may differ based on the distribution fee of each class, which is identified in Note 2. Class Y shares, which are sold at net asset value, are generally subject to the same expenses as class A, class B, class C, class M and class R shares, but do not bear a distribution fee. Class Y shares are not available to all investors.

In the normal course of business, the fund enters into contracts that may include agreements to indemnify another party under given circumstances. The fund's maximum exposure under these arrangements is unknown as this would involve future claims that may be, but have not yet been, made against the fund. However, the fund's management team expects the risk of material loss to be remote.

Note 1: Significant accounting policies

The following is a summary of significant accounting policies consistently followed by the fund in the preparation of its financial statements. The preparation of financial statements is in conformity with accounting principles generally accepted in the United States of America and requires management to make estimates and assumptions that affect the reported amounts of assets and liabilities in the financial statements and the reported amounts of increases and decreases in net assets from operations. Actual results could differ from those estimates. Subsequent events after the Statement of assets and liabilities date through the date that the financial statements were issued have been evaluated in the preparation of the financial statements.

A 1.00% redemption fee may apply on shares that are redeemed (either by selling or exchanging into another fund) within 90 days of purchase. The redemption fee is accounted for as an addition to paid-in-capital.

Investment income, realized and unrealized gains and losses and expenses of the fund are borne pro-rata based on the relative net assets of each class to the total net assets of the fund, except that each class bears expenses unique to that class (including the distribution fees applicable to such classes). Each class votes as a class only with respect to its own distribution plan or other matters on which a class vote is required by law or determined by the Trustees. If the fund were liquidated, shares of each class would receive their pro-rata share of the net assets of the fund. In addition, the Trustees declare separate dividends on each class of shares.

Security valuation Investments for which market quotations are readily available are valued at the last reported sales price on their principal exchange, or official closing price for certain markets, and are classified as Level 1 securities. If no sales are reported, as in the case of some securities traded over-the-counter, a security is valued at its last reported bid price and is generally categorized as a Level 2 security.

Investments in other open-end investment companies (excluding exchange traded funds), which are classified as Level 1 securities, are based on their net asset value. The net asset value of an investment company equals the total value of its assets less its liabilities and divided by the number of its outstanding shares. Shares are only valued as of the close of regular trading on the New York Stock Exchange each day that the exchange is open.

Many securities markets and exchanges outside the U.S. close prior to the close of the New York Stock Exchange and therefore the closing prices for securities in such markets or on such exchanges may not fully reflect events that occur after such close but before the close of the New York Stock Exchange. Accordingly, on certain days, the fund will fair value foreign equity securities taking into account multiple factors including movements in the U.S. securities markets, currency valuations and comparisons to the valuation of American Depositary Receipts, exchange-traded funds and futures contracts. These securities, which would generally be classified as Level 1 securities, will be transferred to Level 2 of the fair value hierarchy when they are valued at fair value. The number of days on which fair value prices will be used will depend on market activity and it is possible that fair value prices will be used by the fund to a significant extent. At the close of the reporting period, fair value pricing was used for certain foreign securities in the portfolio. Securities quoted in foreign currencies, if any, are translated into U.S. dollars at the current exchange rate.

To the extent a pricing service or dealer is unable to value a security or provides a valuation that Putnam Management does not believe accurately reflects the security's fair value, the security will be valued at fair value by Putnam Management. Certain investments, including certain restricted and illiquid securities and derivatives, are also valued at fair value following procedures approved by the Trustees. These valuations consider such factors as significant market or specific security events such as interest rate or credit quality changes, various relationships with other securities, discount rates, U.S. Treasury, U.S. swap and credit yields, index levels, convexity exposures and recovery rates. These securities are classified as Level 2 or as Level 3 depending on the priority of the significant inputs.

Such valuations and procedures are reviewed periodically by the Trustees. The fair value of securities is generally determined as the amount that the fund could reasonably expect to realize from an orderly disposition of such securities over a reasonable period of time. By its nature, a

fair value price is a good faith estimate of the value of a security in a current sale and does not reflect an actual market price, which may be different by a material amount.

Security transactions and related investment income Security transactions are recorded on the trade date (the date the order to buy or sell is executed). Gains or losses on securities sold are determined on the identified cost basis.

Interest income is recorded on the accrual basis. Dividend income, net of applicable withholding taxes, is recognized on the ex-dividend date except that certain dividends from foreign securities, if any, are recognized as soon as the fund is informed of the ex-dividend date. Non-cash dividends, if any, are recorded at the fair market value of the securities received. Dividends representing a return of capital or capital gains, if any, are reflected as a reduction of cost and/or as a realized gain.

Foreign currency translation The accounting records of the fund are maintained in U.S. dollars. The market value of foreign securities, currency holdings, and other assets and liabilities is recorded in the books and records of the fund after translation to U.S. dollars based on the exchange rates on that day. The cost of each security is determined using historical exchange rates. Income and withholding taxes are translated at prevailing exchange rates when earned or incurred. The fund does not isolate that portion of realized or unrealized gains or losses resulting from changes in the foreign exchange rate on investments from fluctuations arising from changes in the market prices of the securities. Such gains and losses are included with the net realized and unrealized gain or loss on investments. Net realized gains and losses on foreign currency transactions represent net realized exchange gains or losses on closed forward currency contracts, disposition of foreign currencies, currency gains and losses realized between the trade and settlement dates on securities transactions and the difference between the amount of investment income and foreign withholding taxes recorded on the fund's books and the U.S. dollar equivalent amounts actually received or paid. Net unrealized appreciation and depreciation of assets and liabilities in foreign currencies arise from changes in the value of open forward currency contracts and assets and liabilities other than investments at the period end, resulting from changes in the exchange rate.

Options contracts The fund uses options contracts to hedge against changes in values of securities it owns, owned or expects to own. The potential risk to the fund is that the change in value of options contracts may not correspond to the change in value of the hedged instruments. In addition, losses may arise from changes in the value of the underlying instruments if there is an illiquid secondary market for the contracts, if interest or exchange rates move unexpectedly or if the counterparty to the contract is unable to perform. Realized gains and losses on purchased options are included in realized gains and losses on investment securities. If a written call option is exercised, the premium originally received is recorded as an addition to sales proceeds. If a written put option is exercised, the premium originally received is recorded as a reduction to the cost of investments.

Exchange traded options are valued at the last sale price or, if no sales are reported, the last bid price for purchased options and the last ask price for written options. Options traded over-the-counter are valued using prices supplied by dealers.

Written option contracts outstanding at period end, if any, are listed after the fund's portfolio. See Note 3 for the volume of written options contracts activity for the reporting period. For the reporting period, the transaction volume of purchased options contracts was minimal.

Forward currency contracts The fund buys and sells forward currency contracts, which are agreements between two parties to buy and sell currencies at a set price on a future date. These contracts are used to hedge foreign exchange risk.

The U.S. dollar value of forward currency contracts is determined using current forward currency exchange rates supplied by a quotation service. The market value of the contract will fluctuate with changes in currency exchange rates. The contract is marked to market daily and the change in market value is recorded as an unrealized gain or loss. The fund records a realized gain or loss equal to the difference between the value of the contract at the time it was opened and the value at the time it was closed when the contract matures or by delivery of the currency. The fund could be exposed to risk if the value of the currency changes unfavorably, if the counterparties to the contracts are unable to meet the terms of their contracts or if the fund is unable to enter into a closing position. Risks may exceed amounts recognized on the Statement of assets and liabilities.

Forward currency contracts outstanding at period end, if any, are listed after the fund's portfolio. The fund had an average contract amount of approximately \$4,900,000 on forward currency contracts for the reporting period.

Master agreements The fund is a party to ISDA (International Swaps and Derivatives Association, Inc.) Master Agreements (Master Agreements) with certain counterparties that govern over-the-counter derivative and foreign exchange contracts entered into from time to time. The Master Agreements may contain provisions regarding, among other things, the parties' general obligations, representations, agreements, collateral requirements, events of default and early termination. With respect to certain counterparties, in accordance with the terms of the Master Agreements, collateral posted to the fund is held in a segregated account by the fund's custodian and with respect to those amounts which can be sold or repledged, are presented in the fund's portfolio.

Collateral pledged by the fund is segregated by the fund's custodian and identified in the fund's portfolio. Collateral can be in the form of cash or debt securities issued by the U.S. Government or related agencies or other securities as agreed to by the fund and the applicable counterparty. Collateral requirements are determined based on the fund's net position with each counterparty.

Termination events applicable to the fund may occur upon a decline in the fund's net assets below a specified threshold over a certain period of time. Termination events applicable to counterparties may occur upon a decline in the counterparty's long-term and short-term credit ratings below a specified level. In each case, upon occurrence, the other party may elect to terminate early and cause settlement of all derivative and foreign exchange contracts outstanding, including the payment of any losses and costs resulting from such early termination, as reasonably determined by the terminating party. Any decision by one or more of the fund's counterparties to elect early termination could impact the fund's future derivative activity.

At the close of the reporting period, the fund had a net liability position of \$2,922 on derivative contracts subject to the Master Agreements. There was no collateral posted by the fund.

Securities lending The fund may lend securities, through its agent, to qualified borrowers in order to earn additional income. The loans are collateralized by cash in an amount at least equal to the market value of the securities loaned. The market value of securities loaned is determined daily and any additional required collateral is allocated to the fund on the next business day. The risk of borrower default will be borne by the fund's agent; the fund will bear the risk of loss with respect to the investment of the cash collateral. Income from securities lending is included in investment income on the Statement of operations. Cash collateral is invested in Putnam Cash Collateral Pool, LLC, a limited liability company managed by an affiliate of Putnam Management. Investments in Putnam Cash Collateral Pool, LLC are valued at its closing net asset value each business day. There are no management fees charged to Putnam Cash Collateral Pool, LLC. At the close of the reporting period, the value of securities loaned amounted to \$3,744,645 and the fund received cash collateral of \$3,693,025.

Interfund lending The fund, along with other Putnam funds, may participate in an interfund lending program pursuant to an exemptive order issued by the SEC. This program allows the fund to borrow from or lend to other Putnam funds that permit such transactions. Interfund lending transactions are subject to each fund's investment policies and borrowing and lending limits. Interest earned or paid on the interfund lending transaction will be based on the average of certain current market rates. During the reporting period, the fund did not utilize the program.

Line of credit The fund participates, along with other Putnam funds, in a \$315 million unsecured committed line of credit and a \$185 million unsecured uncommitted line of credit, both provided by State Street. Borrowings may be made for temporary or emergency purposes, including the funding of shareholder redemption requests and trade settlements. Interest is charged to the fund based on the fund's borrowing at a rate equal to the Federal Funds rate plus 1.25% for the committed line of credit and the Federal Funds rate plus 1.30% for the uncommitted line of credit. A closing fee equal to 0.02% of the committed line of credit and \$50,000 for the uncommitted line of credit has been paid by the participating funds. In addition, a commitment fee of 0.11% per annum on any unutilized portion of the committed line of credit is allocated to the participating funds based on their relative net assets and paid quarterly. During the reporting period, the fund had no borrowings against these arrangements.

Federal taxes It is the policy of the fund to distribute all of its taxable income within the prescribed time period and otherwise comply with the provisions of the Internal Revenue Code of 1986, as amended (the Code), applicable to regulated investment companies. It is also the intention of the fund to distribute an amount sufficient to avoid imposition of any excise tax under Section 4982 of the Code.

The fund is subject to the provisions of Accounting Standards Codification ASC 740 Income Taxes (ASC 740). ASC 740 sets forth a minimum threshold for financial statement recognition of the benefit of a tax position taken or expected to be taken in a tax return. The fund did not have a liability to record for any unrecognized tax benefits in the accompanying financial statements. No provision has been made for federal taxes on income, capital gains or unrealized appreciation on securities held nor for excise tax on income and capital gains. Each of the fund's federal tax

returns for the prior three fiscal years remains subject to examination by the Internal Revenue Service.

The fund may also be subject to taxes imposed by governments of countries in which it invests. Such taxes are generally based on either income or gains earned or repatriated. The fund accrues and applies such taxes to net investment income, net realized gains and net unrealized gains as income and/or capital gains are earned. In some cases, the fund may be entitled to reclaim all or a portion of such taxes, and such reclaim amounts, if any, are reflected as an asset on the fund's books. In many cases, however, the fund may not receive such amounts for an extended period of time, depending on the country of investment.

At June 30, 2012, the fund had a capital loss carryover of \$96,345,126 available to the extent allowed by the Code to offset future net capital gain, if any. The amounts of the carryovers and the expiration dates are:

Loss carryover				
Short-term	Long-term	Total		Expiration
\$3,647,473	\$-	\$3,647,473		*
34,323,985	-	34,323,985		June 30, 2017
58,373,668	-	58,373,668		June 30, 2018

* Under the Regulated Investment Company Modernization Act of 2010, the fund will be permitted to carry forward capital losses incurred in taxable years beginning after December 22, 2010 for an unlimited period. However, any losses incurred during those future years will be required to be utilized prior to the losses incurred in pre-enactment tax years. As a result of this ordering rule, pre-enactment capital loss carryforwards may be more likely to expire unused. Additionally, post-enactment capital losses that are carried forward will retain their character as either short-term or long-term capital losses rather than being considered all short-term as under previous law.

Pursuant to federal income tax regulations applicable to regulated investment companies, the fund has elected to defer certain capital losses of \$5,013,127 recognized during the period between November 1, 2011 and June 30, 2012 to its fiscal year ending June 30, 2013.

Distributions to shareholders Distributions to shareholders from net investment income are recorded by the fund on the ex-dividend date. Distributions from capital gains, if any, are recorded on the ex-dividend date and paid at least annually. The amount and character of income and gains to be distributed are determined in accordance with income tax regulations, which may differ from generally accepted accounting principles. These differences include temporary and/or permanent differences of losses on wash sale transactions, foreign currency gains and losses, late year loss deferrals, restitution payments, distribution in excess and return of capital due to distributions which exceed those required under the excise rules. Reclassifications are made to the fund's capital accounts to reflect income and gains available for distribution (or available capital loss carryovers) under income tax regulations. For the reporting period ended, the fund reclassified \$4,029,657 to decrease distributions in excess of net investment income, \$4,129,511 to decrease paid-in-capital and \$99,854 to decrease to accumulated net realized losses.

The tax basis components of distributable earnings and the federal tax cost as of the close of the reporting period were as follows:

Unrealized appreciation	\$14,636,924
Unrealized depreciation	(11,924,974)
<hr/>	
Net unrealized appreciation	2,711,950
Capital loss carryforward	(96,345,126)
Post-October capital loss deferrals	5,013,127
Cost for federal income tax purposes	\$147,843,750

Note 2: Management fee, administrative services and other transactions

The fund pays Putnam Management a management fee (base fee) (based on the fund's average net assets and computed and paid monthly) at annual rates that may vary based on the average of the aggregate net assets of most open-end funds, as defined in the fund's management contract, sponsored by Putnam Management. Such annual rates may vary as follows:

- 0.850% of the first \$5 billion,
- 0.800% of the next \$5 billion,
- 0.750% of the next \$10 billion,
- 0.700% of the next \$10 billion,
- 0.650% of the next \$50 billion,
- 0.630% of the next \$50 billion,
- 0.620% of the next \$100 billion and
- 0.615% of any excess thereafter.

In addition, beginning with January 2011, the monthly management fee consists of the monthly base fee plus or minus a performance adjustment for the month. The performance adjustment is determined based on performance over the thirty-six month period then ended or, if shorter, the period from January 1, 2010 to the end of the month for which the fee adjustment is being computed. Each month, the performance adjustment is calculated by multiplying the performance adjustment rate and the fund's average net assets over the performance period and the result is divided by twelve. The resulting dollar amount is added to, or subtracted from the base fee for that month. The performance adjustment rate is equal to 0.03 multiplied by the difference between the fund's annualized performance (measured by the fund's class A shares) and the annualized performance of the MSCI Europe Index (Net Dividends) each measured over the performance period. The maximum annualized performance adjustment rates are +/- 0.15%. The monthly base fee is determined based on the fund's average net assets for the month, while the performance adjustment is determined based on the fund's average net assets over the performance period of up to thirty-six months. This means it is possible that, if the fund underperforms significantly over the performance period, and the fund's assets have declined significantly over that period, the negative performance adjustment may exceed the base fee. In this event, Putnam Management would make a payment to the fund.

Because the performance adjustment is based on the fund's performance relative to its applicable benchmark index, and not its absolute performance, the performance adjustment could increase Putnam Management's fee even if the fund's shares lose value during the performance period provided that the fund outperformed its benchmark index, and could decrease Putnam Management's fee even if the fund's shares increase in value during the performance period provided that the fund underperformed its benchmark index.

For the reporting period, the base fee represented an effective rate (excluding the impact from any expense waivers in effect) of 0.706% of the fund's average net assets before an increase of \$65,836 (0.042% of the fund's average net assets) based on performance.

Putnam Management has contractually agreed, through June 30, 2013, to waive fees or reimburse the fund's expenses to the extent necessary to limit the cumulative expenses of the fund, exclusive of brokerage, interest, taxes, investment-related expenses, extraordinary expenses and payments under the fund's investor servicing contract, investment management contract and distribution plans, on a fiscal year-to-date basis to an annual rate of 0.20% of the fund's average net assets over such fiscal year-to-date period. During the reporting period, the fund's expenses were not reduced as a result of this limit.

Putnam Investments Limited (PIL), an affiliate of Putnam Management, is authorized by the Trustees to manage a separate portion of the assets of the fund as determined by Putnam Management from time to time. Putnam Management pays a quarterly sub-management fee to PIL for its services at an annual rate of 0.35% of the average net assets of the portion of the fund managed by PIL.

The Putnam Advisory Company, LLC (PAC), an affiliate of Putnam Management, is authorized by the Trustees to manage a separate portion of the assets of the fund, as designated from time to time by Putnam Management or PIL. Putnam Management or PIL, as applicable, pays a quarterly sub-advisory fee to PAC for its services at the annual rate of 0.35% of the average net assets of the portion of the fund's assets for which PAC is engaged as sub-adviser.

The fund reimburses Putnam Management an allocated amount for the compensation and related expenses of certain officers of the fund and their staff who provide administrative services to the fund. The aggregate amount of all such reimbursements is determined annually by the Trustees.

Custodial functions for the fund's assets are provided by State Street. Custody fees are based on the fund's asset level, the number of its security holdings and transaction volumes.

Putnam Investor Services, Inc., an affiliate of Putnam Management, provides investor servicing agent functions to the fund. Putnam Investor Services, Inc. received fees for investor servicing based on the fund's retail asset level, the number of shareholder accounts in the fund and the level of defined contribution plan assets in the fund. Investor servicing fees will not exceed an annual rate of 0.32% of the fund's average net assets. Prior to March 1, 2012, investor servicing fees could not exceed an annual rate of 0.375% of the fund's average net assets. The amounts incurred for investor servicing agent functions during the reporting period are included in Investor servicing fees in the Statement of operations.

The fund has entered into expense offset arrangements with Putnam Investor Services, Inc. and State Street whereby Putnam Investor Services, Inc.'s and State Street's fees are reduced by credits allowed on cash balances. The fund also reduced expenses through brokerage/service arrangements. For the reporting period, the fund's expenses were reduced by \$391 under the expense offset arrangements and by \$2,212 under the brokerage/service arrangements.

Each independent Trustee of the fund receives an annual Trustee fee, of which \$125, as a quarterly retainer, has been allocated to the fund, and an additional fee for each Trustees meeting attended. Trustees also are reimbursed for expenses they incur relating to their services as Trustees.

The fund has adopted a Trustee Fee Deferral Plan (the Deferral Plan) which allows the Trustees to defer the receipt of all or a portion of Trustees fees payable on or after July 1, 1995. The deferred fees remain invested in certain Putnam funds until distribution in accordance with the Deferral Plan.

The fund has adopted an unfunded noncontributory defined benefit pension plan (the Pension Plan) covering all Trustees of the fund who have served as a Trustee for at least five years and were first elected prior to 2004. Benefits under the Pension Plan are equal to 50% of the Trustee's average annual attendance and retainer fees for the three years ended December 31, 2005. The retirement benefit is payable during a Trustee's lifetime, beginning the year following retirement, for the number of years of service through December 31, 2006. Pension expense for the fund is included in Trustee compensation and expenses in the Statement of operations. Accrued pension liability is included in Payable for Trustee compensation and expenses in the Statement of assets and liabilities. The Trustees have terminated the Pension Plan with respect to any Trustee first elected after 2003.

The fund has adopted distribution plans (the Plans) with respect to its class A, class B, class C, class M and class R shares pursuant to Rule 12b-1 under the Investment Company Act of 1940. The purpose of the Plans is to compensate Putnam Retail Management Limited Partnership, an indirect wholly-owned subsidiary of Putnam Investments, LLC., for services provided and expenses incurred in distributing shares of the fund. The Plans provide for payments by the fund to Putnam Retail Management Limited Partnership at an annual rate of up to 0.35%, 1.00%, 1.00%, 1.00% and 1.00% of the average net assets attributable to class A, class B, class C, class M and class R shares, respectively. The Trustees have approved payment by the fund at an annual rate of 0.25%, 1.00%, 1.00%, 0.75% and 0.50% of the average net assets attributable to class A, class B, class C, class M and class R shares, respectively.

For the reporting period, Putnam Retail Management Limited Partnership, acting as underwriter, received net commissions of \$14,169 and \$34 from the sale of class A and class M shares, respectively, and received \$3,127 and \$465 in contingent deferred sales charges from redemptions of class B and class C shares, respectively.

A deferred sales charge of up to 1.00% and 0.65% is assessed on certain redemptions of class A and class M shares, respectively. For the reporting period, Putnam Retail Management Limited Partnership, acting as underwriter, received no monies on class A and class M redemptions.

Note 3: Purchases and sales of securities

During the reporting period, cost of purchases and proceeds from sales of investment securities other than shortterm investments aggregated \$97,119,446 and \$115,617,032, respectively. There were no purchases or proceeds from sales of long-term U.S. government securities.

Written option transactions during the reporting period are summarized as follows:

	Written equity option contract amounts	Written equity option premiums received
Written options outstanding at the beginning of the reporting period	-	\$-
Options opened	56,258	34,917
Options exercised	-	-
Options expired	(56,258)	(34,917)
Options closed	-	-
Written options outstanding at the end of the reporting period	-	\$-

Note 4: Capital shares

At the close of the reporting period, there was an unlimited number of shares of beneficial interest authorized. Transactions in capital shares were as follows:

	Year ended 6/30/12		Year ended 6/30/11	
	Shares	Amount	Shares	Amount
Class A				
Shares sold	739,742	\$13,711,894	347,405	\$6,588,035
Shares issued in connection with reinvestment of distributions	383,555	6,094,693	149,865	2,934,354
	1,123,297	19,806,587	497,270	9,522,389
Shares repurchased	(1,901,285)	(34,011,138)	(1,806,302)	(35,755,891)
Net decrease	(777,988)	\$(14,204,551)	(1,309,032)	\$(26,233,502)

Class B	Year ended 6/30/12		Year ended 6/30/11	
	Shares	Amount	Shares	Amount
Shares sold	12,722	\$216,818	15,661	\$297,369
Shares issued in connection with reinvestment of distributions	9,719	148,406	3,406	63,996
	22,441	365,224	19,067	361,365
Shares repurchased	(107,058)	(1,840,197)	(188,793)	(3,574,614)
Net decrease	(84,617)	\$(1,474,973)	(169,726)	\$(3,213,249)

Class C	Year ended 6/30/12		Year ended 6/30/11	
	Shares	Amount	Shares	Amount
Shares sold	3,837	\$65,794	8,137	\$165,042
Shares issued in connection with reinvestment of distributions	3,562	55,706	1,022	19,682
	7,399	121,500	9,159	184,724
Shares repurchased	(24,954)	(439,458)	(23,795)	(462,168)
Net decrease	(17,555)	\$(317,958)	(14,636)	\$(277,444)

Class M	Year ended 6/30/12		Year ended 6/30/11	
	Shares	Amount	Shares	Amount
Shares sold	1,423	\$26,401	6,571	\$125,988
Shares issued in connection with reinvestment of distributions	5,482	86,389	1,779	34,536
	6,905	112,790	8,350	160,524
Shares repurchased	(34,869)	(632,816)	(39,573)	(758,458)
Net decrease	(27,964)	\$(520,026)	(31,223)	\$(597,934)

Class R	Year ended 6/30/12		Year ended 6/30/11	
	Shares	Amount	Shares	Amount
Shares sold	3,317	\$59,511	3,655	\$72,943
Shares issued in connection with reinvestment of distributions	573	8,995	146	2,834
	3,890	68,506	3,801	75,777
Shares repurchased	(4,477)	(81,078)	(1,992)	(40,147)
Net increase (decrease)	(587)	\$(12,572)	1,809	\$35,630

Class Y	Year ended 6/30/12		Year ended 6/30/11	
	Shares	Amount	Shares	Amount
Shares sold	39,189	\$715,000	48,660	\$978,110
Shares issued in connection with reinvestment of distributions	24,141	384,559	9,405	184,813
	63,330	1,099,559	58,065	1,162,923
Shares repurchased	(96,843)	(1,759,480)	(122,963)	(2,391,354)
Net decrease	(33,513)	\$(659,921)	(64,898)	\$(1,228,431)

Note 5: Summary of derivative activity

The following is a summary of the market values of derivative instruments as of the close of the reporting period:

Market values of derivative instruments as of the close of the reporting period

Derivatives not accounted for as hedging instruments under ASC 815	Asset derivatives		Liability derivatives	
	Statement of assets and liabilities location	Market value	Statement of assets and liabilities location	Market value
Foreign exchange contracts	Receivables	\$168,106	Payables	\$171,028
Total		\$168,106		\$171,028

The following is a summary of realized and change in unrealized gains or losses of derivative instruments on the Statement of operations for the reporting period (see Note 1):

Amount of realized gain or (loss) on derivatives recognized in net gain or (loss) on investments

Derivatives not accounted for as hedging instruments under ASC 815	Options	Total
Equity contracts	\$(62,357)	\$(62,357)
Total	\$(62,357)	\$(62,357)

Change in unrealized appreciation or (depreciation) on derivatives recognized in net gain or (loss) on investments

Derivatives not accounted for as hedging instruments under ASC 815	Forward currency contracts	Total
Foreign exchange contracts	\$(2,922)	\$(2,922)
Total	\$(2,922)	\$(2,922)

Note 6: Investment in Putnam Money Market Liquidity Fund

The fund invested in Putnam Money Market Liquidity Fund, an open-end management investment company managed by Putnam Management. Investments in Putnam Money Market Liquidity Fund are valued at its closing net asset value each business day. Income distributions earned by the fund are recorded as interest income in the Statement of operations and totaled \$1,553 for the reporting period. During the reporting period, cost of purchases and proceeds of sales of investments in Putnam Money Market Liquidity Fund aggregated \$48,085,678 and \$45,715,352, respectively. Management fees charged to Putnam Money Market Liquidity Fund have been waived by Putnam Management.

Note 7: Market, credit and other risks

In the normal course of business, the fund trades financial instruments and enters into financial transactions where risk of potential loss exists due to changes in the market (market risk) or failure of the contracting party to the transaction to perform (credit risk). The fund may be exposed to additional credit risk that an institution or other entity with which the fund has unsettled or open transactions will default. Investments in foreign securities involve certain

risks, including those related to economic instability, unfavorable political developments, and currency fluctuations.

Note 8: Regulatory matters and litigation

In late 2003 and 2004, Putnam Management settled charges brought by the SEC and the Massachusetts Securities Division in connection with excessive short-term trading in Putnam funds. In July 2011, the fund recorded a receivable of \$1,855,247 related to restitution amounts in connection with a distribution plan approved by the SEC. This amount, which was received by the fund in December 2011, is reported as part of Increase in capital from settlement payments on the Statement of changes in net assets. These allegations and related matters have served as the general basis for certain lawsuits, including purported class action lawsuits against Putnam Management and, in a limited number of cases, some Putnam funds. In May 2011, the fund received a payment of \$58,803 related to settlement of those lawsuits. This amount is reported as a part of Increase in capital from settlement payments on the Statement of changes in net assets. Putnam Management has agreed to bear any costs incurred by the Putnam funds as a result of these matters.

Note 9: New accounting pronouncements

In May 2011, the Financial Accounting Standards Board (FASB) issued Accounting Standards Update (ASU) 2011-04 "Fair Value Measurements and Disclosures (Topic 820) - Amendments to Achieve Common Fair Value Measurement and Disclosure Requirements in U.S. GAAP and IFRS". ASU 2011-04 amends FASB Topic 820 "Fair Value Measurement" and seeks to develop common requirements for measuring fair value and for disclosing information about fair value measurements in accordance with GAAP. ASU 2011-04 is effective for fiscal years and interim periods beginning after December 15, 2011. The application of ASU 2011-04 will not have a material impact on the fund's financial statements.

In December 2011, the FASB issued ASU No. 2011-11 "Disclosures about Offsetting Assets and Liabilities". The update creates new disclosure requirements requiring entities to disclose both gross and net information for derivatives and other financial instruments that are either offset in the Statement of assets and liabilities or subject to an enforceable master netting arrangement or similar agreement. The disclosure requirements are effective for annual reporting periods beginning on or after January 1, 2013 and interim periods within those annual periods. Putnam Management is currently evaluating the application of ASU 2011-11 and its impact, if any, on the fund's financial statements.

The fund's portfolio 6/30/12

COMMON STOCKS (98.2%)*	Shares	Value
Belgium (2.4%)		
Anheuser-Busch InBev NV	44,669	\$3,472,690
		3,472,690
Finland (0.8%)		
Metso Corp. OYJ	34,025	1,178,028
		1,178,028
France (14.3%)		
Christian Dior SA	19,858	2,734,853
Danone	47,645	2,957,913
Sanofi	66,888	5,072,187
Schneider Electric SA	39,694	2,211,698
Societe Generale SA	56,437	1,330,621
Technip SA	17,240	1,799,080
Valeo SA ^S	48,586	2,013,145
Vivendi	140,756	2,616,742
		20,736,239
Germany (16.9%)		
BASF SE	54,360	3,777,401
Biotest AG-Vorzugsaktien (Preference)	24,094	1,145,650
Continental AG	12,811	1,067,915
Deutsche Bank AG	52,166	1,895,884
Deutsche Lufthansa AG	121,880	1,410,788
Deutsche Post AG	160,755	2,847,150
Henkel AG & Co. KGaA (Preference)	25,319	1,681,478
Kabel Deutschland Holding AG [†]	44,135	2,746,642
Lanxess AG	23,424	1,477,558
MTU Aero Engines Holding AG	24,461	1,796,035
Porsche Automobil Holding SE (Preference) ^S	35,487	1,767,095
Siemens AG	34,366	2,888,726
		24,502,322
Ireland (4.4%)		
Covidien PLC	29,100	1,556,850
Kerry Group PLC Class A	61,069	2,673,476
WPP PLC	182,240	2,215,002
		6,445,328
Israel (0.8%)		
Teva Pharmaceutical Industries, Ltd. ADR	30,500	1,202,920
		1,202,920

COMMON STOCKS (98.2%)* cont.	Shares	Value
Italy (4.9%)		
ENI SpA	138,557	\$2,956,994
Fiat Industrial SpA	111,695	1,100,688
Fiat SpA †	289,365	1,464,210
UniCredit SpA	426,735	1,617,009
		7,138,901
Netherlands (3.0%)		
Gemalto NV	15,351	1,103,986
ING Groep NV GDR †	320,704	2,163,734
Ziggo NV †	34,428	1,100,709
		4,368,429
Poland (0.7%)		
Warsaw Stock Exchange	88,922	1,019,817
		1,019,817
Russia (1.0%)		
Sberbank of Russia ADR	140,226	1,525,300
		1,525,300
Spain (2.3%)		
Amadeus IT Holding SA Class A	78,540	1,663,249
Banco Bilbao Vizcaya Argentaria SA (BBVA)	224,326	1,616,796
		3,280,045
Sweden (0.7%)		
Volvo AB Class B	92,312	1,057,495
		1,057,495
Switzerland (7.2%)		
Nestle SA	60,814	3,627,641
Novartis AG	69,965	3,902,644
Syngenta AG	4,101	1,400,013
Zurich Insurance Group AG	6,553	1,478,486
		10,408,784
United Kingdom (37.2%)		
Aggreko PLC	25,026	814,080
Associated British Foods PLC	123,289	2,480,651
Barclays PLC	786,779	2,013,991
BG Group PLC	158,168	3,237,356
BP PLC	133,580	895,008
Centrica PLC	564,120	2,812,240
Compass Group PLC	188,487	1,977,084
HSBC Holdings PLC	149,483	1,318,058
Kingfisher PLC	625,556	2,828,461
Lloyds Banking Group PLC †	2,454,041	1,207,069
Persimmon PLC	195,779	1,873,417

COMMON STOCKS (98.2%)* cont.	Shares	Value
Prudential PLC	278,484	\$3,226,623
Rio Tinto PLC	60,560	2,892,304
Royal Dutch Shell PLC Class A	211,445	7,122,793
Serco Group PLC	134,448	1,130,469
SSE PLC	119,651	2,608,600
Standard Chartered PLC	104,236	2,272,433
Telecity Group PLC †	189,709	2,388,472
TUI Travel PLC	451,474	1,204,760
Tullow Oil PLC	67,256	1,552,555
Virgin Media, Inc. ^s	40,933	998,356
Vodafone Group PLC	1,891,208	5,313,606
WM Morrison Supermarkets PLC	465,452	1,942,567
		54,110,953
United States (1.6%)		
CF Industries Holdings, Inc.	6,200	1,201,188
KKR & Co. LP	82,700	1,066,003
		2,267,191
Total common stocks (cost \$139,930,275)		\$142,714,442
<hr/>		
CONVERTIBLE BONDS AND NOTES (0.3%)*	Principal amount	Value
TUI Travel PLC cv. sr. unsec. bonds 6s, 2014 (United Kingdom)	GBP 300,000	\$445,178
Total convertible bonds and notes (cost \$409,938)		\$445,178
<hr/>		
SHORT-TERM INVESTMENTS (5.1%)*	Shares	Value
Putnam Cash Collateral Pool, LLC 0.22% ^d	3,693,025	\$3,693,025
Putnam Money Market Liquidity Fund 0.12% ^e	3,703,055	3,703,055
Total short-term investments (cost \$7,396,080)		\$7,396,080
<hr/>		
TOTAL INVESTMENTS		
Total investments (cost \$147,736,293)		\$150,555,700

Key to holding's currency abbreviations

GBP British Pound

Key to holding's abbreviations

ADR American Depository Receipts: represents ownership of foreign securities on deposit with a custodian bank

GDR Global Depository Receipts: represents ownership of foreign securities on deposit with a custodian bank

Notes to the fund's portfolio

Unless noted otherwise, the notes to the fund's portfolio are for the close of the fund's reporting period, which ran from July 1, 2011 through June 30, 2012 (the reporting period). Within the following notes to the portfolio, references to "ASC 820" represent Accounting Standards Codification ASC 820 Fair Value Measurements and Disclosures.

* Percentages indicated are based on net assets of \$145,271,473.

† Non-income-producing security.

- ^d See Note 1 to the financial statements regarding securities lending. The rate quoted in the security description is the annualized 7-day yield of the fund at the close of the reporting period.
- ^e See Note 6 to the financial statements regarding investments in Putnam Money Market Liquidity Fund. The rate quoted in the security description is the annualized 7-day yield of the fund at the close of the reporting period.
- ^s Security on loan, in part or in entirety, at the close of the reporting period.
At the close of the reporting period, the fund maintained liquid assets totaling \$8,677 to cover certain derivatives contracts.
Debt obligations are considered secured unless otherwise indicated.
The dates shown on debt obligations are the original maturity dates.
The fund had the following industry concentration greater than 10% at the close of the reporting period (as a percentage of net assets):
Oil, gas and consumable fuels 10.9%

FORWARD CURRENCY CONTRACTS at 6/30/12 (aggregate face value \$20,848,318)

Counterparty	Currency	Contract type	Delivery date	Value	Aggregate face value	Unrealized appreciation/ (depreciation)
Credit Suisse AG						
	Euro	Buy	7/18/12	\$3,530,655	\$3,470,262	\$60,393
	Euro	Sell	7/18/12	3,530,655	3,486,805	(43,850)
	Euro	Sell	8/16/12	3,531,589	3,471,127	(60,462)
	Swiss Franc	Buy	7/18/12	3,530,680	3,489,184	41,496
	Swiss Franc	Sell	7/18/12	3,530,680	3,463,964	(66,716)
	Swiss Franc	Buy	8/16/12	3,533,193	3,466,976	66,217
Total						\$(2,922)

ASC 820 establishes a three-level hierarchy for disclosure of fair value measurements. The valuation hierarchy is based upon the transparency of inputs to the valuation of the fund's investments. The three levels are defined as follows:

Level 1: Valuations based on quoted prices for identical securities in active markets.

Level 2: Valuations based on quoted prices in markets that are not active or for which all significant inputs are observable, either directly or indirectly.

Level 3: Valuations based on inputs that are unobservable and significant to the fair value measurement.

The following is a summary of the inputs used to value the fund's net assets as of the close of the reporting period:

Valuation inputs

Investments in securities:	Level 1	Level 2	Level 3
Common stocks:			
Belgium	\$-	\$3,472,690	\$-
Finland	-	1,178,028	-
France	-	20,736,239	-
Germany	-	24,502,322	-
Ireland	1,556,850	4,888,478	-
Israel	1,202,920	-	-
Italy	-	7,138,901	-
Netherlands	-	4,368,429	-
Poland	-	1,019,817	-
Russia	-	1,525,300	-
Spain	-	3,280,045	-
Sweden	-	1,057,495	-
Switzerland	-	10,408,784	-
United Kingdom	998,356	53,112,597	-
United States	2,267,191	-	-
Total common stocks	6,025,317	136,689,125	-
Convertible bonds and notes	-	445,178	-
Short-term investments	3,703,055	3,693,025	-
Totals by level	\$9,728,372	\$140,827,328	\$-

Valuation inputs

Other financial instruments:	Level 1	Level 2	Level 3
Forward currency contracts	\$-	\$(2,922)	\$-
Totals by level	\$-	\$(2,922)	\$-

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

(2)【前年度の財務書類】

【貸借対照表】

パトナム・ヨーロッパ・エクイティ・ファンド

資産および負債計算書

2011年6月30日現在

	米ドル	千円
資産		
投資有価証券時価評価額、4,358,097ドルの貸付有価証券を含む (注1)：		
非関連発行体(個別法による原価：165,970,817ドル)	197,368,586	15,722,382
関連発行体(個別法による原価：5,800,212ドル)(注1、5)	5,800,212	462,045
外貨(取得原価1,076ドル)(注1)	1,076	86
未収配当金、未収利息およびその他の未収金	718,527	57,238
還付外国税	59,498	4,740
ファンド受益証券販売未収金	27,829	2,217
投資有価証券売却未収金	378,224	30,129
資産合計	204,353,952	16,278,836
負債		
ファンド受益証券買戻未払金	215,347	17,155
未払管理報酬(注2)	118,555	9,444
未払投資者サービス報酬(注2)	51,138	4,074
未払保管報酬(注2)	24,815	1,977
未払受託者報酬および費用(注2)	153,577	12,234
未払管理事務報酬(注2)	1,082	86
未払販売報酬(注2)	120,030	9,562
貸付有価証券担保、時価評価額(注1)	4,467,483	355,880
その他の未払費用	119,547	9,523
負債合計	5,271,574	419,934
純資産	199,082,378	15,858,902
資本構成		
払込資本金(授權受益証券口数は無制限)(注1、4)	261,626,364	20,841,156
未分配投資純利益(注1)	380,290	30,294
投資有価証券および外貨取引に係る累積実現純損失(注1)	(94,316,535)	(7,513,255)
投資有価証券ならびに外貨建資産および負債に係る未実現純評価益	31,392,259	2,500,707
合計 - 発行済資本に対応する純資産	199,082,378	15,858,902

米ドル

円

純資産価格および販売価格の計算

	米ドル	円
クラスA 受益証券一口当たりの純資産価格および買戻価格 (177,368,725ドル÷8,250,374口)	21.50	1,713
クラスA 受益証券一口当たり販売価格 (21.50ドルの94.25分の100)*	22.81	1,817
クラスB 受益証券一口当たりの純資産価格および販売価格 (5,580,385ドル÷271,590口)**	20.55	1,637
クラスC 受益証券一口当たりの純資産価格および販売価格 (2,216,772ドル÷105,309口)**	21.05	1,677
クラスM 受益証券一口当たりの純資産価格および買戻価格 (3,750,559ドル÷176,426口)	21.26	1,694
クラスM 受益証券一口当たり販売価格 (21.26ドルの96.50分の100)*	22.03	1,755
クラスR 受益証券一口当たりの純資産価格、販売価格および 買戻価格(219,194ドル÷10,316口)	21.25	1,693
クラスY 受益証券一口当たりの純資産価格、販売価格および 買戻価格(9,946,743ドル÷460,481口)	21.60	1,721

* 5万ドル未満の単発小売り。5万ドル以上の販売については販売価格が割り引かれる。

** 一口当たりの買戻価格は、純資産価格から適用される解約手数料を控除した額に等しい。
添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

【損益計算書】

パトナム・ヨーロッパ・エクイティ・ファンド
運用計算書

2011年6月30日に終了した年度

	米ドル	千円
投資収益：		
受取配当金（外国における源泉税613,125ドル控除後）	5,646,205	449,777
受取利息（関連発行体への投資からの1,269ドルの受取利息を含む）（注5）	449	36
有価証券貸付（関連発行体への投資からの257,140ドルの受取利息を含む）（注1）	259,998	20,711
投資収益合計	5,906,652	470,524
費用：		
管理報酬（注2）	1,430,776	113,976
投資者サービス報酬（注2）	655,617	52,226
保管報酬（注2）	43,214	3,442
受託者報酬および費用（注2）	16,761	1,335
管理事務報酬（注2）	6,295	501
販売報酬 - クラスA証券（注2）	441,463	35,167
販売報酬 - クラスB証券（注2）	66,168	5,271
販売報酬 - クラスC証券（注2）	21,406	1,705
販売報酬 - クラスM証券（注2）	27,829	2,217
販売報酬 - クラスR証券（注2）	899	72
その他	202,288	16,114
費用合計	2,912,716	232,027
費用控除額（注2）	(802)	(64)
費用純額	2,911,914	231,963
投資純利益	2,994,738	238,561
投資有価証券に係る実現純利益（注1、3）	25,316,023	2,016,674
外貨取引に係る実現純利益（注1）	41,875	3,336
外貨建資産および負債に係る当期中の未実現純評価損	(12,279)	(978)
投資有価証券に係る当期中の未実現純評価益	34,166,188	2,721,679
投資有価証券に係る純利益	59,511,807	4,740,711
運用による純資産の純増加	62,506,545	4,979,271

添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

[次へ](#)

財務書類に対する注記

2011年6月30日現在

注1 重要な会計方針

パトナム・ヨーロッパ・エクイティ・ファンド(以下「ファンド」という。)は、1940年投資会社法(改正済)の下で、オープン・エンド型分散投資運用会社として登録されているマサチューセッツ・ビジネス・トラストである。ファンドは、主としてヨーロッパの会社の普通株式およびその他の有価証券に投資することにより、元本の成長を追求する。

ファンドは、クラスA受益証券、クラスB受益証券、クラスC受益証券、クラスM受益証券、クラスR受益証券およびクラスY受益証券を販売する。クラスA受益証券およびクラスM受益証券は、それぞれ最高5.75%および3.50%の購入時販売手数料で販売され、通常、解約手数料の支払はない。クラスB受益証券は、約8年後にクラスA受益証券に転換するもので、購入時販売手数料は支払わないが、購入から6年以内に買戻された場合は解約手数料を支払うことがある。クラスC受益証券は、1年間1.00%の解約手数料が課せられ、クラスA受益証券には転換されない。すべての投資者に対しては販売されないクラスR受益証券は、純資産価格で販売される。クラスA、クラスB、クラスC、クラスMおよびクラスR受益証券に対する費用は、各クラスの販売報酬に基づいて異なることがあり、それは注2に明記されている。クラスY受益証券は、純資産価格で販売され、通常、クラスA、クラスB、クラスC、クラスMおよびクラスR受益証券と同じ費用を負担するが、販売報酬は負担しない。クラスY受益証券は、すべての投資者に対しては販売されない。

購入から90日以内に(売却または別のファンドへの転換により)買戻される受益証券には1.00%の買戻手数料が課されることがある。買戻手数料は、払込資本金の増加として会計処理される。

投資収益、実現/未実現損益およびファンドの費用は、当該クラス固有の費用(各クラスに適用される販売報酬を含む。)を除いて、ファンド純資産総額に対する各クラスの相対的な純資産額に基づいて按分負担される。各クラスの受益証券がクラス別に議決権を行使するのは、各クラス独自の販売計画に関する事項または法律によりクラス別に議決権行使が要求されているか受託者会により決定されているその他の事項に関してのみである。ファンドが清算された場合には、各クラスの受益証券は、ファンドの純資産についての比例した持分を受領する。さらに、受託者会は、各クラスの受益証券に対して別個の配当を行う。

通常の業務過程で、ファンドは状況により他の当事者に対して補償する旨の合意を含む契約を締結する。かかる合意に基づいてファンドが負担する最大のエクスポージャーは、現在までのところ請求は行なわれていないものの、ファンドに対して行われる可能性のあるクレームに関わるために予見できない。しかし、ファンドの運用チームは、重大な損失が生じる危険は低いと予想する。

以下は、ファンドが財務書類作成にあたって継続適用している重要な会計方針の要約である。財務書類の作成は、米国において一般に認められた会計原則に準拠しており、財務書類中の資産や負債の報告額および運用による純資産の増減の報告額に影響を与える見積りと仮定を経営陣が行うことを要求している。実際の結果はこれらの見積りとは異なることもある。当財務書類が公表された日までの資産および負債計算書日後の後発事象は、当財務書類の作成過程で評価された。特段の記載のない限り、「報告期間」は2010年7月1日から2011年6月30日までの期間を表す。

A) 有価証券の評価

市場価格が容易に入手可能な投資有価証券は、主要な取引所において直近に報告された売却価格または特定の市場における公認の終値で評価され、レベル1の有価証券に分類されている。店頭取引の有価証券のように取引が報告されない場合には、直近に報告された買気配値で評価され、通常、レベル2の有価証券として分類される。

米国外の多くの証券市場および証券取引所は、ニューヨーク証券取引所の終了より前に終了する。それゆえ、かかる市場またはかかる取引所における有価証券の終値は、当該市場の終了後でニューヨーク証券取引所の終了前に発生した事象を十分に反映していないことがある。従って、特定の日については、ファンドは、米国証券市場の動向、通貨の評価ならびに米国預託証券、上場投資信託および先物契約の評価との比較を含む複合的な要因を考慮して外国持分証券の公正価値を評価する。通常、レベル1の有価証券からレベル2への移行を示すこれらの有価証券は、レベル2に分類されることとなる。公正価値が使用される日数は市場活動によるが、ファンドにより公正価値がかなりの程度使用されることもあり得る。外貨建の有価

証券については、もしあれば、期末の為替レートで米ドルに換算される。

値付機関またはディーラーが有価証券を評価できないかまたはファンドの管理運用会社であり、パトナム・インベストメント・エルエルシーの間接的な全額出資子会社であるパトナム・インベストメント・マネジメント・エルエルシー（以下「パトナム・マネジメント」という。）が当該有価証券の公正価値を正確に反映していないと考える場合には、当該有価証券はパトナム・マネジメントにより公正価値で評価される。特定の制限付証券および非流動証券ならびにデリバティブを含む特定の投資有価証券も、受託者会が承認した手順に従って公正価値で評価される。かかる評価においては、金利または信用の質の変化、他の有価証券との多様な関係、割引率、米国財務省証券、米国スワップおよびクレジット・イールド、インデックス水準、コンベクシティ・エクスポージャーならびに回収率などの要因が、重要な市場状況または個別の証券の事象とみなされる。当該有価証券は、重要なインプットの優先順位によりレベル2またはレベル3に分類される。

かかる評価および手続は、受託者会により定期的に見直される。有価証券の公正価値は通常、合理的な期間に、かかる証券を秩序的な処分により実現できるとファンドが合理的に予測できる金額として決定される。その性質上、公正価値による価格は現在販売されている有価証券の誠実に見積もられた価値であり、実勢市場価格を反映しておらず、かなりの差異があることがある。

B) 共同取引口座

証券取引委員会（以下「SEC」という。）からの免除命令に従って、ファンドは証券貸付契約に基づき受領した現金担保を含む未投資現金残高を、他の登録投資会社の現金と共に、共同取引口座およびパトナム・マネジメントが管理する特定のその他の口座に、振替えることができる。これらの残高は、証券貸付契約に基づき受領した担保については397日まで、およびその他の現金投資については90日までの期限を有する短期投資に投資される場合がある。

C) 証券取引および関連する投資収益

証券取引は、約定日（買注文あるいは売注文が執行された日）に計上されている。有価証券売却損益は、個別法で決定されている。

受取利息は発生基準で計上される。適用される源泉税を控除した受取配当金は、一定の外国証券からの配当金が、もしあれば、配当落ち日の通知を受け次第認識される場合を除いて、配当落ち日に認識される。現物配当は、もしあれば、受領有価証券の公正な時価で記帳される。資本またはキャピタル・ゲインの払戻しを表す配当金は、もしあれば、取得原価の減少および/または実現利益として反映される。

D) 外貨換算

ファンドの会計記録は米ドルで記帳されている。外国有価証券、保有通貨、その他の資産および負債の市場価額は、取引日の為替レートで米ドルに換算後、ファンドの帳簿に記帳される。各有価証券の取得原価は、取得時の為替レートを使って決定される。所得税および源泉徴収税は、稼得時または発生時に実勢為替レートで換算される。ファンドは、投資有価証券に係る外国為替レートの変動による実現または未実現の損益を、証券の市場価格の変動から生じる値幅の変動と区別しない。かかる損益は、投資有価証券に係る実現および未実現の純損益に含まれている。外貨取引に係る実現純損益は、クローズド為替予約に係る実現為替純損益、外貨の売却、証券取引にかかる約定日と決済日間の実現為替差損益、ならびにファンドの帳簿に記載された投資収益および外国源泉徴収税の総額と実際に受領されまたは支払われた米ドル相当額との差額を表している。外貨建資産および負債に係る未実現純評価損益は、期末時におけるオープン先物通貨契約および投資有価証券以外の資産および負債の為替レートの変動による価額変動から生じている。外国有価証券への投資は、景気変動、政情不安および通貨価値の変動を含む国内での投資には存在しない種類のリスクを内包している。ファンドは、投資を行っている国々の政府により課税の対象となることがある。かかる税金は、一般に、稼得もしくは本国に送金された収益またはキャピタル・ゲインに基づく。ファンドは、収益および/またはキャピタル・ゲインを稼得する場合には、投資純利益、実現純利益および未実現純利益に対してかかる税金を未払計上および適用する。場合により、ファンドはかかる税金のすべてまたは一部の還付を請求する権利を有する可能性があり、かかる還付額は、もしあれば、ファンドの帳簿に資産として反映される。しかし多くの場合、投資を行う国によっては、ファンドが長期間かかる還付額を受領できない可能性がある。

E) 有価証券貸付

ファンドは、追加的収益を得るために、その代理人を通じて資格のある借り手に有価証券を貸し付けることができる。貸付は、貸付有価証券の時価と少なくとも同額の現金で担保されている。貸付有価証券の時価は毎日決定され、必要な追加担保は翌営業日にファンドに割り当てられる。借り手による債務不履行のリスクは、ファンドの代理人により負担され、ファンドは現金担保の投資に関する損失リスクを負う。有価証券貸付からの収益は、運用計算書の投資収益に含まれている。2010年8月より、現金担保は、パトナム・マネジメントの関係会社により管理される有限責任会社であるパトナム・キャッシュ・コラテラル・プール・エルエルシーにおいて運用される。パトナム・キャッシュ・コラテラル・プール・エルエルシーにおける運用は、各営業日の最終純資産価額で評価される。パトナム・キャッシュ・コラテラル・プール・エルエルシーにより請求される管理報酬はない。報告期間末現在、貸付有価証券の価額は4,358,097ドルであり、ファンドは4,467,483ドルの現金担保を受領した。

F) ファンド間貸付

2010年7月より、ファンドは、SECが公表した免除命令に従って、他のパトナム・ファンドと共にファンド間貸付プログラムに参加することができる。当該プログラムは、ファンドが他のパトナム・ファンドから借り入れること、または他のパトナム・ファンドに対して貸し付けることを認めるものである。ファンド間貸付取引は、各ファンドの投資方針ならびに借入および貸付限度に従って行われる。ファンド間貸付取引に係る受取利息または支払利息は、現行の市場レートの平均に基づく。報告期間において、ファンドは当プログラムを利用しなかった。

G) 信用限度枠

2010年7月より、ファンドは他のパトナム・ファンドと共に、ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー(以下「ステート・ストリート」という。)により提供される285百万ドルの無担保約定信用限度枠および165百万ドルの無担保非約定信用限度枠に参加している。借入は、受益者の買戻請求および取引決済のための資金調達を含む、一時的または緊急の目的で行われることがある。ファンドの借入額に応じて、約定信用限度枠分についてはフェデラルファンドの利率+1.25%、非約定信用限度枠分についてはフェデラルファンドの利率+1.30%に相当する利率で、ファンドに対して利息が課せられる。約定信用限度枠の0.03%に相当するクロージング手数料および非約定信用限度枠に対して100,000ドルが参加ファンドにより支払われた。さらに、約定信用限度枠の未使用部分に関する年率0.15%の融資枠維持手数料が、参加ファンドの純資産額に基づき参加ファンドに割り当てられ、四半期毎に支払われた。報告期間において、ファンドにはかかる契約に対する借入はなかった。

H) 連邦税

指定期間内のすべての課税所得を分配し、その他については規制された投資会社に適用される1986年内国歳入法(改正済)(以下「内国歳入法」という。)の各条項に従うことがファンドの方針である。また、内国歳入法4982条に基づく消費税の課税を回避し得る金額を分配することも、ファンドの意向である。ファンドは、会計基準成文化ASC第740号「法人所得税」(以下「ASC第740号」という。)の規定に従う。ASC第740号は、税務申告において採用される、または採用されると見込まれる税務上のポジションの優遇についての財務書類上の認識に関する最低基準を規定している。ファンドは、添付の財務書類上に認識されない税務上の優遇として計上すべき負債を有していなかった。収益、キャピタル・ゲイン、所有有価証券の未実現評価益に係る連邦税についても、収益やキャピタル・ゲインに係る消費税についても、引当金は設定されていない。ファンドの過去3年間の連邦税申告は、内国歳入庁の審査を条件とする。

2011年6月30日現在、ファンドは、内国歳入法で許容される範囲内で、将来の純キャピタル・ゲインがある場合にはそれと相殺することができる、92,697,653ドルの繰越キャピタル・ロス(以下「繰越キャピタル・ロス」)を有していた。繰越金額および失効日は以下のとおりである。

繰越損失	失効日
34,323,985ドル	2017年6月30日
58,373,668ドル	2018年6月30日

最近制定された2010年規制投資会社近代化法に基づき、ファンドは2010年12月22日より後に開始する課税年度に発生したキャピタル・ロスを無期限に繰越することが許容される。しかし、今後発生する損失については、制定前の課税年度に発生した損失に先立って使用することが求められる。当該規則により、制定前のキャピタル・ロスの繰越は、未使用で失効する可能性が高い。さらに、制定後の繰越キャピタル・ロス

は、以前の法律ではすべて短期とみなされていたが、短期または長期のキャピタル・ロスとしての性質を保持することとなる。

I) 受益者への分配

投資純利益からの受益者への分配は、ファンドによって、配当落ち日に記帳される。キャピタル・ゲインからの配当は(もしあれば)、配当落ち日に計上され、少なくとも年1回支払われる。分配される収益の金額や性質は、一般に認められている会計原則とは異なることのある所得税規則に従って決定される。当該差異は、入替取引に係る損失および返還金支払における一時差異および/または永久差異を含んでいる。ファンドの資本勘定は、所得税規則に基づく分配可能な収益およびキャピタル・ゲイン(もしくは繰越可能キャピタル・ロス)を反映するように組替えられている。終了した報告期間において、ファンドは、未分配投資純利益を増加させる134,104ドルおよび払込資本金を減少させる92,231ドルの組替を行い、累積実現純損失を41,873ドル増加させた。

報告期間末現在の税務基準による分配可能利益の内容および連邦税務上の取得原価は、以下のとおりであった。

未実現評価益	34,424,875 ドル
未実現評価損	(4,645,988)ドル
未実現純評価益	29,778,887 ドル
未分配経常利益	380,290 ドル
繰越キャピタル・ロス	(92,697,653)ドル
連邦所得税務上の取得原価	173,389,911 ドル

注2 管理報酬、管理事務業務およびその他の取引

ファンドは、ファンドの管理契約に規定され、パトナム・マネジメントが出資するほとんどのオープン・エンド型ファンドの純資産総額の平均に基づき変動する可能性のある年率の管理報酬(ファンドの平均純資産に基づき毎月計算され支払われる。)(以下「基本報酬」という。)をパトナム・マネジメントに支払う。かかる年率は、以下の通り変動する。

	50億ドル以下の部分について	平均純資産額の0.850%
50億ドル超	100億ドル以下の部分について	0.800%
100億ドル超	200億ドル以下の部分について	0.750%
200億ドル超	300億ドル以下の部分について	0.700%
300億ドル超	800億ドル以下の部分について	0.650%
800億ドル超	1,300億ドル以下の部分について	0.630%
1,300億ドル超	2,300億ドル以下の部分について	0.620%
	2,300億ドル超の部分について	0.615%

さらに、管理契約に基づくファンドの満13か月(暦月)目の運用(2011年1月)から、月次の管理報酬は、当該月における運用実績調整額を加えるかまたは差し引いた月次の基本報酬からなる。運用実績調整額は、当該時点で終了した36か月間にわたる運用実績に基づき決定されるか、管理契約が満36か月(暦月)間発効されていない場合には、管理契約の発効日から報酬調整額が計算される月末までの期間の運用実績に基づき決定される。各月において、運用実績調整額は、運用期間にわたるファンドの平均純資産に運用実績調整率を乗じて計算され、その計算結果は12で除される。結果として生じた額(米ドル)が当該月の基本報酬に加えられるかまたは基本報酬から差し引かれる。運用実績調整率は、それぞれの運用期間にわたり測定される。ファンドの年率換算された運用実績(ファンドのクラスA受益証券により測定される。)とMSCI欧州株インデックス(純配当)の年率換算された運用実績との差異に0.03を乗じた額に等しい。年率換算された最大の運用実績調整率は+/-0.15%である。月次の基本報酬は当該月のファンドの平均純資産額に基づき決定されるが、運用実績調整額は最大36か月の運用期間にわたるファンドの平均純資産額に基づき決定される。これは、ファンドの運用実績が運用期間にわたって著しくベンチマークを下回った場合、およびファンドの資産が当該期間にわたって著しく減少した場合には、マイナスの実績調整額が基本報酬を上回る可能性があることを意味する。この場合には、パトナム・マネジメントがファンドに対して支払を行うこととなる。

終了した報告期間において、基本報酬は、運用実績に基づく37,030ドル(ファンド平均純資産額の0.02%)

を加える前は、ファンドの平均純資産額の0.70%の実効料率(実際の費用放棄による影響を除く)であった。

パトナム・マネジメントは、2012年6月30日まで、ファンドの累積費用(仲介料、金利、税金、投資関連費用、特別費用、ならびにファンドの投資者サービス契約、投資運用契約および販売計画に基づく支払を除く。)を、1会計年度の初めから今日までを基準として、かかる会計年度の初めから今日までの期間にわたりファンドの平均純資産額の年率0.20%までに制限するために必要な範囲で報酬を放棄するかまたはファンドの費用を払い戻すことに契約上合意した。報告期間中に、ファンドの費用は、かかる制限により減少しなかった。

パトナム・マネジメントの関係会社であるパトナム・インベストメンツ・リミテッド(以下「P I L」という。)は、パトナム・マネジメントが随時決定するファンド資産の一部を管理運用することを受託者により授権されている。パトナム・マネジメントは、その役務に対し、P I Lが管理運用するファンドの一部分の平均純資産の年率0.35%で四半期毎の副管理報酬をP I Lに支払う。

パトナム・マネジメントの関係会社であるパトナム・アドバイザー・カンパニー・エルエルシー(以下「P A C」という。)は、パトナム・マネジメントまたはP I Lにより随時指定されるファンド資産の一部を管理運用することを受託者会により授権されている。パトナム・マネジメントまたはP I Lは、その役務に対し、P A Cが副投資顧問会社として携わるファンド資産の当該部分の平均純資産の年率0.35%で四半期毎に副顧問報酬をP A Cに支払う。

ファンドは、パトナム・マネジメントに、ファンドの役員およびファンドに対して管理事務業務を提供した従業員に関する報酬および関連する費用として割当てられた額を補填する。かかるすべての補填金の総額は、毎年受託者によって決定される。

ファンド資産の保管業務は、ステート・ストリートにより提供される。保管報酬は、ファンドの資産レベル、証券保有数および取引量に基づく。

パトナム・マネジメントの関係会社であるパトナム・インベスター・サービシズ・インクは、ファンドに対して投資者サービス代行業務を提供する。パトナム・インベスター・サービシズ・インクは、ファンドのリテール資産レベル、ファンドの受益者口座数およびファンドの確定拠出プランの資産レベルに基づく投資者サービス報酬を受領した。投資者サービス報酬は、ファンドの平均純資産価額の年率0.375%を超えないものとする。報告期間中に投資者サービス代行業務に対して発生した金額は、運用計算書の投資者サービス報酬に含まれている。

ファンドは、現金残高から許容される利益によりパトナム・インベスター・サービシズ・インクおよびステート・ストリートの報酬が減額される費用相殺の取決めを、パトナム・インベスター・サービシズ・インクおよびステート・ストリートとの間で締結した。報告期間において、ファンドの費用は、費用相殺の取決めにより802ドル減少した。

ファンドの独立の各受託者は、四半期毎の報酬として112ドルがファンドに割当てられている年間受託者報酬および各受託者会出席についての追加報酬を受領する。受託者はまた、受託者としての役務に関連して負担する費用の払い戻しを受ける。

ファンドは、受託者に1995年7月1日以降支払われる受託者報酬の全部または一部について、その受領の繰延を認める受託者報酬繰延プラン(以下「繰延プラン」という。)を採用している。支払が繰延べられた報酬は、繰延プランに従って分配が行われるまで特定のパトナム・ファンドに投資される。

ファンドは、最低5年以上、受託者として役務を提供し、2004年より前に初めて選出されたファンドの受託者を対象とした非払戻無拠出型確定給付年金プラン(以下「年金プラン」という。)を採用している。年金プランにおける給付金は、2005年12月31日に終了した3年間の受託者の年次出席報酬および顧問報酬の平均合計額の50%相当額である。退職給付金は、2006年12月31日までの役務提供年数に応じて、退職後の年度から終身、受託者に給付される。ファンドの年金費用は、運用計算書において受託者報酬および費用に含まれている。未払年金債務は、資産および負債計算書において、未払受託者報酬および費用に含まれている。受託者会は、2003年より後に初めて選出された受託者に関しては年金プランを終了させた。

ファンドは、1940年投資会社法のルール12b - 1に従って、クラスA受益証券、クラスB受益証券、クラスC受益証券、クラスM受益証券およびクラスR受益証券に関して販売計画(以下「計画」という。)を採用している。これらの計画の目的は、パトナム・インベストメンツ・エルエルシーおよびパトナム・リテール・

マネジメント・ジーピー・インクの全額出資子会社であるパトナム・リテール・マネジメント・リミテッド・パートナーシップに対し、ファンドの受益証券の販売に際して提供された役務および発生した費用を補償することにある。当該計画により、クラスA受益証券、クラスB受益証券、クラスC受益証券、クラスM受益証券およびクラスR受益証券に帰属するファンドの平均純資産額のそれぞれ0.35%、1.00%、1.00%、1.00%および1.00%までの年率で、ファンドはパトナム・リテール・マネジメント・リミテッド・パートナーシップに対して支払を行なう。受託者は、ファンドが、クラスA受益証券、クラスB受益証券、クラスC受益証券、クラスM受益証券およびクラスR受益証券それぞれに帰属する平均純資産額の年率0.25%、1.00%、1.00%、0.75%および0.50%で支払をなすことを承認している。

報告期間において、引受人を務めるパトナム・リテール・マネジメント・リミテッド・パートナーシップは、クラスAおよびクラスM受益証券の販売手数料6,277ドルおよび548ドルをそれぞれ受領し、クラスB受益証券およびクラスC受益証券の買戻しによる解約手数料7,235ドルおよび0ドルをそれぞれ受領した。

クラスAおよびクラスM受益証券の一定の買戻しには、それぞれ1.00%および0.65%までの解約手数料が賦課される。報告期間において、引受人を務めるパトナム・リテール・マネジメント・リミテッド・パートナーシップは、クラスAおよびクラスM受益証券の買戻しに関して解約手数料7,523ドルおよび0ドルをそれぞれ受領した。

注3 投資有価証券の売買

報告期間中における、短期投資以外の投資有価証券の取得原価および売却手取金の総額は、それぞれ136,029,081ドルおよび168,468,414ドルであった。米国政府長期債務証券の購入または売却手取金はなかった。

注4 資本金

報告期間末現在、授權受益証券の発行口数に制限は無かった。資本取引は以下のとおりであった。

	2011年6月30日に終了した年度		2010年6月30日に終了した年度	
クラスA	受益証券(口)	金額(ドル)	受益証券(口)	金額(ドル)
販売受益証券	347,405	6,588,035	426,160	7,612,420
分配金再投資に伴う 発行受益証券	149,865	2,934,354	46,891	874,991
	497,270	9,522,389	473,051	8,487,411
買戻受益証券	(1,806,302)	(35,755,891)	(2,122,049)	(37,900,074)
純減少	(1,309,032)	(26,233,502)	(1,648,998)	(29,412,663)
	2011年6月30日に終了した年度		2010年6月30日に終了した年度	
クラスB	受益証券(口)	金額(ドル)	受益証券(口)	金額(ドル)
販売受益証券	15,661	297,369	31,593	547,606
分配金再投資に伴う 発行受益証券	3,406	63,996	-	-
	19,067	361,365	31,593	547,606
買戻受益証券	(188,793)	(3,574,614)	(308,026)	(5,248,366)
純減少	(169,726)	(3,213,249)	(276,433)	(4,700,760)
	2011年6月30日に終了した年度		2010年6月30日に終了した年度	
クラスC	受益証券(口)	金額(ドル)	受益証券(口)	金額(ドル)
販売受益証券	8,137	165,042	7,154	121,125
分配金再投資に伴う 発行受益証券	1,022	19,682	-	-
	9,159	184,724	7,154	121,125
買戻受益証券	(23,795)	(462,168)	(43,839)	(755,933)
純減少	(14,636)	(277,444)	(36,685)	(634,808)
	2011年6月30日に終了した年度		2010年6月30日に終了した年度	
クラスM	受益証券(口)	金額(ドル)	受益証券(口)	金額(ドル)

販売受益証券	6,571	125,988	68,329	1,199,681
分配金再投資に伴う 発行受益証券	1,779	34,536	41	753
	8,350	160,524	68,370	1,200,434
買戻受益証券	(39,573)	(758,458)	(106,955)	(1,927,966)
純減少	(31,223)	(597,934)	(38,585)	(727,532)

クラスR	2011年6月30日に終了した年度		2010年6月30日に終了した年度	
	受益証券(口)	金額(ドル)	受益証券(口)	金額(ドル)
販売受益証券	3,655	72,943	3,095	54,418
分配金再投資に伴う 発行受益証券	146	2,834	25	467
	3,801	75,777	3,120	54,885
買戻受益証券	(1,992)	(40,147)	(1,063)	(18,484)
純増加	1,809	35,630	2,057	36,401

クラスY	2011年6月30日に終了した年度		2010年6月30日に終了した年度	
	受益証券(口)	金額(ドル)	受益証券(口)	金額(ドル)
販売受益証券	48,660	978,110	75,517	1,284,888
分配金再投資に伴う 発行受益証券	9,405	184,813	3,780	70,757
	58,065	1,162,923	79,297	1,355,645
買戻し受益証券	(122,963)	(2,391,354)	(145,742)	(2,626,850)
純減少	(64,898)	(1,228,431)	(66,445)	(1,271,205)

注5 パトナム・マネー・マーケット・リクイディティー・ファンドへの投資

ファンドは、パトナム・マネジメントが管理運用するオープン・エンド型の投資運用会社であるパトナム・マネー・マーケット・リクイディティー・ファンドに投資した。パトナム・マネー・マーケット・リクイディティー・ファンドへの投資は、各営業日の最終純資産価額で評価される。ファンドが稼得した受取分配金は、運用計算書に受取利息として計上され、報告期間においては合計1,269ドルであった。報告期間中の、パトナム・マネー・マーケット・リクイディティー・ファンドへの投資の取得原価および売却手取額の総額は、それぞれ63,257,498ドルおよび61,924,769ドルであった。パトナム・マネー・マーケット・リクイディティー・ファンドに請求された管理報酬は、パトナム・マネジメントにより放棄された。

注6 規制に関する事柄および訴訟

2003年下期および2004年に、パトナム・マネジメントは、パトナム・ファンドにおける過度の短期売買に関連する請求について、SECおよびマサチューセッツ州証券局と和解した。2011年7月、ファンドは、SECにより承認された配分計画に関連して返還金支払に関する1,849,875ドルの未収金を計上した。かかる主張および関連する事項は、一部の訴訟(パトナム・マネジメントおよび限られた場合にはパトナムの一部の投資信託に対する集団訴訟を意図する複数の訴訟を含む。)の一般的な根拠になっている。2011年5月、ファンドは、かかる訴訟の和解に関する58,803ドルの支払を受領した。この額は、純資産変動計算書に和解金支払による資本の増加として計上されている。パトナム・マネジメントは、かかる懸案事項の結果としてパトナム・ファンドが被るあらゆる費用を負担することに同意している。

注7 市場および信用リスク

通常の業務過程で、ファンドは金融商品を売買し、市場の変動(市場リスク)または取引を履行する契約相手方の債務不履行(信用リスク)による潜在的な損失リスクを伴う金融取引を行う。ファンドは、ファンドが未決済取引またはオープン取引を有する機関または他の企業が債務を履行出来ない追加の信用リスクにさらされる可能性がある。

[次へ](#)

Statement of assets and liabilities 6/30/11

ASSETS	
Investment in securities, at value, including \$4,358,097 of securities on loan (Note 1):	
Unaffiliated issuers (identified cost \$165,970,817)	\$197,368,586
Affiliated issuers (identified cost \$5,800,212) (Notes 1 and 5)	5,800,212
Foreign currency (cost \$1,076) (Note 1)	1,076
Dividends, interest and other receivables	718,527
Foreign tax reclaim	59,498
Receivable for shares of the fund sold	27,829
Receivable for investments sold	378,224
Total assets	204,353,952
LIABILITIES	
Payable for shares of the fund repurchased	215,347
Payable for compensation of Manager (Note 2)	118,555
Payable for investor servicing fees (Note 2)	51,138
Payable for custodian fees (Note 2)	24,815
Payable for Trustee compensation and expenses (Note 2)	153,577
Payable for administrative services (Note 2)	1,082
Payable for distribution fees (Note 2)	120,030
Collateral on securities loaned, at value (Note 1)	4,467,483
Other accrued expenses	119,547
Total liabilities	5,271,574
Net assets	\$199,082,378
REPRESENTED BY	
Paid-in capital (Unlimited shares authorized) (Notes 1 and 4)	\$261,626,364
Undistributed net investment income (Note 1)	380,290
Accumulated net realized loss on investments and foreign currency transactions (Note 1)	(94,316,535)
Net unrealized appreciation of investments and assets and liabilities in foreign currencies	31,392,259
Total - Representing net assets applicable to capital shares outstanding	\$199,082,378
COMPUTATION OF NET ASSET VALUE AND OFFERING PRICE	
Net asset value and redemption price per class A share (\$177,368,725 divided by 8,250,374 shares)	\$21.50
Offering price per class A share (100/94.25 of \$21.50) [*]	\$22.81
Net asset value and offering price per class B share (\$5,580,385 divided by 271,590 shares) ^{**}	\$20.55
Net asset value and offering price per class C share (\$2,216,772 divided by 105,309 shares) ^{**}	\$21.05
Net asset value and redemption price per class M share (\$3,750,559 divided by 176,426 shares)	\$21.26
Offering price per class M share (100/96.50 of \$21.26) [*]	\$22.03
Net asset value, offering price and redemption price per class R share (\$219,194 divided by 10,316 shares)	\$21.25
Net asset value, offering price and redemption price per class Y share (\$9,946,743 divided by 460,481 shares)	\$21.60

* On single retail sales of less than \$50,000. On sales of \$50,000 or more the offering price is reduced.

** Redemption price per share is equal to net asset value less any applicable contingent deferred sales charge.

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

Statement of operations Year ended 6/30/11

INVESTMENT INCOME	
Dividends (net of foreign tax of \$613,125)	\$5,646,205
Interest (including interest income of \$1,269 from investments in affiliated issuers) (Note 5)	449
Securities lending (including interest income of \$257,140 from investments in affiliated issuers) (Note 1)	259,998
Total investment income	5,906,652
EXPENSES	
Compensation of Manager (Note 2)	1,430,776
Investor servicing fees (Note 2)	655,617
Custodian fees (Note 2)	43,214
Trustee compensation and expenses (Note 2)	16,761
Administrative services (Note 2)	6,295
Distribution fees - Class A (Note 2)	441,463
Distribution fees - Class B (Note 2)	66,168
Distribution fees - Class C (Note 2)	21,406
Distribution fees - Class M (Note 2)	27,829
Distribution fees - Class R (Note 2)	899
Other	202,288
Total expenses	2,912,716
Expense reduction (Note 2)	(802)
Net expenses	2,911,914
Net investment income	2,994,738
Net realized gain on investments (Notes 1 and 3)	25,316,023
Net realized gain on foreign currency transactions (Note 1)	41,875
Net unrealized depreciation of assets and liabilities in foreign currencies during the year	(12,279)
Net unrealized appreciation of investments during the year	34,166,188
Net gain on investments	59,511,807
Net increase in net assets resulting from operations	\$62,506,545

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

Notes to financial statements 6/30/11

Note 1: Significant accounting policies

Putnam Europe Equity Fund (the fund), is a Massachusetts business trust, which is registered under the Investment Company Act of 1940, as amended, as a diversified, open-end management investment company. The fund seeks capital appreciation by investing primarily in common stocks and other securities of European companies.

The fund offers class A, class B, class C, class M, class R and class Y shares. Class A and class M shares are sold with a maximum front-end sales charge of 5.75% and 3.50%, respectively, and generally do not pay a contingent deferred sales charge. Class B shares, which convert to class A shares after approximately eight years, do not pay a front-end sales charge and are subject to a contingent deferred sales charge if those shares are redeemed within six years of purchase. Class C shares have a one-year 1.00% contingent deferred sales charge and do not convert to class A shares. Class R shares, which are not available to all investors, are sold at net asset value. The expenses for class A, class B, class C, class M and class R shares may differ based on the distribution fee of each class, which is identified in Note 2. Class Y shares, which are sold at net asset value, are generally subject to the same expenses as class A, class B, class C, class M and class R shares, but do not bear a distribution fee. Class Y shares are not available to all investors.

A 1.00% redemption fee may apply on any shares that are redeemed (either by selling or exchanging into another fund) within 90 days of purchase. The redemption fee is accounted for as an addition to paid-in-capital.

Investment income, realized and unrealized gains and losses and expenses of the fund are borne pro-rata based on the relative net assets of each class to the total net assets of the fund, except that each class bears expenses unique to that class (including the distribution fees applicable to such classes). Each class votes as a class only with respect to its own distribution plan or other matters on which a class vote is required by law or determined by the Trustees. If the fund were liquidated, shares of each class would receive their pro-rata share of the net assets of the fund. In addition, the Trustees declare separate dividends on each class of shares.

In the normal course of business, the fund enters into contracts that may include agreements to indemnify another party under given circumstances. The fund's maximum exposure under these arrangements is unknown as this would involve future claims that may be, but have not yet been, made against the fund. However, the fund's management team expects the risk of material loss to be remote.

The following is a summary of significant accounting policies consistently followed by the fund in the preparation of its financial statements. The preparation of financial statements is in conformity with accounting principles generally accepted in the United States of America and requires management to make estimates and assumptions that affect the reported amounts of assets and liabilities in the financial statements and the reported amounts of increases and decreases in net assets from operations. Actual results could differ from those estimates. Subsequent events after the Statement of assets and liabilities date through the date that the financial statements were issued have been evaluated in the preparation of the financial statements. Unless

otherwise noted, the “reporting period” represents the period from July 1, 2010 through June 30, 2011.

A) Security valuation Investments for which market quotations are readily available are valued at the last reported sales price on their principal exchange, or official closing price for certain markets, and are classified as Level 1 securities. If no sales are reported - as in the case of some securities traded over-the-counter - a security is valued at its last reported bid price and is generally categorized as a Level 2 security.

Many securities markets and exchanges outside the U.S. close prior to the close of the New York Stock Exchange and therefore the closing prices for securities in such markets or on such exchanges may not fully reflect events that occur after such close but before the close of the New York Stock Exchange. Accordingly, on certain days, the fund will fair value foreign equity securities taking into account multiple factors including movements in the U.S. securities markets, currency valuations and comparisons to the valuation of American Depositary Receipts, exchange-traded funds and futures contracts. These securities, which will generally represent a transfer from a Level 1 to a Level 2 security, will be classified as Level 2. The number of days on which fair value prices will be used will depend on market activity and it is possible that fair value prices will be used by the fund to a significant extent. Securities quoted in foreign currencies, if any, are translated into U.S. dollars at the current exchange rate.

To the extent a pricing service or dealer is unable to value a security or provides a valuation that Putnam Investment Management, LLC (Putnam Management), the fund's manager, an indirect wholly-owned subsidiary of Putnam Investments, LLC, does not believe accurately reflects the security's fair value, the security will be valued at fair value by Putnam Management. Certain investments, including certain restricted and illiquid securities and derivatives, are also valued at fair value following procedures approved by the Trustees. These valuations consider such factors as significant market or specific security events such as interest rate or credit quality changes, various relationships with other securities, discount rates, U.S. Treasury, U.S. swap and credit yields, index levels, convexity exposures and recovery rates. These securities are classified as Level 2 or as Level 3 depending on the priority of the significant inputs.

Such valuations and procedures are reviewed periodically by the Trustees. The fair value of securities is generally determined as the amount that the fund could reasonably expect to realize from an orderly disposition of such securities over a reasonable period of time. By its nature, a fair value price is a good faith estimate of the value of a security in a current sale and does not reflect an actual market price, which may be different by a material amount.

B) Joint trading account Pursuant to an exemptive order from the Securities and Exchange Commission (the SEC), the fund may transfer uninvested cash balances, including cash collateral received under security lending arrangements, into a joint trading account along with the cash of other registered investment companies and certain other accounts managed by Putnam Management. These balances may be invested in issues of short-term investments having maturities of up to 397 days for collateral received under security lending arrangements and up to 90 days for other cash investments.

C) Security transactions and related investment income Security transactions are recorded on the trade date (the date the order to buy or sell is executed). Gains or losses on securities sold

are determined on the identified cost basis.

Interest income is recorded on the accrual basis. Dividend income, net of applicable withholding taxes, is recognized on the ex-dividend date except that certain dividends from foreign securities, if any, are recognized as soon as the fund is informed of the ex-dividend date. Non-cash dividends, if any, are recorded at the fair market value of the securities received. Dividends representing a return of capital or capital gains, if any, are reflected as a reduction of cost and/or as a realized gain.

D) Foreign currency translation The accounting records of the fund are maintained in U.S. dollars. The market value of foreign securities, currency holdings, and other assets and liabilities is recorded in the books and records of the fund after translation to U.S. dollars based on the exchange rates on that day. The cost of each security is determined using historical exchange rates. Income and withholding taxes are translated at prevailing exchange rates when earned or incurred. The fund does not isolate that portion of realized or unrealized gains or losses resulting from changes in the foreign exchange rate on investments from fluctuations arising from changes in the market prices of the securities. Such gains and losses are included with the net realized and unrealized gain or loss on investments. Net realized gains and losses on foreign currency transactions represent net realized exchange gains or losses on closed forward currency contracts, disposition of foreign currencies, currency gains and losses realized between the trade and settlement dates on securities transactions and the difference between the amount of investment income and foreign withholding taxes recorded on the fund's books and the U. S. dollar equivalent amounts actually received or paid. Net unrealized appreciation and depreciation of assets and liabilities in foreign currencies arise from changes in the value of open forward currency contracts and assets and liabilities other than investments at the period end, resulting from changes in the exchange rate. Investments in foreign securities involve certain risks, including those related to economic instability, unfavorable political developments, and currency fluctuations, not present with domestic investments. The fund may be subject to taxes imposed by governments of countries in which it invests. Such taxes are generally based on either income or gains earned or repatriated. The fund accrues and applies such taxes to net investment income, net realized gains and net unrealized gains as income and/or capital gains are earned. In some cases, the fund may be entitled to reclaim all or a portion of such taxes, and such reclaim amounts, if any, are reflected as an asset on the fund's books. In many cases, however, the fund may not receive such amounts for an extended period of time, depending on the country of investment.

E) Securities lending The fund may lend securities, through its agent, to qualified borrowers in order to earn additional income. The loans are collateralized by cash in an amount at least equal to the market value of the securities loaned. The market value of securities loaned is determined daily and any additional required collateral is allocated to the fund on the next business day. The risk of borrower default will be borne by the fund's agent; the fund will bear the risk of loss with respect to the investment of the cash collateral. Income from securities lending is included in investment income on the Statement of operations. Effective August 2010, cash collateral is invested in Putnam Cash Collateral Pool, LLC, a limited liability company managed by an affiliate of Putnam Management. Investments in Putnam Cash Collateral Pool, LLC are valued at its closing net asset value each business day. There are no management fees charged by Putnam Cash Collateral Pool, LLC. At the close of the reporting period, the value of securities loaned amounted to \$4,358,097 and the fund received cash collateral of \$4,467,483.

F) Interfund lending Effective July 2010, the fund, along with other Putnam funds, may participate in an interfund lending program pursuant to an exemptive order issued by the SEC. This program allows the fund to borrow from or lend to other Putnam funds that permit such transactions. Interfund lending transactions are subject to each fund's investment policies and borrowing and lending limits. Interest earned or paid on the interfund lending transaction will be based on the average of certain current market rates. During the reporting period, the fund did not utilize the program.

G) Line of credit Effective July 2010, the fund participates, along with other Putnam funds, in a \$285 million unsecured committed line of credit and a \$165 million unsecured uncommitted line of credit, both provided by State Street Bank and Trust Company (State Street). Borrowings may be made for temporary or emergency purposes, including the funding of shareholder redemption requests and trade settlements. Interest is charged to the fund based on the fund's borrowing at a rate equal to the Federal Funds rate plus 1.25% for the committed line of credit and the Federal Funds rate plus 1.30% for the uncommitted line of credit. A closing fee equal to 0.03% of the committed line of credit and \$100,000 for the uncommitted line of credit has been paid by the participating funds. In addition, a commitment fee of 0.15% per annum on any unutilized portion of the committed line of credit is allocated to the participating funds based on their relative net assets and paid quarterly. During the reporting period, the fund had no borrowings against these arrangements.

H) Federal taxes It is the policy of the fund to distribute all of its taxable income within the prescribed time period and otherwise comply with the provisions of the Internal Revenue Code of 1986, as amended (the Code), applicable to regulated investment companies. It is also the intention of the fund to distribute an amount sufficient to avoid imposition of any excise tax under Section 4982 of the Code. The fund is subject to the provisions of Accounting Standards Codification ASC 740 Income Taxes (ASC 740). ASC 740 sets forth a minimum threshold for financial statement recognition of the benefit of a tax position taken or expected to be taken in a tax return. The fund did not have a liability to record for any unrecognized tax benefits in the accompanying financial statements. No provision has been made for federal taxes on income, capital gains or unrealized appreciation on securities held nor for excise tax on income and capital gains. Each of the fund's federal tax returns for the prior three fiscal years remains subject to examination by the Internal Revenue Service.

At June 30, 2011, the fund had a capital loss carryover of \$92,697,653 available to the extent allowed by the Code to offset future net capital gain, if any. The amounts of the carryovers and the expiration dates are:

Loss carryover	Expiration
\$34,323,985	June 30, 2017
<hr/> 58,373,668	<hr/> June 30, 2018

Under the recently enacted Regulated Investment Company Modernization Act of 2010, the fund will be permitted to carry forward capital losses incurred in taxable years beginning after December 22, 2010 for an unlimited period. However, any losses incurred during those future years will be required to be utilized prior to the losses incurred in pre-enactment tax years. As a result of this ordering rule, pre-enactment capital loss carryforwards may be more likely to expire unused.

Additionally, post-enactment capital losses that are carried forward will retain their character as either short-term or long-term capital losses rather than being considered all short-term as under previous law.

l) Distributions to shareholders Distributions to shareholders from net investment income are recorded by the fund on the ex-dividend date. Distributions from capital gains, if any, are recorded on the ex-dividend date and paid at least annually. The amount and character of income and gains to be distributed are determined in accordance with income tax regulations, which may differ from generally accepted accounting principles. These differences include temporary and/or permanent differences from losses on wash sale transactions and restitution payment. Reclassifications are made to the fund's capital accounts to reflect income and gains available for distribution (or available capital loss carryovers) under income tax regulations. For the reporting period ended, the fund reclassified \$134,104 to increase undistributed net investment income and \$92,231 to decrease paid-in-capital, with an increase to accumulated net realized loss of \$41,873.

The tax basis components of distributable earnings and the federal tax cost as of the close of the reporting period were as follows:

Unrealized appreciation	\$34,424,875
Unrealized depreciation	(4,645,988)
<hr/>	
Net unrealized appreciation	29,778,887
Undistributed ordinary income	380,290
Capital loss carryforward	(92,697,653)
Cost for federal income tax purposes	\$173,389,911

Note 2: Management fee, administrative services and other transactions

The fund pays Putnam Management a management fee (base fee) (based on the fund's average net assets and computed and paid monthly) at annual rates that may vary based on the average of the aggregate net assets of most open-end funds, as defined in the fund's management contract, sponsored by Putnam Management. Such annual rates may vary as follows:

- 0.850% of the first \$5 billion,
- 0.800% of the next \$5 billion,
- 0.750% of the next \$10 billion,
- 0.700% of the next \$10 billion,
- 0.650% of the next \$50 billion,
- 0.630% of the next \$50 billion,
- 0.620% of the next \$100 billion,
- 0.615% of any excess thereafter.

In addition, beginning with the fund's thirteenth complete calendar month of operation under the management contract (January 2011), the monthly management fee consists of the monthly base fee plus or minus a performance adjustment for the month. The performance adjustment is determined based on performance over the thirtysix month period then ended or, if the management contract has not yet been effective for thirty-six complete calendar months, the period from the date the management contract became effective to the end of the month for which the fee adjustment is being computed. Each month, the performance adjustment is calculated by multiplying the performance adjustment rate and the fund's average net assets over the performance period and the result is divided by twelve. The resulting dollar amount is added to, or subtracted from the base fee for that month. The performance adjustment rate is equal to 0.03 multiplied by the difference between the fund's annualized performance (measured by the fund's class A shares) and the annualized performance of the MSCI Europe Index (Net Dividends), each measured over the performance period. The maximum annualized performance adjustment rates are +/-0.15%. The monthly base fee is determined based on the fund's average net assets for the month, while the performance adjustment is determined based on the fund's average net assets over the performance period of up to thirty-six months. This means it is possible that, if the fund underperforms significantly over the performance period, and the fund's assets have declined significantly over that period, the negative performance adjustment may exceed the base fee. In this event, Putnam Management would make a payment to the fund.

For the reporting period ended, the base fee represented an effective rate (excluding the impact from any expense waivers in effect) of 0.70% of the fund's average net assets before an increase of \$37,030 (0.02% of the fund's average net assets) based on performance.

Putnam Management has contractually agreed, through June 30, 2012, to waive fees or reimburse the fund's expenses to the extent necessary to limit the cumulative expenses of the fund, exclusive of brokerage, interest, taxes, investment-related expenses, extraordinary expenses and payments under the fund's investor servicing contract, investment management contract and distribution plans, on a fiscal year-to-date basis to an annual rate of 0.20% of the fund's average net assets over such fiscal year-to-date period. During the reporting period, the fund's expenses were not reduced as a result of this limit.

Putnam Investments Limited (PIL), an affiliate of Putnam Management, is authorized by the Trustees to manage a separate portion of the assets of the fund as determined by Putnam Management from time to time. Putnam Management pays a quarterly sub-management fee to PIL for its services at an annual rate of 0.35% of the average net assets of the portion of the fund managed by PIL.

The Putnam Advisory Company, LLC (PAC), an affiliate of Putnam Management, is authorized by the Trustees to manage a separate portion of the assets of the fund, as designated from time to time by Putnam Management or PIL. Putnam Management or PIL, as applicable, pays a quarterly sub-advisory fee to PAC for its services at the annual rate of 0.35% of the average net assets of the portion of the fund's assets for which PAC is engaged as sub-adviser.

The fund reimburses Putnam Management an allocated amount for the compensation and related expenses of certain officers of the fund and their staff who provide administrative services to the fund. The aggregate amount of all such reimbursements is determined annually by the Trustees.

Custodial functions for the fund's assets are provided by State Street. Custody fees are based on the fund's asset level, the number of its security holdings and transaction volumes.

Putnam Investor Services, Inc., an affiliate of Putnam Management, provides investor servicing agent functions to the fund. Putnam Investor Services, Inc. received fees for investor servicing based on the fund's retail asset level, the number of shareholder accounts in the fund and the level of defined contribution plan assets in the fund. Investor servicing fees will not exceed an annual rate of 0.375% of the fund's average net assets. The amounts incurred for investor servicing agent functions during the reporting period are included in Investor servicing fees in the Statement of operations.

The fund has entered into expense offset arrangements with Putnam Investor Services, Inc. and State Street whereby Putnam Investor Services, Inc.'s and State Street's fees are reduced by credits allowed on cash balances. For the reporting period, the fund's expenses were reduced by \$802 under the expense offset arrangements.

Each independent Trustee of the fund receives an annual Trustee fee, of which \$112, as a quarterly retainer, has been allocated to the fund, and an additional fee for each Trustees meeting attended. Trustees also are reimbursed for expenses they incur relating to their services as Trustees.

The fund has adopted a Trustee Fee Deferral Plan (the Deferral Plan) which allows the Trustees to defer the receipt of all or a portion of Trustees fees payable on or after July 1, 1995. The

deferred fees remain invested in certain Putnam funds until distribution in accordance with the Deferral Plan.

The fund has adopted an unfunded noncontributory defined benefit pension plan (the Pension Plan) covering all Trustees of the fund who have served as a Trustee for at least five years and were first elected prior to 2004. Benefits under the Pension Plan are equal to 50% of the Trustee's average annual attendance and retainer fees for the three years ended December 31, 2005. The retirement benefit is payable during a Trustee's lifetime, beginning the year following retirement, for the number of years of service through December 31, 2006. Pension expense for the fund is included in Trustee compensation and expenses in the Statement of operations. Accrued pension liability is included in Payable for Trustee compensation and expenses in the Statement of assets and liabilities. The Trustees have terminated the Pension Plan with respect to any Trustee first elected after 2003.

The fund has adopted distribution plans (the Plans) with respect to its class A, class B, class C, class M and class R shares pursuant to Rule 12b-1 under the Investment Company Act of 1940. The purpose of the Plans is to compensate Putnam Retail Management Limited Partnership, a wholly-owned subsidiary of Putnam Investments, LLC and Putnam Retail Management GP, Inc., for services provided and expenses incurred in distributing shares of the fund. The Plans provide for payments by the fund to Putnam Retail Management Limited Partnership at an annual rate of up to 0.35%, 1.00%, 1.00%, 1.00% and 1.00% of the average net assets attributable to class A, class B, class C, class M and class R shares, respectively. The Trustees have approved payment by the fund at an annual rate of 0.25%, 1.00%, 1.00%, 0.75% and 0.50% of the average net assets attributable to class A, class B, class C, class M and class R shares, respectively.

For the reporting period, Putnam Retail Management Limited Partnership, acting as underwriter, received net commissions of \$6,277 and \$548 from the sale of class A and class M shares, respectively, and received \$7,235 and \$0 in contingent deferred sales charges from redemptions of class B and class C shares, respectively.

A deferred sales charge of up to 1.00% and 0.65% is assessed on certain redemptions of class A and class M shares, respectively. For the reporting period, Putnam Retail Management Limited Partnership, acting as underwriter, received \$7,523 and no monies on class A and class M redemptions, respectively.

Note 3: Purchases and sales of securities

During the reporting period, cost of purchases and proceeds from sales of investment securities other than shortterm investments aggregated \$136,029,081 and \$168,468,414, respectively. There were no purchases or proceeds from sales of long-term U.S. government securities.

Note 4: Capital shares

At the close of the reporting period, there was an unlimited number of shares of beneficial interest authorized. Transactions in capital shares were as follows:

	Year ended 6/30/11		Year ended 6/30/10	
	Shares	Amount	Shares	Amount
Class A				
Shares sold	347,405	\$6,588,035	426,160	\$7,612,420

Shares issued in connection with reinvestment of distributions	149,865	2,934,354	46,891	874,991
	497,270	9,522,389	473,051	8,487,411
Shares repurchased	(1,806,302)	(35,755,891)	(2,122,049)	(37,900,074)
Net decrease	(1,309,032)	\$(26,233,502)	(1,648,998)	\$(29,412,663)

	Year ended 6/30/11		Year ended 6/30/10	
	Shares	Amount	Shares	Amount
Class B				
Shares sold	15,661	\$297,369	31,593	\$547,606
Shares issued in connection with reinvestment of distributions	3,406	63,996	-	-
	19,067	361,365	31,593	547,606
Shares repurchased	(188,793)	(3,574,614)	(308,026)	(5,248,366)
Net decrease	(169,726)	\$(3,213,249)	(276,433)	\$(4,700,760)

	Year ended 6/30/11		Year ended 6/30/10	
	Shares	Amount	Shares	Amount
Class C				
Shares sold	8,137	\$165,042	7,154	\$121,125
Shares issued in connection with reinvestment of distributions	1,022	19,682	-	-
	9,159	184,724	7,154	121,125
Shares repurchased	(23,795)	(462,168)	(43,839)	(755,933)
Net decrease	(14,636)	\$(277,444)	(36,685)	\$(634,808)

Class M	Year ended 6/30/11		Year ended 6/30/10	
	Shares	Amount	Shares	Amount
Shares sold	6,571	\$125,988	68,329	\$1,199,681
Shares issued in connection with reinvestment of distributions	1,779	34,536	41	753
	8,350	160,524	68,370	1,200,434
Shares repurchased	(39,573)	(758,458)	(106,955)	(1,927,966)
Net decrease	(31,223)	\$(597,934)	(38,585)	\$(727,532)

Class R	Year ended 6/30/11		Year ended 6/30/10	
	Shares	Amount	Shares	Amount
Shares sold	3,655	\$72,943	3,095	\$54,418
Shares issued in connection with reinvestment of distributions	146	2,834	25	467
	3,801	75,777	3,120	54,885
Shares repurchased	(1,992)	(40,147)	(1,063)	(18,484)
Net increase	1,809	\$35,630	2,057	\$36,401

Class Y	Year ended 6/30/11		Year ended 6/30/10	
	Shares	Amount	Shares	Amount
Shares sold	48,660	\$978,110	75,517	\$1,284,888
Shares issued in connection with reinvestment of distributions	9,405	184,813	3,780	70,757
	58,065	1,162,923	79,297	1,355,645
Shares repurchased	(122,963)	(2,391,354)	(145,742)	(2,626,850)
Net decrease	(64,898)	\$(1,228,431)	(66,445)	\$(1,271,205)

Note 5: Investment in Putnam Money Market Liquidity Fund

The fund invested in Putnam Money Market Liquidity Fund, an open-end management investment company managed by Putnam Management. Investments in Putnam Money Market Liquidity Fund are valued at its closing net asset value each business day. Income distributions earned by the fund are recorded as interest income in the Statement of operations and totaled \$1,269 for the reporting period. During the reporting period, cost of purchases and proceeds of sales of investments in Putnam Money Market Liquidity Fund aggregated \$63,257,498 and \$61,924,769, respectively. Management fees charged to Putnam Money Market Liquidity Fund have been waived by Putnam Management.

Note 6: Regulatory matters and litigation

In late 2003 and 2004, Putnam Management settled charges brought by the SEC and the Massachusetts Securities Division in connection with excessive short-term trading in Putnam funds. In July 2011, the fund recorded a receivable of \$1,849,875 related to restitution payments in connection with a distribution plan approved by the SEC. These allegations and related matters have served as the general basis for certain lawsuits, including purported class action lawsuits against Putnam Management and, in a limited number of cases, some Putnam funds. In May 2011, the fund received a payment of \$58,803 related to settlement of those lawsuits. This amount is reported in the Increase in capital from settlement payments line on the Statement of changes in net assets. Putnam Management has agreed to bear any costs incurred by the Putnam funds as a result of these

matters.

Note 7: Market and credit risk

In the normal course of business, the fund trades financial instruments and enters into financial transactions where risk of potential loss exists due to changes in the market (market risk) or failure of the contracting party to the transaction to perform (credit risk). The fund may be exposed to additional credit risk that an institution or other entity with which the fund has unsettled or open transactions will default.

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(2012年10月末日現在)

	ドル(. を除く)	千円(. を除く)
. 資産総額	156,925,181	12,500,660
. 負債総額	2,485,842	198,022
. 純資産額(-)	154,439,339	12,302,638
. 発行済受益証券数	A . 7,083,175□ B . 170,570□ C . 86,943□ M . 143,856□ R . 10,150□ Y . 420,043□	
. 1口当り純資産価格	A . 19.54 B . 18.66 C . 19.11 M . 19.30 R . 19.27 Y . 19.63	1,556.56円 1,486.46円 1,522.30円 1,537.44円 1,535.05円 1,563.73円

第4【外国投資信託受益証券事務の概要】

1．ファンド証券の名義書換

ファンド証券の名義書換機関は次のとおりである。

取扱機関 パトナム・インベスター・サービス・インク

取扱場所 アメリカ合衆国 02109 マサチューセッツ州 ボストン市 ポスト・オフィス・スクウェア1
番

日本の受益者については、ファンド証券の保管を販売会社または販売取扱会社に委託している場合、販売会社または販売取扱会社の責任で必要な名義書換手続きがとられ、それ以外のものについては本人の責任で行う。名義書換の費用は徴収されない。

2．受益者集会

年次受益者集会は開催されない。ファンドの契約及び信託宣言または1940年投資会社法により要求されている場合には、臨時集会が随時開催される。ファンドは、受益者集会を少なくとも5年毎に開催することを自発的に約束している。直近の受益者集会は2009年に開催された。

3．受益者に対する特典、譲渡制限

受益者に対する特典はない。

ファンドはいかなる者によるファンド証券の取得も制限することができる。

第三部【特別情報】

第1【管理会社の概況】

1【管理会社の概況】

(1) ファンド

資本金の額

該当なし。

ファンドの機構

受託者は、ファンドの運営の一般的監査につき責任を負う。契約及び信託宣言は、受託者は当該義務を履行するに必要または便宜な一切の権限を有している旨規定している。受託者の員数は、受託者によって定められ、3人未満とすることはできない。受託者は、受託者または受益者により選任される。かかる目的のために招集された受益者集会においては、ファンドの発行済受益証券の3分の2以上の賛成により、受託者を更迭することができる。受託者または受益者により選任された各受託者の任期は、同人の退職、辞任、更迭もしくは死亡または受託者を選任する目的で招集された次回の受益者集会もしくは同人の後継者が選任され資格が付与されるまでとする。

ファンドの受託者は、契約及び信託宣言により一または複数のシリーズのファンドの受益証券を発行する権限を有し、各シリーズは当該シリーズに割り当てられた資産に関して他の全てのシリーズに優先するものとする。受託者は、受益者の承認なくして、任意のシリーズの受益証券を受益者が決定する優先権、特別もしくは相対的な権利または特権を有する2つ以上のクラスに分割することができる。

ファンドの契約及び信託宣言に基づき、受益者は、同契約及び信託宣言で定められた範囲で、受託者の選任、受託者の解任、管理運用会社に関する事項、ファンドの終了に関する事項、ファンドの契約及び信託宣言の改正に関する事項、訴訟、紛争処理手続または請求をファンドもしくは受益者のために、マサチューセッツ州の事業会社の株主の同一の範囲で、派生的クラス・アクションとして提起または維持されるべきか否かに関する事項、ならびに、ファンドの契約及び信託宣言もしくはファンドの付属定款によりまたはファンドの合衆国証券取引委員会（もしくはその承継機関）もしくは州への登録について要求されるか、または受託者が必要もしくは望ましいと考えるファンドに関する追加事項に関してのみ、議決権を有する。加えて、以上の行為のうち一定のものについては、ファンドの受益者の議決なくして、受託者がなすことができる。

受益者の議決に付された事項は、1940年投資会社法により要求されている場合もしくは受託者が一もしくは複数のシリーズもしくはクラスの利益に影響を与えると判断した場合で、各シリーズもしくはクラスで別個に投票されるとき、受託者が当該事項が一もしくは複数のシリーズもしくはクラスの利益に影響すると判断した場合で、かかるシリーズもしくはクラスの受益者のみが議決権を有する場合を除き、その時点で議決権を有する全ての受益証券について、シリーズまたはクラスを考慮せずに、ファンドの付属定款に規定されている場合を除いて、全体を一クラスとして議決される。受託者の選出にあたっては、累積投票は行われぬ。

受益者集会は、受託者、受託者会会長または集会で議決権を有する発行済受益証券の少なくとも10分の1の受益者の書面による請求により、ファンドの書記役により招集される。受益者集会の書面による招集通知は、少なくとも集会の7日前に郵便によりなされなければならない。特定事項について議決権を有する受益証券の30%の出席が、当該事項についての議題の受益者集会における定足数である。ただし、法律または契約及び信託宣言の規定により、シリーズまたはクラスの受益者が当該独立のシリーズまたはクラスとして投票することが認められまたは要求されている場合は、その時点で議決権を有する当該シリーズまたはクラスの受益証券の合計の30%が当該シリーズまたはクラスによる議題の定足数となる。受益者集会において議決権を有しもしくは行為できるまたは配当もしくは他の分配を受領する権限を有するシリーズまたはクラス受益証券の受益者を決定する目的で、受託者は基

準日を設定する権限を有する。基準日は、受益者集会の90日以上前であってはならず、また配当または他の分配の支払日の60日以上前であってはならない。

受託者は、契約及び信託宣言により、ファンドの運営の遂行のために契約及び信託宣言と矛盾しない付属定款を定めることができる。付属定款は、受託者はファンドの受託者会会長、社長、財務担当役員および書記役を選任し、また受託者は他の役員(もしあれば)をいつでも選任または任命できると定めている。付属定款は、受託者会における在任受託者の過半数の賛成または当該過半数の受託者による一または複数の書面により、その全部または一部を修正または廃止される。

定期受託者会は、受託者が随時定める場所および期日に、招集または通知なくして開催することができる。会の少なくとも48時間前に郵便、または少なくとも24時間前に電報で受託者の通常もしくは最後に知られている業務上もしくは居住地の住所宛てに招集通知を送付した場合、または会の少なくとも24時間前に直接もしくは電話により招集通知を発した場合、臨時受託者会について受託者に対し十分な通知がなされたものとする。

受託者会において、その時点の在任受託者の過半数をもって、会の定足数とする。契約及び信託宣言および付属定款において他に定められる場合を除き、受託者によりなされる行為は、(定足数を満たした)受託者会に出席した受託者の過半数または在任受託者の過半数の書面による同意によりなされる。

好意的な過半数受託者による議決(契約及び信託宣言に定義される。)を条件として、受託者は独占的もしくは非独占的助言および/または運用サービスのための契約を企業、受託会社、団体またはその他の組織と締結することができる。

契約及び信託宣言は、ファンドの受託者、役員および受益者に対する契約及び信託宣言に特定された状況および条件のもとでの補償の規定を有する。

ファンドは、議決権を有する受益証券の少なくとも3分の2を保有する受益者による議決または受託者が受益者に書面により通知することにより、いつでも終了させることができる。いずれのシリーズの受益証券も、議決権を有する当該シリーズの受益証券の少なくとも3分の2を保有する受益者の議決または受託者が当該シリーズの受益者に書面で通知することにより、いつでも終了させることができる。

以上は、ファンドの契約及び信託宣言および付属定款の一定の規定の要約であり、かかる文書を参照することで全体として適切なものとなる。

(2) パトナム・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(管理運用会社)

資本金の額

a) 出資の額(2012年10月末日現在)

123,297,433ドル^{*}(約98億2,187万円)

b) 最近5年間における出資の額の増減

(単位：ドル)

	2007年末	2008年末	2009年末	2010年末	2011年末
出資の額	116,796,876	58,526,939	69,079,977	82,851,104	135,510,826

* 未監査

会社の機構

管理運用会社の経営は経営陣に委ねられている。

ファンドの投資実績および組入証券は、過半数が管理運用会社と関係を有しない受託者で構成される受託者会によって監査されている。受託者会は定期的に各ファンドのポートフォリオ・マネジャーと共にファンドの運用実績を検討する。

ファンドの組入証券の選択に当っては、管理運用会社は、各発行毎の慎重な分析、数百回と行われる発行体の訪問および毎年発行体とのその他の接触に基づいて魅力的価格の有価証券を探索している。

管理運用会社は、ファンドのためにポートフォリオ取引を執行するブローカー・ディーラーの選択する際の判断要素としてファンド（またはパトナムの他のファンド）の受益証券の販売を考慮することを許されていない。

2【事業の内容及び営業の概況】

(1) ファンド

ファンドは、組入証券の購入、売却、申込みおよび転換ならびにファンド資産に直接または間接に付随する権利の行使を含む管理・運用業務を行う。

ファンドはファンドの管理・運用業務を管理運用会社に、ファンド資産の保管業務をステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーに、投資者サービス代行業務をパトナム・インベスター・サービシズ・インクにそれぞれ委託している。

管理運用会社は、その関連会社である副管理運用会社の業務を管理運用会社の監督に従いファンドの資産の区分された一部分を運用する任務のために確保している。

管理運用会社および副管理運用会社は、その関連会社である副投資顧問会社の業務を管理運用会社および副管理運用会社の監督に従いファンドの資産の区分された一部分を運用する任務のために確保している。

(2) 管理運用会社

管理運用会社は、投資信託に対する投資運用および投資顧問サービスを提供する業務に従事している。

2012年10月末日現在、管理運用会社は以下の109のファンドおよびファンドのポートフォリオ(合計純資産総額約621億9,573万ドル)を運用、助言および/または管理している。

(2012年10月末日現在)

設立国または運用が行われている国別	基本的性格	ファンドの本数	純資産総額 (100万ドル)
アメリカ合衆国	クローズド・エンド型 ボンド・ファンド	6	2,676.01
	オープン・エンド型 バランス・ファンド	17	15,712.58
	オープン・エンド型 ボンド・ファンド	35	25,363.59
	オープン・エンド型 エクイティ・ファンド	51	18,443.55

3【管理会社の経理状況】

(1) ファンド

第二部「第3 ファンドの経理状況」の記載と同じ。

(2) 管理運用会社

- a . 管理運用会社の直近2事業年度の日本文の財務書類は、アメリカ合衆国における諸法令および一般に認められる会計原則に準拠して作成された監査済財務書類の原文を翻訳したものである（ただし、円換算部分を除く。）。これは、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第129条第5項ただし書の規定の適用によるものである。
- b . 管理運用会社の原文の財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）であるデロイト・アンド・トゥシュ・エルエルピーから監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの（訳文を含む。）が当該財務書類に添付されている。
- c . 管理運用会社の原文の財務書類は、米ドルで表示されている。日本文の財務書類には、平成24年10月31日現在における株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝79.66円）を使用して換算された円換算額が併記されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。

【(1) 2011年12月31日終了年度】

【貸借対照表】

パトナム・インベストメント・マネジメント・エルエルシー

貸借対照表

2011年12月31日現在

	米ドル	千円
資産		
流動資産		
未収投資運用報酬	26,747,311	2,130,691
親会社および関係会社からの未収金(注5)	112,225,023	8,939,845
前払費用およびその他の流動資産	6,521,016	519,464
流動資産合計	145,493,350	11,590,000
不動産および設備、純額(注3)	12,355	984
その他の資産	45,763	3,645
資産合計	145,551,468	11,594,630
負債および出資者持分		
負債		
未払報酬および従業員福利厚生費	3,775,063	300,722
未払金および未払費用	6,265,579	499,116
負債合計	10,040,642	799,838
出資者持分	135,510,826	10,794,792
負債および出資者持分合計	145,551,468	11,594,630

添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

【損益計算書】

パトナム・インベストメント・マネジメント・エルエルシー

損益計算書

2011年12月31日に終了した年度

	米ドル	千円
収益		
投資運用報酬、純額	340,542,397	27,127,607
営業費用		
報酬および給付金	170,267,232	13,563,488
専門的サービスおよび外部サービス	30,362,089	2,418,644
その他の営業費用	9,349,332	744,768
親会社および関係会社からの割当費用(注5)	48,691,719	3,878,782
営業費用合計	258,670,372	20,605,682
所得税引当金控除前利益	81,872,025	6,521,926
所得税引当金(注4)	21,637,055	1,723,608
純利益	60,234,970	4,798,318

添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

パトナム・インベストメント・マネジメント・エルエルシー

出資者持分変動計算書

2011年12月31日に終了した年度

	米ドル	千円
残高、1月1日(すでに報告の通り)	82,851,104	6,599,919
会計原則の変更による調整、4,338,292ドルの所得税控除後 (注5)	(7,575,248)	(603,444)
残高、1月1日(再表示)	75,275,856	5,996,475
純利益	60,234,970	4,798,318
残高、12月31日	135,510,826	10,794,792

添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

パトナム・インベストメント・マネジメント・エルエルシー

キャッシュ・フロー計算書

2011年12月31日に終了した年度

	米ドル	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
純利益	60,234,970	4,798,318
純利益を営業活動に使用した現金純額に一致させるための調整：		
不動産および設備の減価償却費	35,481	2,826
資産および負債の変動：		
未収投資運用報酬	3,954,481	315,014
親会社および関係会社からの未収金	(66,604,705)	(5,305,731)
前払費用およびその他の資産	(122,244)	(9,738)
未払報酬および従業員福利厚生費	184,356	14,686
未払金および未払費用	2,317,661	184,625
営業活動に使用した現金純額	-	-
現金および現金等価物の純減少	-	-
期首現在現金および現金等価物	-	-
期末現在現金および現金等価物	-	-

添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

パトナム・インベストメント・マネジメント・エルエルシー
財務書類に対する注記

(1) 組織

パトナム・インベストメント・マネジメント・エルエルシー（以下「当社」という。）は、グレート・ウエスト・ライフコ・インク（以下「ライフコ」という。）の間接的過半数所有子会社であるパトナム・インベストメンツ・エルエルシー（以下「親会社」または「パトナム」という。）の間接的全額出資子会社である。当社の主要な業務は、パトナムがスポンサーとなっている投資信託（以下「ファンド」という。）に対して投資顧問業務を提供することである。当該役務の提供に関連して、当社は役務を提供される各ファンドまたは口座の平均純資産額に基づく投資運用報酬を受領する。当社の収益は、国内および海外の株式ならびに債券ポートフォリオを含む、管理運用するファンドの資産の総額および構成に大きく左右される。従って、金融市場の変動や管理運用する資産の構成の変動が、収益および経営成績に影響する。

当社、その親会社およびその関係会社は、注記5に記載されるように、重要な相互依存性を有している。添付の財務書類は当社が記帳する別個の記録から作成されており、当社が非関係会社として運営されていた場合には存在したであろう財政状態または経営成績を示していないこともある。

(2) 重要な会計方針の概要

会計の見積り

当財務書類は、米国において一般に認められる会計原則に準拠して作成されており、経営陣は、財務書類の日付現在の資産・負債の報告額および偶発資産・負債の開示、ならびに財務報告期間中の収益・費用の報告額に影響を及ぼす見積りおよび仮定を行うことを要求される。実際の結果は、これらの見積額とは異なることがある。

不動産および設備

不動産および設備は、減価償却累計額を控除した取得原価で記帳される。償却費用は、次の通り、各資産グループの見積耐用年数に基づき定額法を用いて計算される：コンピュータ設備（サーバーおよびメインフレーム） - 3乃至5年、事務所およびその他の設備ならびに車輛 - 5年、家具 - 7年。賃借資産改良費は、賃借資産の適用されるリース期間または見積耐用年数のうちいずれか短い期間にわたって定額法を用いて減価償却される。売却または除却により、取得原価および関連する減価償却累計額は財務書類から消去され、結果的な損益は、もしあれば、営業利益に反映される。固定資産の追加、修繕費および改良費は資本化される。メンテナンスおよび修繕のための費用は、発生時に費用処理される。不動産および設備にかかる償却費用は、修繕およびメンテナンス費用と共に、損益計算書のその他の営業費用に含まれている。当社は、資産の簿価が回収不能な事象または変化を示す場合には、不動産および設備の簿価の減損を定期的に見直す。当期中に不動産および設備の減損はなかった。

収益の認識

投資運用報酬は、役務が履行された時点で認識される。投資運用報酬は、毎日稼得され毎月または四半期毎に支払われる。投資運用報酬は、主に、管理運用する平均資産の比率に基づいている。特定の業績レベルを達成することによる報酬は、当該レベルが達成されまた当該報酬が失効しない場合に計上される。投資運用報酬は、ファンドの一定の契約上の費用限度に従って権利放棄された合計7,882,179ドルの報酬を控除して表示される。

株式報酬

当社は、注記5に記載される株式報酬指針に従って株式報酬の取り決めを計上する。当社は、その株式報酬の償却方法を定額法から段階式付与方式に変更することを決定した。

所得税

当社は、ライフコの米国関係会社との間で租税分担契約に参加している。当社は、修正された別個の申請方法に基づいて所得税を計上する。したがって、当社が計上している当期および繰延税引当金は、当社が別個の連邦および州所得税申告書を提出していた場合には、どのようにその引当金を計算していたかを表している。繰延税資産の還付可能性は、租税分担契約から生じる当期および予想キャッシュ・フローに基づいて決定される。

親会社との契約に基づき、当社は、親会社との会社間取引を通して、当期および繰延税引当金純額または税ベネフィット純額を計上する。親会社は、連邦法、州法および地方法に基づくすべての税支払について最終的な責任を負う。当該契約の結果、当社は、2011年12月31日現在の貸借対照表に、当期または繰延税負債もしくは税資産を計上せず、当該金額は親会社および関係会社からの未収金に計上された。

(3) 不動産および設備

不動産および設備は、12月31日現在、以下のもので構成される。

	2011年
	米ドル
不動産および設備	1,258,043
控除：減価償却累計額	(1,245,688)
不動産および設備、純額	12,355

減価償却費用は、2011年12月31日に終了した年度に35,481ドルで、損益計算書のその他の営業費用に含まれている。

(4) 所得税

2011年12月31日に終了した年度の、当社の所得税引当金は、以下で構成される。

	2011年
	米ドル
連邦	
当期税引当金	-
繰延税引当金	30,725,443
連邦税引当金合計	30,725,443
州	
当期税引当金	303,635
繰延税ベネフィット	(6,671,762)
州税ベネフィット合計	(6,368,127)
評価引当金の変動	(2,720,261)
税引当金合計	21,637,055

税引当金合計は、主に、株式奨励制度に関連する控除対象外の費用、所得税目的では控除されない食事および娯楽費の一部ならびに評価引当金の変動により、所得税引当金控除前利益に対して連邦法定税率を適用して計算される額とは異なっている。2010年1月1日より前の年度については、当社は、関連する州税控除の時期についての制限により当社が受け取る将来の州税引当金に対して評価引当金を計上した。2010年度中のマサチューセッツ州税法の変更により、営業損失純額の繰越期間が5年から20年に変更され、それにより、予測に基づいて控除を行う時期についての短期の制限が取り除かれた。結果として、2011年に発生した将来の税引当金に関連する州税評価引当金は計上されなかった。既存の州税評価引当金は、2011年12月31日に終了した年度について2,720,261ドル(連邦税引当金控除後)減額された。

当社は現在、実効税率に影響を及ぼす可能性のある認識されていない税ベネフィットを有していない。未確定の税ポジションに関する利息およびペナルティーを、所得税引当金に含めることが当社の方針である。2011年12月31日に終了した年度中に、当社は所得税引当金に利息およびペナルティーを認識しておらず、2011年12月31日現在未払の利息およびペナルティーを有していない。2011年12月31日に終了した期間について、過去3年間の当社の税申告は米国連邦税務当局により、それ以前の2年間は米国州税務当局により依然として審査中である。

(5) 親会社および関係会社との取引

親会社および関係会社からの未収金

当社は、その顧客に対して現金を親会社に直接送金するよう指示し、親会社に対して当社に代わって現金を支払うよう指示する。親会社はまた、一部の費用を当社に割当てる。親会社および関係会社からの未収金は、() 上述の親会社による代理の現金受領および支払ならびに() 費用割当記録による当社と親会社および関係会社との間の会社間取引純額を表している。すべての会社間未収金/未払金は、短期間に清算されると予想される。したがって、親会社および関係会社からの未収金は、流動資産として分類される。

退職金制度

当社、親会社および関係会社は、ほとんどすべての従業員を対象にした確定拠出型退職金制度(以下「制度」という。)を設けており、事前に決定された月次の有資格の従業員向の拠出額および親会社の取締役会によって算定される年間拠出額を提供する。2011年12月31日に終了した年度に、当該制度に対する年間費用の当社の負担分は、合計2,838,636ドルであった。かかる金額は、損益計算書の報酬および給付金に含まれている。

内部開発ソフトウェア

親会社は、内部使用のために開発されたソフトウェアに関する一部の費用を長期性資産として資産計上し、3年または見積耐用年数のどちらか短い期間にわたって定額法に基づき(半年簡便法を用いて)償却する。償却費用は、資産計上された各ソフトウェア・プロジェクトの子会社の使用度に応じて、当社を含む親会社の各子会社に割当てられる。2011年12月31日に終了した年度中に割当てられた償却費用は、8,712,528ドルで、損益計算書の親会社および関係会社からの割当費用に含まれている。

親会社営業費用

当社は、親会社のその他の子会社と事務所および社員を共有している。したがって、当該関連費用は、経営陣が発生した実際の費用を表すと考える方法でこれらの子会社に割当てられる。2011年12月31日に終了した年度中に、当社は48,691,719ドルの費用を割当てられた。かかる費用は、損益計算書の親会社および関係会社からの割当費用に含まれている。

2011年1月1日より、親会社は、親会社から当社およびその他の親会社の子会社に費用を割当てる方法を変更することを決定した。経営陣は、どちらの費用割当方法も諸経費を合理的に配分すると考えるが、2011年1月1日から開始した方法は、収益、人員、管理運用する資産、ITプロジェクト費用および営業費用などの主要なビジネス要素に基づくより単純化したアプローチを提供すると判断する。親会社が2010年度中にこの新たな方法によって諸経費を当社に割当てていれば、当社は、2010年12月31日に終了した年度中に、実際に発生した費用37,327,918ドルと比較して、親会社の諸経費を約40,640,686ドル負担していた。結果的な純損失の影響は、2,013,500ドルとなっていた。

エクイティ・インセンティブ報酬

2008年の初めに、親会社はパトナム・インベストメンツ・エルエルシー・エクイティ・インセンティブ制度(以下「EIP」という。)を開始した。当社の一部の従業員はEIPに参加する資格を有し、当該制度に基づき親会社のクラスB制限付普通株式とクラスBストック・オプションを受領する資格を有している。

親会社は、適用される会計指針に従い、この制度に基づき付与される賞与に対する費用を計上する。当該費用の一部は、かかる株式報酬の付与に応じて当社に請求される。

2011年1月1日より、当社は、その株式報酬の償却方法を段階式付与方式に変更することを決定した。これまでは、すべての過年度の株式報酬は定額法を用いて償却されていた。当社は、親会社の方式との一貫性を維持するために、株式報酬についてこの新たな会計処理方法を採用した。親会社は、国際財務報告基準(IFRS)の採用により、段階式付与方式を使用することを要求されていた。U.S.GAAPの下では、当社は段階式付与方式または定額法のどちらかの方針を選択することが許容された。当社は、最終的に段階式付与方式を選んだことにより、その株式報酬費用の会計処理は親会社と一致することになる。段階式付与方式の下では、株式は一定期間にわたり、変動する期間で付与されることになるという一定の条件が存在する。従業員の株式に対する権利の割合ならびに当該株式に関連する償却費用の総額は、全額の付与が実現するまで、各役務期間の後に増加する。結果として、段階式付与方式は、償却費用を全体的な付与期間のより早い段階に繰り上げる。結果的に、2011年1月1日現在、税控除後の7,575,248ドルの減少が出資者持分に計上された。

当社には、EIPに従って親会社のクラスB制限付普通株式を付与された従業員がいる。当社はまた、親会社に課された報酬費用の一部を割当てられた。クラスB普通株式の公正市場価値額は、EIP委員会により選ばれた広く認知されている独立評価会社により決定される一連の評価を考慮することを含む、EIPに概略が説明されている評価方法に基づき決定された。かか

る賞与に対する報酬費用は、5年までの付与期間にわたり償却される。2011年12月31日に終了した年度中に当社に課され、割当てられた報酬費用は、それぞれ12,178,632ドルおよび3,474,666ドルであった。2011年12月31日現在、クラスB制限付普通株式の当社の負担分に関連する未計上の報酬費用は22,000,970ドルであった。かかる費用の計上が予想される加重平均期間は、3.29年である。

当社はまた、親会社の上席取締役に対するクラスBストック・オプションのEIPに基づく2008年の付与に関連する報酬費用の一部を割当てられていた。オプションの付与日の公正価値は8.06ドルであり、ブラック・ショールズ・オプション価格評価モデルとともに次の見積を使用して計算された：分配利回り0.00%、予想ボラティリティ27.98%、無リスク金利4.39%、予想期間6.3年。当該クラスBストック・オプションに関連して2011年12月31日に終了した年度中に当社に割当てられた報酬費用は、793,769ドルであった。2011年12月31日現在、クラスBストック・オプションの当社の割当分に関連する未計上の報酬費用は569,666ドルであった。かかる費用の計上が予想される期間は1.50年である。

EIPに関連して当社に直接請求される費用は、損益計算書に報酬および給付金として計上されている。これらの制度に関連する割当費用は、損益計算書に親会社および関係会社からの割当費用として計上されている。

(6) 契約債務および偶発債務

請求、訴訟およびその他の偶発債務

当社は、通常の業務過程で生じる集団訴訟を含む訴訟に常にさらされている。これらの訴訟はいずれも当社の財務状態に重大な悪影響を及ぼすとは予想されていない。

さらに当社は、業務過程において、さまざまな州および連邦規制当局から一部の当社の方針および手続について、書類および情報の請求を含む照会を受ける。かかる照会はそれぞれ通常の業務過程で処理される。当社はこれらの請求のすべてに対応し、すべての規制上の照会に対して全面的に協力する。

補償の問題

ライフコによる買収の日後、パトナムの旧親会社であるマーシュ・アンド・マクレナン・カンパニーズ・インクが一部のパトナム関連の訴訟および規制上の問題に関連してライフコを補償する。これは、規制上の問題および民事問題、親会社の一部の元従業員およびファンドの受益者によるファンドの受益証券に関する過度の短期取引ならびにファンドにおけるマーケット・タイミングおよび時間外取引業務への申立てに関わる訴訟を含むが、これに限定されない。

(7) 前払就職ボーナス

2011年12月31日現在、3,666,667ドルの前払就職ボーナスがあり、貸借対照表に前払費用およびその他の流動資産として計上されている。当該ボーナスの費用は、2012年を通して認識される。当該ボーナスは、受取人である従業員が2012年中継続して当社に雇用されていない場合には返還の対象となる。2011年12月31日に終了した年度の償却費用は、4,000,000ドルで、損益計算書に報酬および給付金として計上されている。

(8) リスク管理

当社は、金融商品に関連するリスクの識別、測定、監視、軽減および統制に関する方針および手続きを有している。

金融商品に関する重要なリスクは、流動性リスク、信用リスクおよび市場リスク(金利および株式)である。以下の項目は、当社がこれらのリスクをそれぞれどのように管理しているかについて述べている。

(a) 流動性リスク

流動性リスクは、当社がすべての現金の支払義務を期日までに履行できないリスクである。当該リスクを管理するための方針および手続きは、以下のとおりである。

- ・当社は、資産および負債のキャッシュ・フローの一致を通じて営業流動性を綿密に管理する。
- ・当社は、銀行団との間で締結された500,000,000ドルのリボルビング・クレジット契約を通じて親会社の財政的支援を受ける。
- ・当社は、2011年12月31日現在、多額の支払期日を過ぎた金融資産を保有していない。
- ・当社は、翌会計年度に金融負債の満期を見込んでいる。

(b) 信用リスク

信用リスクは、債務者が支払期日までに返済義務を履行しないことから生じる財務損失のリスクである。当社は、その有効

性を評価するために継続的に信用リスクの管理方針を監視する。信用リスクに対する最大エクスポージャーは、貸借対照表上の資産の簿価である。

(c) 市場リスク

市場リスクは、金利リスク(インフレ関連を含む。)および株式リスクの2種類の市場要素が変化することによって、金融商品の公正価値または将来キャッシュ・フローが変動するリスクである。

() 金利リスク

金利リスクは、資産と負債のキャッシュ・フローが緊密に一致しておらず、金利変動が資産と負債の間の評価額差異を生じさせる場合に存在するリスクである。当社の金利リスクに対する主たるエクスポージャーは、当社が投資助言するファンドの固定利付投資対象から得られる報酬から生じる。

() 株式リスク

株式リスクは、株式市場の変動から生じる資産の評価額に関する不確実性である。当社の株式リスクに対する主たるエクスポージャーは、当社が投資助言するファンドから得られる報酬から生じる。

(9) 後発事象

当社は、2011年12月31日以降2012年3月21日(当該財務書類が発行された日付)までの後発事象および取引について見積を行った。当社は、財務書類に計上または開示する必要のある後発事象を認識していない。

PUTNAM INVESTMENT MANAGEMENT, LLC
BALANCE SHEET

December 31, 2011

ASSETS

Current Assets

Investment management fees receivable	\$26,747,311
Accounts receivable from Parent and affiliate (Note 5)	112,225,023
Prepaid expenses and other current assets	6,521,016
Total current assets	145,493,350

Property and equipment, net (Note 3)	12,355
Other assets	45,763
TOTAL ASSETS	\$145,551,468

LIABILITIES AND MEMBERS' EQUITY

Liabilities

Accrued compensation and employee benefits	\$3,775,063
Accounts payable and accrued expenses	6,265,579
Total liabilities	10,040,642

Members' Equity	135,510,826
TOTAL LIABILITIES AND MEMBERS' EQUITY	\$145,551,468

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

PUTNAM INVESTMENT MANAGEMENT, LLC
STATEMENT OF OPERATIONS

Year Ended December 31, 2011

REVENUE	
Investment management fees, net	\$340,542,397
OPERATING EXPENSES	
Compensation and benefits	170,267,232
Professional and external services	30,362,089
Other operating expenses	9,349,332
Allocated expenses from Parent and affiliates (Note 5)	48,691,719
Total operating expenses	258,670,372
INCOME BEFORE PROVISION FOR INCOME TAXES	81,872,025
Provision for income taxes (Note 4)	21,637,055
NET INCOME	\$60,234,970

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

PUTNAM INVESTMENT MANAGEMENT, LLC
STATEMENT OF CHANGES IN MEMBERS' EQUITY

	December 31, 2011
Balance, January 1 (as previously reported)	\$82,851,104
Adjustment for change in accounting principle, net of income tax of \$4,338,292 (Note 5)	(7,575,248)
Balance, January 1 (as restated)	\$75,275,856
Net income	60,234,970
Balance, December 31	\$135,510,826

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

PUTNAM INVESTMENT MANAGEMENT, LLC
STATEMENT OF CASH FLOWS

Year Ended December 31, 2011

CASH FLOWS FROM OPERATING ACTIVITIES

Net income	\$60,234,970
Adjustments to reconcile net income to net cash used in operating activities:	
Depreciation and amortization of property and equipment	35,481
Changes in assets and liabilities:	
Investment management fees receivable	3,954,481
Accounts receivable from Parent and affiliate	(66,604,705)
Prepaid expenses and other assets	(122,244)
Accrued compensation and employee benefits	184,356
Accounts payable and accrued expenses	2,317,661
Net cash used in operating activities	-
NET DECREASE IN CASH AND CASH EQUIVALENTS	-
CASH AND CASH EQUIVALENTS AT BEGINNING OF YEAR	-
CASH AND CASH EQUIVALENTS AT END OF YEAR	\$ -

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

PUTNAM INVESTMENT MANAGEMENT, LLC
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

(1) ORGANIZATION

Putnam Investment Management, LLC (the “Company”) is a wholly indirectly-owned subsidiary of Putnam Investments, LLC (the “Parent” or “Putnam”), which is a majority indirectly-owned subsidiary of Great-West Lifeco Inc. (“Lifeco”). The Company's primary business is to provide investment advisory services to Putnam-sponsored mutual funds (the “Funds”). In connection with providing these services, the Company receives a management fee, which is based upon the average asset value of the respective fund or account to which the services are provided. Company revenue is largely dependent on the total value and composition of assets under management of the Funds, which include domestic and international equity and debt portfolios. Accordingly, fluctuations in financial markets and in the composition of assets under management affect revenue and results of operations.

The Company, its Parent and its affiliates have significant interdependencies, as described in Note 5. The accompanying financial statements have been prepared from the separate records maintained by the Company and may not be indicative of the conditions or the results of operations that would have existed if the Company had been operated as an unaffiliated company.

(2) SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

Accounting Estimates

The financial statements are prepared in accordance with accounting principles generally accepted in the United States of America, which require management to make estimates and assumptions that affect the reported amounts of assets and liabilities, disclosure of contingent assets and liabilities at the date of these financial statements, and the reported amounts of revenue and expenses during the reporting period. Actual results could differ from these estimates.

Property and Equipment

Property and equipment is recorded at cost less accumulated depreciation or amortization. Depreciation expense is calculated using the straight-line method, based on the estimated useful life of each asset group as follows: computer equipment (servers and mainframes) - three to five years, office and other equipment and automobiles - five years, and furniture - seven years. Leasehold improvements are amortized using the straight-line method over the periods covered by the applicable leases, or the estimated useful life of the improvement, whichever is less. Upon sale or retirement, the cost and related accumulated depreciation or amortization is removed from the accounts and the resulting gain or loss, if any, is reflected in operating income. Additions, renewals, and betterments of fixed assets are capitalized. Expenditures for maintenance and repairs are charged to expense when incurred. Depreciation and amortization expense on property and equipment, along with the cost of repairs and maintenance, is included in Other operating expenses in the Statement of Operations. The Company periodically reviews the carrying value of property and equipment for impairment whenever events or changes indicate that the carrying value of assets may not be recoverable. There have been no property and equipment impairments during the year.

PUTNAM INVESTMENT MANAGEMENT, LLC
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

Revenue Recognition

Investment management fees are recognized as services are performed. Investment management fees are earned daily and paid monthly or quarterly. Investment management fees are primarily based on percentages of the average assets under management. Fees resulting from the achievement of specified performance thresholds are recorded when such levels are attained and when such fees are not subject to forfeiture. Investment management fees are shown net of fees waived pursuant to specified contractual expense limitations of the Funds totaling \$7,882,179.

Share-Based Compensation

The Company accounts for share based payment arrangements in accordance with share-based compensation guidance as described in Note 5. The Company elected to change its method of amortizing its share-based compensation from the straight-line method to the graded vesting method.

Income Taxes

The Company participates in a tax sharing agreement with a U.S. affiliate of Lifeco. It accounts for income taxes under the modified separate return method. Accordingly, the current and deferred tax provision recorded by the Company represents how the Company would have computed its provision had it filed separate federal and state tax returns. Recoverability of deferred tax assets is assessed based on current and anticipated cash flows arising from the tax sharing agreement.

Under an agreement with the Parent the Company records, via an intercompany transaction with the Parent, the amount of its net current and deferred tax provision or benefit. The Parent assumes ultimate responsibility for the payment of all taxes in accordance with federal, state and local laws. As a result of this agreement, the Company had no current or deferred tax liabilities or assets recorded on its balance sheet at December 31, 2011; rather, such amounts were recorded within accounts receivable from Parent and affiliate.

(3) PROPERTY AND EQUIPMENT

Property and equipment consists of the following as of December 31:

	<u>2011</u>
Property and equipment	\$ 1,258,043
Less accumulated depreciation	<u>(1,245,688)</u>
Property and equipment, net	<u>\$ 12,355</u>

Depreciation and amortization expense was \$35,481 for the year ended December 31, 2011 and is included within Other operating expenses in the Statement of Operations.

PUTNAM INVESTMENT MANAGEMENT, LLC
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

(4) INCOME TAXES

The Company's income tax provision for the year ended December 31, 2011 consists of the following:

	<u>2011</u>
Federal	
Current tax provision	\$ -
Deferred tax provision	30,725,443
Total federal provision	<u>30,725,443</u>
State	
Current tax provision	303,635
Deferred tax benefit	<u>(6,671,762)</u>
Total state tax benefit	<u>(6,671,762)</u>
Change in valuation allowance	<u>(2,720,261)</u>
Total tax provision	<u>\$21,637,055</u>

The total tax provision differs from the amount that would be calculated by applying the federal statutory tax rate to income before provision for income taxes primarily due to nondeductible charges related to the equity incentive plan, a portion of meals and entertainment expenses not deductible for income tax purposes and changes to the valuation allowance. For years prior to January 1, 2010, the Company recorded a valuation allowance against the future state tax provision that the Company would receive due to limitations surrounding the timing of the related state tax deductions. A change in Massachusetts state tax law during 2010 changed the net operating loss carryforward period from five years to twenty years, thereby eliminating the short term limitations surrounding the timing of taking such deductions on a prospective basis. As a result, no state valuation allowance has been recorded relative to future tax provision originating in 2011. The existing state tax valuation allowance was decreased by \$2,720,261 (net of federal provision) for the year ended December 31, 2011.

The Company does not presently have any unrecognized tax benefits that would affect the effective tax rate. The Company's policy is to include interest and penalties related to uncertain tax positions in its income tax provision. During the year ended December 31, 2011, the Company did not recognize any interest and penalties in its income tax provision and does not have any accrued interest and penalties at December 31, 2011. For the period ended December 31, 2011, the Company's tax returns remain subject to examination in the following tax jurisdictions: prior three years for U.S. federal taxes and prior three to five years for U.S. state taxes.

PUTNAM INVESTMENT MANAGEMENT, LLC
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

(5) TRANSACTIONS WITH PARENT AND AFFILIATES

Accounts Receivable from Parent and affiliate

The Company instructs its customers to remit cash directly to the Parent and instructs the Parent to disburse cash on its behalf. The Parent also allocates certain expenses to the Company. Accounts receivable from Parent and affiliate represents the net of intercompany transactions between the Company and the Parent and affiliates due to (i) the above mentioned receipt and payment of cash by the Parent on its behalf and (ii) the recording of expense. All intercompany receivables/payables are anticipated to be settled in the short-term. Accordingly, accounts receivable from Parent and affiliate is classified as a current asset.

Retirement Plan

The Company, the Parent and affiliates sponsor a defined contribution retirement plan (the "Plan") covering substantially all employees and provides for a predetermined monthly matching employer contribution and an annual contribution as determined by the Parent's Board of Directors. For the year ended December 31, 2011, the Company's share of the annual expense to the Plan totaled \$2,838,636. This amount is included in Compensation and benefits in the Statement of Operations.

Internally Developed Software

The Parent capitalizes certain costs related to software developed for internal use as long-lived assets, which is amortized on a straight-line basis (using the half-year convention) over the lesser of three years, or the estimated useful life. The amortization expense is allocated to each subsidiary of the Parent, including the Company, based on the subsidiary's usage of each capitalized software project. Amortization expense allocated during the year ended December 31, 2011 was \$8,712,528, and is included in Allocated expenses from Parent and affiliates in the Statement of Operations.

Parent Operating Expenses

The Company shares office facilities and personnel with other subsidiaries of the Parent. Accordingly, the related costs of such arrangements have been allocated among the various subsidiaries in a manner which management believes is representative of the actual costs incurred. During the year ended December 31, 2011, the Company was allocated \$48,691,719 of costs. These charges are included in Allocated expenses from Parent and affiliates in the Statement of Operations.

Effective January 1, 2011, the Parent elected to revise the methodology by which expenses are allocated from the Parent to the Company and other of the Parents' subsidiaries. While management believes that either expense allocation methodology provides a reasonable allocation of overhead costs, the methodology that commenced on January 1, 2011 provides a more simplistic approach that is based on key business drivers such as revenue, headcount, assets under management, IT project costs, and operating expenses. Had the Parent allocated overhead costs to the Company under this new methodology during 2010, the Company would have incurred approximately \$40,640,686 of Parent overhead costs, compared to actual incurred costs of \$37,327,918 during the year ended December 31, 2010. The resulting net loss impact would have been \$2,013,500.

PUTNAM INVESTMENT MANAGEMENT, LLC
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

Equity Incentive Compensation

Beginning in 2008, the Parent initiated the Putnam Investments, LLC Equity Incentive Plan (the "EIP"). Certain employees of the Company are eligible to participate in the EIP, under which they are eligible to receive restricted shares of the Parent's Class B common shares and Class B stock options.

The Parent recognizes expense for awards granted under this plan in accordance with the applicable accounting guidance. A portion of these expenses are charged to the Company in a manner consistent with the grant of such share-based payments.

Effective January 1, 2011, the Company elected to change its method of amortizing its share-based compensation to the graded vesting method, whereas in all prior years share-based compensation was amortized using the straight-line method. The Company has adopted this new method of accounting for share-based compensation to maintain consistency in methodology with the Parent, which was required to utilize the graded vesting method upon adoption of International Financial Reporting Standards (IFRS). Under U.S. GAAP, the Company is allowed to make a policy election between the graded vesting or straight line method. The Company ultimately chose the graded vesting method so its accounting treatment for share-based compensation expense would be better aligned with its Parent. Under graded vesting, specific conditions exist where shares are set to vest in tranches of varying length over a specified time period. An employee's percentage of rights to their shares as well as the total amortization expense associated with those shares increases after each period of service until full vesting is realized. As a result, graded vesting accelerates the amortization expense to earlier periods in the overall vesting period. As a result, a decrease has been recorded to Members' Equity for \$7,575,248, net of tax at January 1, 2011.

The Company has employees who were granted restricted Class B common shares of the Parent pursuant to the EIP. The Company was also allocated a portion of the compensation charged to the Parent. The fair market value of the Class B common shares was determined under the valuation methodology outlined in the EIP, which includes consideration of the range of values determined by a nationally recognized independent valuation firm chosen by the EIP Committee. Compensation expense for these awards is being amortized over the vesting period of up to five years. Compensation expense charged and allocated to the Company during the year ended December 31, 2011 was \$12,178,632 and \$3,474,666, respectively. As of December 31, 2011, there was \$22,000,970 of unrecognized compensation expense related to the Company's portion of restricted Class B common shares. The weighted average period over which that expense is expected to be recognized is 3.29 years.

The Company was also allocated a portion of the compensation expense related to the Parent's 2008 grant under the EIP of Class B stock options to the Parent's senior management. The grant date fair value of the options was \$8.06 and was calculated using the Black-Scholes option pricing valuation model with the following assumptions used: dividend yield 0.00%, expected volatility 27.98%, risk-free interest rate 4.39% and expected life of 6.3 years. Compensation expense allocated to the Company for the year ended December 31, 2011 related to these Class B stock options was \$793,769. As of December 31, 2011 there was \$569,666 of unrecognized compensation expense related to the Company's allocated portion of Class B stock options. The period over which the expense is expected to be recognized is 1.50 years.

Expenses charged directly to the Company related to the EIP is included in Compensation and benefits in the Statement of Operations. Allocated expenses related to these plans are included in Allocated expenses from Parent and affiliates in the Statement of Operations.

PUTNAM INVESTMENT MANAGEMENT, LLC
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

(6) COMMITMENTS AND CONTINGENCIES

Claims, Lawsuits and Other Contingencies

From time to time, the Company is subject to legal actions, including class actions, arising in the normal course of business. It is not expected that any of these legal actions will have a material adverse effect on the financial position of the Company.

In addition, the Company does receive inquiries, including requests for documents and information, in the course of its business from various state and federal regulators inquiring about certain of the Company's policies and procedures. Each of these matters is handled in the ordinary course of business. The Company fully responds to these requests and fully cooperates with all regulatory inquiries.

Indemnified Matters

Putnam's former parent company, Marsh & McLennan Companies, Inc., will indemnify Lifeco with respect to certain Putnam-related litigation and regulatory matters following the date of the acquisition by Lifeco. This includes, but is not limited to, regulatory and civil matters and litigation involving excessive short-term trading by certain former employees of the Parent and shareholders in shares of the Funds and alleged market timing and late trading activities in the Funds.

(7) PREPAID SIGN-ON BONUSES

At December 31, 2011, there is \$3,666,667 of prepaid sign-on bonuses which are included in Prepaid expenses and other current assets in the Balance Sheet. The expense for these bonuses is being recognized through 2012. These bonuses are subject to a clawback period if the recipient employees do not remain continuously employed by the Company through 2012. Amortization expense for the year ended December 31, 2011 amounted to \$4,000,000 and is included in Compensation and benefits in the Statement of Operations.

PUTNAM INVESTMENT MANAGEMENT, LLC
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

(8) RISK MANAGEMENT

The Company has policies and procedures relating to the identification, measurement, monitoring, mitigating and controlling of risks associated with financial instruments. The key risks related to financial instruments are liquidity risk, credit risk and market risk (interest rate and equity). The following sections describe how the Company manages each of these risks.

(a) Liquidity Risk

Liquidity risk is the risk that the Company will not be able to meet all cash outflow obligations as they come due. The following policies and procedures are in place to manage this risk:

- The Company closely manages operating liquidity through cash flow matching of assets and liabilities.
- The Company has the financial support of its Parent, which maintains a \$500,000,000 revolving credit agreement with a consortium of banks.
- The Company does not have a significant amount of financial assets that are past due as of December 31, 2011.
- The Company anticipates that its financial liabilities will mature within the next fiscal year.

(b) Credit Risk

Credit risk is the risk of financial loss resulting from the failure of debtors making payments when due. The Company monitors its credit risk management policies continuously to evaluate their effectiveness. The maximum credit exposure is the carrying value of the assets on the Balance Sheet.

(c) Market Risk

Market risk is the risk that the fair value or future cash flows of a financial instrument will fluctuate as a result of changes in market factors which include two types: interest rate (including related inflation) risk and equity risk.

() Interest Rate Risk

Interest rate risk exists if asset and liability cash flows are not closely matched and interest rates change causing a difference in value between the asset and liability. The Company's primary exposure to interest rate risk arises from fee revenue earned from fixed income investments within the Funds advised by the Company.

() Equity Risk

Equity risk is the uncertainty associated with the valuation of assets arising from changes in equity markets. The Company's primary exposure to equity risk arises from fee revenue that is generated from the Funds advised by the Company.

(9) SUBSEQUENT EVENTS

The Company evaluated subsequent events and transactions occurring after December 31, 2011 through March 21, 2012, the date these financial statements were issued. The Company is not aware of any subsequent events which would require recognition or disclosure in the financial statements.

【(2) 2010年12月31日終了年度】

【貸借対照表】

パトナム・インベストメント・マネジメント・エルエルシー

貸借対照表

2010年12月31日現在

	米ドル	千円
資産		
流動資産		
未収投資運用報酬	30,701,792	2,445,705
親会社および関係会社からの未収金(注5)	53,195,566	4,237,559
前払費用およびその他の流動資産	6,380,772	508,292
流動資産合計	90,278,130	7,191,556
不動産および設備、純額	47,836	3,811
その他の資産	63,763	5,079
資産合計	90,389,729	7,200,446
負債および出資者持分		
負債		
未払報酬および従業員福利厚生費	3,590,707	286,036
未払金および未払費用	3,947,918	314,491
負債合計	7,538,625	600,527
出資者持分	82,851,104	6,599,919
負債および出資者持分合計	90,389,729	7,200,446

添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

【損益計算書】

パトナム・インベストメント・マネジメント・エルエルシー

損益計算書

2010年12月31日に終了した年度

	米ドル	千円
収益		
投資運用報酬	354,172,194	28,213,357
営業費用		
報酬および給付金	180,975,099	14,416,476
専門的サービスおよび外部サービス	36,295,470	2,891,297
買収関連費用（注5）	3,095,706	246,604
その他の営業費用	9,019,160	718,466
親会社および関係会社からの割当費用（注5）	37,327,918	2,973,542
営業費用合計	266,713,353	21,246,386
所得税引当金控除前利益	87,458,841	6,966,971
所得税引当金	33,768,514	2,690,000
純利益	53,690,327	4,276,971

添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

パトナム・インベストメント・マネジメント・エルエルシー
出資者持分変動計算書

2010年12月31日に終了した年度

	米ドル	千円
残高、1月1日	938,916,160	74,794,061
親会社からの資本拠出(買収関連費用として)(注5)	3,095,706	246,604
親会社への支払配当金(注4)	(912,851,089)	(72,717,718)
純利益	53,690,327	4,276,971
残高、12月31日	82,851,104	6,599,919

添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

パトナム・インベストメント・マネジメント・エルエルシー

キャッシュ・フロー計算書

2010年12月31日に終了した年度

	米ドル	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
純利益	53,690,327	4,276,971
純利益を営業活動に使用した現金純額に一致させるための調整：		
不動産および設備の減価償却費	35,869	2,857
親会社からの資本拠出(買収関連費用として)	3,095,706	246,604
資産および負債の変動：		
未収投資運用報酬	36,252,465	2,887,871
親会社および関係会社からの未収金	(96,210,473)	(7,664,126)
前払費用およびその他の資産	14,909,906	1,187,723
未払報酬および従業員福利厚生費	(10,755,779)	(856,805)
未払金および未払費用	(1,018,321)	(81,119)
営業活動に使用した現金純額	(300)	(24)
現金および現金等価物の純減少	(300)	(24)
期首現在現金および現金等価物	300	24
期末現在現金および現金等価物	0	0
財務活動による現金収支以外の補足情報：		
親会社に対して支払われる現金以外の配当	(912,851,089)	(72,717,718)

添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

パトナム・インベストメント・マネジメント・エルエルシー
財務書類に対する注記

(1) 組織

パトナム・インベストメント・マネジメント・エルエルシー（以下「当社」という。）は、グレート・ウエスト・ライフコ・インク（以下「ライフコ」という。）の間接的過半数所有子会社であるパトナム・インベストメンツ・エルエルシー（以下「親会社」または「パトナム」という。）の間接的全額出資子会社である。当社の主要な業務は、パトナムがスポンサーとなっている投資信託（以下「ファンド」という。）に対して投資顧問業務を提供することである。当該役務の提供に関連して、当社は役務を提供される各ファンドまたは口座の平均純資産額に基づく投資運用報酬を受領する。当社の収益は、国内および海外の株式ならびに債券ポートフォリオを含む、管理運用する資産の総額および構成に大きく左右される。従って、金融市場の変動や管理運用する資産の構成の変動が、収益および経営成績に影響する。

当社、その親会社およびその関係会社は、注記5に記載されるように、重要な相互依存性を有している。添付の財務書類は当社が記帳する別個の記録から作成されており、当社が非関係会社として運営されていた場合には存在したであろう財政状態または経営成績を示していないこともある。親会社は、次の12か月間、当社の運営に資金を拠出することを表明している。

(2) 重要な会計方針の概要

会計の見積り

当財務書類は、米国において一般に認められた会計原則に準拠して作成されており、経営陣は、財務書類の日付現在の資産・負債の報告額および偶発資産・負債の開示、ならびに財務報告期間中の収益・費用の報告額に影響を及ぼす見積りおよび仮定を行うことを要求される。実際の結果は、これらの見積額とは異なることがある。

不動産および設備

不動産および設備は、減価償却累計額を控除した取得原価で記帳される。償却費用は、次の通り、各資産グループの見積耐用年数に基づき定額法を用いて計算される：コンピュータ設備（サーバーおよびメインフレーム） - 3乃至5年、事務所およびその他の設備ならびに車輛 - 5年、家具 - 7年。賃借資産改良費は、賃借資産の適用されるリース期間または見積耐用年数のうちいずれか短い期間にわたって定額法を用いて減価償却される。売却または除却により、取得原価および関連する減価償却累計額は財務書類から消去され、結果的な損益は、もしあれば、営業利益に反映される。固定資産の追加、修繕費および改良費は資本化される。メンテナンスおよび修繕のための費用は、発生時に費用処理される。不動産および設備にかかる償却費用は、修繕およびメンテナンス費用と共に、損益計算書のその他の営業費用に含まれている。当社は、資産の簿価が回収不能な事象または変化を示す場合には、不動産および設備の簿価の減損を定期的に見直す。

収益の認識

投資運用報酬は、役務が履行された時点で認識される。投資運用報酬は、毎日稼得され毎月または四半期毎に支払われる。投資運用報酬は、主に、管理運用する平均資産の比率に基づいている。特定の業績レベルを達成することによる報酬は、当該レベルが達成されまた当該報酬が失効しない場合に計上される。投資信託に対する投資運用報酬は、費用限度に従って権利放棄された報酬を控除して表示される。

所得税

当社は、ライフコの米国関係会社のもとで連結連邦所得税申告書の一部として連邦所得税申告書を提出する。親会社は、ライフコの米国子会社との間で租税分担契約に参加し、一定の税額を数社の子会社に割り当てている。結果として、当社が計上している当期および繰延税引当金は、当社が別個の連邦および州所得税申告書を提出していた場合には、どのようにその引当金を計算していたかを表している。

親会社との契約に基づき、当社は、親会社との会社間取引を通して、当期および繰延税引当金純額または税ベネフィット純額を計上する。親会社は、連邦法、州法および地方法に基づくすべての税支払について最終的な責任を負う。当該契約の結果、当社は、2010年12月31日現在の貸借対照表に、当期または繰延税負債もしくは税資産を計上していなかった。

(3) 不動産および設備

不動産および設備は、12月31日現在、以下のもので構成される。

2010年

米ドル

不動産および設備	1,258,044
控除：減価償却累計額	(1,210,208)
	47,836
不動産および設備、純額	47,836

減価償却費用は、2010年12月31日に終了した年度に35,869ドルであった。

2010年中に、当社は、一部の全額償却済の固定資産は、使用されていないと判断した。かかる資産の償却は、合計26,922ドルであった。当該資産の処分にかかる損益はなかった。

(4) 所得税

2010年12月31日に終了した年度の、当社の所得税引当金は、以下で構成される。

	2010年
	米ドル
連邦	
当期税引当金	114,413
繰延税引当金	28,609,680
連邦税引当金合計	28,724,093
州	
当期税ベネフィット	(101,650)
繰延税引当金	5,673,874
州税引当金合計	5,572,224
評価引当金の変動	(527,803)
税引当金合計	33,768,514

税引当金合計は、主に、株式奨励制度に関連する控除対象外の費用ならびに所得税目的では控除されない食事および娯楽費の一部により、所得税引当金控除前利益に対して連邦法定税率を適用して計算される額とは異なっている。2010年1月1日より前の年度については、当社は、関連する州税控除の時期についての制限により当社が受け取る将来の州税引当金に対して評価引当金を計上した。当期中のマサチューセッツ州税法の変更により、営業損失純額の繰越期間が5年から20年に変更され、それにより、予測に基づいて控除を行う時期についての短期の制限が取り除かれた。結果として、2010年に発生した将来の税引当金に関連する州税評価引当金は計上されなかった。既存の州税評価引当金は、2010年12月31日に終了した年度について527,803ドル(連邦税引当金控除後)減額された。

2009年の州税法の変更による一般的な企業再編の一環として、親会社は、法人数の削減および一部の子会社間における会社間勘定の清算により組織構造の簡素化を行った。結果として、2010年に、当社は、その永続的な投資先のために過去に持分残高として分類されていた親会社からの未収金残高912,851,089ドルを、2009年12月31日現在の全勘定残高を表す配当金の支払により清算した。当該清算額には、2009年12月31日現在の累積繰延税資産残高581,748,229ドルが含まれていた。注記2に述べられているように、親会社は、連邦法、州法および地方法に準拠してすべての税金を支払う最終的な責任を負っている。かかる契約の結果、当社は、2010年12月31日現在の貸借対照表に当期または繰延税負債もしくは資産を計上していない。

当社は現在、実効税率に影響を及ぼす可能性のある認識されていない税ベネフィットを有していない。未確定の税ポジションに関する利息およびペナルティーを、所得税引当金に含めることが当社の方針である。2010年12月31日に終了した年度中に、当社は所得税引当金に利息およびペナルティーを認識しておらず、2010年12月31日現在未払の利息およびペナルティーを有していない。2010年12月31日に終了した5年間に提出された当社の各税申告は、米国連邦、州、地方または米国以外の税務当局により依然として審査中である。

(5) 親会社および関係会社との取引

親会社および関係会社からの未収金

当社は、その顧客に対して現金を親会社に直接送金するよう指示し、親会社に対して当社に代わって現金を支払うよう指示する。親会社はまた、一部の費用を当社に割当てる。親会社および関係会社からの未収金は、() 上述の親会社による代理の現金受領および支払ならびに() 費用割当記録による当社と親会社および関係会社との間の会社間取引純額を表している。2010年1月1日より、すべての会社間未収金 / 未払金は、短期間に清算されると予想される。したがって、親会社および関係会社からの未収金は、流動資産として分類される。

退職金制度

当社、親会社および関係会社は、ほとんどすべての従業員を対象にした確定拠出型退職金制度（以下「制度」という。）を設けており、事前に決定された月次の有資格の従業員向の拠出額および親会社の取締役会によって算定される年間拠出額を提供する。2010年12月31日に終了した年度に、当該制度に対する年間費用の当社の負担分は、合計4,511,227ドルであった。かかる金額は、損益計算書の報酬および給付金に含まれている。

内部開発ソフトウェア

親会社は、内部使用のために開発されたソフトウェアに関する一部の費用を長期性資産として資産計上し、3年または見積耐用年数のどちらか短い期間にわたって定額法に基づき（半年簡便法を用いて）償却する。償却費用は、資産計上された各ソフトウェア・プロジェクトの子会社の使用度に応じて、当社を含む親会社の各子会社に請求される。2010年12月31日に終了した年度中に発生した償却費用は、11,900,485ドルで、損益計算書の専門的サービスおよび外部サービスに含まれている。

親会社営業費用

当社は、親会社のその他の子会社と事務所および社員を共有している。従って当該関連費用は、経営陣が発生した実際の費用を表すと考える方法でこれらの子会社に割当てられる。2010年12月31日に終了した年度中に、当社は37,327,918ドルの費用を割当てられた。かかる費用は、損益計算書の親会社および関係会社からの割当費用に含まれている。

報奨金制度

報奨金制度に関連する費用も直接分配され、経営陣が発生した実際の費用を表すと考える方法で、親会社のこれらの子会社に割当てられる。報奨金の取り決めは以下にさらに詳述される。

2007年8月3日（当社の「買収日」）に先立ち、パトナム・インベストメンツ・トラスト（以下「P I T」という。）（当社の旧親会社）は、パトナム・インベストメンツ・トラスト・エクイティ・パートナーシップ制度（以下「E P P」という。）に出資した。当社の一部の従業員はE P Pに参加する資格を有し、当該制度に基づき条件のないストック・オプションとP I TのクラスB制限付普通株式を受領する資格を有していた。2008年の初めに、親会社はパトナム・インベストメンツ・エルエルシー・エクイティ・インセンティブ制度（以下「E I P」という。）を開始した。当社の一部の従業員はE I Pに参加する資格を有し、当該制度に基づき親会社のクラスB制限付普通株式とクラスBストック・オプションを受領する資格を有している。

親会社は、適用される会計指針に従い、これらの制度に基づき付与される賞与に対する費用を計上する。当該費用の一部は、かかる株式に基づく支払の付与に応じて当社に請求される。

E P P

P I Tの買収の結果、E P Pに定められた方法により、各参加者に帰属する新しい繰延現金賞与が、参加者の利益のために設立されたグラントー・トラストに払い込まれた。参加者は2年または3年の期間にわたり繰延賞与を受領した。グラントー・トラストに関連して当社に割当てられた報酬費用は、2010年12月31日に終了した年度について合計3,095,706ドルであった。かかる報酬費用は、当社の損益計算書の買収関連費用に計上されている。当該相殺費用は、当社の出資者持分変動計算書に親会社からの資本拠出として計上されている。2010年12月31日現在、グラントー・トラストに関連する未計上の報酬費用はなかった。

E I P

当社には、E I Pに従って親会社のクラスB制限付普通株式を付与された従業員がいる。当社はまた、親会社に課された報酬費用の一部を割当てられた。親会社の当該株式の付与日の加重平均公正価額は18.94ドル、13.95ドルおよび21.13ドルであった。クラスB普通株式の公正市場価額は、E I P委員会により選ばれた広く認知されている独立評価会社により決定される一連の評価を考慮することを含む、E I Pに概略が説明されている評価方法に基づき決定された。かかる賞与に対する報酬費用

は、5年までの付与期間にわたり償却される。2010年12月31日に終了した年度中に当社に課され、割当てられた報酬費用は、11,908,058ドルであった。2010年12月31日現在、クラスB制限付普通株式の当社の負担分に関連する未計上の報酬費用は29,701,946ドルであった。かかる費用の計上が予想される加重平均期間は、3.01年である。

当社はまた、親会社の上席取締役に対するクラスBストック・オプションのEIPに基づく2008年の付与に関連する報酬費用の一部を割当てられていた。オプションの付与日の公正価額は8.06ドルであり、ブラック・ショールズ・オプション価格評価モデルとともに次の見積を使用して計算された：分配利回り0.00%、予想ボラティリティ27.98%、無リスク金利4.39%、予想期間6.3年。当該クラスBストック・オプションに関連して2010年12月31日に終了した年度中に当社に割当てられた報酬費用は、838,637ドルであった。2010年12月31日現在、クラスBストック・オプションの当社の割当分に関連する未計上の報酬費用は2,096,593ドルであった。かかる費用の計上が予想される期間は2.5年である。

これらの制度に関連して当社に直接請求される費用は、損益計算書に報酬および給付金として計上されている。これらの制度に関連する割当費用は、損益計算書に親会社および関係会社からの割当費用として計上されている。

(6) 契約債務および偶発債務

請求、訴訟およびその他の偶発債務

当社は、通常の業務過程で生じる集団訴訟を含む訴訟に常にさらされている。これらの訴訟はいずれも当社の財務状態に重大な悪影響を及ぼすとは予想されていない。

さらに当社は、業務過程において、さまざまな州および連邦規制当局から一部の当社の方針および手続について、書類および情報の請求を含む照会を受ける。かかる照会はそれぞれ通常の業務過程で処理される。当社はこれらの請求のすべてに対応し、すべての規制上の照会に対して全面的に協力する。

MMC補償の問題

パトナム・インベストメント・トラスト売却契約は、買収日後、マーシュ・アンド・マクレナン・カンパニーズ・インク（「MMC」、PITの旧親会社）が一部のパトナム関連の訴訟および規制上の問題に関連してライフコを補償することを規定している。これは、規制上の問題および民事問題、親会社の一部の元従業員およびファンドの受益者によるファンドの受益証券に関する過度の短期取引ならびにファンドにおけるマーケット・タイミングおよび時間外取引業務への申立てに関わる訴訟を含むが、これに限定されない。

(7) 前払就職ボーナス

2010年12月31日現在、3,666,667ドルの前払就職ボーナスがあり、貸借対照表に前払費用およびその他の流動資産として計上されている。当該ボーナスの費用は、2011年を通して認識される。当該ボーナスは、受取人である従業員が2011年中継続して当社に雇用されていない場合には返還の対象となる。2010年12月31日に終了した年度の償却費用は、4,449,497ドルで、損益計算書に報酬および給付金として計上されている。

(8) 後発事象

当社は、2010年12月31日以降2011年2月22日（当該財務書類が発行された日付）までの後発事象および取引について見積を行った。当社は、財務書類に計上または開示する必要のある後発事象を認識していない。

PUTNAM INVESTMENT MANAGEMENT, LLC
BALANCE SHEET

December 31, 2010

ASSETS

Current Assets

Investment management fees receivable	\$30,701,792
Accounts receivable from Parent and affiliate (Note 5)	53,195,566
Prepaid expenses and other current assets	6,380,772
Total current assets	90,278,130

Property and equipment, net 47,836

Other assets 63,763

TOTAL ASSETS \$90,389,729

LIABILITIES AND MEMBERS' EQUITY

Liabilities

Accrued compensation and employee benefits	\$3,590,707
Accounts payable and accrued expenses	3,947,918
Total liabilities	7,538,625

Members' Equity 82,851,104

TOTAL LIABILITIES AND MEMBERS' EQUITY \$90,389,729

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

PUTNAM INVESTMENT MANAGEMENT, LLC
STATEMENT OF OPERATIONS

Year Ended December 31, 2010

REVENUE	
Investment management fees	\$354,172,194
OPERATING EXPENSES	
Compensation and benefits	180,975,099
Professional and external services	36,295,470
Acquisition-related compensation (Note 5)	3,095,706
Other operating expenses	9,019,160
Allocated expenses from Parent and affiliates (Note 5)	37,327,918
Total operating expenses	266,713,353
INCOME BEFORE PROVISION FOR INCOME TAXES	87,458,841
Provision for income taxes	33,768,514
NET INCOME	\$53,690,327

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

PUTNAM INVESTMENT MANAGEMENT, LLC
STATEMENT OF CHANGES IN MEMBERS' EQUITY

	December 31, 2010
Balance, January 1	\$938,916,160
Capital contribution from the Parent (in the form of acquisition-related compensation) (Note 5)	3,095,706
Dividends paid to the Parent (Note 4)	(912,851,089)
Net income	53,690,327
Balance, December 31	\$82,851,104

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

PUTNAM INVESTMENT MANAGEMENT, LLC
STATEMENT OF CASH FLOWS

Year Ended December 31, 2010

CASH FLOWS FROM OPERATING ACTIVITIES

Net income	\$53,690,327
Adjustments to reconcile net income to net cash used in operating activities:	
Depreciation and amortization of property and equipment	35,869
Capital contribution from the Parent (in the form of acquisition-related compensation)	3,095,706
Changes in assets and liabilities:	
Investment management fees receivable	36,252,465
Accounts receivable from Parent and affiliate	(96,210,473)
Prepaid expenses and other assets	14,909,906
Accrued compensation and employee benefits	(10,755,779)
Accounts payable and accrued expenses	(1,018,321)
Net cash used in operating activities	(300)
NET DECREASE IN CASH AND CASH EQUIVALENTS	(300)
CASH AND CASH EQUIVALENTS AT BEGINNING OF YEAR	300
CASH AND CASH EQUIVALENTS AT END OF YEAR	\$ -
Supplemental Non-Cash Flow Information from Financing Activities:	
Non-cash dividend issued to the Parent	(912,851,089)

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

PUTNAM INVESTMENT MANAGEMENT, LLC
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

(1) ORGANIZATION

Putnam Investment Management, LLC (the “Company”) is a wholly indirectly-owned subsidiary of Putnam Investments, LLC (the “Parent” or “Putnam”), which is a majority indirectly-owned subsidiary of Great-West Lifeco Inc. (“Lifeco”). The Company's primary business is to provide investment advisory services to Putnam-sponsored mutual funds (the “Funds”). In connection with providing these services, the Company receives a management fee, which is based upon the average asset value of the respective fund or account to which the services are provided. Company revenue is largely dependent on the total value and composition of assets under management, which include domestic and international equity and debt portfolios. Accordingly, fluctuations in financial markets and in the composition of assets under management affect revenue and results of operations.

The Company, its Parent and its affiliates have significant interdependencies, as described in Note 5. The accompanying financial statements have been prepared from the separate records maintained by the Company and may not be indicative of the conditions or the results of operations that would have existed if the Company had been operated as an unaffiliated company. The Parent has committed to funding the operations of the Company for the next twelve months.

(2) SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

Accounting Estimates

The financial statements are prepared in accordance with accounting principles generally accepted in the United States of America, which require management to make estimates and assumptions that affect the reported amounts of assets and liabilities, disclosure of contingent assets and liabilities at the date of these financial statements, and the reported amounts of revenue and expenses during the reporting period. Actual results could differ from these estimates.

Property and Equipment

Property and equipment is recorded at cost less accumulated depreciation or amortization. Depreciation expense is calculated using the straight-line method, based on the estimated useful life of each asset group as follows: computer equipment (servers and mainframes) - three to five years, office and other equipment and automobiles - five years, and furniture - seven years. Leasehold improvements are amortized using the straight-line method over the periods covered by the applicable leases, or the estimated useful life of the improvement, whichever is less. Upon sale or retirement, the cost and related accumulated depreciation or amortization is removed from the accounts and the resulting gain or loss, if any, is reflected in operating income. Additions, renewals, and betterments of fixed assets are capitalized. Expenditures for maintenance and repairs are charged to expense when incurred. Depreciation and amortization expense on property and equipment, along with the cost of repairs and maintenance, is included in other operating expenses in the statements of operations. The Company periodically reviews the carrying value of property and equipment for impairment whenever events or changes indicate that the carrying value of assets may not be recoverable.

Revenue Recognition

Investment management fees are recognized as services are performed. Investment management fees are earned daily and paid monthly or quarterly. Investment management fees are primarily based on percentages of the average assets under management. Fees resulting from the achievement of specified performance thresholds are recorded when such levels are attained and when such fees are not subject to forfeiture. Investment management fees for mutual funds are shown net of fees waived pursuant to expense limitations.

PUTNAM INVESTMENT MANAGEMENT, LLC
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

Income Taxes

The Company files its federal tax return as part of a consolidated federal tax return under a U.S. affiliate of Lifeco. The Parent participates in a tax sharing agreement with a U.S. affiliate of Lifeco and allocates certain tax amounts to its various subsidiaries. As a result, the current and deferred tax provision recorded by the Company represents how the Company would have computed its provision had it filed separate federal and state tax returns.

Under an agreement with the Parent, the Company records via an intercompany transaction with the Parent the amount of its net current and deferred tax provision or net tax benefit. The Parent assumes ultimate responsibility for the payment of all taxes in accordance with federal, state and local laws. As a result of this agreement, the Company had no current or deferred tax liabilities or assets recorded on its statement of financial condition at December 31, 2010.

(3) PROPERTY AND EQUIPMENT

Property and equipment consists of the following as of December 31:

	2010
Property and equipment	\$1,258,044
Less accumulated depreciation	(1,210,208)
	<u>47,836</u>
Property and equipment, net	<u>\$47,836</u>

Depreciation and amortization expense was \$35,869 for the year ended December 31, 2010.

During 2010, the Company determined that certain fully-depreciated property and equipment was no longer in service. The write-off of such assets totaled \$26,922. There was no gain or loss on the disposal of these assets.

PUTNAM INVESTMENT MANAGEMENT, LLC
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

(4) INCOME TAXES

The Company's income tax provision for the year ended December 31, 2010 consists of the following:

	2010
Federal	
Current tax provision	\$114,413
Deferred tax provision	28,609,680
Total federal provision	28,724,093
State	
Current tax benefit	(101,650)
Deferred tax provision	5,673,874
Total state tax provision	5,572,224
Change in valuation allowance	(527,803)
Total tax provision	\$33,768,514

The total tax provision differs from the amount that would be calculated by applying the federal statutory tax rate to income before provision for income taxes primarily due to nondeductible charges related to the equity incentive plan and a portion of meals and entertainment expenses not deductible for income tax purposes. For years prior to January 1, 2010, the Company recorded a valuation allowance against the future state tax provision that the Company would receive due to limitations surrounding the timing of the related state tax deductions. A change in Massachusetts state tax law during the year changed the net operating loss carryforward period from five years to twenty years, thereby eliminating the short term limitations surrounding the timing of taking such deductions on a prospective basis. As a result, no state valuation allowance has been recorded relative to future tax provision originating in 2010. The existing state tax valuation allowance was decreased by \$527,803 (net of federal provision) for the year ended December 31, 2010.

As part of a general corporate restructuring due to changes in state tax law in 2009, the Parent undertook a simplification of its organizational structure by streamlining the number of legal entities and settling intercompany balances among certain of its subsidiary companies. As a result, in 2010 the Company settled \$912,851,089 of its accounts receivable from Parent balance, which had been classified as an equity balance in the past because of its permanent investment designation, by issuing a dividend, which represented the entire remaining balance in the account as of December 31, 2009. Included in this settlement amount was the December 31, 2009 cumulative deferred tax asset balance of \$581,748,229. As discussed in Note 2, the Parent assumes ultimate responsibility for the payment of all taxes in accordance with federal, state, and local laws. As a result of this agreement, the Company has no current or deferred tax liabilities or assets recorded on its balance sheet at December 31, 2010.

PUTNAM INVESTMENT MANAGEMENT, LLC
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

The Company does not presently have any unrecognized tax benefits that would affect the effective tax rate. The Company's policy is to include interest and penalties related to uncertain tax positions in its income tax provision. During the year ended December 31, 2010, the Company did not recognize any interest and penalties in its income tax provision and does not have any accrued interest and penalties at December 31, 2010. Each of the Company's tax returns filed in the five-year period ended December 31, 2010 remain subject to examination by U.S. federal, state, local or non-U.S. tax authorities.

(5) TRANSACTIONS WITH PARENT AND AFFILIATES

Accounts Receivable from Parent and affiliate

The Company instructs its customers to remit cash directly to the Parent and instructs the Parent to disburse cash on its behalf. The Parent also allocates certain expenses to the Company. Accounts receivable from Parent and affiliate represents the net of intercompany transactions between the Company and the Parent and affiliates due to (i) the above mentioned receipt and payment of cash by the Parent on its behalf and (ii) the recording of expense. Commencing January 1, 2010, all intercompany receivables/payables are anticipated to be settled in the short-term. Accordingly, accounts receivable from Parent and affiliate is classified as a current asset.

Retirement Plan

The Company, the Parent and affiliates sponsor a defined contribution retirement plan (the "Plan") covering substantially all employees and provides for a predetermined monthly matching employer contribution and an annual contribution as determined by the Parent's Board of Directors. For the year ended December 31, 2010, the Company's share of the annual expense to the Plan totaled \$4,511,227. These amounts are included in compensation and benefits in the statement of operations.

Internally Developed Software

The Parent capitalizes certain costs related to software developed for internal use as long-lived assets, which is amortized on a straight-line basis (using the half-year convention) over the lesser of three years, or the estimated useful life. The amortization expense is charged to each subsidiary of the Parent, including the Company, based on the subsidiary's usage of each capitalized software project. Amortization expense incurred during the year ended December 31, 2010 was \$11,900,485, and is included in professional and external services in the statement of operations.

Parent Operating Expenses

The Company shares office facilities and personnel with other subsidiaries of the Parent. Accordingly, the related costs of such arrangements have been allocated among the various subsidiaries in a manner which management believes is representative of the actual costs incurred. During the year ended December 31, 2010, the Company was allocated \$37,327,918 of costs. These charges are included in allocated expenses from Parent and affiliates in the statement of operations.

Incentive Compensation Plans

The cost associated with incentive compensation plans have also been distributed directly and allocated among the various subsidiaries of the Parent in a manner which management believes is representative of the actual costs incurred. The incentive compensation arrangements are further described below.

PUTNAM INVESTMENT MANAGEMENT, LLC
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

Prior to August 3, 2007 (the "Acquisition Date" of the Company), Putnam Investments Trust ("PIT") (the Company's former parent) sponsored the Putnam Investments Trust Equity Partnership Plan (the "EPP"). Certain employees of the Company were eligible to participate in the EPP, under which they were eligible to receive non-qualified stock options and restricted shares of PIT's Class B common stock. Beginning in 2008, the Parent initiated the Putnam Investments, LLC Equity Incentive Plan (the "EIP"). Certain employees of the Company are eligible to participate in the EIP, under which they are eligible to receive restricted shares of the Parent's Class B common shares and Class B stock options.

The Parent recognizes expense for awards granted under these plans in accordance with the applicable accounting guidance. A portion of these expenses are charged to the Company in a manner consistent with the grant of such share-based payments.

EPP

As a result of the acquisition of PIT, based upon a methodology provided in the EPP, a new deferred cash award attributable to each participant was contributed to Grantor Trusts established for the benefit of the participants. The participants received the deferred amount over a two or three year period. Compensation expense allocated to the Company related to the Grantor Trusts totaled \$3,095,706 for the year ended December 31, 2010. These compensation expense charges are recorded in acquisition-related compensation in the Company's statement of operations. The offset is recorded as a capital contribution from the Parent in the Company's statement of changes in Members' Equity. At December 31, 2010, there was no unrecognized compensation expense related to the Grantor Trusts.

EIP

The Company has employees who were granted restricted Class B common shares of the Parent pursuant to the EIP. The Company was also allocated a portion of the compensation charged to the Parent. The weighted average grant date fair value for these Parent company shares was \$18.94, \$13.95 and \$21.13. The fair market value of the Class B common shares was determined under the valuation methodology outlined in the EIP, which includes consideration of the range of values determined by a nationally recognized independent valuation firm chosen by the EIP Committee. Compensation expense for these awards is being amortized over the vesting period of up to five years. Compensation expense charged and allocated to the Company during the year ended December 31, 2010 was \$11,908,058. As of December 31, 2010, there was \$29,701,946 of unrecognized compensation expense related to the Company's portion of restricted Class B common shares. The weighted average period over which that expense is expected to be recognized is 3.01 years.

The Company was also allocated a portion of the compensation expense related to the Parent's 2008 grant under the EIP of Class B stock options to the Parent's senior management. The grant date fair value of the options was \$8.06 and was calculated using the Black-Scholes option pricing valuation model with the following assumptions used: dividend yield 0.00%, expected volatility 27.98%, risk-free interest rate 4.39% and expected life of 6.3 years. Compensation expense allocated to the Company for the year ended December 31, 2010 related to these Class B stock options was \$838,637. As of December 31, 2010 there was \$2,096,593 of unrecognized compensation expense related to the Company's allocated portion of Class B stock options. The period over which the expense is expected to be recognized is 2.5 years.

Expenses charged directly to the Company related to these plans are included in compensation and benefits in the statement of operations. Allocated expenses related to these plans are included in allocated expenses from Parent and affiliates in the statement of operations.

PUTNAM INVESTMENT MANAGEMENT, LLC
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

(6) COMMITMENTS AND CONTINGENCIES

Claims, Lawsuits and Other Contingencies

From time to time, the Company is subject to legal actions, including class actions, arising in the normal course of business. It is not expected that any of these legal actions will have a material adverse effect on the financial position of the Company.

In addition, the Company does receive inquiries, including requests for documents and information, in the course of its business from various state and federal regulators inquiring about certain of the Company's policies and procedures. Each of these matters is handled in the ordinary course of business. The Company fully responds to these requests and fully cooperates with all regulatory inquiries.

MMC-Indemnified Matters

The Putnam Investments Trust Sale Agreement provides that Marsh & McLennan Companies, Inc. ("MMC," PIT's former parent company), will indemnify Lifeco with respect to certain Putnam-related litigation and regulatory matters following the Acquisition Date. This includes, but is not limited to, regulatory and civil matters and litigation involving excessive short-term trading by certain former employees of the Parent and shareholders in shares of the Funds and alleged market timing and late trading activities in the Funds.

(7) PREPAID SIGN-ON BONUSES

At December 31, 2010, there is \$3,666,667 of prepaid sign-on bonuses which are included in prepaid expenses and other current assets in the balance sheet. The expense for these bonuses is being recognized through 2011. These bonuses are subject to a clawback period if the recipient employees do not remain continuously employed by the Company through 2011. Amortization expense for the year ended December 31, 2010 amounted to \$4,449,497 and is included in compensation and benefits in the statement of operations.

(8) SUBSEQUENT EVENTS

The Company evaluated subsequent events and transactions occurring after December 31, 2010 through February 22, 2011, the date these financial statements were issued. The Company is not aware of any subsequent events which would require recognition or disclosure in the financial statements.

半期の経理の概況

- a . 管理運用会社の日本文の中間財務書類は、アメリカ合衆国における諸法令および一般に認められた会計原則に準拠して作成された原文の中間財務書類を翻訳したものである（ただし、円換算部分を除く。）。これは「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第76条第4項ただし書の規定の適用によるものである。
- b . 管理運用会社の原文の中間財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）の監査を受けていない。
- c . 管理運用会社の原文の中間財務書類は、米ドルで表示されている。日本文の中間財務書類には、平成24年10月31日現在における株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝79.66円）を使用して換算された円換算額が併記されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。

(1) 資産及び負債の状況

パトナム・インベストメント・マネジメント・エルエルシー

貸借対照表

2012年6月30日現在

(未監査)

	米ドル	千円
資産		
流動資産		
未収投資運用報酬	25,650,282	2,043,301
親会社および関連会社からの未収金	86,540,507	6,893,817
前払費用およびその他の流動資産	3,926,344	312,773
流動資産合計	116,117,133	9,249,891
その他の資産	39,763	3,168
資産合計	116,156,896	9,253,058
負債および出資者持分		
負債		
未払報酬および従業員福利厚生費	4,598,300	366,301
未払金および未払費用	9,290,888	740,112
負債合計	13,889,188	1,106,413
出資者持分	102,267,708	8,146,646
負債および出資者持分合計	116,156,896	9,253,058

(2) 損益の状況

パトナム・インベストメント・マネジメント・エルエルシー
損益計算書
2012年6月30日に終了した6か月間
(未監査)

	米ドル	千円
収益		
投資運用報酬、純額	159,293,165	12,689,294
営業費用		
報酬および給付金	79,949,396	6,368,769
専門および外部サービス	12,770,415	1,017,291
その他の営業費用	5,185,796	413,101
親会社および関連会社からの割当費用	24,838,338	1,978,622
営業費用合計	122,743,945	9,777,783
所得税引当金控除前利益	36,549,220	2,911,511
所得税引当金	11,232,843	894,808
純利益	25,316,377	2,016,703

パトナム・インベストメント・マネジメント・エルエルシー

出資者持分変動計算書

2012年6月30日に終了した6か月間

(未監査)

	米ドル	千円
残高、1月1日	135,510,826	10,794,792
関連会社に対する債権の分配	(58,559,495)	(4,664,849)
純利益	25,316,377	2,016,703
残高、6月30日	102,267,708	8,146,646

パトナム・インベストメント・マネジメント・エルエルシー

キャッシュ・フロー計算書

2012年6月30日に終了した6か月間

(未監査)

	米ドル	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
純利益	25,316,377	2,016,703
純利益を営業活動により得た現金純額に一致させるための調整：		
不動産および設備の減価償却費	5,913	471
資産および負債の変動：		
未収投資運用報酬	1,097,029	87,389
親会社および関係会社からの未収金	(32,874,979)	(2,618,821)
前払費用およびその他の資産	2,607,114	207,683
未払報酬および従業員福利厚生費	823,237	65,579
未払金および未払費用	3,025,309	240,996
営業活動により得た現金純額	0	0
現金および現金等価物の純減少	0	0
期首現在現金および現金等価物	0	0
期末現在現金および現金等価物	0	0

4【利害関係人との取引制限】

(1) ファンド

(2) 管理運用会社

ファンドの組入証券は、ファンドの受託者、ファンドの管理運用会社として行為する管理運用会社もしくはその関係法人またはそれらの取締役、役員、従業員もしくは主要な株主（管理運用会社が実質的に認識するところにより、自己または他の名義（ノミニー名義を含む。）をもってするを問わず、自己の勘定でこれらの会社の発行済株式総額の10%以上の株式を保有するものをいう。）であって、本人自らまたは自己の勘定で行為する者との間で売買または貸付けることができない。ただし、取引がファンドの目論見書および追加情報申告書に定められた投資制限を遵守し、かつ1940年投資会社法に基づく規則17 a - 7に従うファンドの直近の方針を遵守する場合を除く。

5【その他】

(1) ファンド

a) 受託者および役員の変更

受託者は、招集された受益者集会における発行済受益証券の3分の2の賛成決議により解任または更迭される。欠員が生じた場合は、残余の受託者は先任者の残存期間について、その裁量により適切と判断する者を受託者に任命する。受託者は適切と考える数の受託者を追加することができる。受託者は適切と考える役員を選任または解任することができる。

b) 契約及び信託宣言の変更

ファンドの契約及び信託宣言の変更または解散に関しては、原則として受益者集会の決議が必要である。ただし、名称の変更、不明確性の修正または誤ったもしくは一貫性を欠く規定の修正についてはその限りでない。

c) 訴訟事件その他の重要事項

ファンドの会計年度の最終日は、6月30日である。

ファンドの存続期間は無期限である。ただし、少なくとも議決権を有する受益証券の3分の2を保有する受益者の賛成投票または受益者に対して通知をして受託者によりいつでも解散することができる。2003年下期および2004年に、管理運用会社は、パトナム・ファンドにおける過度の短期売買に関連する請求について、証券取引委員会（SEC）およびマサチューセッツ州証券局と和解した。2011年7月、ファンドは、SECにより承認された配分計画関連の返還金額に関する1,855,247ドルの未収金を計上した。2011年12月にファンドが受領したこの額は、純資産変動計算書に和解金支払による資本の増加の一部として計上されている。かかる主張および関連する事項は、一部の訴訟（管理運用会社および限られた場合にはパトナムの一部の投資信託に対する集団訴訟を意図する複数の訴訟を含む。）の一般的な根拠になっている。2011年5月、ファンドは、かかる訴訟の和解に関する58,803ドルの支払を受領した。この額は、純資産変動計算書に和解金支払による資本の増加の一部として計上されている。管理運用会社は、かかる懸案事項の結果としてパトナム・ファンドが被るあらゆる費用を負担することに同意している。

(2) 管理運用会社

a) 管理

管理運用会社は、デラウェア州の法律に基づき設立された有限責任会社である。管理運用会社の唯一の出資者であるパトナム・インベストメンツ・エルエルシーが投資運用会社の財産、事業および業務を管理し、遂行する。

b) 役員を選任および解任

役員は出資者により任命される。出資者は役員を理由なしに解任することができる。

c) 取締役および役員の変更についてのSECによる規制

管理運用会社は1940年投資顧問法第203条、第204条に基づきSECに対し報告書を提出し、その中には取締役、役員を記載する。

SECはそれら取締役および役員が連邦証券法の特定の規定を故意に犯したと判断した時は、1940年投資会社法第9条(b)項に基づき、それら取締役および役員の在職を禁ずることができる。

d) 有限責任会社契約の修正、事業の譲渡およびその他の重要な事項

(イ) 管理運用会社の有限責任会社契約は、出資者がこれを修正することができる。

(ロ) デラウェア州の有限責任会社法の下で事業の合併または譲渡には出資者の同意が必要である。

(ハ) 管理運用会社には直接子会社はない。

(ニ) 管理運用会社の会計年度の最終日は、12月31日である。

e) 訴訟等

2003年下期および2004年に、管理運用会社は、パトナム・ファンドにおける過度の短期売買に関連する請求について、証券取引委員会(SEC)およびマサチューセッツ州証券局と和解した。2011年7月、ファンドは、SECにより承認された配分計画関連の返還金額に関する1,855,247ドルの未収金を計上した。2011年12月にファンドが受領したこの額は、純資産変動計算書に和解金支払による資本の増加の一部として計上されている。かかる主張および関連する事項は、一部の訴訟(管理運用会社および限られた場合にはパトナムの一部の投資信託に対する集団訴訟を意図する複数の訴訟を含む。)の一般的な根拠になっている。2011年5月、ファンドは、かかる訴訟の和解に関する58,803ドルの支払を受領した。この額は、純資産変動計算書に和解金支払による資本の増加の一部として計上されている。管理運用会社は、かかる懸案事項の結果としてパトナム・ファンドが被るあらゆる費用を負担することに同意している。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) パトナム・インベスター・サービシズ・インク(「投資者サービス代行会社」)

(Putnam Investor Services, Inc.)

資本金の額

2012年10月末日現在 - 4,191,782ドル(約 - 3億3,392万円)

事業の内容

投資者サービス代行会社は、マサチューセッツ州の会社であり、管理運用会社の親会社であるパトナム・インベストメンツ・エルエルシーの間接的な全額出資子会社である。投資者サービス代行会社は、2009年1月1日より、ファンドを含む投資信託に対し、投資者サービス代行サービスを提供している。

(2) パトナム・リテール・マネジメント・リミテッド・パートナーシップ(「元引受会社」)

(Putnam Retail Management Limited Partnership)

資本金の額

2012年10月末日現在50,428,238ドル(約40億円)

事業の内容

パトナム・リテール・マネジメント・リミテッド・パートナーシップは、ファンドを含むパトナム・ファンドの受益証券の元引受けを行っている。

(3) パトナム・インベストメンツ・リミテッド(「副管理運用会社」)

(Putnam Investments Limited)

資本金の額

2012年10月末日現在21,763,120ドル(約17億円)

事業の内容

パトナム・インベストメンツ・リミテッドは英国籍の会社であり、管理運用会社の関連会社である。パトナム・インベストメンツ・リミテッドは、機関投資家およびリテール顧客に対して全範囲の国際投資顧問サービスを提供している。

(4) ザ・パトナム・アドバイザリー・カンパニー・エルエルシー(「副投資顧問会社」)

(The Putnam Advisory Company, LLC)

資本金の額

2012年6月末日現在82,256,120^{*}ドル(約66億円)

^{*}見積額

事業の内容

ザ・パトナム・アドバイザリー・カンパニー・エルエルシーは管理運用会社および副管理運用会社の関連会社である。ザ・パトナム・アドバイザリー・カンパニー・エルエルシーは分別管理された口座およびプール型投資媒体により機関投資家および個人投資家に対して金融サービスを提供している。

(5) ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー(「保管会社」および「副会計代行会社」)

(State Street Bank and Trust Company)

資本金の額(連結株主資本)

2012年6月末日現在 189億5,337万ドル(約1兆5,098億円)

事業の内容

ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーは、マサチューセッツ州の信託会社であり、ステート・ストリート・バンク・ホールディング・カンパニーの100%子会社である。ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーは、1924年以降ミューチュアル・ファンドに対する保管業務を提供しており、ファンドに対しても2007年1月より保管業務を提供している。

(6) S M B C フレンド証券株式会社(「日本における販売会社」および「代行協会員」)

資本金の額

2012年10月末日現在272億7,000万円

事業の内容

金融商品取引法に基づき登録を受け日本において第一種金融商品取引業を営んでいる。

2【関係業務の概要】

(1) パトナム・インベスター・サービシズ・インク(「投資者サービス代行会社」)

(Putnam Investor Services, Inc.)

ファンドの名義書換代行および投資者サービス代行業務を提供する。

(2) パトナム・リテール・マネジメント・リミテッド・パートナーシップ(「元引受会社」)

(Putnam Retail Management Limited Partnership)

ファンドに対してマーケティング・サービスを提供する。

(3) パトナム・インベストメンツ・リミテッド(「副管理運用会社」)

(Putnam Investments Limited)

管理運用会社が指定するファンドの資産の一部に関して投資顧問業務を提供する。

(4) ザ・パトナム・アドバイザー・カンパニー・エルエルシー(「副投資顧問会社」)

(The Putnam Advisory Company, LLC)

管理運用会社および副管理運用会社が指定するファンドの資産の一部に関して投資顧問業務を提供する。

(5) ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー(「保管会社」および「副会計代行会社」)

(State Street Bank and Trust Company)

ファンド資産の保管業務および副会計サービスを行う。

(6) S M B C フレンド証券株式会社(「日本における販売会社」および「代行協会員」)

日本におけるファンド証券の販売・買戻業務および代行協会員業務を行う。

3【資本関係】

管理運用会社、副管理運用会社および副投資顧問会社は、パトナム・インベストメンツ・エルエルシーが間接的に100%保有している。

第3【投資信託制度の概要】

アメリカ合衆国マサチューセッツ州における投資信託制度の概要

アメリカ合衆国におけるオープン・エンド型の投資会社（「投資会社」または「投資信託」）についての一定の一般情報の概要は以下の通りである。本概要は、かかる投資会社またはこれに適用される種々の法令もしくは規則に関する総合的な情報の提供を意図するものではなく、投資者にとって関心のある一定の情報の要約を記述するにとどまる。以下の記述はすべて、ファンドの登録届出書の全文および参照された法令の全文により制約を受ける。

マサチューセッツ州ビジネス・トラスト

A 一般情報

多くの投資会社はマサチューセッツ州ビジネス・トラストとして設立される。マサチューセッツ州ビジネス・トラストは、受益者、受託者およびその他の関係者の一般的権利および義務を規定した信託宣言書に基づき設立される。一般に、信託の受託者はその事業および役員を監督し、代理人が日常の業務を運営する。

マサチューセッツ州一般法第182章は、マサチューセッツ州の多くのビジネス・トラストを含む一定の「任意団体」に適用される。第182章は、就中、マサチューセッツ州州務長官への信託宣言書の届出ならびに中でも発行済受益証券口数、受託者の氏名および住所に関する年次報告書のトラストによる届出を規定している。

B 受益者の責任

マサチューセッツ州法に基づき、受益者は、一定の場合、トラストの債務に対し個人的責任を負うことがあり得る。典型的な例として、信託宣言書では、トラストの行為または債務に関わる受益者の責任が放棄されており、またトラストの債務について受益者が個人的に負担した一切の損失および費用を信託財産から補償する旨規定されている。したがって、受益者の責任勘定において金銭的損失を負う受益者のリスクは、当該トラストがその債務を充足できないような場合に限定される。

アメリカ合衆国投資会社法および施行

A 一般規定

アメリカ合衆国では、株式の公募を行うプール型投資運用の仕組みは様々な連邦法令に準拠する。ほとんどのミューチュアル・ファンドはかかる法律に服する。かかる法律の中でより重要なものは、以下の通りである。

1 1940年投資会社法

1940年投資会社法（「1940年法」）により、一般に、投資会社は、投資会社としてアメリカ合衆国証券取引委員会（「SEC」）への登録を要求され、またその運営について適用される一定の明文規定の遵守を要求される。1940年法は中でも、投資会社に対し受益者への定期的な報告の提供を要求している。

2 1933年証券法

1933年証券法（「1933年法」）は、一般に証券の募集および販売について規制している。1933年法は、中でも、証券の売主に対し様々な登録要件を課し、また同法の規定またはその他特定事項に関わる遵守違反に対する様々な責務について規定している。

3 1934年証券取引法

1934年法は、就中、証券の流通取引、証券の発行体による定期的報告ならびに名義書換代理人およびブローカー・ディーラーの一定の活動に関わる様々の事項について規制している。

4 内国歳入法

投資会社は、一般に内国歳入法に基づくアメリカ合衆国連邦所得税の対象となる法人である。ただし、投資会社は、「規制を受ける投資会社」の資格を有しかつその他のあらゆる必要要件を充足する場合には、受益者に分配する利益および収益に対する連邦税を同法のサブチャプターMに基づき免除

されることがある。

5 その他の法律

投資信託は、投資信託受益証券の売却に関する様々な州法等、投資信託またはその運営に適用されるその他の法令および規則の規定に服する。

B 監督官庁の概要

投資信託またはその一定の業務に対し管轄権を有する監督官庁の中にはSECおよび州の監督機関もしくは監督当局がある。

1 SECは、中でも、1940年法、1933年法および1934年法を含む連邦証券法の投資信託に関する適用および執行を監視する広範な権限を有する。1940年法によりSECは投資会社の記録を調査し、投資会社または一定の実務に対し1940年法の規定の適用を免除し、また1940年法の規定を別途執行する広範な権限を付与されている。

2 州当局は、一般に、その居住者に対するまたはその管轄地内での証券の募集および販売を規制し、また関連活動に直接、間接的に従事するブローカー、ディーラーおよびその他の者の活動を規制する広範な権限を有する。

C 受益証券の公募

受益証券の公募を行う投資会社は、就中、州の証券監督当局への1940年法に基づく投資会社としての登録、1933年法に基づく、受益証券の販売の登録、投資信託の登録もしくは受益証券の販売の登録（またはその両方）、既存の投資者および潜在する投資者への現行目論見書の交付等を含む一連の要件を充足しなければならない。かかる要件の多くは、投資信託の受益証券の当初募集時においてのみ充足されるべきものではなく、投資信託の存続期間を通し遵守され、随時アップデートされなければならない。

D 存続要件

アメリカ合衆国法に基づき、受益証券を継続的に販売する投資信託は、下記を含む（ただし、これに限定されない。）数々の存続要件に服する。

- 1 目論見書が実質的に不正確または誤解を招くものとなった場合におけるその最新化。
- 2 登録届出書の毎年の最新化。
- 3 半期報告書および年次報告書のSECへの提出ならびにこれらの受益者への配布。
- 4 投資顧問上の取決め、分配計画、引受取決め、過失および不作為ならびに / または取締役および役員に係る責任保険、非米国保管上の取決めおよび監査人に関する毎年の受託者による承認。
- 5 倫理綱領の維持。
- 6 一定の投資信託の取引、配当の支払および投資信託の分配計画に基づく支払についての定期的かつ広範な見直し。

投資信託の運用管理

投資信託の取締役会または受託者会は一般に、投資信託の業務の遂行を監督する責任を負う。投資信託の役員および代理人は一般に、投資信託の日常の運営に責任を負う。投資信託の受託者および役員は、自己の職務について報酬を受領してもしなくてもよい。

投資信託の投資顧問会社は一般に、投資信託の投資計画の実施に責任を負う。投資顧問会社は、概ね、その職務につき投資信託の純資産に対する比率に基づく報酬を受領する。投資顧問会社の活動およびその請求報酬は一定の規則によって規制される。アメリカ合衆国では、投資会社の投資顧問会社は、1940年投資顧問会社法（改正済）に基づき登録されていなければならない。

受益証券関連情報

A 評価

投資信託の受益証券は、原則として、投資信託による注文の受領直後に決定される純資産価格に適用される販売手数料を加算した額で売却される。投資信託は、その資産総額から負債を控除した額を発行済受益証券口数で除してその一口当り純資産価格を計算する。受益証券は通常、ニューヨーク証券取引所の営業日における同取引所の普通取引の終了時（ニューヨーク時間午後4時）現在で評価される。

B 買戻し

受益者は、原則として、ニューヨーク証券取引所の営業日にいつでも、受益者の注文の受領直後に計算される純資産価格でオープン・エンド型の投資信託の受益証券を投資信託に対し売却することができる。異常な事態の場合、投資信託は、アメリカ合衆国証券法により認められる場合には買戻しを停止するか、または支払を7日以上延期することができる。投資信託は、その目論見書に記載する買戻手数料を請求することができる。

C 名義書換機関

投資信託の名義書換代理人は一般に、受益証券の譲渡、受益証券の買戻し、および分配金の支払および(または)再投資の手続を行う。

受益者情報、権利および権利行使のための手続

A 議決権

議決権は、投資信託によって異なる。マサチューセッツ州ビジネス・トラストとして設立された多くの投資信託の場合、受益者は、受託者の選任、投資顧問契約および引受契約の承認、ならびに分配計画(またはその変更)、一定の合併またはその他の事業結合、ならびに信託宣言書の一定の変更について議決権を有する。受益者の承認はまた、基本的な投資方針を変更または削除するためにも必要とされる。

B 配当金

投資信託の受託者が宣言した場合、受益者は、一般に、配当金を受領する権利を有する。配当金を宣言する際、受託者は、通常、基準日を定め、基準日現在のすべての登録受益者が、支払われる配当金を受け取る権利を有する。

C 解散

投資信託が清算される場合、受益者は、通常、投資信託の発行済受益証券の内の所有する持分に依じて投資信託の純資産を受領する権利を有する。

D 譲渡の可能性

投資信託の受益証券は、一般に、無制限に譲渡することができる。

E 閲覧権

マサチューセッツ州ビジネス・トラストの受益者は、信託宣言書の規定またはその他適用法の規定に従い、トラストの記録を閲覧する権利を有する。

税制度

以下の記載は、内国歳入法の下で「米国人」として扱われず、かつ、アメリカ合衆国において営業または事業の遂行に従事していない投資信託の受益者に影響するアメリカ合衆国の連邦(および注記されている場合は)州の所得税上の重要な帰結に関する要約である。本記述では、このような受益者を「非米国受益者」という。以下の説明は、非常に一般的な説明であり、税制に関する助言とはならない。特に日米租税条約に基づくものを含むその他の課税上の勘案事項がとりわけ日本に居住する受益者を含む非米国受益者に該当する場合がある。したがって、投資予定者には、投資信託への投資が各自の納税上の状況に与える影響について、各自の税務顧問に相談することを強く勧める。

米国人として扱われ、およびアメリカ合衆国における営業または事業の遂行に関連して投資信託受益証券を保有する受益者は、投資信託の目論見書および追加情報説明書の税金に関する記述を参照するべきである。日本に居住する受益者については、投資信託の受益証券への投資に係る日本の課税上の帰結に関する情報について、前述の「日本の受益者に対する課税上の取扱い」に準じるべきである。以下の説明は、非常に一般的な説明であり、変更される場合がある。

アメリカ合衆国の内国歳入庁が課す要件の遵守を確保するため、本書に記載されるアメリカ合衆国の税金に関する助言は、()投資信託による、本書で取り扱われている取引または事項の勧誘または販売に関連して記載されており、かつ、()納税者によりアメリカ合衆国の課税上の罰課金を回避する目的で利用されるようには意図されたものまたは記載されたものではなく、納税者はこのような目的でこれを利用してはならないことを投資者に通知する。各納税者は、各納税者に固有の状況に基づき、独立の税務顧問の助言を求めるべきである。

A 投資信託およびその受益者全般に対する一般的税制

投資信託は、アメリカ合衆国の内国歳入法のサブチャプターMに基づき、毎年、規制ある投資会社の資格で課税されるよう努める。

サブチャプターMに基づき定められた納税義務を負う資格を有した規制ある投資会社として、投資信託は、適宜その受益者に分配される純投資収益または純実現キャピタルゲインについてアメリカ合衆国の連邦所得税の適用を受けない。さらに、当該会社が内国歳入法の下で規制ある投資会社として適格である限り、投資信託は現行のマサチューセッツ州法により、同州において消費税または所得税を課税されない。

「規制ある投資会社」の資格を得るため、また規制ある会社およびその株主が課税上の優遇措置を受けるために、投資信託は、特に、

- (a) 各課税年度につきその総収益の少なくとも90%を、() 配当、利息、一定の証券ローンの支払金ならびに株式、証券もしくは外貨の売却による利益、またはかかる株式、証券もしくは通貨への投資事業によって得たその他の所得(オプション、先物または先渡契約による利益を含むが、これらに限定されない。)、ならびに() 「適格公開取引パートナーシップ」(以下に定義される。)に対する持分からの純収益(総称して「適格所得」という。)から得なければならず、
- (b) その保有財産の分散投資を行うことを要し、投資信託の課税年度の各四半期末において() その資産総額の時価の少なくとも50%が現金、現金項目、アメリカ合衆国政府証券、他の規制ある投資会社の証券およびその他の証券で構成され、同一発行体のものは投資信託の資産総額の5%を超えてはならず、またかかる発行体の発行済議決権付証券の10%を超えてはならないとの制限をうけ、() 投資信託の資産総額の25%を超えて、(x) 同一発行体(アメリカ合衆国政府および他の規制ある投資会社を除く。)もしくは投資信託が支配権を有しかつ同一、類似もしくは関連性を有する取引もしくは事業を行っている2つ以上の発行体の証券への投資は行わない、または(y) 一もしくは複数の「適格公開取引パートナーシップ」(以下に定義される。)の証券への投資は行わず、さらに
- (c) 各課税年度に関して、当該課税年度に係る投資会社課税対象収益(内国歳入法において支払配当の控除に関係なく定義されており、一般に課税対象通常収益と純短期キャピタルゲインの純長期キャピタルロスに対する超過額(もしあれば)をいう。)および純非課税収益の合計額の少なくとも90%を分配しなければならない。

一般に、上記(a)項に記載された90%の総所得要件上、パートナーシップから得られた所得は、当該所得が規制ある投資会社により実現されていた場合に適格所得となる当該パートナーシップの所得の項目に帰せられる範囲でのみ、適格所得として扱われる。ただし、「適格公開取引パートナーシップ」

(() その持分が確立された証券市場において取り引きされ、または流通市場もしくはその実質的な同等物において直ちに取引可能であり、および() その所得の90%未満を上記(a)項に記載される適格所得から獲得しているパートナーシップ) に対する持分から得られた純所得については、その100%が適格所得として扱われる。一般に当該法人は内国歳入法セクション7704(c)(2)による受動的所得の必要条件を満たすため連邦所得税上パートナーシップとして扱われる。さらには、一般に内国歳入法の受動的損失規定は規制ある投資会社には適用されないが、この規定は適格公開取引パートナーシップの持分に起因する事項に関しては規制ある投資会社に適用される。上記(b)に記載する分散条件の充足を判断する上で、「かかる発行体の発行済議決権付証券」には、適格公開取引パートナーシップの持分証券が含まれる。また、上記(b)の分散条件の充足を判断する目的で、ある特定の投資信託投資の発行体(場合によっては複数の発行体)の識別はその投資の条件に依存することが可能である。場合によっては、発行体(または複数の発行体)の識別は現行法では確定できず、ある特定の種類の投資のための発行体識別に関する内国歳入法による不都合な決定または将来の指針は、上記b.の分散条件の充足判断で投資信託に悪影響を及ぼす場合がある。

投資信託が、課税上の特別措置を認められる規制ある投資会社の資格を有する場合、投資信託は、配当の形式でその受益者に適時に分配される収益(「キャピタルゲイン配当」(以下に定義される。))を含む。)について連邦所得税を課されない。

投資信託が上記の収益条件、分散条件または配当条件を充足することができなかった場合、投資信託は、場合によっては、投資信託レベルの税金の支払および利払い、追加配当の支払いまたは特定の資産の処分等によってかかる不充足を是正することができる。いずれかの年度において、投資信託がかかる不

充足を是正する資格がなく、もしくは、別途是正しなかった場合、または投資信託が別途かかる年度において課税上の特別措置を認められる規制ある投資会社の資格を得られなかった場合、投資信託は、その課税対象収益について会社に適用される税率で課税され、純非課税収益および純長期キャピタルゲインの分配を含む所得および利益を原資とするすべての分配が受益者について通常所得として課税対象となる。さらに、投資信託は未実現収益の認識、多額の税金および利息の支払および多額の分配を課税上の特別措置を認められる規制ある投資会社の資格を再取得する前に要求されることがありうる。

投資信託はその投資会社課税所得（支払配当控除を考慮せず計算された金額）、その純非課税所得（もしあれば）およびその純キャピタルゲインのすべてまたは実質的にすべてを少なくとも毎年の頻度でその受益者に分配することを予定している。投資信託に留保されたいずれかの純キャピタルゲインを含むいずれかの課税所得は、通常の法人税率で、投資信託レベルで課税される。純キャピタルゲインの場合、投資信託は、このように留保された金額を、（ ）このような未分配金額に対する自己の持分を長期キャピタルゲインとしてアメリカ合衆国連邦所得税上の所得に算入する義務を有する投資信託の受益者および（ ）このような未分配金額に関して投資信託が支払った税金に対する自己の比例持分を自己のアメリカ合衆国連邦所得税債務（もしあれば）から税額控除し、当該税額控除額が上記納税債務を超過する場合には適切に提出されたアメリカ合衆国納税申告書においてその還付を請求する権利を有する投資信託の受益者への適時通知において、未分配キャピタルゲインとして指定することを許可されている。投資信託がこの指定を行った場合、アメリカ合衆国連邦所得税上、投資信託の受益者が所有する受益証券の課税基準額は、前文の（ ）項に基づき当該受益者の総所得に算入された未分配キャピタルゲインの金額と前文の（ ）項に基づき当該受益者が支払ったとみなされる税額の差額に現行法上等しい金額だけ増額される。課税年度における純キャピタルゲインのすべてまたは一部を留保する場合、投資信託はこの指定をすることを要求されておらず、投資信託がこの指定をする保証はない。

一般に、規制ある投資会社は、キャピタルゲイン配当（以下に定義される。）その課税所得ならびにその所得および利益を支えることが可能な金額の算定に関連するものを含む純キャピタルゲインの算定において、10月よりも後のキャピタルロス（それぞれ10月31日より後の課税年度の一部に帰せられる純キャピタルロス、純長期キャピタルロスまたは純短期キャピタルロスのうち最大のものと定義される。）または後年度の通常損失（一般に、（ ）10月31日より後の課税年度の一部に帰せられる、財産の売却、交換またはその他の課税対象となる処分から生じる純通常損失に、（ ）10月31日より後の課税年度の一部に帰せられるその他の純通常損失を加算したもの。）の一部またはすべてを翌課税年度に生じたものとして扱うことを選択することができる。

投資信託が、暦年におけるその年の通常収益の98%およびその年の10月31日に終了する1年間におけるそのキャピタルゲイン純収益の98.2%に、前年からの留保分を加えたものにほぼ等しい金額以上を分配しなかった場合、投資信託には、かかる未分配額について控除対象外の4%の消費税が課せられる。要求される消費税のための分配の目的上、その他の場合には暦年の10月31日より後に考慮される、財産の売却、交換またはその他の課税対象となる処分から生じる規制ある投資会社の通常収益および通常損失は、一般的に翌暦年の1月1日に発生するものとみなされる。また、かかる目的上、投資信託は当該暦年内に終了する課税年度の法人所得税を課税される金額を分配したものとみなされる。投資信託は一般的に、その4%の消費税を免れるのに十分な分配を行う意向であるがその保証はない。

純キャピタルロス（すなわち、キャピタルゲインを超過するキャピタルロス。）は、投資信託の純投資収益に対して控除されることを認められていない。代わりに、潜在的に一定の制限に従い、投資信託は、いずれかの課税年度の純キャピタルロスを、翌課税年度中に実現されたキャピタルゲイン（もしあれば）を相殺するために、当該翌課税年度に繰り越すことができる。キャピタルゲインからの分配は、一般的に、使用可能なキャピタルロス繰越の充当後に行われる。キャピタルロス繰越は、投資信託が当期純実現キャピタルゲインを留保するか分配するかにかかわらず、当該繰越がかかるキャピタルゲインを相殺する程度まで軽減される。投資信託が、2010年12月22日より後に開始する課税年度において純キャピタルロスを被るか、または被った（「2010年度後損失」という。）場合、その損失は、失効することなく、1年またはそれ以上後の課税年度に繰り越され、いずれの繰越損失も、短期または長期の性質を維持する。投資信託が、2010年12月22日以前に開始する課税年度において純キャピタルロスを被った（「2011年度前損失」という。）場合、投資信託は、かかる損失を8課税年度に繰り越すことが許可され、繰り越

された年において、かかる損失は、初めにいずれかの短期キャピタルゲインを相殺し、次にいずれかの長期キャピタルゲインを相殺する短期キャピタルロスとみなされる。投資信託は、2011年度前損失を使用する前に、失効しない2010年度後損失を、使用しなければならない。これにより、2011年度前損失が、8年間の繰越期間の終了時に未使用のまま失効する可能性が高くなる。最近終了した会計年度末時点の投資信託の使用可能なキャピタルロス繰越については、投資信託の直近の年次受益者報告書を参照されたい。

B 投資信託の分配に対するアメリカ合衆国連邦所得税の一般的課税

連邦所得税上、投資所得の分配は一般に通常所得として課税される。キャピタルゲインの分配に対する税金は、受益者が自己の受益証券を所有していた期間ではなく投資信託が当該キャピタルゲインを生じた投資対象を所有していた期間により決定される。一般に、投資信託は、1年を超えて所有した（または所有したとみなされる）投資対象の長期キャピタルゲインまたは長期キャピタルロスおよび1年以下の期間所有した（または所有したとみなされる）投資対象の短期キャピタルゲインまたは短期キャピタルロスを認識する。投資信託によりキャピタルゲイン配当（「キャピタルゲイン配当」という。）として適切に報告される純キャピタルゲインの配当（すなわち、純短期キャピタルロスに対する純長期キャピタルゲインの超過分、どちらも繰越損失を参照して決定される。）は、長期キャピタルゲインとして受益者に課税される。純短期キャピタルゲイン（課税年度のいずれかの純長期キャピタルロスによって減額される。）の分配は、受益者に対して通常所得として課税される。

投資信託がいずれかの課税年度において投資信託の当期利益および累積利益を超えて受益者に分配を行った場合、この超過分の分配は当該受益者の受益証券の課税基準額を限度として資本の返却として扱われ、前記限度を超えた部分はキャピタルゲインとして扱われる。資本の返却は課税の対象とならないが、当該受益者の受益証券の課税基準額を減少させ、これにより以後の当該受益者の受益証券の課税売却の際の損失を減少させ、または収益を増加させることになる。

分配は、本書に記載されているように、受益者がこれを現金で受領したか、新たな受益証券に再投資したかにかかわらず課税の対象となる。一般に、1月に投資信託から受益者に支払われる分配金は、かかる分配金はその前年の10月、11月または12月の日付で申告され、名簿上の受益者に支払い可能となっていたなら、前年の12月31日に支払われたものとみなされる。

一般に投資信託の受益証券に係る配当および分配は、たとえそのような配当および分配金が特定の受益者の投資のリターンを経済的に表している場合でも、そのような配当および分配金が投資信託の実現した所得および収益を超えない範囲において本書に記載されているように連邦所得税を課税される。このような分配は、投資信託の純資産価額およびそれゆえ投資信託の受益証券の価格が未実現収益または未分配の実現所得もしくは収益を反映しているときに購入された受益証券に関して生ずる可能性が高い。この分配は投資信託の受益証券の公正市場価値を受益者の当該受益証券におけるコストベースを下回って減少する場合がある。このような実現収益は、投資信託の純資産価額が未実現損失を反映している場合でも分配されなければならない場合がある。

特定の投資信託の投資対象に対する税金上の取扱い

債務に関する特別なリスク

発行日から1年を超える日を固定満期日とする債務および発行日から1年を超える日を固定満期日とするすべてのゼロクーポン債は、発行時割引で発行された債務として扱われる。一般的に、発行時割引の金額は、利子所得として取り扱われ、また、発行時割引の金額の支払が、後に債務証券の一部もしくは全額の返済または処分がなされるまで受領されないにもかかわらず、債務証券の期間にわたって投資信託の所得に含まれる（かつ、投資信託による分配が要求される。）。さらに、現物払い証券は、分配されなければならないが、かつ、証券を保有している投資信託が、年内に当該証券に対する利子の支払を現金で受け取っていない場合でも課税される収益を生じさせる。

発行日から1年以内の日を固定満期日とする債務は、発行時割引、またある場合には、「取得割引」（ごく一般的に、購入価格に対する表示償還価格の超過分。）を有するとして取り扱われることがある。投資信託は、当該金額の支払が、後に債務証券の一部もしくは全額の返済または処分がなされるまで受領されないにもかかわらず、発行時割引または取得割引を収益に（通常収益として）含め、債務証券の期間にわたって分配することを要求される。発行時割引または取得割引が発生し、それによって投資信

託の収益に含まれる際の割合は、投資信託が選択する許可された発生方法による。

投資信託が前述の種類証券を保有している場合、投資信託は、各年収益分配として投資信託が実際に受領した現金払い利子の総額を上回る金額を支払わなければならない。かかる分配は投資信託の現金資産より、必要な場合には保有する有価証券を売却することにより（そのようにすることが有利にならない場合も含め）、支払われる場合がある。この売却により、投資信託はより多くの額の短期キャピタルゲイン（一般的に通常の所得税率で受益者に課税される。）を実現することがあり、投資信託が、かかる取引から純キャピタルゲインを実現する場合、その受益者は、かかる取引がない場合よりも大きな額のキャピタルゲイン配当を受領する可能性がある。

不履行のリスクにさらされている債務または不履行債務

不履行のリスクにさらされている債務または不履行債務への投資は、投資信託にとって特別な税金上の問題を示す。アメリカ合衆国の税金規則は、投資信託が債務に対する市場割引を認識すべきか否かまたは認識すべき程度、投資信託が利子、発行時割引または市場割引を得られなくなる時期、投資信託が不良債権または無価値証券に対する控除を受けられる時期および程度、投資信託が不履行債務に関して受領した金額を元本および収益に配分する方法といった問題について完全に明確にしているわけではない。投資信託は、かかる証券に投資する場合に、規制ある投資会社としての地位を維持するために十分な収益を分配し、かつ、アメリカ合衆国連邦所得税または消費税の対象とならないことを保証するため、これらおよび他の関連する問題を検討する。

米ドル以外の通貨取引

米ドル以外の通貨、米ドル以外の通貨建ての債務証券および米ドル以外の一定の通貨のオプション、先物契約または先渡契約（および類似の商品）の投資信託による売買は、当該通貨の価値の変動を原因とする収益または損失の結果、通常収益または通常損失を生じ得る。当該通常収益の取扱いは、受益者に対する投資信託の分配を促進し、通常収益として受益者に対して課税される分配を増やす場合がある。これにより生じた純通常損失は、その後の課税年度で得られる所得または収益と相殺するため投資信託により繰り越されることはできない。

受動的外国投資会社

特定の「受動的外国投資会社」（「P F I C」）に対して投資信託が行う株式投資により、潜在的に、P F I Cから受領する分配に関して、またはP F I Cの株式の処分から受け取る代金に関して、投資信託がアメリカ合衆国連邦所得税（支払利子を含む。）の対象となり得る。投資信託の受益者に対して分配を行うことで当該税を排除することはできない。ただし、投資信託は、当該課税を回避することを選択することがある。例えば、投資信託は、P F I Cを「適格選択ファンド」として扱う（すなわち「Q E F 選択」を行う）ことを選択することができ、この場合、投資信託は、投資信託がP F I Cから分配を受け取るか否かにかかわらず、P F I Cの所得および純キャピタルゲインのうちの投資信託の取り分を毎年含めることが求められる。また、投資信託は、投資信託がその課税年度末日にこれらのP F I Cにおける投資信託の持分を売却した（および、この時価評価選択の目的のみのために買い戻した）かのように、かかる保有分における利益（および限られた範囲内の損失）を「時価評価」する選択を行うことがある。かかる損益は、通常所得または通常損失として扱われる。Q E F 選択および時価評価選択は、所得（現金の受領を除く。）の認識を加速させることおよび課税回避のために投資信託が分配する必要がある金額を増大させることがある。したがって、これらのいずれかの選択を行うことが、投資信託に、自己の分配の必要性を満たすために他の投資対象を清算する（そうすることが有利でない場合を含む。）ことを求めることがあり、これもまた利益の認識を加速させることおよび投資信託の総収益に影響を及ぼすことがある。非米国会社をP F I Cとして指定することは必ずしも可能ではないため、投資信託は、場合によっては上記の税金および利子を負担することがある。

他のデリバティブ、ヘッジおよび関連取引

投資信託によるデリバティブ商品（オプション、先物、先渡契約およびスワップ協定等）の取引ならびに投資信託によるヘッジ、空売り、証券ローンまたは同様の取引は、一以上の特別税金規則（想定元本契約、ストラドル、みなし売却、偽装売却および空売りの規則等）が適用される可能性がある。これらの規則は、投資信託が認識した損益が通常のものとして扱われるか、資本として扱われるかに影響を及ぼすこと、投資信託に対する所得または利益の認識を加速させること、投資信託に対する損失を繰り延べさ

せることおよび投資信託が保有する証券の保有期間に調整を生じさせることがあり、それによって、キャピタル・ゲイン・ロスが短期的なものとして扱われるか、長期的なものとして扱われるかに影響が及ぶ。したがって、これらの規則は、受益者への分配の金額、時期および/または種類に影響を及ぼし得る。

これらの種類の取引に適用される上記およびその他の税金規則は、場合によっては現行法においては不明確なものであるため、これらの規則に関する内国歳入庁による不都合な決定もしくは将来の指針(当該決定または指針は遡及的なものであることがある。)は、投資信託が、自己のR I Cとしての資格を維持し、かつ、投資信託レベルの税金を回避するために、十分な分配を行ったかおよびその他に関連要件を満たしたかに影響を及ぼすことがある。

帳簿上と課税上の差

投資信託が保有するデリバティブ商品および米ドル以外の通貨建商品の投資対象の一部ならびに投資信託が行う米ドル以外の通貨取引およびヘッジ活動における取引は、投資信託の帳簿所得と投資信託の課税所得との間に差を生み出す可能性が高い。かかる差が生じ、かつ、投資信託の帳簿所得が、課税所得の合計額よりも少ない場合、投資信託には、特別税金規則に適用R I Cとして適格であるため、およびファンド・レベルでの課税を回避するために、帳簿所得を上回る分配を行うことが求められ得る。一方、投資信託の帳簿所得が投資信託の課税所得(実現キャピタルゲインを含む。)の合計額を上回る場合、かかる超過分の分配(もしあれば)は、()投資信託の残存する収入および収益の範囲での分配として、()その後、受領者の受益証券における受領者の基盤の範囲での資本の返還として、および()その後、資本資産の売却または交換からの利益として扱われる。

非米国課税

投資信託がアメリカ合衆国外の源泉から受領する所得には当該国が課す源泉徴収税その他の税金が課税される。一部の国とアメリカ合衆国の間の租税条約により、このような税金が軽減され、または免除される場合がある。50%を超える年度末の投資信託の資産がアメリカ合衆国外の法人の証券で構成されている場合、投資信託は、受益者に対して、投資信託が内国歳入法に定められた最短期間以上保有したアメリカ合衆国外の証券に関して、投資信託がアメリカ合衆国外の国に支払った適用税のうち当該する受益者の比例持分に関するアメリカ合衆国連邦所得税の確定申告に関する受取金または控除を請求することを許可することを選択することがある。かかる場合、受益者は、かかる投資信託が支払ったかかる税金のうち自己の比例持分を非米国源泉からの総所得に含める。アメリカ合衆国連邦所得税が適用されない受益者は、通常、投資信託が認める税金に関する受取金または控除からの利益を享受しない。

受益証券の販売または買戻し

投資信託の受益証券の販売または買戻しにより、収益または損失が生じる可能性がある。一般的に、受益証券の課税対象となる処分により実現されるいずれかの収益または損失は、受益証券が12か月を超えて保有されている場合、長期キャピタルゲインまたは長期キャピタルロスとして扱われる。これ以外の場合、投資信託の受益証券の課税対象となる処分に関するいずれかの収益または損失は、短期キャピタルゲインまたは短期キャピタルロスとして扱われる。しかし、受益者の保有期間が6か月以内である投資信託の受益証券の課税対象となる処分により実現されるいずれかの損失は、受益証券に関して受益者がいずれかのキャピタルゲイン配当を受領する(または受領したとみなされる。)限りにおいて、短期キャピタルロスではなく長期キャピタルロスとして扱われる。さらに、投資信託の受益証券の課税対象となる処分により実現される損失の全部または一部は、その処分の前後30日以内において、その他の実質的に同一の受益証券が購入された場合(配当の再投資による方法を含む。)、内国歳入法の「偽装売却」規定に基づき、許可されない。そのような場合、新たに購入された受益証券のベースは、許可されない損失を反映するように調整される。

C 非米国受益者に関するアメリカ合衆国の課税上の扱い

特別な法律上の免除のない場合、投資信託から非米国受益者に対して支払われるキャピタルゲイン配当以外の配当は、一般に30%の税率でアメリカ合衆国の連邦所得税の源泉徴収の対象となる。ただし、適用される租税条約が源泉徴収税率の軽減または撤廃を規定し、かつ、非米国受益者が一定の証明要件を満たしている場合は、この限りでない。日本の居住者の場合、投資信託により支払われる配当は、一般に、日米租税条約に基づき軽減された税率10%でアメリカ合衆国の連邦所得税の源泉徴収の対象となる。こ

これらの配当は、非米国受益者に直接支払われる場合に源泉徴収の対象とならない所得または収益(ポートフォリオ持分、短期キャピタルゲインまたは非米国源泉の配当所得および利子所得など)から支払われる場合でも源泉徴収の対象となる。上記記載にかかわらず、より詳細が次項に記載される通り、「キャピタルゲイン配当」として適切に報告された分配は、一般に、アメリカ合衆国連邦所得税の源泉徴収の対象とならない。

2012年1月1日より前に開始する投資信託の課税年度に関する分配金について、投資信託は、() 個人の非米国受益者により直接取得された場合にアメリカ合衆国連邦所得税を課税されないものと同種のアメリカ合衆国源泉の利子所得からの分配に関して、当該分配が投資信託により受益者への書面通知において適切に報告された限りにおいて(「金利関連配当」)、および() 純長期キャピタルロスに対する純短期キャピタルゲインの超過額の分配に関して、当該分配が投資信託により受益者への書面通知において適切に報告された限りにおいて(「短期キャピタルゲイン配当」)、いずれの金額の源泉徴収も要求されなかった。金利関連配当の源泉徴収の免除は、(A) 非米国受益者が受益的所有者が米国人でなかった旨の十分な言明書を提供していなかったもの、(B) 非米国受益者が発行体もしくは発行体の10%受益者であった場合、当該分配が債務上の一定の利子に帰せられた範囲、(C) 非米国受益者がアメリカ合衆国との情報交換が不十分な特定のアメリカ合衆国外に存在したものの、または(D) 当該分配が当該非米国受益者に関係する者であった者により支払われる利子に帰せられ、かつ、当該非米国受益者が被支配の非米国人法人であった範囲において、非米国受益者に対する分配には適用されなかった。短期キャピタルゲイン配当の源泉徴収の免除は、(A) 当該分配の年に合計で183日以上になる一または複数の期間、アメリカ合衆国に滞在した個人の非米国受益者に対する分配および(B) アメリカ合衆国不動産権益の処分に関する特別規則が適用される分配には適用されなかった。投資信託は、自己の分配にかかる分を、適格な金利関連配当および/または短期キャピタルゲイン配当として報告することを認められていたが、報告する義務は負っていなかった。

仲介者を通じて保有されていた受益証券の場合、仲介者は、投資信託が支払の全部または一部を受益者に対して金利関連配当または短期キャピタルゲイン配当として報告した場合でも源泉徴収を行う可能性があった。

金利関連配当および短期キャピタルゲイン配当の源泉徴収の免除は、2012年1月1日以降の投資信託の課税年度に関する分配については失効した。2012年1月1日以降に開始する規制ある投資会社の課税年度に関して、配当に係るこれらの免除を、遡及して延長するかどうかも含め、議会が延長するかどうか、また延長する場合の条件について現在のところ分からない。

非米国人は、各自の口座に対するこのようなルールの適用について各自の仲介者と話し合うべきである。

アメリカ合衆国の連邦所得税法に基づき、非米国受益者である受益証券の受益的所有者は、一般に、投資信託の受益証券の売却により実現された収益(損失に関しては控除を認められない。)またはキャピタルゲイン配当に関しては、アメリカ合衆国連邦所得税を課税されない。ただし、受益者は、() 個人である非米国受益者の場合は、当該受益者がかかる売却またはキャピタルゲイン配当受領の年に合計で183日以上になる一または複数の期間、アメリカ合衆国に滞在し、かつ他の一定の条件が満たされている場合、() かかる収益またはキャピタルゲイン配当が当該受益者によりアメリカ合衆国内で行われた営業または事業に実質的に関連を有する場合、アメリカ合衆国連邦所得税を課税されうる。

受益者が、日米租税条約を含む租税条約の特典を受ける資格を有する場合、実質的関連のある所得または収益は、アメリカ合衆国内で受益者により維持される恒久的施設に帰せられる場合のみ、一般に正味ベースでアメリカ合衆国連邦所得税を課税される。より一般的に、米国との間に所得に関する租税条約を有する国に居住している非米国受益者には、本書記述のものとは異なる課税がなされることがあるので、当該受益者は自己の税務顧問に相談すべきである。

非米国居住者は、上述の源泉徴収の免除または租税条約に基づく軽減源泉徴収税率に関して有資格となり、または予備源泉徴収の免除を確保するには、自らの非米国人地位に関する特別な証明および届出の要件(一般に内国歳入庁のフォームW-8BENまたは代替書面の提出を含む。)を満たさなければならない。この点に関して投資信託の非米国受益者は各自の税務顧問に相談すべきである。

特別規則(源泉徴収および報告義務を含む)は非米国パートナーシップおよび非米国パートナーシップを通じて投資信託の受益証券を所有するものに適用される。非米国の信託および遺産に追加の考慮がなされる場合がある。非米国の法人を通じて投資信託の受益証券を所有する投資者は税務顧問にその個別の状況に関して相談すべきである。

非米国受益者は、上記のアメリカ合衆国の連邦所得税の他に州および地方税ならびにアメリカ合衆国の連邦遺産税を課税される場合がある。

タックス・シェルター報告規制 財務省規則に基づき、米国納税申告書の提出義務のある受益者は、200万ドル以上(個人の場合)または1,000万ドル以上(法人の場合)の損失を認識した場合、フォーム8886の開示書を内国歳入庁に提出しなければならない。ポートフォリオ証券の直接の株主は、多くの場合、この報告義務を免除されるが、現行指針の下で規制ある投資会社の受益者はこの義務を免除されない。将来の指針の下では現行の報告義務免除の対象者がすべてまたは大半の規制ある投資会社の受益者に拡大される可能性がある。この規制の下で損失を報告する義務があるという事実は、当該納税者による当該損失の処理が適切であるかどうかの法的判断には影響しない。受益者は、各自の税務顧問に相談し、各自の個別的状況に照らしてこの規制が適用されるかどうかを判断すべきである。

予備源泉徴収 正確な納税者番号(TIN)を投資信託に適切に提供しておらず、または配当所得または利子所得を過少報告しており、または自らが源泉徴収の対象者でないことを投資信託に対して証明していない個人受益者に対して支払われた課税対象の分配または買戻金については、投資信託は、一般に、その一定割合を源泉徴収して米国財務省に送金しなければならない。この予備源泉徴収の税率は2012年までに支払われた金額に関しては28%である。2012年12月31日より後に支払われた金額に関しては、上記税率は失効し、予備源泉徴収税率は31%となる。ただし、議会が別段の定めのある法律を制定する場合はこの限りではない。

予備源泉徴収は追加的課税ではない。適切な情報が内国歳入庁に提出されることを条件として、源泉徴収された金額は受益者の米国連邦所得税債務から税額控除することができる。

一定の報告義務および源泉徴収義務 外国口座税務コンプライアンス法(「FATCA」)として知られる、2010年3月に制定された規則は、米国人によるアメリカ合衆国外の金融口座およびアメリカ合衆国外の法人の直接的および間接的な所有を内国歳入庁に報告することを義務付けている。この必要な情報を提供しない場合、一定の米国源泉所得の支払(「源泉徴収対象額」)に対して30%の源泉徴収が課され得る。この源泉税は2014年1月1日になされた一定の源泉徴収対象の支払から段階的に導入される。具体的には、当該30%の源泉徴収が適用される源泉徴収対象額は、米国源泉の分配または利子の支払ならびに米国源泉の分配または利子を生じる可能性のある財産の売却その他の処分による総手取額の支払が含まれる。

内国歳入庁は、これらの規則に関して初期的な指針を発表しているが、当該規則は、大幅に変更される可能性がある。この指針に従い、上記の日(または将来の指針に定めるその後の日)よりも後に投資信託が受益者に対して行う分配(受益証券の買戻しにおける分配および上記の非米国人受益者に適用される規則に基づき源泉徴収を別途免除される所得または収益の分配(例:上記のキャピタルゲイン配当)を含む。)は、源泉徴収の対象となる課税可能な支払いとして取り扱われる。当該規則の下では、投資信託が要求する証明その他の文書(要求される場合、直接および間接的所有者に関するものを含む。)を受益者が投資信託に提供する限り、支払は、一般に、源泉徴収の対象とはならない。一般的に、個人である非米国受益者は、有効な内国歳入庁のForm W-8をファンドに適宜提供することにより源泉徴収を回避することができると考えられる。適用される政府間条約に従い、「非米国金融機関」(当該規則において定義される。)である非米国受益者に対する支払は、当該受益者が、() (a) 要件の中でもとりわけ一定の直接的および間接的な米国投資家または米国口座等について要求される情報を報告するために、有効な契約を内国歳入庁との間で締結しない限り、または(b) 当該契約締結の免除の資格を得ない限り、および() その資格に関する適切な証明または書類を投資信託に提供しない限り、一般に、源泉徴収の対象となる。

FATCAを遵守するためおよび国際的な税務コンプライアンスを改善するためにアメリカ合衆国およびアメリカ合衆国外の政府との間で締結される適用される政府間条約により改訂される上記の各場合において、ファンドは受益者から受領した情報を、現行もしくは将来の財務省規制もしくはそれに

基づく内国歳入庁の指針を含め、F A T C Aを遵守するために必要な限り、内国歳入庁、アメリカ合衆国外の税務当局もしくはその他の当事者に開示することができる。

受益者は、当該報告および源泉徴収に関する制度について各自の税務顧問に相談すべきである。仲介者を通じて投資信託に投資する者は、自らによる投資信託への投資に対する報告および源泉徴収に関する制度の適用について各自の仲介者と話し合うべきである。

連邦所得税に関する上記の説明はあくまで一般的な情報に過ぎない。投資予定者は、投資信託の受益証券の購入、保有および処分がもたらす連邦所得税上の具体的な帰結ならびに州税法、地方税法、非米国税法およびその他の税法ならびに提案されている税法の改正の影響について各自の税務顧問に相談すべきである。

ミューチュアル・投資信託証券の募集時の重要な参加者

A 投資会社

一定のプール型投資信託は、1940年法に基づく投資会社の資格を有する。オープン・エンド型投資会社(買戻可能証券を募集するもの)およびクローズド・エンド型投資会社(その他のものすべて)がある。

B 投資顧問会社 / 管理事務会社

投資顧問会社は、一般に、投資信託の投資プログラムの履行に責任を負う。投資顧問会社または他の関連もしくは非関連の企業体もまた、一定の記録保管および管理業務を遂行することができる。

C 引受会社

投資会社は、その受益証券につき一または複数の主たる引受会社を任命することができる。かかる主たる引受会社の業務は、通常、多くの法制度、例えば、1940年法、1933年法、1934年法および州法等により規制される。

D 名義書換事務代行会社

名義書換事務代行会社は、一定の簿記、データ処理および受益者勘定の維持に関連する管理業務を遂行する。名義書換事務代行会社はまた、投資信託の受託者の宣言した配当金の支払を処理することもある。

E 保管受託銀行

保管受託銀行の責任には、特に、投資信託の現金および証券の安全保管および管理、証券の受領および交付の取扱い、ならびに投資信託の投資証券の利息および配当金の回収が含まれる。

第4【外国投資信託受益証券の様式】

ファンド証券の券面（発行された場合）に記載される主な項目は下記のとおりである。

1．表面

- イ．ファンドの名称
- ロ．表章するファンド口数
- ハ．社長および投資者サービス代行会社の署名
- ニ．信託宣言が証券保有者、譲受人らに適用される旨の記述

2．裏面

- イ．裏書欄
- ロ．名義書換代理権授与に関する記述

第5【その他】

- (1) 交付目論見書の表紙から本文の前までの記載等について
使用開始日を記載することがある。
次の事項を記載することがある。
・「ご購入にあたっては本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す記載
管理運用会社の名称その他ロゴ・マーク等を記載することがある。
図案を採用することがある。
- (2) 交付目論見書に、投資リスクとして、次の事項を記載することがある。
・「ファンドの信託財産に生じた損益は全て受益者のみなさまに帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。一口当り純資産価格の下落により損失を被り投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。」との趣旨を示す記載
・「ファンドの取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。」との趣旨を示す記載
- (3) 交付目論見書に最新の運用実績を記載することがある。

独立登録会計事務所の監査報告書（訳文）

パトナム・ヨーロッパ・エクイティ・ファンド

受託者会および受益者殿

我々は、添付の、投資有価証券明細表を含む資産および負債計算書ならびに関連する運用計算書、純資産変動計算書および財務ハイライトは、パトナム・ヨーロッパ・エクイティ・ファンド（以下「ファンド」という。）の2011年6月30日現在の財政状態ならびに表示された各期間の運用成績、純資産の変動および財務ハイライトを、すべての重要な点において、米国で一般に認められた会計原則に準拠して適正に表示しているものと認める。これらの財務書類および財務ハイライト（以下「財務書類」という。）についてはファンドの経営陣が責任を負う。我々の責任は、我々の監査に基づいて、これらの財務書類について意見を表明することである。我々は、公開企業会計監視委員会（米国）の基準に従ってこれらの財務書類を監査した。これらの基準は、財務書類についての重要な虚偽記載がないことの合理的な保証を得るための監査計画の立案とその実施を我々に要求している。監査は、財務書類中の金額やその他の開示を裏付ける証拠の試査、採用されている会計原則および経営陣によってなされた重要な見積の評価とともに、財務書類の全体的な表示に関する評価も含んでいる。我々は、保管会社および名義書換代行会社に対する書面による2011年6月30日現在保有している投資有価証券の確認を含む我々の監査が、意見表明のための合理的な基礎を提供しているものと判断している。

プライスウォーターハウスクーパース エルエルピー

マサチューセッツ州、ボストン

2011年8月11日

[次へ](#)

Report of Independent Registered Public Accounting Firm

To the Trustees and Shareholders of
Putnam Europe Equity Fund:

In our opinion, the accompanying statement of assets and liabilities, including the portfolio, and the related statements of operations and of changes in net assets and the financial highlights present fairly, in all material respects, the financial position of Putnam Europe Equity Fund (the “fund”) at June 30, 2011, and the results of its operations, the changes in its net assets and the financial highlights for each of the periods indicated, in conformity with accounting principles generally accepted in the United States of America. These financial statements and financial highlights (hereafter referred to as “financial statements”) are the responsibility of the fund's management. Our responsibility is to express an opinion on these financial statements based on our audits. We conducted our audits of these financial statements in accordance with the standards of the Public Company Accounting Oversight Board (United States). Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free of material misstatement. An audit includes examining, on a test basis, evidence supporting the amounts and disclosures in the financial statements, assessing the accounting principles used and significant estimates made by management, and evaluating the overall financial statement presentation. We believe that our audits, which included confirmation of investments owned at June 30, 2011 by correspondence with the custodian and transfer agent provide a reasonable basis for our opinion.

PricewaterhouseCoopers LLP
Boston, Massachusetts
August 11, 2011

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出代理人
が別途保管している。

[次へ](#)

デロイト・アンド・トゥッシュ・エルエルピー
ボストン、マサチューセッツ独立監査人の報告書パトナム・インベストメンツ・エルエルシーの取締役会および
パトナム・インベストメント・マネジメント・エルエルシーの
出資者各位
ボストン、マサチューセッツ

我々は、添付のパトナム・インベストメント・マネジメント・エルエルシー（以下「当社」という。）（パトナム・インベストメンツ・エルエルシーの間接的全額出資子会社）の2010年12月31日現在の貸借対照表、ならびに同日に終了した年度の関連する損益計算書、出資者持分変動計算書およびキャッシュ・フロー計算書について監査を行った。これらの財務書類については、当社の経営陣が責任を負う。我々の責務は、我々の監査に基づいてこれらの財務書類に対して意見を表明することである。

我々は、アメリカ合衆国において一般に認められた監査基準に準拠して監査を実施した。これらの基準は、財務書類に重大な虚偽記載がないことの合理的な確信を得るための監査計画の立案とその実施を我々に要求している。監査には、状況に適合する監査手順を立案するための基礎として財務報告に関わる内部統制を考慮することが含まれているが、当社の財務報告に関わる内部統制の有効性についての意見表明を目的としていない。したがって、我々はかかる意見を表明するものではない。監査はまた、試査による財務書類中の金額やその他の開示を裏付ける証拠の検査、採用されている会計原則および経営陣により行われた重要な見積りの評価、ならびに財務書類の全体的な表示に関する評価を含んでいる。我々は、我々の監査が意見表明のための合理的な基礎を提供しているものと確信している。

我々は、当財務書類はアメリカ合衆国において一般に認められた会計原則に準拠して、当社の2010年12月31日現在の財政状態ならびに同日に終了した年度の経営成績およびキャッシュ・フローを、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

添付の財務書類は、当社が記帳する別個の記録から作成されており、当社が非関係会社として運営されていた場合には存在したであろう財政状態または経営成績を必ずしも示していないこともある。一部の費用は、全体として当社に適用されるパトナム・インベストメンツ・エルエルシーから行われた割当てを表している。

デロイト・アンド・トゥッシュ・エルエルピー

2011年2月22日

[次へ](#)

Deloitte & Touche LLP
Boston, Massachusetts

INDEPENDENT AUDITORS' REPORT

To the Board of Directors of Putnam Investments, LLC and Members of Putnam Investment Management, LLC:
Boston, Massachusetts

We have audited the accompanying balance sheet of Putnam Investment Management, LLC (the "Company") (a wholly indirectly-owned subsidiary of Putnam Investments, LLC) as of December 31, 2010, and the related statement of operations, changes in members' equity, and cash flows for the year then ended. These financial statements are the responsibility of the Company's management. Our responsibility is to express an opinion on these financial statements based on our audit.

We conducted our audit in accordance with auditing standards generally accepted in the United States of America. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free of material misstatement. An audit includes consideration of internal control over financial reporting as a basis for designing audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Company's internal control over financial reporting. Accordingly, we express no such opinion. An audit also includes examining, on a test basis, evidence supporting the amounts and disclosures in the financial statements, assessing the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall financial statement presentation. We believe that our audit provide a reasonable basis for our opinion.

In our opinion, such financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of the Company at December 31, 2010, and the results of its operations and its cash flows for the year then ended in conformity with accounting principles generally accepted in the United States of America.

The accompanying financial statements have been prepared from the separate records maintained by the Company and may not necessarily be indicative of the conditions that would have existed or the results of operations if the Company had been operated as an unaffiliated company. Portions of certain expenses represent allocations made from Putnam Investments, LLC applicable to the Company as a whole.

Deloitte & Touche LLP

February 22, 2011

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出代理人が別途保管している。

独立登録会計事務所の監査報告書（訳文）

パトナム・ヨーロッパ・エクイティ・ファンド

受託者会および受益者殿

我々は、添付の、投資有価証券明細表を含む資産および負債計算書ならびに関連する運用計算書、純資産変動計算書および財務ハイライトは、パトナム・ヨーロッパ・エクイティ・ファンド（以下「ファンド」という。）の2012年6月30日現在の財政状態ならびに表示された各期間の運用成績、純資産の変動および財務ハイライトを、すべての重要な点において、米国で一般に認められた会計原則に準拠して適正に表示しているものと認める。これらの財務書類および財務ハイライト（以下「財務書類」という。）についてはファンドの経営陣が責任を負う。我々の責任は、我々の監査に基づいて、これらの財務書類について意見を表明することである。我々は、公開企業会計監視委員会（米国）の基準に従ってこれらの財務書類を監査した。これらの基準は、財務書類についての重要な虚偽記載がないことの合理的な保証を得るための監査計画の立案とその実施を我々に要求している。監査は、財務書類中の金額やその他の開示を裏付ける証拠の試査、採用されている会計原則および経営陣によってなされた重要な見積の評価とともに、財務書類の全体的な表示に関する評価も含んでいる。我々は、保管会社、ブローカーおよび名義書換代行会社に対する書面による2012年6月30日現在保有している投資有価証券の確認を含む我々の監査が、意見表明のための合理的な基礎を提供しているものと判断している。

プライスウォーターハウスクーパース エルエルピー

マサチューセッツ州、ボストン

2012年8月9日

[次へ](#)

Report of Independent Registered Public Accounting Firm

To the Trustees and Shareholders of
Putnam Europe Equity Fund:

In our opinion, the accompanying statement of assets and liabilities, including the portfolio, and the related statements of operations and of changes in net assets and the financial highlights present fairly, in all material respects, the financial position of Putnam Europe Equity Fund (the "fund") at June 30, 2012, and the results of its operations, the changes in its net assets and the financial highlights for each of the periods indicated, in conformity with accounting principles generally accepted in the United States of America. These financial statements and financial highlights (hereafter referred to as "financial statements") are the responsibility of the fund's management. Our responsibility is to express an opinion on these financial statements based on our audits. We conducted our audits of these financial statements in accordance with the standards of the Public Company Accounting Oversight Board (United States). Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free of material misstatement. An audit includes examining, on a test basis, evidence supporting the amounts and disclosures in the financial statements, assessing the accounting principles used and significant estimates made by management, and evaluating the overall financial statement presentation. We believe that our audits, which included confirmation of investments owned at June 30, 2012 by correspondence with the custodian, brokers and transfer agent provide a reasonable basis for our opinion.

PricewaterhouseCoopers LLP
Boston, Massachusetts
August 9, 2012

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出代理人
が別途保管している。

[次へ](#)

デロイト・アンド・トゥッシュ・エルエルピー
ボストン、マサチューセッツ

独立監査人の報告書

パトナム・インベストメンツ・エルエルシーの取締役会および
パトナム・インベストメント・マネジメント・エルエルシーの
出資者各位

我々は、添付のパトナム・インベストメント・マネジメント・エルエルシー（以下「当社」という。）（パトナム・インベストメンツ・エルエルシーの間接的全額出資子会社）の2011年12月31日現在の貸借対照表、ならびに同日に終了した年度の関連する損益計算書、出資者持分変動計算書およびキャッシュ・フロー計算書について監査を行った。これらの財務書類については、当社の経営陣が責任を負う。我々の責務は、我々の監査に基づいて当財務書類に対して意見を表明することである。

我々は、アメリカ合衆国において一般に認められる監査基準に準拠して監査を実施した。これらの基準は、財務書類に重大な虚偽記載がないことの合理的な確信を得るための監査計画の立案とその実施を我々に要求している。監査には、状況に適合する監査手順を立案するための基礎として財務報告に関わる内部統制を考慮することが含まれているが、当社の財務報告に関わる内部統制の有効性についての意見表明を目的としていない。したがって、我々はかかる意見を表明するものではない。監査はまた、試査による財務書類中の金額やその他の開示を裏付ける証拠の検査、採用されている会計原則および経営陣により行われた重要な見積りの評価、ならびに財務書類の全体的な表示に関する評価を含んでいる。我々は、我々の監査が意見表明のための合理的な基礎を提供しているものと確信している。

我々は、当財務書類はアメリカ合衆国において一般に認められる会計原則に準拠して、当社の2011年12月31日現在の財政状態ならびに同日に終了した年度の経営成績およびキャッシュ・フローを、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

財務書類に対する注記1および5で述べられているように、当社は、その親会社および関係会社と重要な取引を行っている。当財務書類は、当社が非関係会社として運営されていた場合の財政状態または経営成績を必ずしも示していないことがある。

財務書類に対する注記5で述べられているように、当社は、2011年に株式報酬を償却するための会計処理方法を変更することを決定した。

デロイト・アンド・トゥッシュ・エルエルピー

2012年3月21日

[次へ](#)

Deloitte & Touche LLP
Boston, Massachusetts

INDEPENDENT AUDITORS' REPORT

To the Board of Directors of Putnam Investments, LLC and Members of
Putnam Investment Management, LLC:

We have audited the accompanying balance sheet of Putnam Investment Management, LLC (the "Company") (a wholly indirectly-owned subsidiary of Putnam Investments, LLC) as of December 31, 2011, and the related statements of operations, changes in members' equity, and cash flows for the year then ended. These financial statements are the responsibility of the Company's management. Our responsibility is to express an opinion on these financial statements based on our audit.

We conducted our audit in accordance with auditing standards generally accepted in the United States of America. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free of material misstatement. An audit includes consideration of internal control over financial reporting as a basis for designing audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Company's internal control over financial reporting. Accordingly, we express no such opinion. An audit also includes examining, on a test basis, evidence supporting the amounts and disclosures in the financial statements, assessing the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall financial statement presentation. We believe that our audit provide a reasonable basis for our opinion.

In our opinion, such financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of the Company at December 31, 2011, and the results of its operations and its cash flows for the year then ended in conformity with accounting principles generally accepted in the United States of America.

As discussed in Notes 1 and 5 to the financial statements, the Company has significant transactions with its parent and its affiliates. These financial statements may not necessarily be indicative of the financial position or the results of operations had the Company been operated as an unaffiliated company.

As discussed in Note 5 to the financial statements, the Company elected to change its method of accounting for amortizing its share-based compensation in 2011.

Deloitte & Touche LLP

March 21, 2012

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出代理人が別途保管している。